

2015年度

# 東北圏社会経済白書



# 2015年度 東北圏社会経済白書

2016年3月  
公益財団法人東北活性化研究センター

## はじめに

### ■東北活性研（公益財団法人東北活性化研究センター）とは

東北活性研は2010年6月に財団法人東北開発研究センターと財団法人東北産業活性化センターが合併して誕生し、公益法人制度改革に伴い2012年4月に公益財団法人に移行しました。前身の財団の発祥から半世紀以上にわたって、東北圏（東北6県と新潟県）の地域振興（地域・産業活性化）に取り組んでまいりました。

東北活性研は、発足に当たり活動理念を「知をつなぎ、地を活かす～連携力で地域社会と産業を活性化する～」と定めました。今後も東北圏の皆様との連携を大切にして、実践に役立つシンクタンクとして活動してまいります。

### ■復興から新たな道へ進む東北

安倍内閣発足以来、アベノミクスの推進で円安と株高がもたらされ、企業収益は大幅に改善しました。政府は更なる好循環を目指すため、「アベノミクス第2弾」として我が国の構造的な問題である少子高齢化に真正面から挑み、「新三本の矢」の実現を目的とするための「一億総活躍社会」に向けた取組みが始まりました。

一方地方では昨年、「地方創生元年」として地方版の総合戦略の策定と実施に向けた取組みが始まりました。こうした地方からの取組みが一億総活躍社会実現のためのメインエンジンとなるのが大いに期待されているところであります。

2011年3月の東日本大震災から5年が経過いたしました。千年に一度とも言われる大災害の痕跡はまだまだ大きく残っておりますが、東北圏では復興に向けた取組みも着実に形となって見えてくるようになってきました。2015年度をもって集中復興期間が終了し、2016年度から復興・創生期間が始まるなど、東北は復興から新たな道へと歩み始めています。

### ■東北圏社会経済白書とは

このような時期において、東北活性研は活性化活動の前提として、改めて東北圏（7県）の社会経済の現状を定量的かつ定期的に把握するとともに、毎年大きなテーマを決めて、現状分析と今後の方向性を考察することが必要かつ有益であると考えました。そのため、2013年度から毎年「東北圏社会経済白書」を発行いたしております。「東北圏社会経済白書」は3部構成となっております。第Ⅰ部は「東北圏における社会経済の現状と今年の変化」です。社会経済に関する主な指標から、全国との比較、経年変化の分析を行い、東北の特徴を示すとともに、この1年における変化を明らかにしています。第Ⅱ部は、今年度深く考察するテーマとして「若者の移住・定住促進」を取り上げました。人口減少は東北圏においては非常に大きな課題であり、現状を把握し各地における取組みを踏まえ、今後の対策に向けた方向性などを論じています。第Ⅲ部は「資料編」です。東北圏の社会経済の現状を示す各種データを時系列で掲載しています。

本白書が、自治体等の政策立案者、大学等の研究機関、経済団体、ならびに社会経済の活性化に取り組む諸組織の参考に供されれば幸いです。

2016年3月

公益財団法人 東北活性化研究センター

# 目 次

はじめに	1
体 制	3
【参考】「東北圏」について	4

## 第Ⅰ部 東北圏における社会経済の現状と今年の変化

1 東北圏の社会経済の現状	6
2 2014～2015年の東北圏	40
3 震災後5年を経た東北の姿	56

## 第Ⅱ部 若者の移住・定住促進

はじめに	71
1 若者の移住の状況	73
2 地方自治体の取組み	89
3 今後の方向性	131

## 第Ⅲ部 資料編

1 人口	137
2 県民経済計算	143
3 産業	145
4 消費・地価	163
5 交通・物流	167
6 観光・国際交流	171
7 労働	177
8 エネルギー	183
9 文化・教育・生活	185
10 金融・財政	197

## アドバイザー会議委員によるコラム

東北地方へのインバウンド観光客の増加に向けて	37
日本農業はTPPにどう対応すべきか	53
震災復興の過程と起業家活動	67
東北地方の高齢化と世代間負担・地域コミュニティーの維持可能性	86
将来を見据えた東北の地域づくり～本社「機能」の誘致の先に向けて～	133

# 体 制

## 【アドバイザー会議の設置】

- 今後10～20年間の東北を実際に牽引しうる有識者等に制作に携わって頂くため、5名の委員からなるアドバイザー会議を組織した。
- 8月の第1回アドバイザー会議においては、「東北圏社会経済白書」全体のストーリーラインを、10月の第2回会議には執筆のために必要な関連データと方向性を、1月の第3回会議では原稿の概要を提示し、それぞれご意見を頂戴し、「東北圏社会経済白書」の内容に反映させた。
- 各委員には東北の社会経済の課題を克服するための方向性について、コラムをご執筆頂いた。ただし、このコラムの掲載によって委員が本白書について何らかの責任を負うものではない。

## 【アドバイザー会議委員】（五十音順）

- 折橋 伸哉 東北学院大学経営学部 教授
- 木下 幸雄 岩手大学農学部農学生命課程 准教授
- 西井 英正 弘進ゴム株式会社 取締役社長
- 福嶋 路 東北大学大学院経済学研究科・経済学部 教授
- 吉田 浩 東北大学大学院経済学研究科  
高齢经济社会研究センター センター長・教授

## 【事務局】

- 渡辺 泰宏 公益財団法人東北活性化研究センター専務理事
- 佐藤 寛 同常務理事・事務局長
- 宮曾根 隆 同部長（特命担当）
- 小杉 雅之 同調査研究部長
- 大泉太由子 同調査研究部専任部長兼主席研究員
- 木村 政希 同調査研究部主任研究員
- 高橋 正也 同調査研究部主任研究員
- 洞 靖英 株式会社日本経済研究所執行役員地域本部長
- 中村 郁博 同地域振興部部長兼地域・環境・防災部長
- 倉本 賢士 同地域本部地域振興部副主任研究員
- 中山 朋恵 同地域本部地域振興部研究員

## 【参考】「東北圏」について

2015年8月14日に新たな国土形成計画（全国計画）の閣議決定が行われた。この計画は2014年7月に策定した「国土のグランドデザイン2050」等を踏まえ、急激な人口減少や巨大災害の切迫等、国土に係る状況の大きな変化に対応した2015年から概ね10年間の国土づくりの方向性を定めたものである。

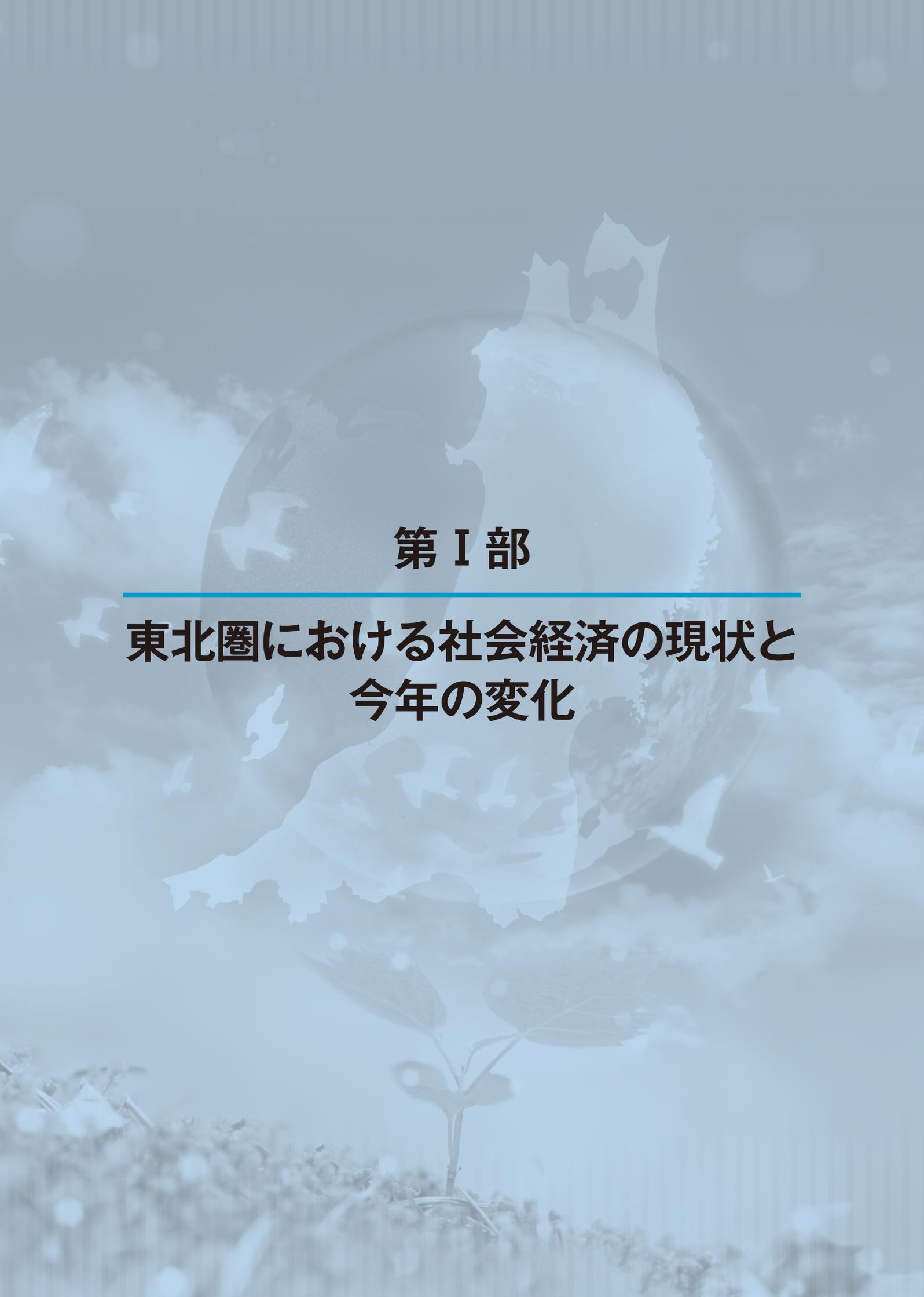
今後ブロック単位において国と都道府県等が適切に役割分担しながら、相互に連携・協力して「広域地方計画」が策定されるが、「広域地方計画」の中で、青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県、新潟県は「東北圏」として一体とした区域として取扱われている。

「東北圏社会経済白書」では、この「東北圏」の取扱いになっている。



(資料) 国土交通省東北地域整備局





## 第 I 部

---

# 東北圏における社会経済の現状と 今年の変化



# 第 I 部 東北圏における社会経済の現状と今年の変化

## 1 東北圏の社会経済の現状

(1) 環境	7
(2) 人口構造	9
(3) 産業構造	13
(4) 主要産業の動向	17
① 農業	17
② 水産業（漁業・養殖業）	19
③ 製造業	21
④ 建設業	25
⑤ 商業	27
⑥ 観光	29
⑦ 医療・福祉	31
(5) 文化・教育	33
① 文化	33
② 教育	35
【コラム】東北地方へのインバウンド観光客の増加に向けて	37

# 第I部 東北圏における社会経済の現状と今年の変化

## 1 東北圏の社会経済の現状

### (1) 環境

#### 〈気候〉

東北圏はわが国のなかでも高緯度にあることから、各観測地点における年間平均気温は1.5℃から5.2℃東京を下回っている。また、年間日照時間も、東京に比べ80.6時間から713.7時間下回っている。日本海側は冬季に晴れることが少ないことから、特に日照時間が短くなる傾向がある。

東北圏各観測地点の年間降水量は、東京を下回っているにもかかわらず、年間降雪量は60cmから658cm上回っており、低温多雪の気候性が見て取れる。

東北圏各観測地点および東京の年間平均気温・年間日照時間の比較

※年間平均気温・年間日照時間ともに平年値(1981年～2010年の平均値)を示す



資料: 気象庁「気象観測統計」

東北圏各観測地点および東京の年間降水量・年間降雪量の比較

※年間降水量・年間降雪量ともに平年値(1981年～2010年の平均値)を示す



資料: 気象庁「気象観測統計」

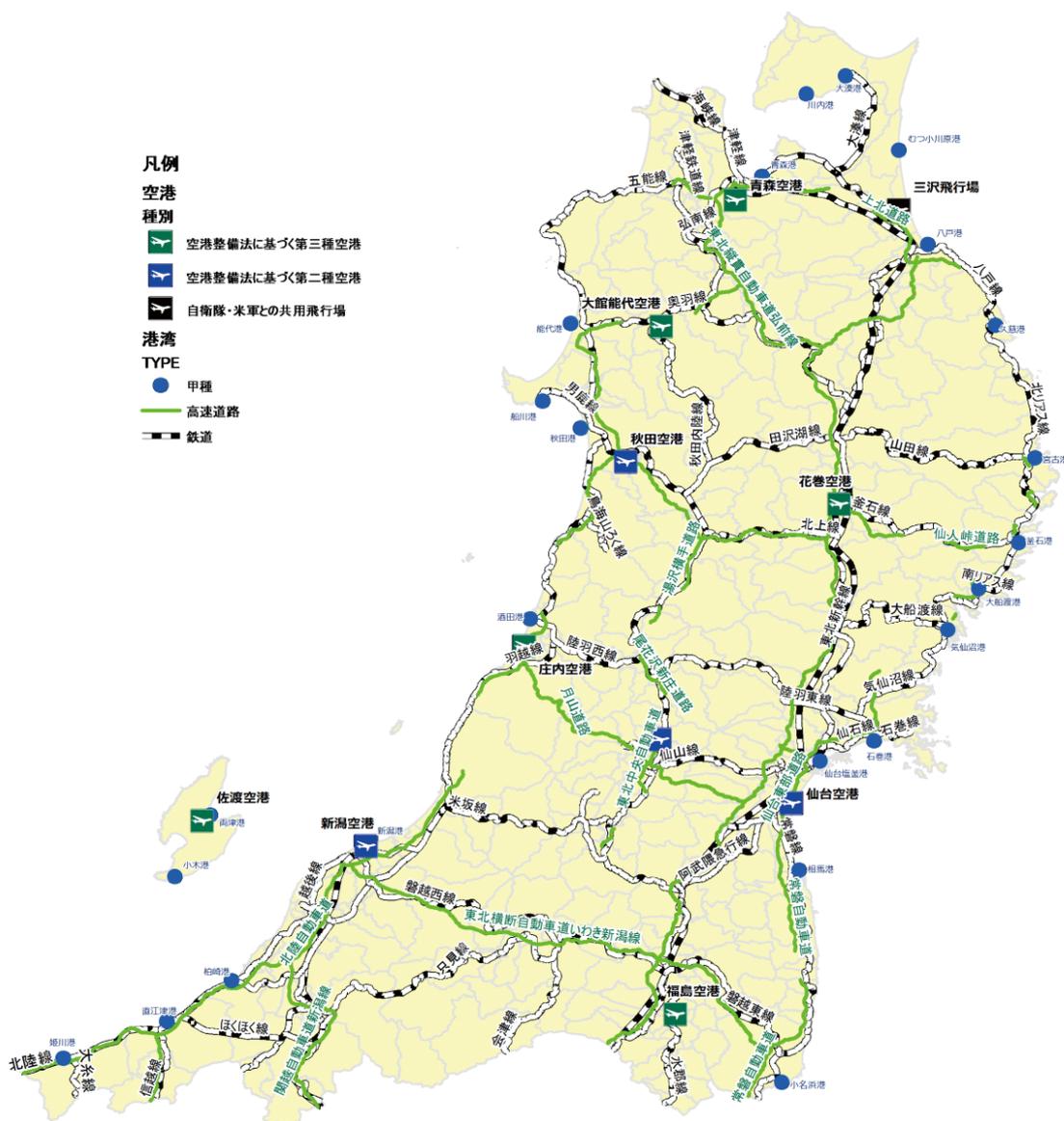
## 〈インフラ〉

南北に新幹線、東西にJR在来線が整備され、東北圏と国内他都市の旅客輸送および物流環境が整備されている。新幹線については2015年3月に北陸新幹線、2016年3月には北海道新幹線が開業し、ネットワークが拡大する。JR在来線についても東日本大震災で被害を受けた石巻線・仙石線が2015年に全線復旧している。

高速道路については、常磐道が2015年3月に全線開通、三陸自動車道も今後順次開通する予定となっている。

また、各県に各種空港・重要港湾が整備されており、海外や国内他都市への物流拠点としての役割を果たしている。

【東北圏の交通インフラの概況】



資料：国土交通省「国土数値情報」 (c) Esri Japan

## (2) 人口構造

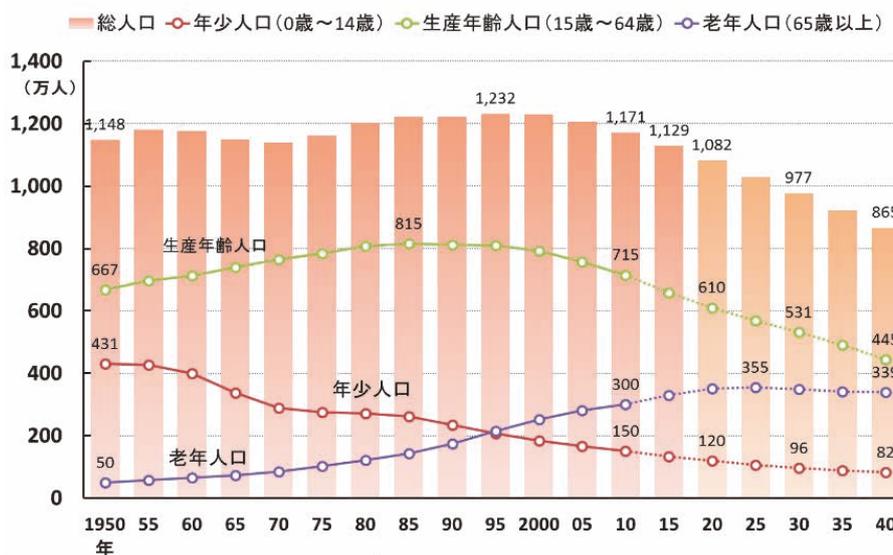
### 〈東北圏の人口構造〉

東北圏の人口は1995年の1,232万人をピークに減少しており、2015年は1,129万人となっている。今後も人口の減少が見込まれており、2030年に1,000万人を割り込み、2040年には865万人にまで減少するものと予測されている。

人口減少が続くなか、人口構造も大きく変化していく。年少人口（14歳以下）は2010年の150万人から2040年は82万人と45%（68万人）減少、生産年齢人口（15～64歳）も715万人（2010年）から445万人（2040年）と38%（270万人）減少する見込みである。

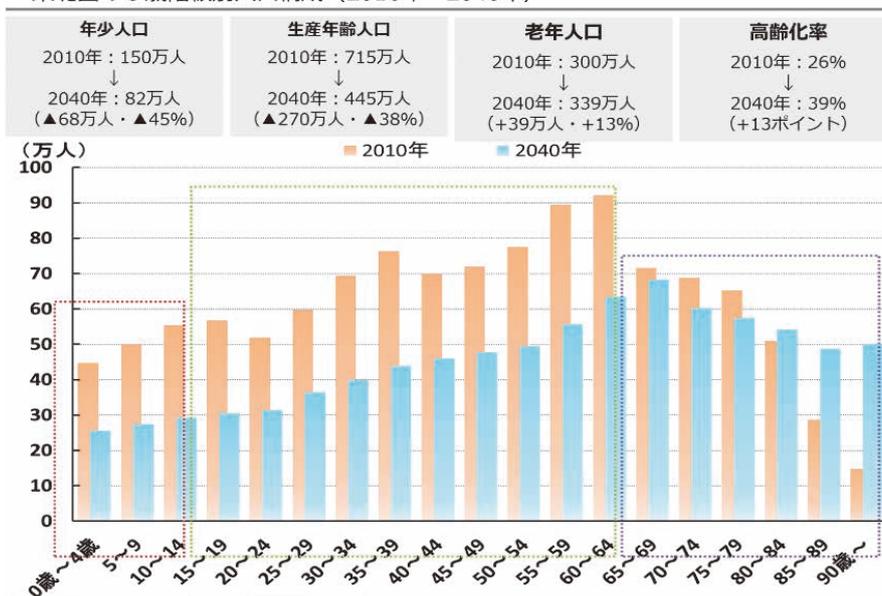
一方、2025年まで老年人口（65歳以上）の増加は継続し、老年人口は2010年の300万人から2040年の339万人まで13%（39万人）増加となり、高齢化率も26%（2010年）から39%（2040年）に達することが予想されている。

東北圏の長期人口推移



資料：総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の都道府県別将来推計人口」(平成25年3月推計)

東北圏の5歳階級別人口構成（2010年・2040年）



資料：総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の都道府県別将来推計人口」(平成25年3月推計)

### 〈人口の分布〉

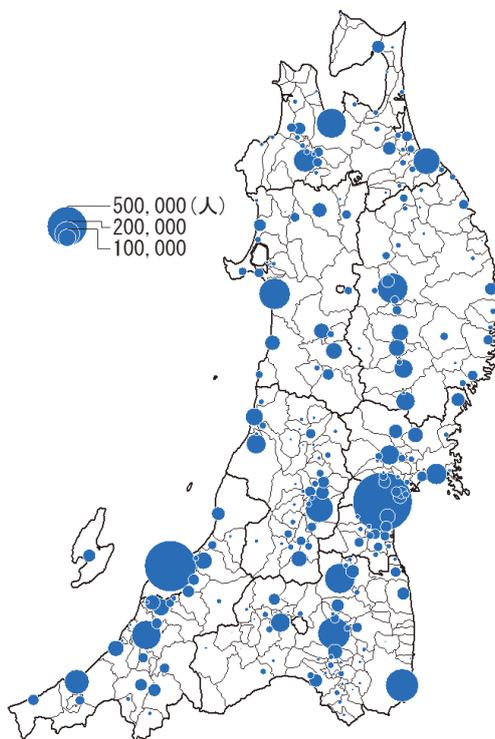
東北圏内には仙台・新潟の2政令指定都市、青森・盛岡・秋田・郡山・いわきの5中核市があり、これらの都市へ人口の集中がみられる。また、沿岸・河川沿いの平野部には人口10万人前後の小規模な都市が分散している。

山間部及び沿岸部の大部分の地域は人口規模が小さく、下に示すように高齢化の進行が顕著となっている。

### 〈高齢化の進展〉

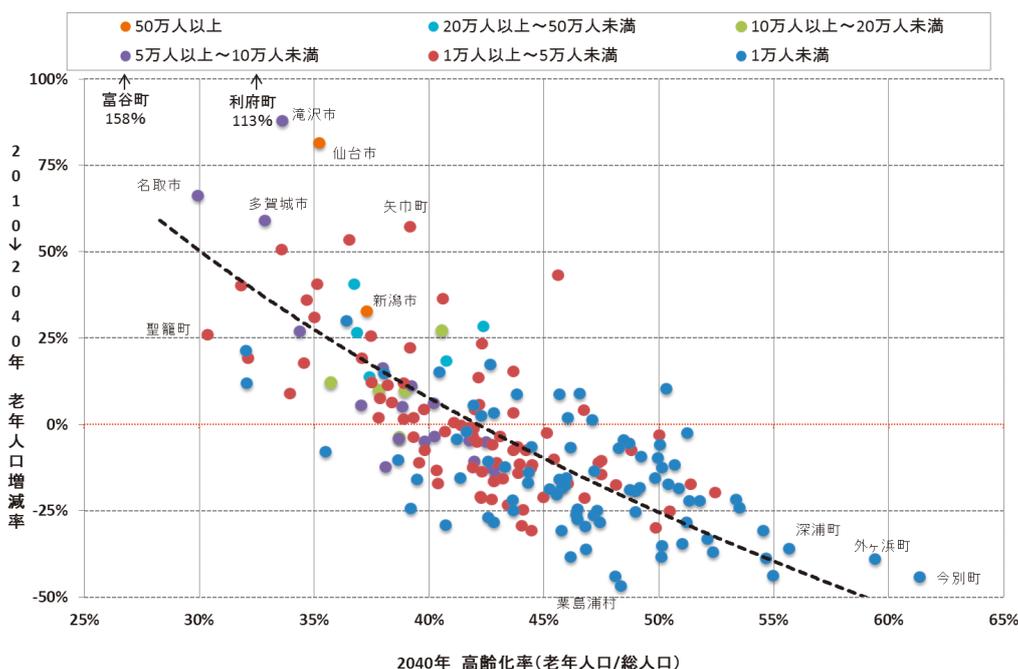
東北圏全体で高齢化が進むなか、圏内での高齢化の進展には地域差がある。今後、人口規模の小さい自治体については、高齢化率の上昇はわずかに留まる。一方、比較的人口規模が大きい自治体では、現在の高齢化率は低いものの、高齢者の数そのものは大幅に増加することから、高齢化率の上昇幅は大きくなることが予想される。したがって、東北圏内でも今後の高齢化には、地域によって異なる対応が求められることとなる。

### 東北圏内市町村の人口分布



資料:総務省「国勢調査」

### 東北圏内市町村の高齢化の進行度



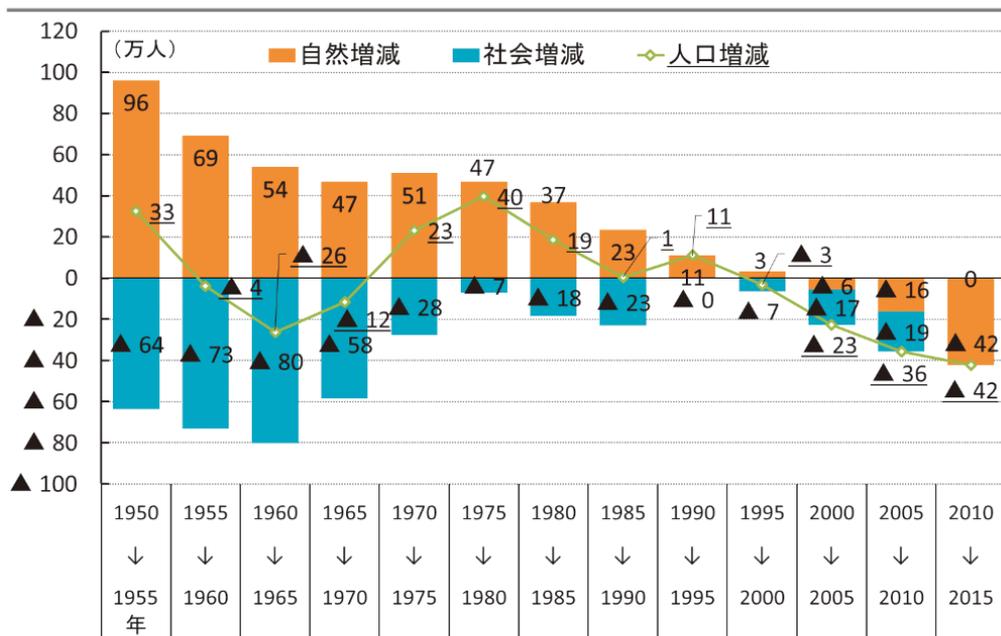
資料:総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の都道府県別将来推計人口」(平成25年3月推計)

### 〈人口動態〉

東北圏全体の長期的な人口動態を要因別にみると、まず社会動態は戦後一貫して減少傾向にある。特に1950～1960年代の高度経済成長期には関東（主に首都圏）への人口流出が顕著であった。この首都圏への人口流出は近年に至っても東北圏の社会減の主因となっている。

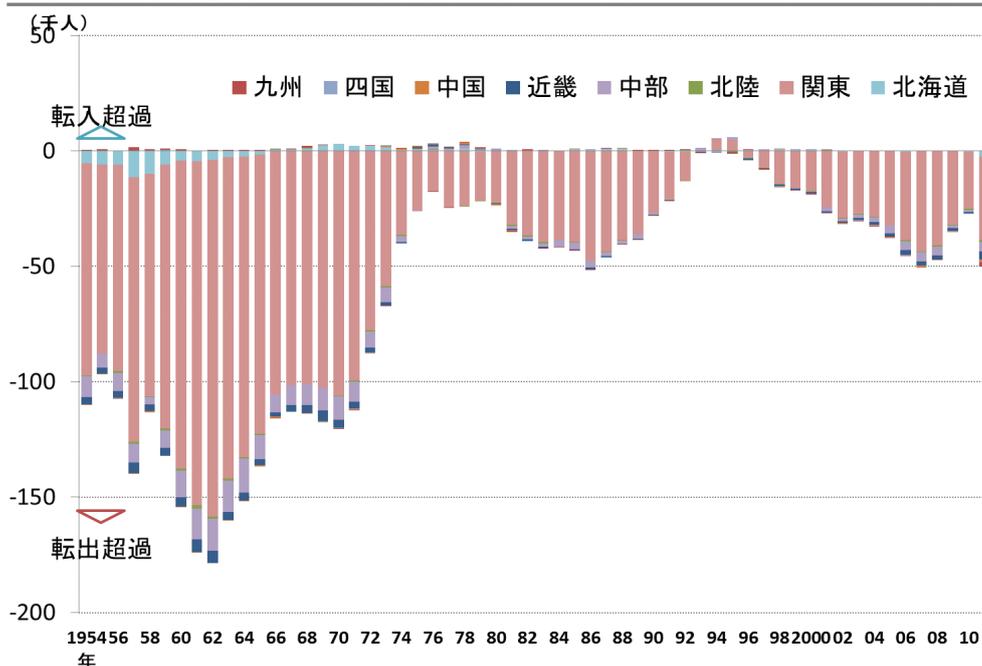
また、自然動態は1995年までは出生者が死亡者を上回る自然増であったが、高齢化・少子化が進展した結果、1995年以降は自然減となっている。

東北圏の人口動態（1950年～2015年）



資料：総務省「国勢調査」、「住民基本台帳人口要覧」、各県推計人口により作成

東北圏の社会移動（1954年～2011年）



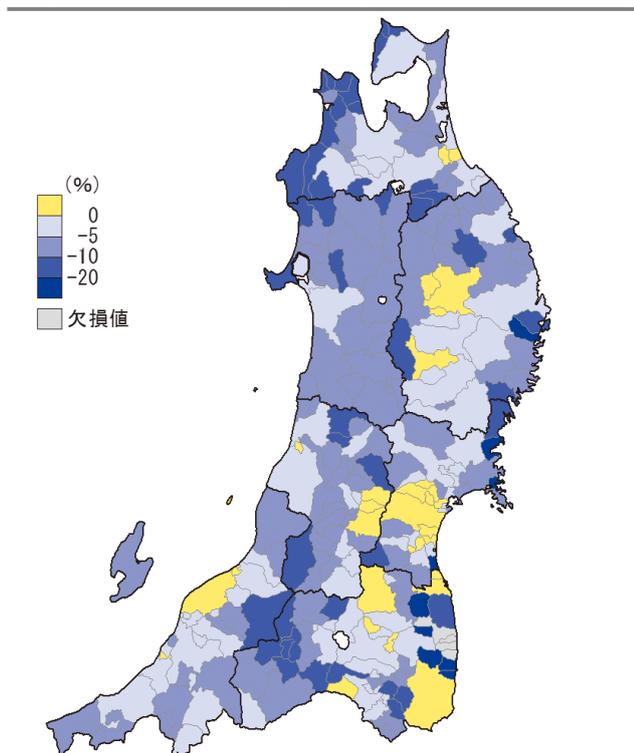
資料：総務省「住民基本台帳人口移動報告」

### 〈東北圏内の人口動態〉

東北圏内の257市町村について2010年～2015年の人口動態をみると、人口が増加したのは、仙台市・新潟市・盛岡市等の28市町であり、その他229市町村の人口は減少している。

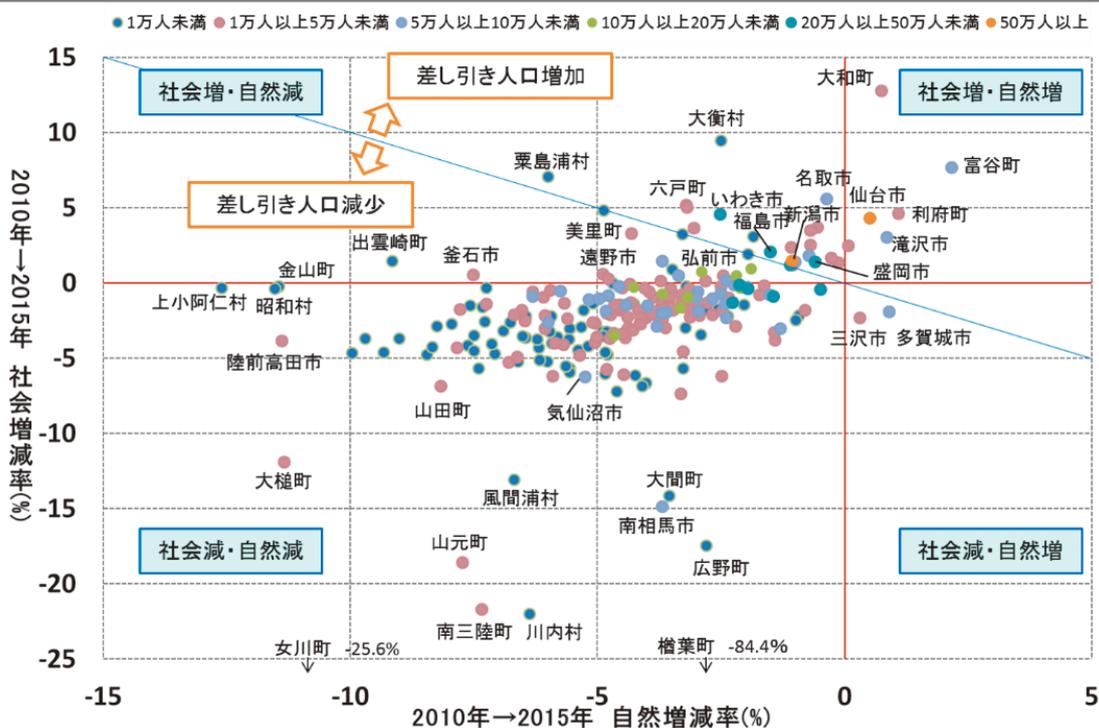
人口が減少している市町村のほとんどでは、社会減少かつ自然減少であり、東北圏は深刻な人口減少局面を迎えているといえる。

### 2010～2015年の人口増減



資料：総務省「国勢調査」（2015年は各県による集計結果）

### 東北圏市町村の人口動態（2010年～2015年）



資料：総務省「国勢調査」、「住民基本台帳人口要覧」により日本経済研究所作成

### (3) 産業構造

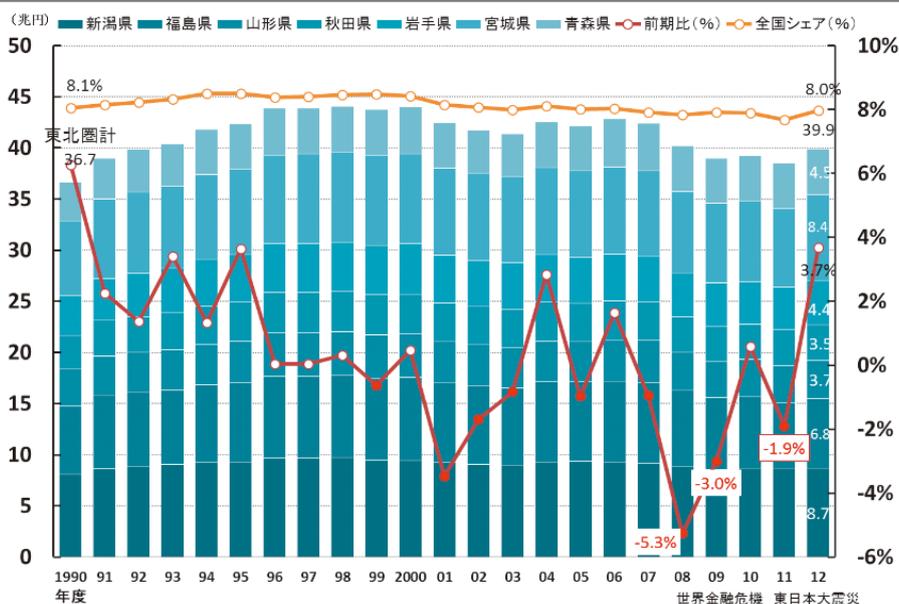
#### 〈東北圏内総生産の推移〉

東北圏の圏内総生産（名目値）は2000年より漸減傾向が続く。特に近時においては、2008年の世界金融危機及び2011年の東日本大震災の影響が認められる。

一方、2012年は復興需要の高まりから、前年比3.7%増加し39.9兆円となっている。

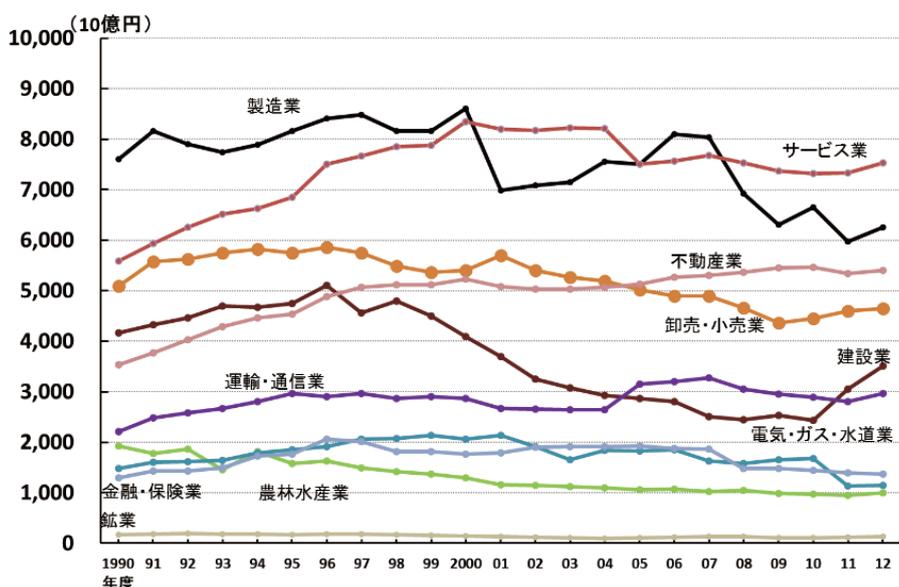
産業別では、世界金融危機や東日本大震災の影響により、製造業、電気・ガス・水道業での落ち込みが大きく見られたものの、2012年には復興需要を受け、ほぼ全業種にて増加となった。特に、サービス業、卸売・小売業、建設業、不動産業での伸びが大きい。

東北圏の総生産（名目）の推移



資料：内閣府「県民経済計算」

東北圏の産業部門別総生産（名目）の推移



資料：内閣府「県民経済計算」

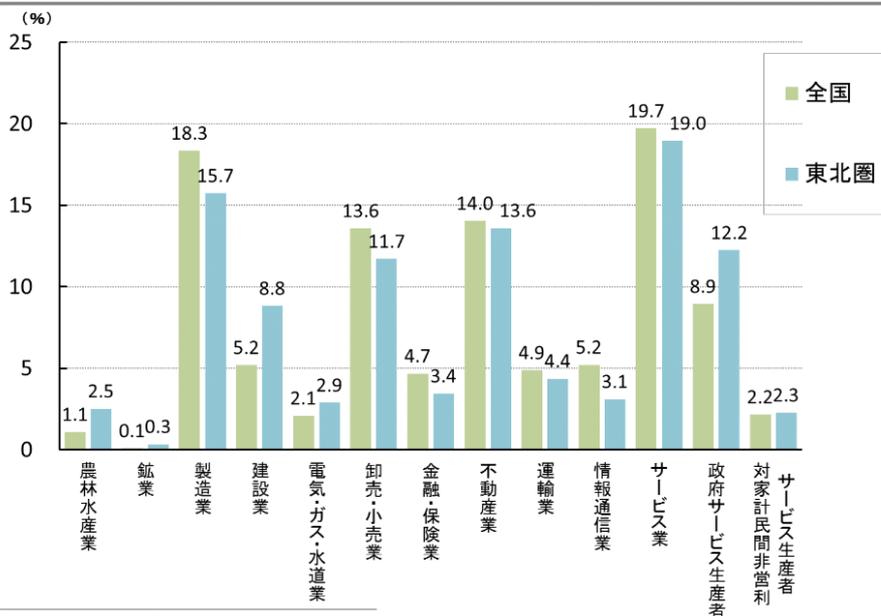
### 〈産業構造〉

2012年度の域内総生産においては、サービス業（19.0%）、製造業（15.7%）のウェイトが高く、次いで不動産業（13.6%）、卸売・小売業（11.7%）となっている。

全国と比べ特化しているといえる産業は農林水産業、建設業、電気・ガス・水道業である。このうち農林水産業は全国の構成比を2倍以上上回っており、東北圏の大きな特徴となっている。

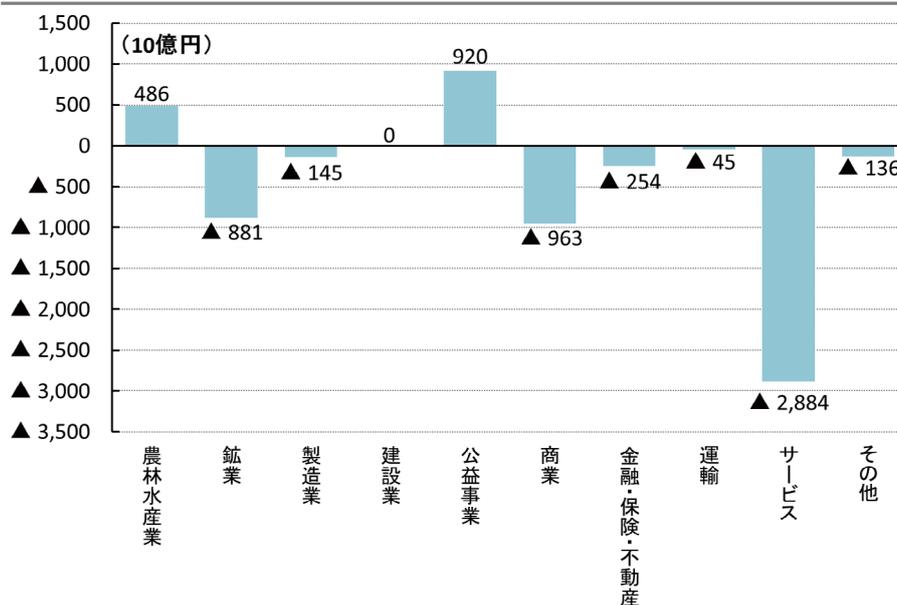
産業別の域際収支（2005年）では、農林水産業・公益事業（電力含む）のみが域外からの所得を稼ぎ出す産業となっており、2次・3次産業では輸移入が超過している。特に、サービス業の輸移入超過が大きくなっている。

東北圏内総生産の産業別構成比（2012年度，東北圏・全国）



資料：内閣府「県民経済計算」

東北圏の産業別域際収支（2005年）



資料：東北活性化研究センター「平成17年東北地域県間産業連関表」により作成

### 〈就業者の状況〉

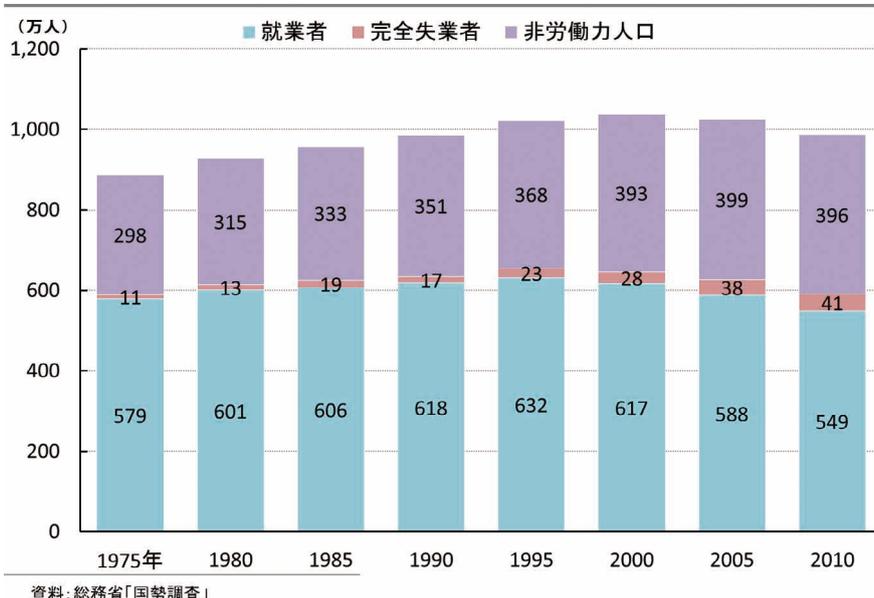
東北圏内の就業者数は1995年の632万人をピークに減少が始まっており、2000年には1995年比15万人減、2005年は588万人（同29万人減）、そして2010年は549万人（同39万人減）と、5年毎の減少人数も増加している。

完全失業者は長期的にはわずかであるが増加が続いている。

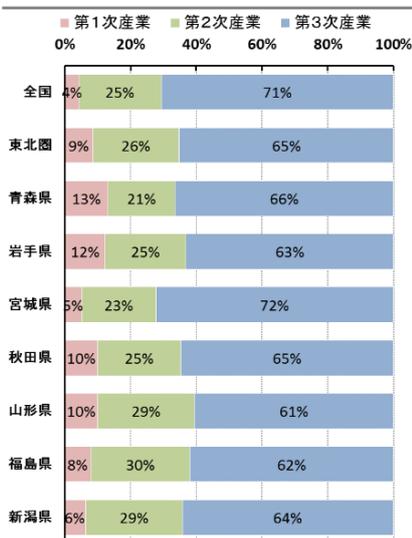
就業者のうち雇用者については、正規雇用者が減少する一方、非正規雇用者は増加している。しかし、全国に比べ非正規雇用者の割合は依然低いままである。

産業別には全国に比べ第1次・第2次産業の就業者が多く、特に、第1次産業については全国における就業者の割合が4%であるの対し、東北圏は9%と、第1次産業の集積が確認される。一方、東北圏は第3次産業が少ない状況である。

東北圏の労働力状況の推移

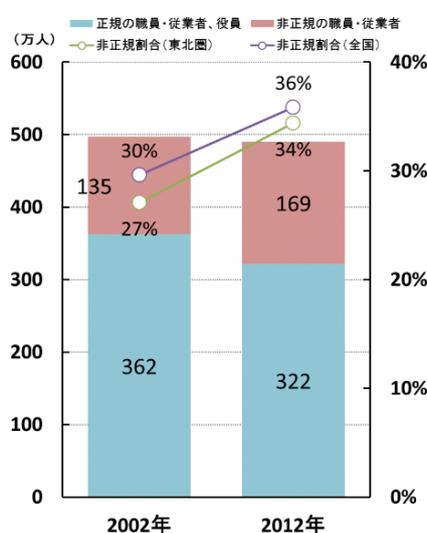


就業者の産業別構成 (2010年)



正規・非正規雇用の割合

(2002・2012年)



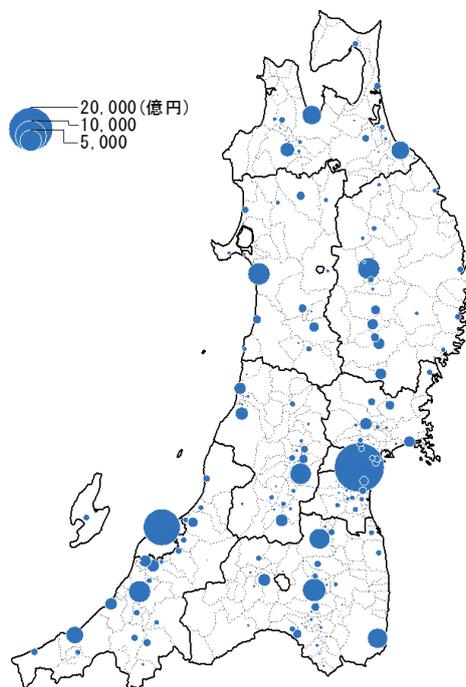
### 〈東北圏内市町村の産業構造〉

東北圏内市町村の経済規模を、各市町村に立地する民営事業所が生み出す付加価値額からみると、仙台・新潟等の都市部が目立つとともに、製造業の集積が進む新潟県中越・上越地域や岩手県北上川流域が存在感を持っている。

また、市町村別に第1次～第3次産業の特化係数（就業者）をみると、東北圏全体では第1次産業と第2次産業へ特化した市町村が多いといえる。

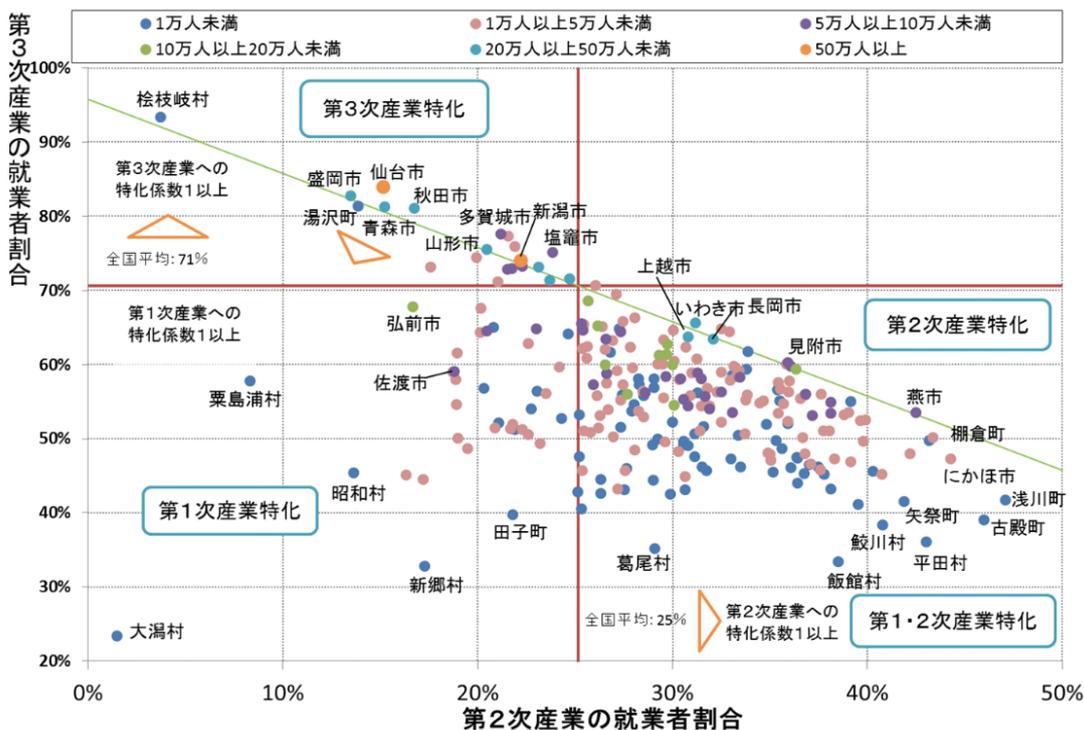
第3次産業へ特化している市町村は少なく、主に県庁所在地のような商業・サービスの中心地や観光が主要産業である地域となっている。

### 東北圏市町村の付加価値額（2014年）



資料：総務省・経済産業省「経済センサス活動調査」  
\*各市町村に立地する民営事業所における付加価値額の合計

### 東北圏市町村の産業特性



資料：総務省「国勢調査」により日本経済研究所作成

## (4) 主要産業の動向

### ① 農業

#### 〈農業産出額〉

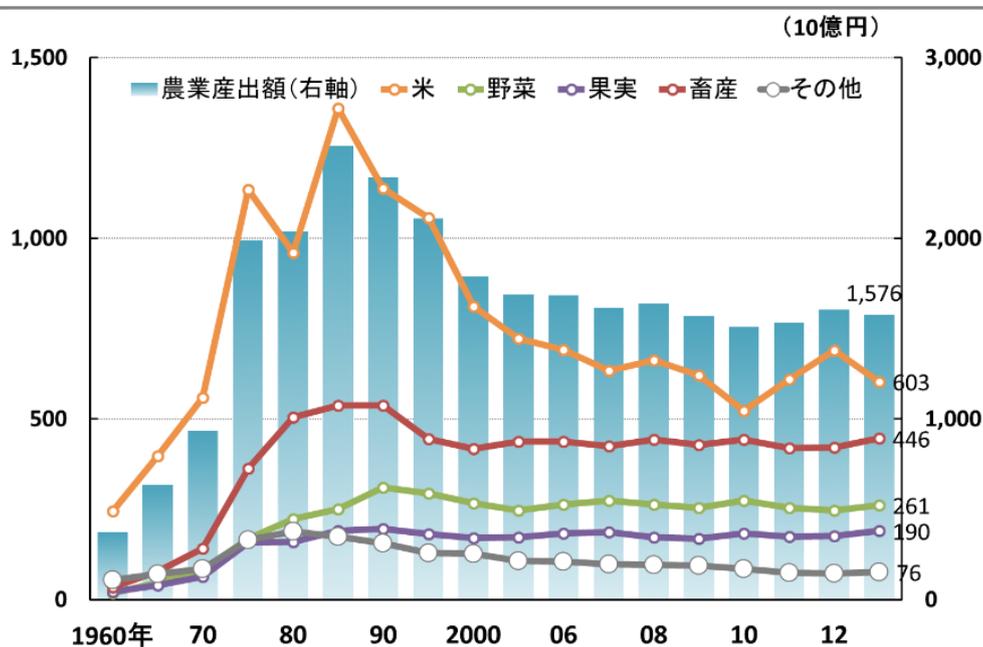
東北圏の主要産業である農業の産出額は1980年代をピークとし、1990年代を通じて大きく減少した。2000年に入り、引き続きの減少傾向ではあるものの、減少幅は縮小し、近時においてはわずかながらの増加も確認されるなど、一定の歯止めがかかっている状態である。

2013年の農業産出額は1兆5,760億円であり、全国の19%を占める。

品目別には産出額の38%を占めるのが米であり、最も重要なものとなっている。また、米における全国シェアも34%と東北圏は我が国の食料生産にとって不可欠な役割を担っている。

米以外には果実・畜産（豚・鶏）が全国の中で東北圏の特色のある品目となっている。

東北圏の農業産出額の推移



資料: 農林水産省「生産農業所得統計」

東北圏の農業生産構造

	農業 産出額	耕種				畜産					加工 農産物
		米	野菜	果実	その他	肉用牛	乳用牛	豚	鶏	その他	
全国	84,668	17,807 (21%)	22,533 (27%)	7,588 (9%)	9,103 (11%)	5,189 (6%)	7,780 (9%)	5,746 (7%)	7,842 (9%)	535 (1%)	545 (1%)
東北圏	15,764	6,032 (38%)	2,613 (17%)	1,898 (12%)	748 (5%)	811 (5%)	709 (4%)	1,171 (7%)	1,742 (11%)	27 (0%)	12 (0%)
全国シェア	19%	34%	12%	25%	8%	16%	9%	20%	22%	5%	2%
特化係数		1.8	0.6	1.3	0.4	0.8	0.5	1.1	1.2	0.3	0.1

単位: 億円、カッコ内は構成比

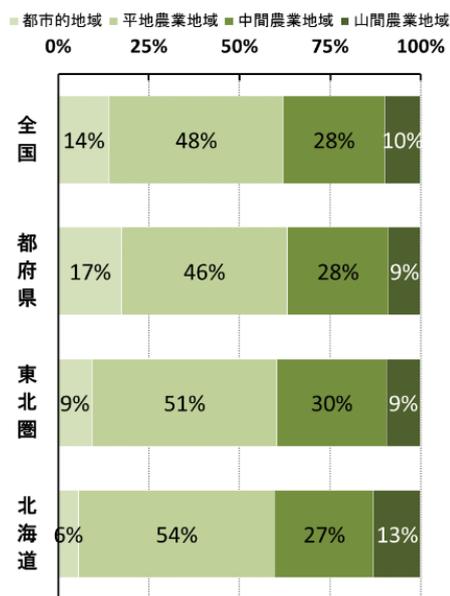
資料: 農林水産省「生産農業所得統計」

### 〈農業経営の状況〉

農家数は減少が続いており、2000年に52万戸あった販売農家は2015年までに29万戸へと23万戸減少している。また、農業就業人口の高齢化と減少も続いており、今後の農業の持続性が危ぶまれるところである。

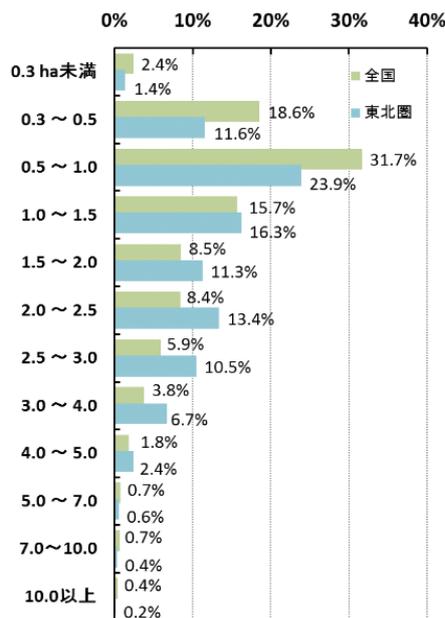
ただし、東北圏は比較的大規模な農業に適した平野部の農地が多く、経営体あたりの農地規模別（経営耕地面積）で見ると、1.0ha以上の農業経営体の割合は、全国を上回っている。今後も農業の担い手不足が懸念されることから、さらなる経営の大規模化に向けた取組みが求められる。

農業地域類型別の経営耕地面積割合 (2010年)



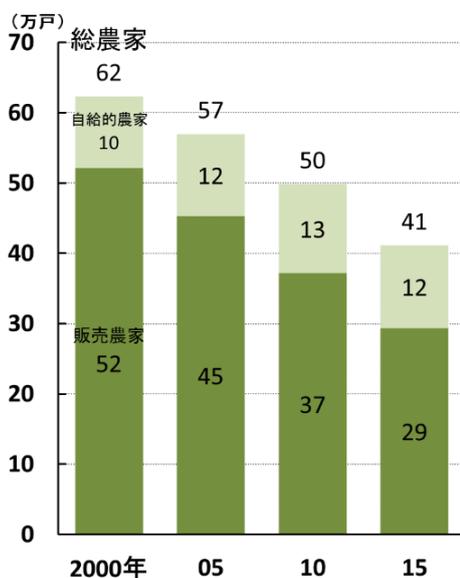
資料：農林水産省「農林業センサス」

農業経営体の経営耕地面積規模別構成 (2015年)



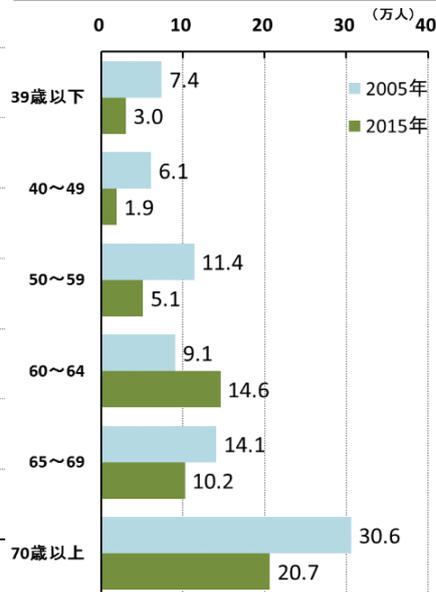
資料：農林水産省「農林業センサス」

東北圏の農家数の推移



資料：農林水産省「農林業センサス」

東北圏の農業就業人口の年齢構成



資料：農林水産省「農林業センサス」

## ② 水産業（漁業・養殖業）

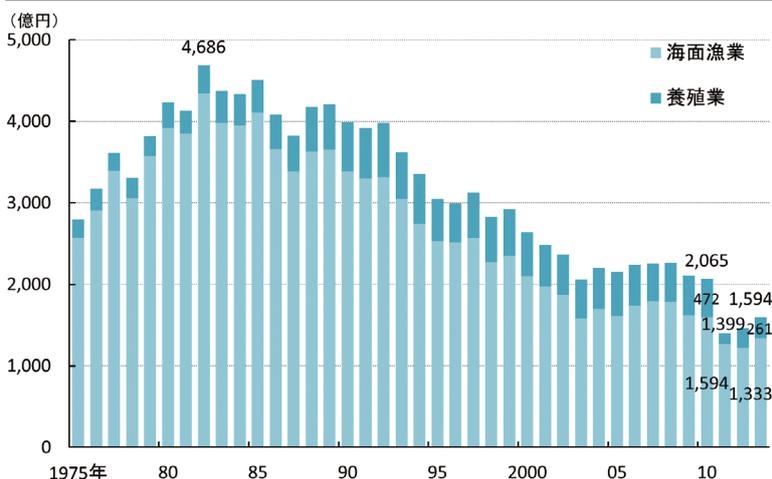
### 〈漁業生産額〉

東北圏の水産業生産額は1980年代前半をピークとして減少傾向にある。特に東日本大震災では大きな被害を受け、2011年には過去最低の1,399億円と前年比666億円の減少となった。2013年は1,594億円まで回復しているものの、震災前の約8割の水準にとどまる。

東北圏の漁業生産の全国シェアは14%であるのに対し、養殖業の同シェアは2%にとどまっている。一方、魚種別には全国で高いシェアを持つ品目も多く、太平洋側ではまぐろ・さんま・いか・さめ等、日本海側では、かに・はたはたが目立っている。また、養殖業では、ぎんざけ・ほたて・かき・わかめ・ほや等が高いシェアを有する品目である。

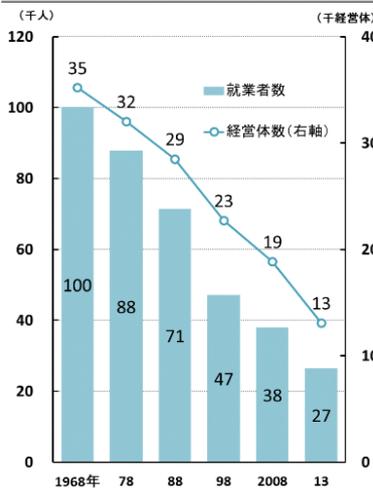
ただし、農業と同様に担い手の減少は深刻であり、1968年には10.0万人であった就業者数は、2013年に2.7万人と実に3分の1以下の水準にとどまっている。また、高齢化も同様に深刻な状況にある。

東北圏の漁業生産額の推移



資料：農林水産省「漁業生産額」

漁業経営体・就業者数の推移



資料：農林水産省「漁業センサス」

漁業就業人口の年齢構成



資料：農林水産省「漁業センサス」

## 東北圏の漁業生産構造

魚介種	全国	東北圏	全国シェア	東北圏内シェア						
				青森	岩手	宮城	秋田	山形	福島	新潟
魚類 計	6,438	908	14%	19%	19%	42%	3%	1%	8%	8%
まぐろ類	1,083	256	24%	20%	15%	54%	1%	0%	8%	3%
かつお類	731	98	13%	14%	0%	56%	0%	0%	5%	24%
さけ・ます類	722	97	13%	18%	59%	19%	2%	1%	-	1%
さんま	229	81	35%	7%	22%	43%	-	-	28%	0%
たら類	232	55	24%	25%	30%	35%	4%	3%	-	4%
ひらめ・かれい類	252	41	16%	35%	10%	26%	7%	4%	0%	18%
さば類	417	37	9%	39%	23%	37%	0%	-	-	2%
かじき類	90	32	35%	3%	11%	78%	0%	0%	8%	0%
いわし類	561	26	5%	13%	7%	62%	0%	0%	17%	1%
ぶり類	275	23	8%	14%	35%	14%	4%	2%	-	30%
その他 さめ類	34	21	60%	8%	16%	74%	0%	0%	1%	0%
はたはた	19	9	45%	11%	-	0%	68%	12%	-	9%
いか類 計	776	228	29%	67%	14%	11%	0%	3%	1%	2%
するめいか	514	196	38%	65%	16%	12%	0%	4%	2%	2%
あかい	14	14	95%	98%	1%	1%	-	-	-	0%
貝類 計	993	66	7%	11%	51%	20%	5%	3%	0%	10%
あわび類	92	45	49%	6%	73%	16%	1%	1%	-	3%
さざえ	43	4	9%	13%	-	-	13%	7%	-	67%
かに類 計	247	16	7%	8%	9%	6%	9%	10%	0%	59%
べにずわいがに	43	8	18%	7%	-	-	13%	7%	-	72%
たこ類	202	24	12%	32%	34%	18%	6%	1%	0%	8%
うに類	102	18	18%	29%	62%	9%	0%	0%	-	0%

単位：億円

\* 全国シェアは20%を超えている魚介種、東北圏内シェアは上位1県に赤で色づけ

資料：農林水産省「漁業生産費」

## 東北圏の養殖業生産構造

魚介種	全国	東北圏	全国シェア	東北圏内シェア						
				青森	岩手	宮城	秋田	山形	福島	新潟
魚類	2,149	45	2%	-	-	100%	-	-	-	-
ぎんざけ	48	45	93%	-	-	100%	-	-	-	-
貝類	630	119	19%	63%	10%	27%	-	-	-	-
ほたてがい	323	99	31%	75%	6%	19%	-	-	-	-
かき類	301	21	7%	-	32%	62%	-	-	-	7%
海藻類	909	90	10%	0%	40%	60%	0%	-	-	-
わかめ類	71	50	70%	0%	47%	51%	1%	-	-	1%
のり類	724	27	4%	100%	0%	-	-	-	-	-
こんぶ類	80	13	16%	0%	94%	5%	0%	-	-	-
ほや類	2	1	43%	78%	6%	16%	-	-	-	-

単位：億円

\* 全国シェアは20%を超えている魚介種、東北圏内シェアは上位1県に赤で色づけ

資料：農林水産省「漁業生産費」

### ③ 製造業

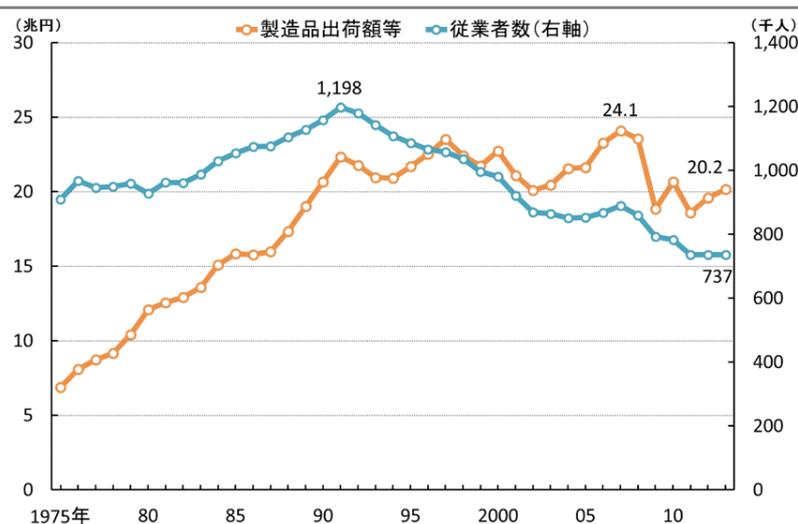
#### 〈東北圏全体の動向〉

東北圏全体の製造業出荷額は2008年までは増加傾向にあり、24.1兆円まで達した。しかし、2008年の世界金融危機、2011年の東日本大震災の影響で、20兆円を割り込むほどのダメージを受けた。近年は回復に向かっており、2013年には20.2兆円まで回復した。

従業者数は1991年の119.8万人をピークに、長期減少傾向が続いており、2013年は73.7万人と、ピーク時比46.1万人の減少となっている。

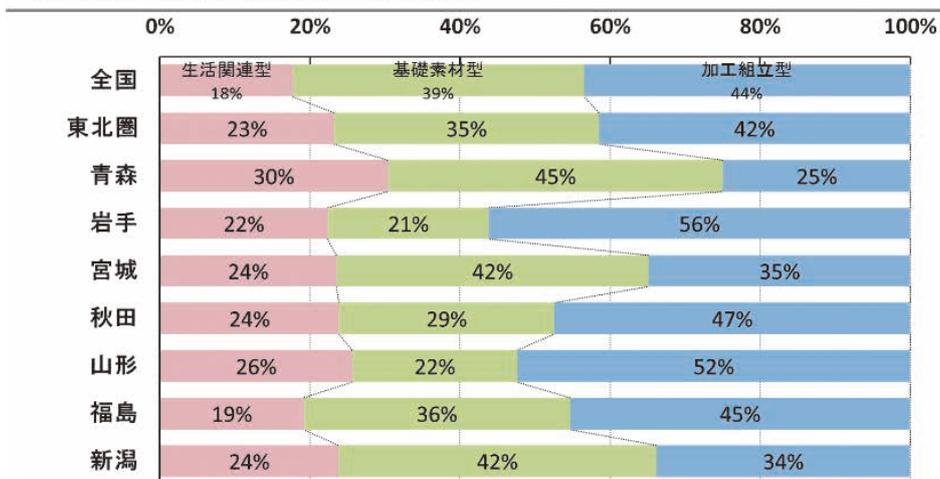
産業3類型別にみると、東北圏全体では食料品製造を主とする生活関連型に特徴があり、全県にて全国平均を上回っている。基礎素材・加工組立型は東北圏全体では構成比は比較的低いものの、基礎素材型は青森・宮城・新潟、加工組立型は岩手・秋田・山形・福島で集積がみられる。

東北圏の製造業出荷額等・従業者数の推移



資料: 経済産業省「工業統計調査」

産業3類型別の製造品出荷額の構成比



類型	業種
生活関連型	食料品、飲料・たばこ・飼料、繊維、家具・装飾品、印刷・同関連、なめし革・同製品・毛皮、その他製造業
基礎素材型	木材・木製品、パルプ・紙・紙加工品、化学、石油製品・石炭製品、プラスチック製品、ゴム製品、窯業・土石製品、鉄鋼、非鉄金属、金属製品
加工組立型	はん用機械器具、生産用機械器具、業務用機械器具、電子部品・デバイス・電子回路、電気機械器具、情報通信機械器具、輸送用機械器具

資料: 経済産業省「工業統計調査」

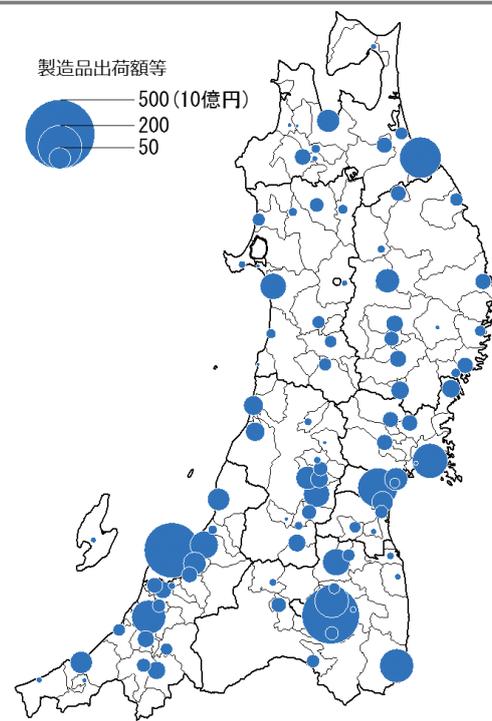
### 〈生活関連型〉

生活関連型製造業全体の2013年出荷額は46,813億円と、東日本大震災直前である2010年の同出荷額47,697億円とほぼ同水準まで回復してきている。

同製造業では豊富な農林産物を背景に食料品製造業が高いウェイトを占めている。三陸沿岸の水産業が東日本大震災により大きな被害を受けたことにより2011年に大きく出荷額を減らしたが、着実に回復傾向にある。同様に飲料・たばこ・飼料についても回復傾向を示している。一方、繊維工業については、東日本大震災の大きな影響は認められないものの、一貫して減少傾向を示している。

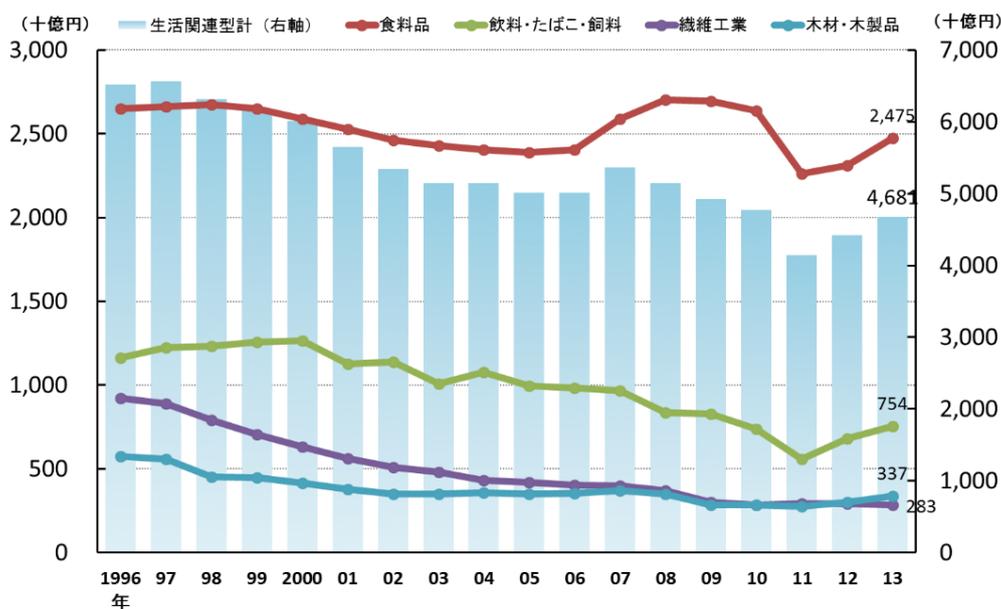
東北圏内全域での生活関連型製造業の集積は、三陸沿岸の水産都市、日本海側での米関連企業等と地域により特色があり、東北圏の大きな特徴となっている。

### 東北圏の製造業の集積（生活関連型・2013年）



資料：経済産業省「工業統計調査」

### 生活関連型製造業の製造品出荷額等の推移



資料：経済産業省「工業統計調査」

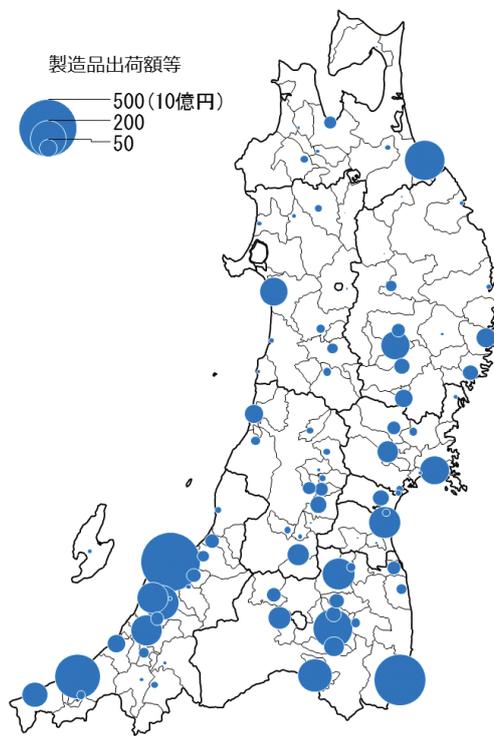
### 〈基礎素材型〉

基礎素材型製造業は、東日本大震災で太平洋沿岸に立地する事業所が大きな被害を受けたが、出荷額は回復傾向にある。2013年の出荷額は71,199億円と、東日本大震災直前である2010年の同出荷額69,467億円を上回った。

同製造業は、東北圏の主要港湾である八戸、新潟、小名浜等の周辺に集積が進んでいる。

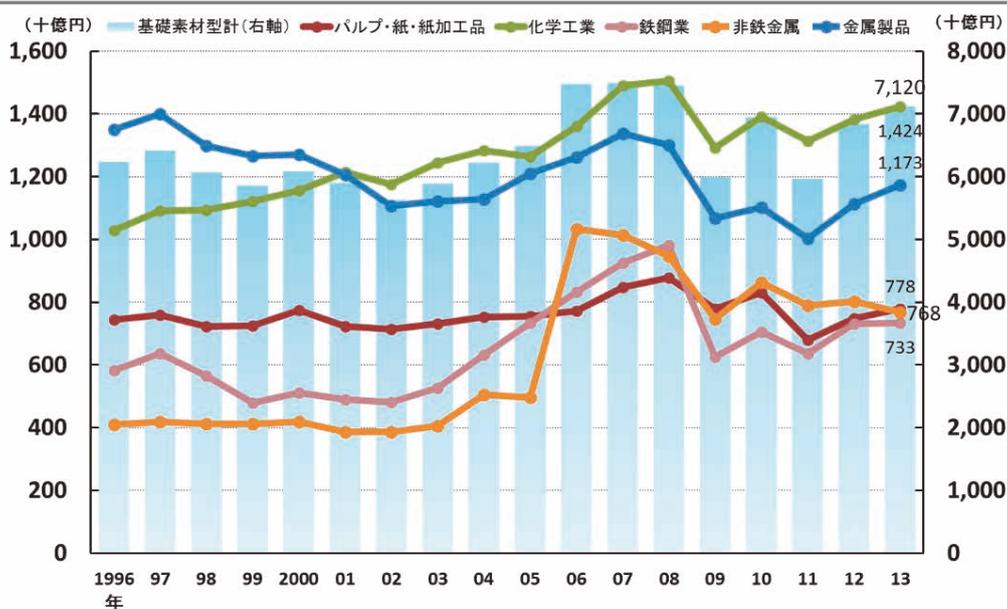
産業別には化学・金属製品のウェイトが高く、それに非鉄金属・パルプ・鉄鋼が続いている。

### 東北圏の製造業の集積（基礎素材型・2013年）



資料：経済産業省「工業統計調査」

### 基礎素材型製造業の製造品出荷額等の推移



資料：経済産業省「工業統計調査」

### 〈加工組立型〉

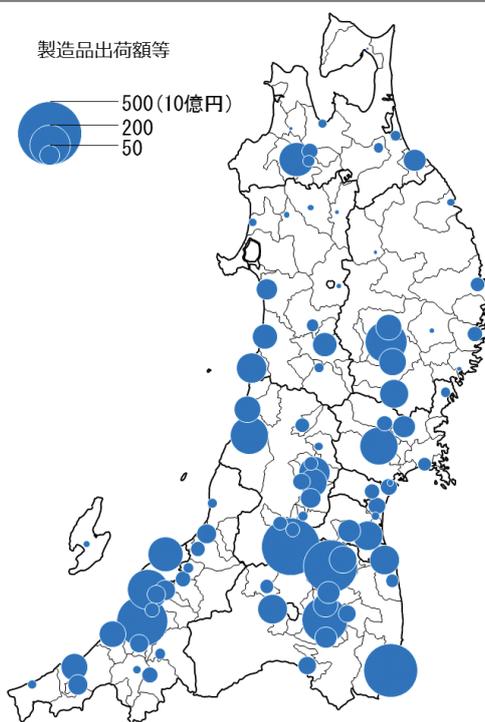
加工組立型製造業の2013年出荷額は83,795億円と、東日本大震災直前の2010年出荷額89,596億円に比し、6.5%減の水準まで回復してきている。

同製造業は、福島県全域、宮城・岩手県の北上川流域、山形県置賜地域、新潟県日本海沿岸に一定の集積がみられる。

産業別には、電子デバイス、電子機器製造を中心とした電気機械のウェイトが高いが、2008年の世界金融危機の影響を強くうけ、製造品出荷額は大きく減少している（2008年比で見ると、2013年加工組立型製造業出荷額の減少率は9.0%まで拡大する。）。

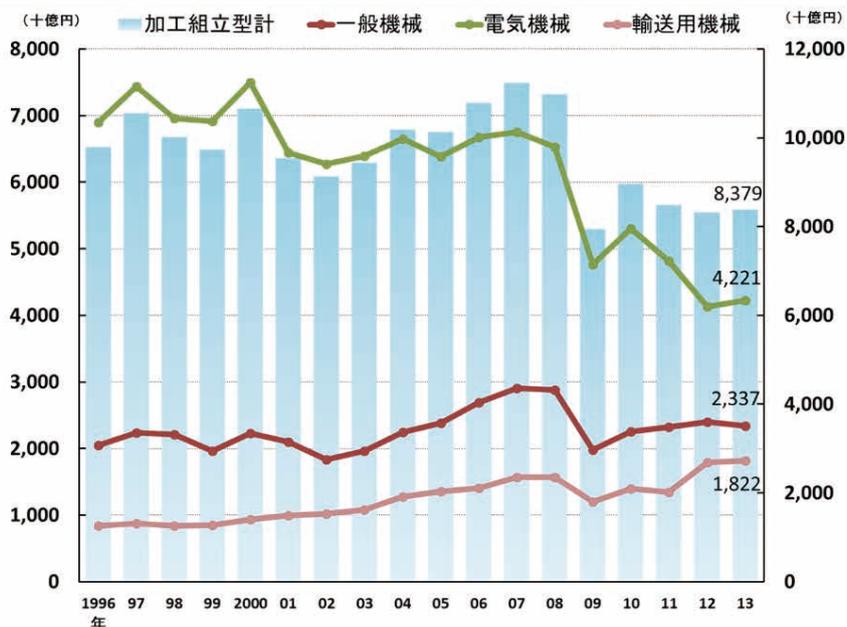
一方、輸送用機械は世界金融危機・東日本大震災前の水準以上に成長を続ける唯一の産業であり、ウェイトは未だ小さいものの東北圏の製造業の特色ある産業分野の一つとなっている。

### 東北圏の製造業の集積（加工組立型・2013年）



資料：経済産業省「工業統計調査」

### 加工組立型製造業の製造品出荷額等の推移



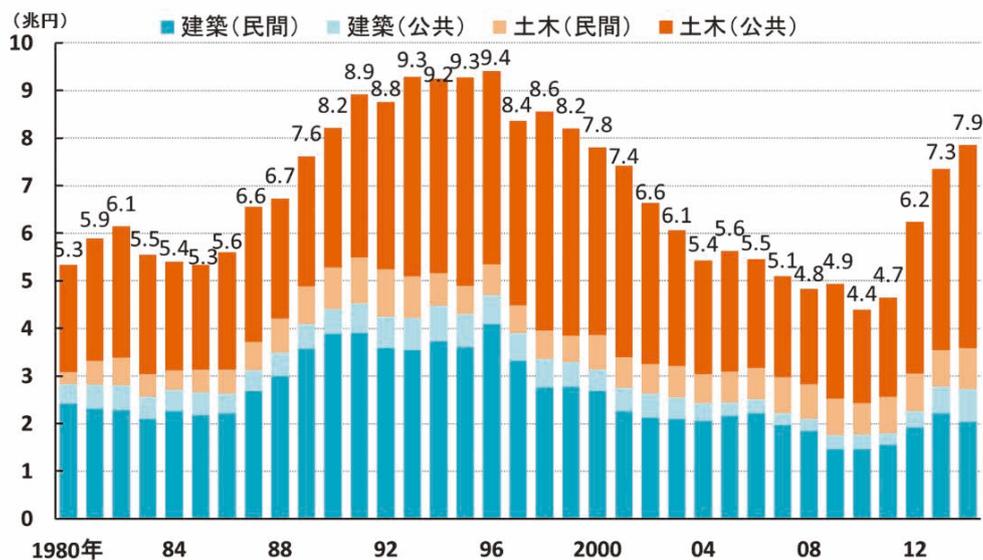
資料：経済産業省「工業統計調査」

#### ④ 建設業

東北圏の建設投資額は、公共投資の増加及び住宅需要の高まりから1990年代半ばに9兆円超とピークを迎えたが、その後、公共投資の減少に加え、住宅・産業ともに建物投資が減少したことにより2000年代に入ると4兆円台まで落ち込んだ。

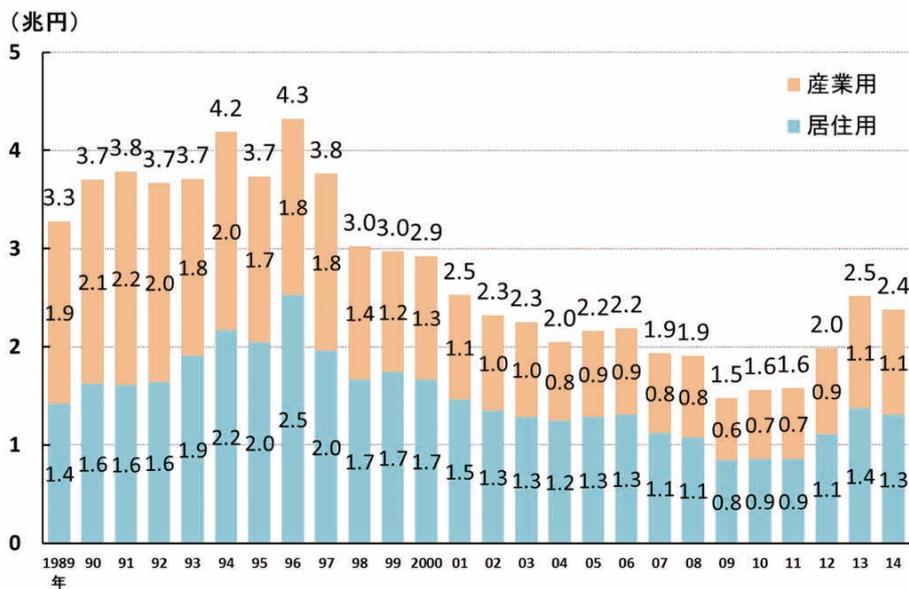
しかし、2011年の東日本大震災からの復旧・復興関連で建設投資は大幅に伸び、2014年は7.9兆円まで増加している。

建設投資額の推移



資料：国土交通省「建築総合統計」により作成

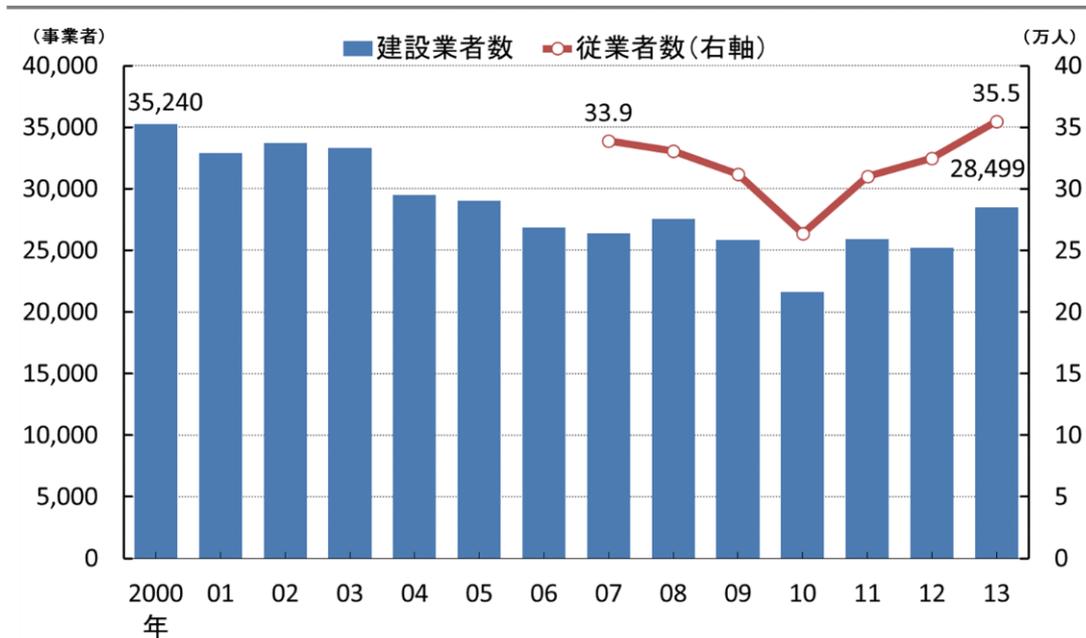
建物投資額の推移



資料：国土交通省「建設着工統計」により作成

建設業の事業者数についても、2000年代は減少基調にあったが、東日本大震災をきっかけに増加に転じたことから、従業者も近年大幅に増加している。

### 建築業事業者・就業者数の推移



資料:国土交通省「建設着工統計」により作成

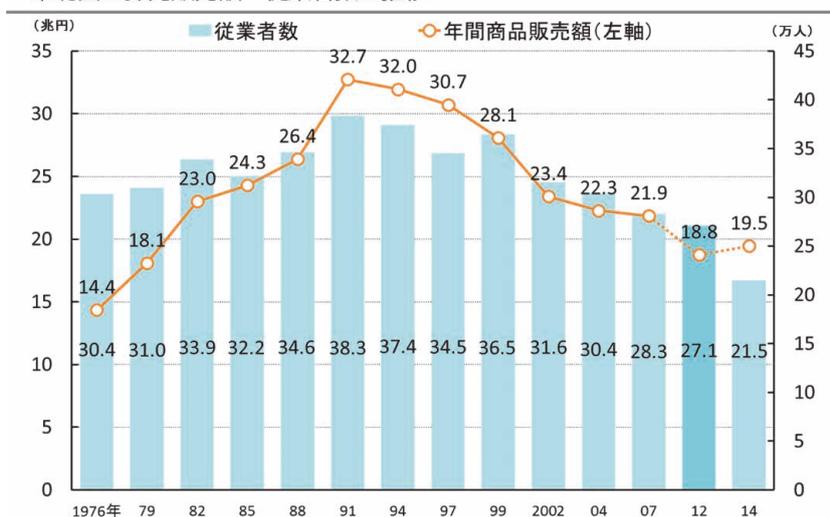
⑤ 商業

〈東北圏全体の動向〉

東北圏の卸売販売額は1990年の32.7兆円を境に減少が続いたが、2014年は19.5兆円と微増となっている。一方、就業者数は1990年の38.3万人から減少基調で推移しており、2006年以降は30万人を切る水準で推移している。

小売販売額は1996年の14.1兆円をピークに減少が続いており、2014年は11.3兆円となっている（統計上の問題で2007年以降の数値は直接比較できない）。1990年代以降の大規模小売店舗の増加に伴い、従業者数は一時増加を見せたものの、販売額が伸びないなかで大型小売店の店舗数も減少しており、就業者数も2001年の78.7万人と販売額とはピークが後ずれした後に減少基調に転じ、2014年は55.5万人となっている。

東北圏の卸売販売額・従業者数の推移



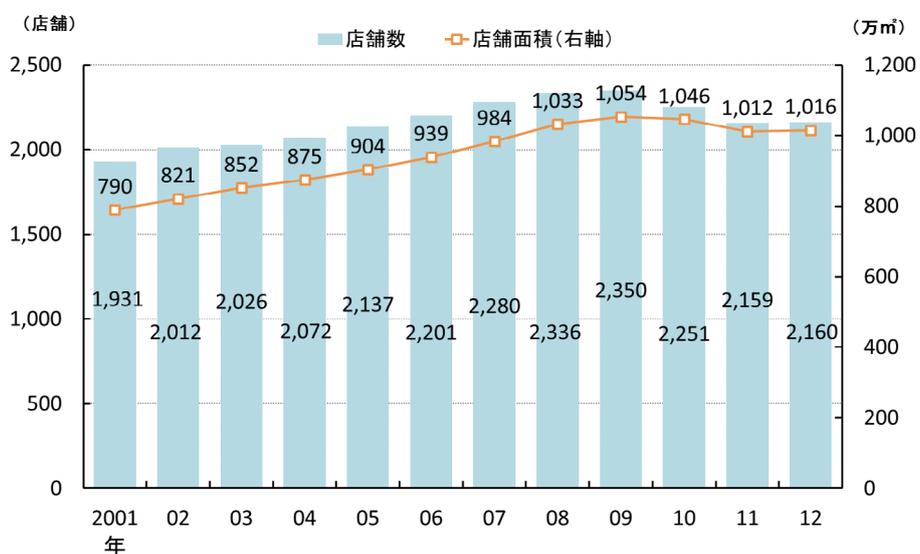
資料：総務省・経済産業省「経済センサス活動調査」(2012年)および「商業統計調査」(1975～2006年,2014年)  
\*なお両統計は調査方法が異なるため直接接続しない

東北圏の小売販売額・従業者数の推移



資料：総務省・経済産業省「経済センサス活動調査」(2012年)および「商業統計調査」(1975～2006年,2014年)  
\*なお両統計は調査方法が異なるため直接接続しない

### 東北圏の大型小売店の店舗数・面積の推移



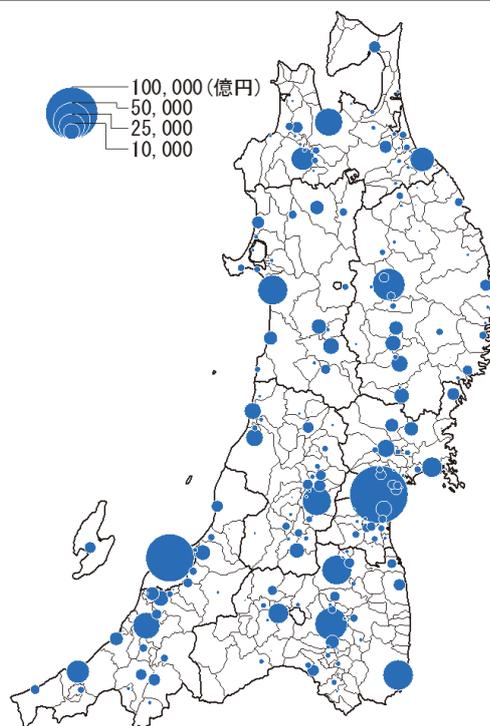
資料: ㈱東洋経済新報社「大規模小売店総覧」により作成

### 〈東北圏内での集中度〉

小売販売額は基本的に人口規模に比例することから、東北圏内の主要都市が目立つ。特に仙台・新潟の2都市の商業集積は、東北圏内で大きな存在感を有している。

青森（青森、八戸、弘前）と福島（郡山、いわき、福島）には、県下に複数の小売集積都市が並立している特徴が認められる。

### 東北圏市町村の小売販売額



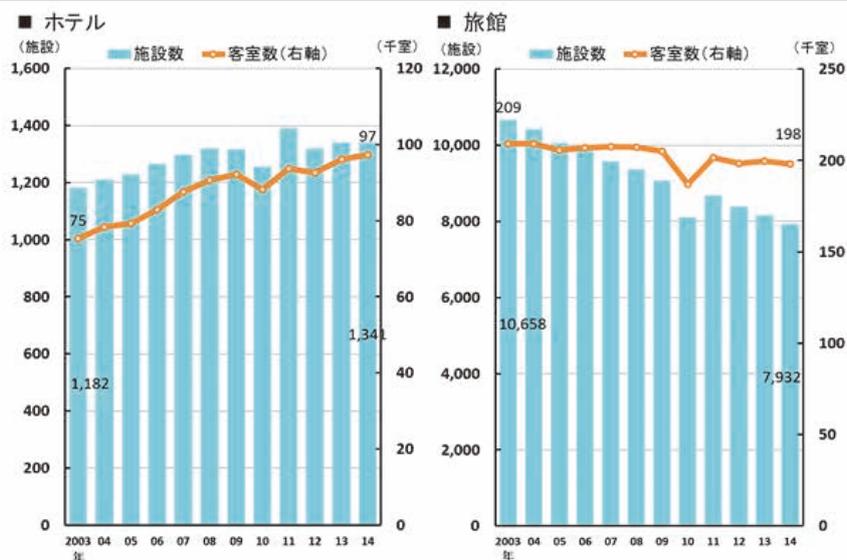
資料: 総務省・経済産業省「経済センサス活動調査」

## ⑥ 観光

### 〈宿泊施設数〉

観光客の受け皿となる宿泊施設について、ホテルは施設数・客室数ともに増加傾向にある。一方、旅館は施設数・客室数ともに減少が続いている。

ホテル・旅館の施設数と客室数の推移



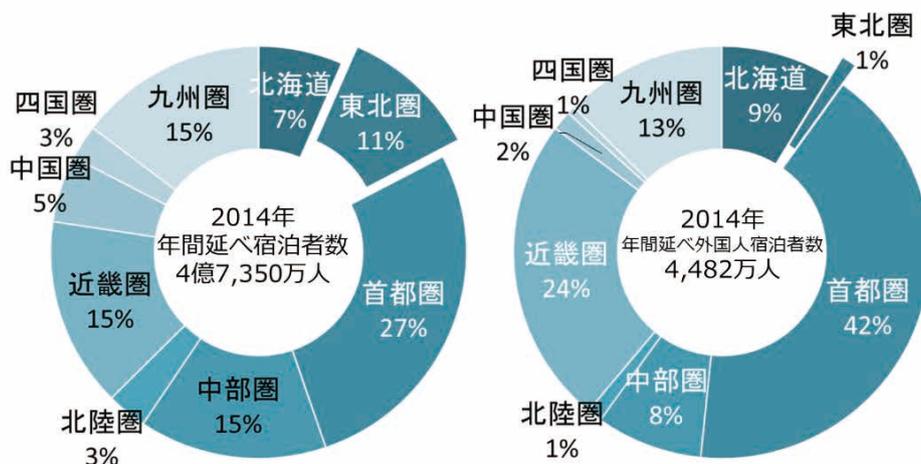
資料:厚生労働省「衛生行政報告」

### 〈宿泊客数の推移〉

東北圏での宿泊客数は約5,000万人と全国の11%を占め、経済規模以上のシェアを獲得している。そのうち外国人宿泊客は54万人であるが、これは全国の1%にとどまり、東北圏は四国圏、北陸圏と並び外国人宿泊客数が少ない圏域となっている。

延べ宿泊者数の地域別シェア

外国人延べ宿泊者数の地域別シェア

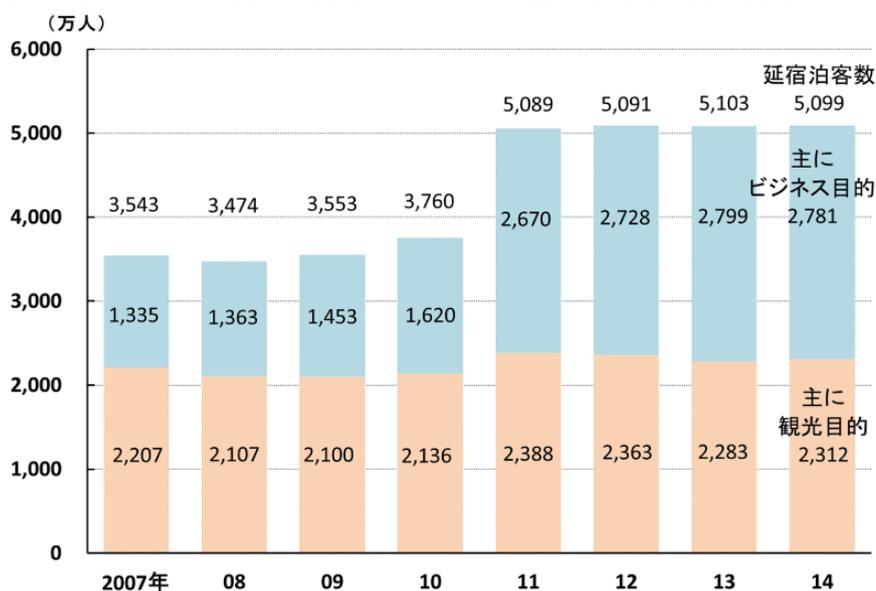


資料:観光庁「宿泊旅行統計調査」

宿泊客数の推移をみると、東日本大震災を契機に宿泊客数に大きな変化がみられる。2010年までは年間4,000万人に満たなかったが、2011年以降は主にビジネス目的での宿泊客が大幅に増加（年間1,000万人超の増加）し、年間宿泊客数は5,000万人を超えることとなった。これも復旧・復興需要の一つの表れといえよう。観光目的の宿泊客数はほぼ2,300万人で推移しており、震災前に比し年間約200万人増加している。

外国人宿泊客数は東日本大震災で大きく減少、その後回復傾向にあるものの、震災前である2010年の水準の9割の水準にとどまる。同様に、震災の影響で外国人宿泊客が減少した全国における2014年の同宿泊客数が、2010年比1.7倍に激増していることを鑑みれば、インバウンドについてはシェア・成長度ともに東北圏は低位にあるといえる。

延べ宿泊者数の推移



資料：観光庁「宿泊旅行統計調査」

延べ外国人宿泊者数の推移



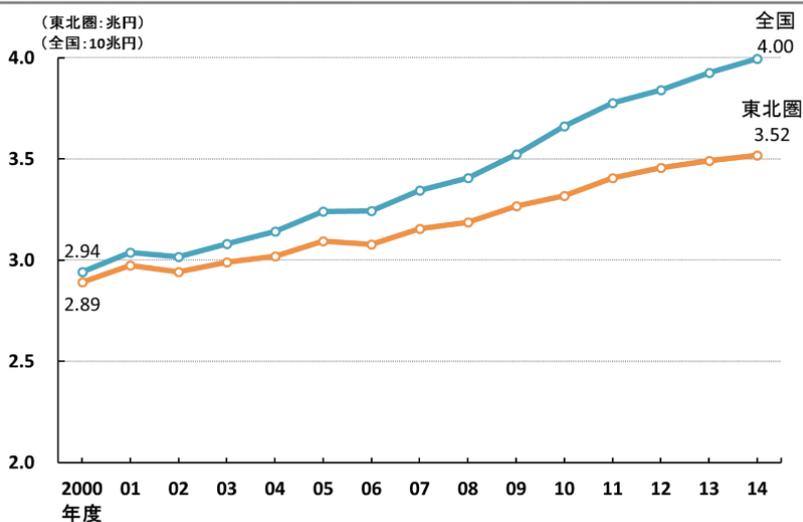
資料：観光庁「宿泊旅行統計調査」

## ⑦ 医療・福祉

### 〈医療費の推移〉

高齢化が進むなかで医療費は全国的に増加を続けている。全国では2000年度に29兆円だった医療費は2014年度には40兆円と約1.4倍に、東北圏では全国ほどの増加ではないものの、2000年度の2.9兆円から2014年度は3.5兆円と約1.2倍となっている。

全国と東北圏の医療費の推移

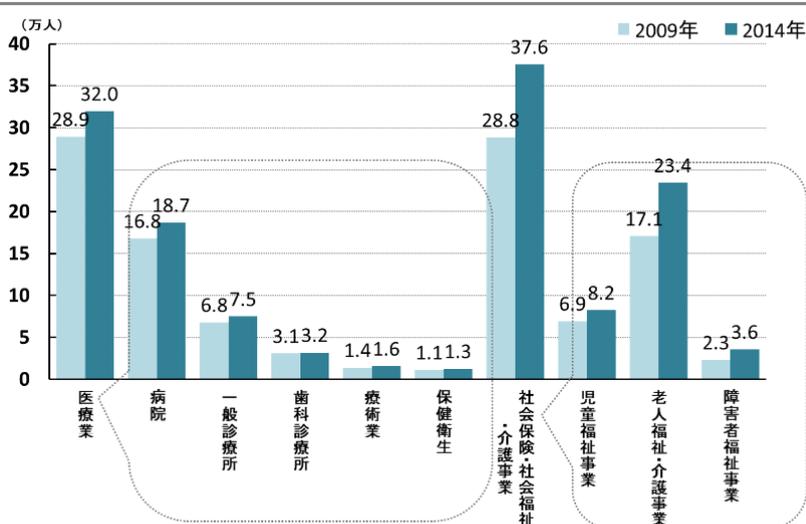


資料:厚生労働省「国民医療費」

### 〈医療・福祉分野の従業者数〉

医療・福祉需要の増加を受けて、東北圏における医療・福祉分野の従業者数は増加している。2009年から2014年にかけて医療分野では28.9万人から32.0万人へと3.1万人の増加、福祉分野では28.8万人から37.6万人へと8.8万人の増加である。特に福祉分野のうち老人福祉・介護事業の従業者数は、2009年においては17.1万人と病院事業とほぼ同水準であったが、2014年においては6.3万人の増加となり、病院事業との従業員数差も4.7万人に拡大、当分野での雇用拡大が顕著である。

医療・福祉従業者数の推移



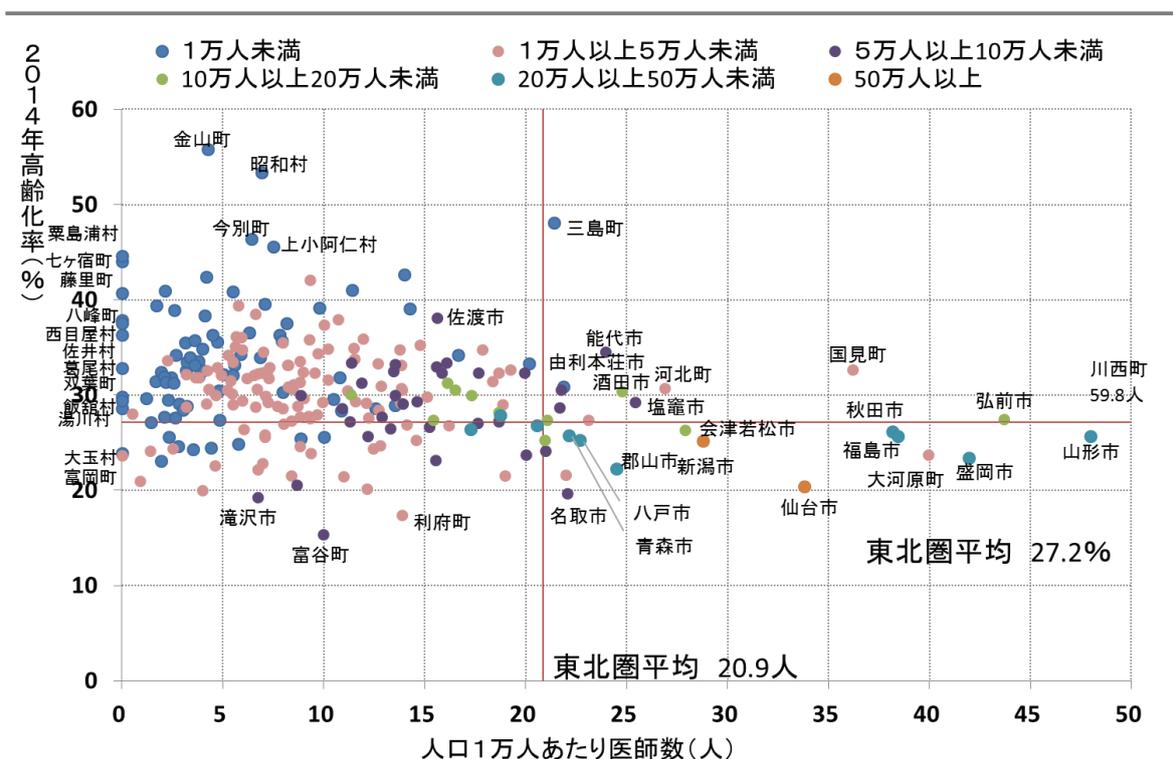
資料:総務省・経済産業省「経済センサス基礎調査」

### 〈市町村別の医師数の状況〉

高まる一方の医療需要であるが、東北圏内市町村では医療環境に大きな差がみられる。東北圏の人口1万人あたりの医師数は平均20.9人であり、この平均を超える自治体は各県の県庁所在地や中心市及び比較的大きな医療機関が立地する28市町に限定され、残り229市町村は平均を下回る等、医療制度の階層性を表したものとなっている。

人口規模が小さく、高齢化率も高い地域では、医師数が5人に満たない自治体は57町村あり、うち医師がいないのは12町村（原子力事故による避難地域を含む）となっている。

### 東北圏内市町村の医師数（2014年）



資料：総務省「国勢調査」・厚生労働省「医師・歯科医師・薬剤師調査」

## (5) 文化・教育

### ① 文化

東北圏は、古くは縄文時代から近現代に至るまで多様な文化が織りなされてきた地域であり、国宝に指定されている文化財28件には、様々な時代の文物が含まれている。

2011年6月には世界遺産委員会で「平泉—仏国土（浄土）を表す建築・庭園及び考古学的遺跡群—」がユネスコ世界文化遺産に登録されるなど、世界的にも評価の高い文化財を有している。また、2015年7月には岩手県の「橋野鉄鋼山」を含む「明治日本の産業革命遺産」が世界文化遺産への登録が決定した。

### 東北圏の国宝指定状況

分野	件数	文化財の名称
<b>美術工芸品</b>	22	
絵画	2	紺紙著色金光明最勝王経金字宝塔曼荼羅図【岩手県】 紙本金地著色洛中洛外図〈狩野永徳筆／六曲屏風〉【山形県】
彫刻	2	金色堂堂内諸像及天蓋【岩手県】 木造薬師如来及両脇侍像【福島県】
工芸	9	赤絲威鎧〈兜、大袖付〉【青森県】 白絲威褰取鎧〈兜、大袖付〉【青森県】 孔雀文磬【岩手県】 中尊寺金色堂堂内具【岩手県】 中尊寺経蔵堂内具【岩手県】 螺鈿八角須弥壇【岩手県】 線刻千手観音等鏡像【秋田県】 太刀〈銘信房作〉【山形県】 太刀〈銘真光〉【山形県】
書籍	4	紺紙金字一切経〈内十五巻 金銀交書経〉【岩手県】 史記〈孝文本紀第十〉【宮城県】 類聚国史卷第廿五【宮城県】 一字蓮台法華経〈開結共〈巻第六欠〉〉【福島県】
古書	1	上杉家文書【山形県】
考古	3	土偶／青森県八戸市風張1遺跡出土【青森県】 土偶／山形県西ノ前遺跡出土【山形県】 新潟県笹山遺跡出土深鉢形土器【新潟県】
歴史	1	慶長遣欧使節関係資料【宮城県】
<b>建造物</b>	6	中尊寺金色堂【岩手県】 瑞巖寺（庫裏及び廊下、本堂）【宮城県】 大崎八幡宮【宮城県】 羽黒山五重塔【山形県】 阿弥陀堂（白水阿弥陀堂）【福島県】

資料:文化庁「国宝重要文化財データベース」

東北圏内には各地方の特色ある歴史・文化を活かした美術館・博物館があり、情報発信や文化活動の拠点として重要な役割を担っている。

## 東北圏内の主な博物館・美術館

	施設数	総合博物館	美術館	歴史文化財	文学	動植物園 水族館	科学自然
青森県	5	青森県立郷土館	青森県立美術館 十和田市現代美術館 棟方志功記念館	弘前城天守 三内丸山遺跡 展示室 立佞武多の館 青函トンネル記念館	青森県近代文学館 太宰治記念館「斜陽館」 寺山修司記念館	青森県営浅虫水族館	青森県立三沢航空科学館 森市森林博物館 むつ科学技術館
岩手県	22	岩手県立博物館 岩手大学ミュージアム	岩手県立美術館	もりおか歴史文化館 遠野ふるさと村 中尊寺護国蔵	宮沢賢治記念館 石川啄木記念館	盛岡市動物公園	盛岡市子ども科学館 岩手県立水産科学館 久慈琥珀博物館
宮城県	12	仙台市博物館 東北大学総合学術博物館	宮城県美術館 東北福祉大学 芹沢銈介美術工芸館	仙台市歴史民俗資料館 東北歴史博物館 伊達政宗公霊屋瑞鳳殿	仙台文学館	仙台うみの杜水族館 仙台市八木山動物公園	スリーエム仙台市科学館 三居沢電気百年館 唐桑半島ピタターセンター 津波体験館
秋田県	8	秋田県立博物館	秋田県立美術館 秋田県立近代美術館	秋田市立赤レンガ郷土館 大瀧村干拓博物館 マタギ資料館	新潮社記念文学館	秋田市大森山動物園 秋田県立男鹿水族館GAO	秋田県立農業科学館 白神山地世界遺産センター マイノランド尾去沢
山形県	18	山形県立博物館	東北芸術工科大学美術館 大学センター 土門拳記念館	山形県郷土館 出羽三山歴史博物館 米沢市上杉博物館	齊藤茂吉記念館 山寺芭蕉記念館	山形市野草園 鶴岡市立加茂水族館	山形県産業科学館 山形県立自然博物館
福島県	19	福島県立博物館	福島県立美術館 CCGA現代グラフィックアートセンター	福島県文化財センター 鶴ヶ城(若松城天守閣郷土博物館) 野口英世記念館	いわき市草野新学館 平記念文学館	ふくしま海洋科学館 東北サファリパーク	郡山市ふれあい科学館スペースパーク 尾瀬ふなの森ミュージアム
新潟県	31	新潟県立歴史博物館 みなとびあ	新潟県立近代美術館 新潟市美術館	佐渡金山展示資料館 日本スキー発祥記念館 鈴木牧之記念館 北方文化博物館	新潟県立植物園 新潟市水族館マリンピア日本海	新潟県立植物園 新潟市水族館マリンピア日本海	新潟県立自然科学館 内水面漁業資料館 フォッサマグナミュージアム

資料：施設数は文部科学省「登録博物館・博物館相当施設・公開承認施設一覧」、施設名は上記資料及び各県ウェブサイトにより作成

## ② 教育

### 〈高校卒業後の進路〉

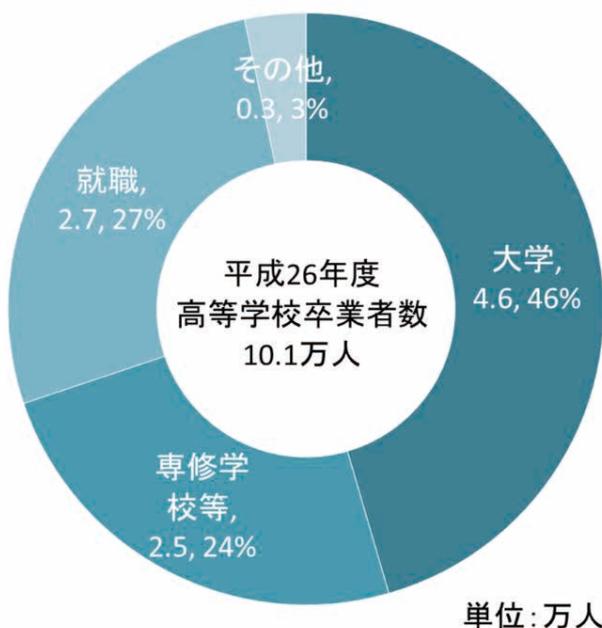
平成26年度の東北圏における高校卒業者は10.1万人である。卒業後の進路は、卒業者の70%にあたる7.1万人が、大学・専修学校などへ進学し、27%にあたる2.7万人が就職となっている。

就職者2.7万人のうち8割にあたる2.2万人は東北圏内に就職しているが、その他の5,600人は東北圏外に就職している。東北圏外からの就職者は184人であることから、就職では約5,400人が流出していることになる。

また、大学への進学者4.6万人のうち54%（2.4万人）が東北圏内に、46%（2.1万人）が東北圏外に進学している。一方、東北圏外からの進学者は7,200人とどまっており、大学への進学では約1.4万人が流出していることになる。

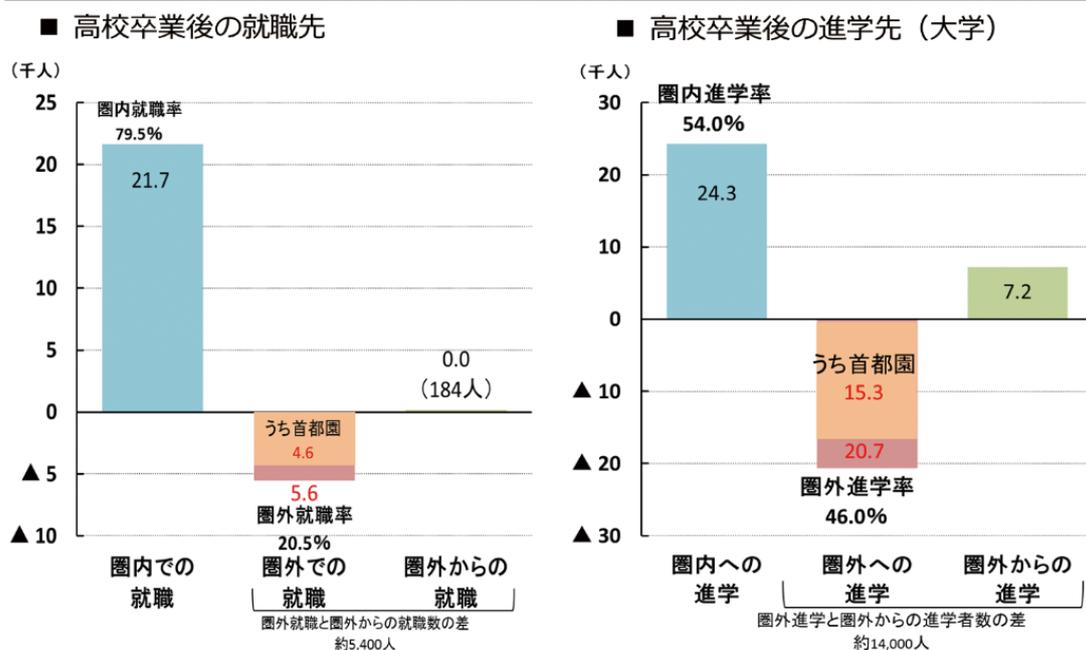
専修学校等については、統計データが不在のため、圏内外への進学状況は不明であるが、高校卒業後の進路選択をきっかけに少なくとも2万人以上の若者が圏外に流出している状況である。

東北圏における高校卒業後の進路



資料: 文部科学省「学校基本調査」

東北圏における高校卒業後の進路



資料: 文部科学省「学校基本調査」

### 〈東北圏内の大学〉

東北圏内の高等教育機関は大学68校、大学院48校、短期大学32校、高等専門学校7校となっている。

このうち大学は、グローバル化と地方創生という2つの流れの中で、グローバルに活躍する人材の育成や大学における世界ランキング上位を目指す大学と、地域に密着して地域課題の解決を志向する大学という方向での役割が期待されている。

東北圏では、前者については国の「スーパーグローバル大学創生支援事業」で選定された5大学の取組、後者は「地（知）の拠点大学による地方創生推進事業」で7大学が中心となったプログラムが推進されている。

### 東北圏内の高等教育機関学校の数

	大学			大学院			短期大学		高等専門学校
	国立	公立	私立	国立	公立	私立	公立	私立	国立
東北圏	12	14	42	9	11	28	4	28	7
青森県	1	2	7	1	2	4		6	1
岩手県	1	1	3	1	1	2	2	3	1
宮城県	2	1	11	2	1	9		4	1
秋田県	1	3	3	1	2	1		4	1
山形県	1	2	3	1	1	2	1	2	1
福島県	1	2	5	1	2	4	1	4	1
新潟県	3	3	10	2	2	6		5	1

資料：(株)原書房「全国学校総覧」

### 東北圏内大学の動き

■ スーパーグローバル大学創生支援を受けている大学

大学名
東北大学
長岡技術科学大学
国際教養大学
会津大学
国際大学

■ 地（知）の拠点大学による地方創生推進事業（COC+）の採択状況

大学名	参加教育機関・自治体 (拠点大学除く)
弘前大学	9教育機関 5自治体
岩手大学	6教育機関 7自治体
秋田大学	2教育機関 1自治体
東北学院大学	11教育機関 2自治体
山形大学	5教育機関 14自治体
福島大学	3教育機関 1自治体
新潟大学	6教育機関 2自治体

資料：文部科学省HPより

## 東北地方へのインバウンド観光客の増加に向けて

東北学院大学経営学部教授 折橋伸哉

### 観光業振興の重要性

わが国の少子高齢化について、その日本経済にもたらす悪影響について警鐘が鳴らされるようになって久しい。事態は着実に進行してきており、本白書でも毎年指摘されているように、全国に先駆けて、仙台都市圏以外の東北地方においてとりわけ顕著である。筆者は、フィールド調査などで東北の地方都市に出向く機会が多いが、JR駅付近に広がる中心市街地はほぼ例外なく寂れ、加えてモータリゼーションに伴って中心市街地に代わって発展・拡大を続けてきた幹線道路沿いに展開するロードサイド店も、その広大な駐車場の過半が埋まっていることはまれである。倒産したまま打ち捨てられたロードサイド店を見かけるのもしばしばである。このように、地方経済は着実に衰退してきている。こうした惨状は、このままでいけば今後徐々に大都市部にも拡がってくることになるだろう。

我が国がますます少子高齢化へと向かうことは、残念ながらはや避けられない。したがって、今後日本政府によっていかに効果的な少子化対策が打ち出されたとしても、このままでは少なくとも中期的には日本経済が徐々に衰退するのは確実である。経済の衰退を回避する対策としては、一つには技術革新などを通じて諸産業の労働生産性を上げて、急速に減少していく限られた生産年齢人口を有効に活用していくこと。そしてもう一つには、観光産業を振興して、多くの観光客に来訪してもらい、地域内で消費をしてもらうことである。前者については改めて別の機会に議論することとし、本欄では後者について考えていく<sup>注1)</sup>。

日本経済全体としては、政府も近年政府観光局を設置したり、近隣各国の国民に対して入国査証を免除もしくは緩和したりするなどして力を入れているように、より多くの外国人観光客に来日してもらうことが欠かせない。政府の各種施策の効果もあってか、政府の控えめな目標をはるかに上回るペースで外国人観光客の来日数が増加し続けている。過去に数十カ国を訪問した経験があり、それら諸国との比較の視点を持ちうる筆者の眼から見て、ひいき目に見なくてもわが国には魅力的な観光資源が盛りだくさんであり、これに政策や誘客インフラが伴えば外国人観光客が増えるのは当然の帰結である。今後も一層の増加が続くことが十分に期待できると考える。

一般に、定住人口1人分の年間消費額は、外国人旅行者7人分または宿泊を伴う日本人旅行者22人分または日帰り日本人旅行者77人分の各1回の旅行に伴う消費額に相当するという<sup>注2)</sup>。この数字から、外国人旅行者の増加がもたらす経済効果がとりわけ大きく、その誘致を積極的に進めるべきであることがわかる。

### 東北地方への外国人観光客がなぜ思うように増えないのか

ただ、残念ながら、東北地方への外国人観光客の来訪については、その潜在的な魅力ほどに増えているとは言い難いのが現状である。その要因として以下の諸点が考えられる。

第一に、アピール不足。東北人の控えめな性格を反映してか、東北地方の美しい自然、豊富かつ上質な食材、温かい人情といった潜在的な魅力を十分に発信してきているとは言い難い。

第二に、交通インフラの不備。海外からの観光客はほとんどの場合、航空機を利用して我が国に

注1) なお、もちろん移民受け入れの拡大という策もあり、もし実現すれば有効だとは思うが、至極政治的なテーマで私が論じるのにはふさわしくないのでここでは取り上げなかった。

注2) <http://www.mlit.go.jp/common/000213005.pdf>参照。(スライド7)

到着する。我々が諸外国を訪問する際もそうであるように、訪問前に「足」については手配を済ませておきたいと考えるのが自然である。となると、空路でアクセスできるかどうか、訪問先として選んでもらえるかどうかの分かれ道になることが多い。

そこで、多くの外国人観光客にとってのゲートウェイである成田国際空港から東北6県への航空便についてみると、仙台空港との間に1日2往復運航されているのみである。また、近年ゲートウェイとして浮上してきている東京国際空港からは、福島・宮城・岩手の3県には新幹線にとても歯が立たないこともあって航空便がない上に、他の3県にも秋田空港を除き便数は少なめである。近隣諸国のいわゆるハブ空港からの航空便（直行便）についてみても、仁川国際空港から仙台空港（週4便）と青森空港（週3便）に、そして仙台空港に台北桃園国際空港と上海浦東国際空港から週2便がそれぞれ運航されているのにとどまり、極めて貧弱である<sup>注3)</sup>。確かに、東京駅から東北全県へ、頻繁に運行されている新幹線にて乗り換えなしでアクセスできるのだが、ゲートウェイからは乗り換えが複数回必要であり、鉄道利用に慣れている日本人観光客であればともかく、米国や東南アジア諸国などのように鉄道利用に慣れていない国からの人も少なくない外国人観光客を誘うにはそれだけでは全く不十分なのである。また、仙台駅発着の東北地方各地へのバス路線が放射状に運行されているが、乗り場が散在していたり、外国語の案内が十分整備されていなかったりするなど、外国人観光客にとって使いやすいものにはなっていない。また、東北地方内を周遊することを考えた時、例えば、冬場に訪れるととりわけ魅力的な山形市蔵王温泉と秋田県横手市との間のように、仙台市以外の各都市・観光地の間を、専ら公共交通機関を利用して移動するのは至難の業である<sup>注4)</sup>。

第三に、東京電力福島第一原子力発電所の事故に伴う実害および風評被害。実害についてはどうにも対策の取りようがなく、政府及び東京電力の努力を見守るほかないのであるが、風評被害については対策の取りようがある。日本人であっても、とりわけ西日本在住者は、情報や関心の不足などから、東北地方全体が放射能によって汚染されていると誤解している人が決して少なくないのが現状である。日本国内でさえこうなのだから、日本国外において東北地方がどのように認識されているのかについては、あえて言うまでもないだろう。

### では、こういった対策が考えられるか

まず、第一および第三の要因については、多言語にてしっかりとした情報発信を行うことである。東北地方の大半の地域は安心して訪問してもらえる、しかも日本の他地域に決して引けを取らないだけの魅力がある、といった認識を、地道な広報活動を通じて世界中に浸透させていくことが欠かせない。

その方法としては、むしろWEBやSNSなどがある。日本をまだ訪れたことがない人や、再来日を検討している人に、幅広く訴求する手段としては間違いなく最善である。さらに、東京など外国人観光客が多く来訪する都市、それから後述のように東北地方の玄関口として最適な仙台市の仙

注3) 執筆日（2016年1月）現在。このほか、秋田空港に仁川空港から週3便が運航されていたが、2015年12月から運休している。東日本大震災前までは福島空港に同じく仁川空港から直行便の運航があったが、震災後は運休が続いている。

注4) 直通のバス便（定期観光バスも含む）は無いために、バス、山形新幹線と在来線（JR奥羽本線）を乗り継ぐ他なく、JR新庄駅での連絡も決して良いとは言えない。

台駅周辺に、東北地方の魅力を多面的に発信する施設を設置することも有効な手段としてあり得るだろう。そこでは例えば、売りの一つである食について東北を代表する料理の数々を口にできるとか。WEBサイトもいいのだが、やはり視覚以外にも訴えるのがより効果的だと考える。東京などを訪れて訪問先としての日本を気に入ってくれた外国人観光客が、次回の来日時にはもう少しディープな日本を訪れたいと考えた際に訪問候補地として考えてもらうのが狙いである。むろん、日本人にも広報できるので、一石二鳥の効果が期待できる。現在も東京などに各県がそれぞれアンテナショップを展開しているのだが、東北地方が連帯して一堂に会し、来店客に東北地方という「面」で魅力を感じてもらうのも重要なのではないだろうか。担い手は域内自治体だけでなく、旅行業者、運輸業者など、民間の観光業の担い手を糾合した「オール東北」であるのが望ましいだろう。祭りでは、震災後初めて開催され、好評を博したために恒例となってきている「東北六魂祭」が成功を重ねているが、同様の取り組みをより重層的に展開する必要がある。

第二の要因について、まず現在のように各県がそれぞれ自県の空港に誘致していたのでは、どの空港も需要が就航に必要な規模に達せず、結局就航には結びつかないだろう。地理的に東北地方のほぼ中央に位置し、東京や東北各県などへのバス・鉄道でのアクセスが充実している仙台空港を東北地方へのゲートウェイとし、ここに集中的に誘致するのが、客観的に見て最も有力なオプションであろう。大阪、札幌、福岡など、他の大都市との足も東北地方では最も充実している。2016年7月からは運営が民間に委託され、より機動的な誘致策が可能になるのも大きい。加えて、東北地方の主だった観光地を結ぶ定期周遊バスなどを整備するなど、域内の移動手段の改善も求められよう。

# 第 I 部 東北圏における社会経済の現状と今年の変化

## 2 2014～2015年の東北圏

(1) 人口の動向	41
(2) 経済の概況	42
(3) 生産・投資活動の動向	43
(4) 雇用および所得の動向	47
(5) 消費活動の動向	48
(6) 2015年の主な出来事	51
【コラム】日本農業はTPPにどう対応すべきか	53

## 2 2014~2015年の東北圏

### (1) 人口の動向

#### 〈人口の自然動態〉

2014年、東北圏は全県で死亡者数が出生者数を上回る自然減の状態が続いている。

自然増減（東北7県）

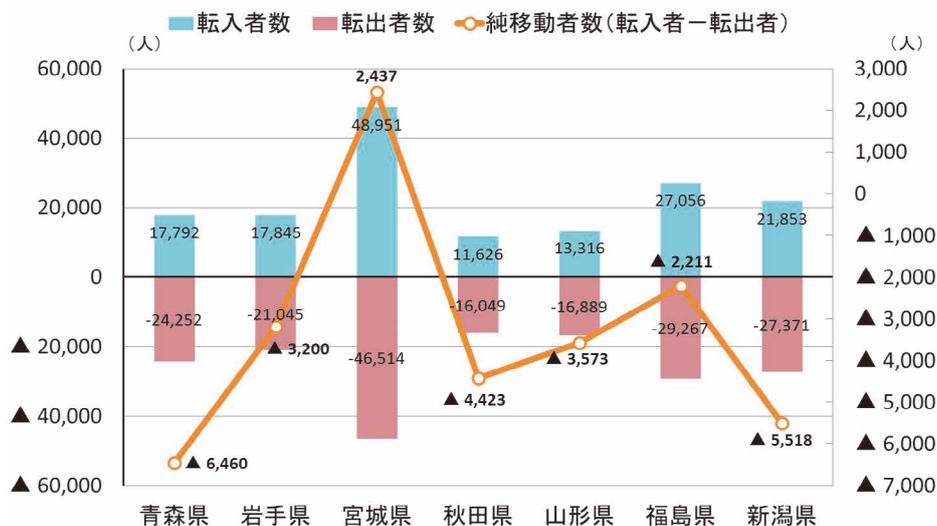


資料：厚生労働省「人口動態調査」

#### 〈人口の社会動態〉

2014年、宮城県は2,437人の社会増となっている。一方、その他6県では社会減が続いている。

社会増減（東北7県）



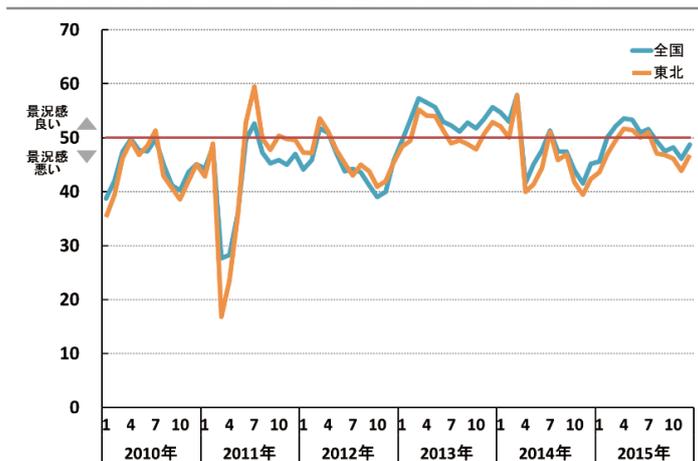
資料：総務省「住民基本台帳人口移動報告」

## (2) 経済の概況

### 〈景気の現状判断（指標）〉

全国・東北ともに2014年は4月の消費税増税前の駆け込み需要の反動があり、景気判断は悪化した。一方、消費税率引き上げに備えた経済対策と税制措置による設備投資や雇用環境の改善により、2015年前半の景気判断は全国的に回復傾向にあったものの、中国経済の減速をきっかけとした株価下落により、設備投資や個人消費の足踏みがみられ、2015年後半は弱含んでいる。

景気の現状判断DI（家計動向関連+企業動向関連+雇用関連）の推移



資料：内閣府「景気ウォッチャー調査」

### 〈景気の現状判断（分野別判断）〉

内閣府の地域経済動向では、2015年後半、東北圏の景気は概ね回復傾向にあるが、個人消費を中心に一部弱さもみられると判断されている。

#### 東北圏についての景気判断

	2014年				2015年			
	2月	5月	8月	11月	2月	5月	8月	11月
全体景況	回復している。	回復基調が続いているが、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動により、このところ弱い動きもみられる。	回復基調が続いており、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動も和らぎつつある。	緩やかな回復基調が続いているが、このところ一部に弱さがみられる。	緩やかな回復基調が続いているが、このところ一部に弱さがみられる。	緩やかな回復基調が続いているが、一部に弱さがみられる。	緩やかな回復基調が続いているが、一部に回復基調がみられる。	弱さがみられるものの、緩やかな回復基調が続いている。
生産及び企業動向	増加している。	消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動の影響もあって、このところ弱含んでいる。	消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動の影響もあって、このところ弱含んでいる。	このところ弱含んでいる。	おおむね横ばいとなっている。	持ち直しの動きがみられる。	おおむね横ばいとなっている。	弱含んでいる。
個人消費	増加している。	消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動により、このところ弱い動きとなっている。	消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動の影響もあるものの、持ち直しの動きがみられる。	このところの、持ち直しの足踏みがみられる。	持ち直しの動きが続いているものの、このところ足踏みがみられる。	持ち直しの動きが続いているものの、このところ足踏みがみられる。	持ち直しの動きが続いているものの、足踏みがみられる。	持ち直しの動きが続いているものの、足踏みがみられる。
雇用情勢	着実に改善している。	着実に改善している。	着実に改善している。	改善している。	着実に改善している。	着実に改善している。	着実に改善している。	着実に改善している。

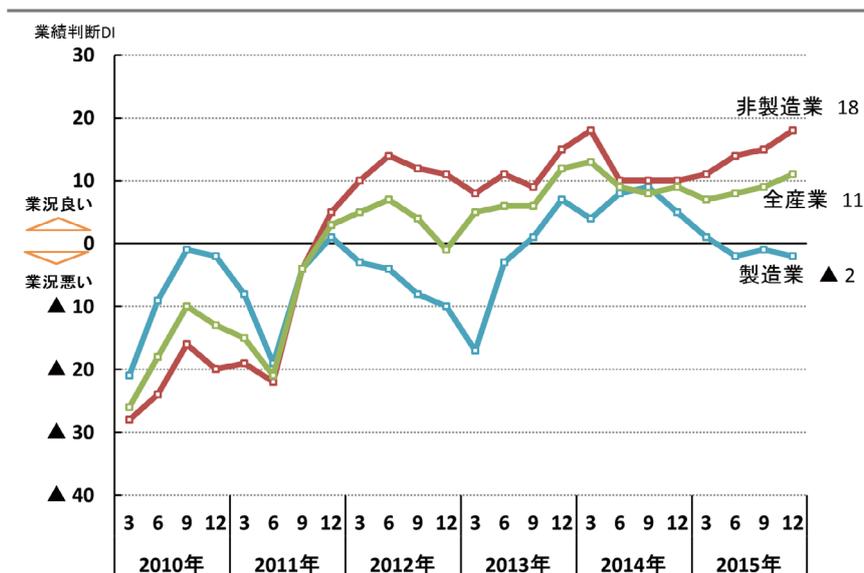
資料：内閣府「地域経済動向」

### (3) 生産・投資活動の動向

#### 〈企業の景況感〉

2014～2015年の企業の景況感については、非製造業は復興需要を背景に、建設・不動産にけん引され、非常に高い水準で推移している。一方、製造業の景気判断は、2014年から2015年初めは良好であったが、2015年中盤から悪化に転じている。

業況判断D Iの推移（東北6県）

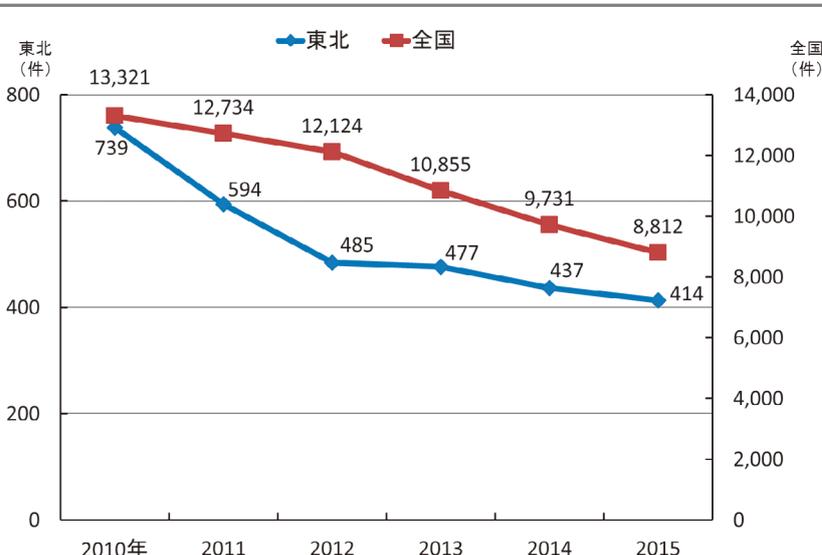


資料：日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

#### 〈企業倒産状況の推移〉

2010年以降全国の企業倒産件数は減少基調にある。2014年の企業倒産件数は9,731件で24年ぶりに1万件を下回り、その後も減少基調が続いている。東北地域も同様に企業倒産件数は低水準で減少基調にあり、2015年は414件であった。

企業倒産状況の推移（東北7県）

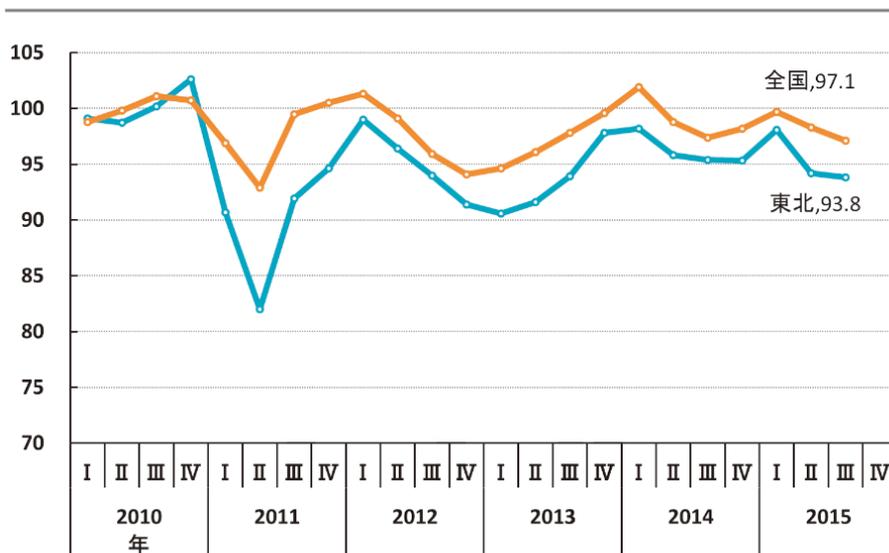


資料：東京商工リサーチ「全国企業倒産状況」

### 〈製造業の動向（全体）〉

2014年、東北6県の鉱工業生産指数（原数値）は前年比3.0%上回って年平均96.3となっている。急速に進んだ円安の影響から、2013年第2四半期から2014年第1四半期にかけて、全国的に大幅な改善がみられた。ただし、2014年第2四半期以降は駆け込み需要の反動減や輸出の減少の影響より、総じて弱含みで推移した。

鉱工業生産指数（全体）の推移（東北6県）

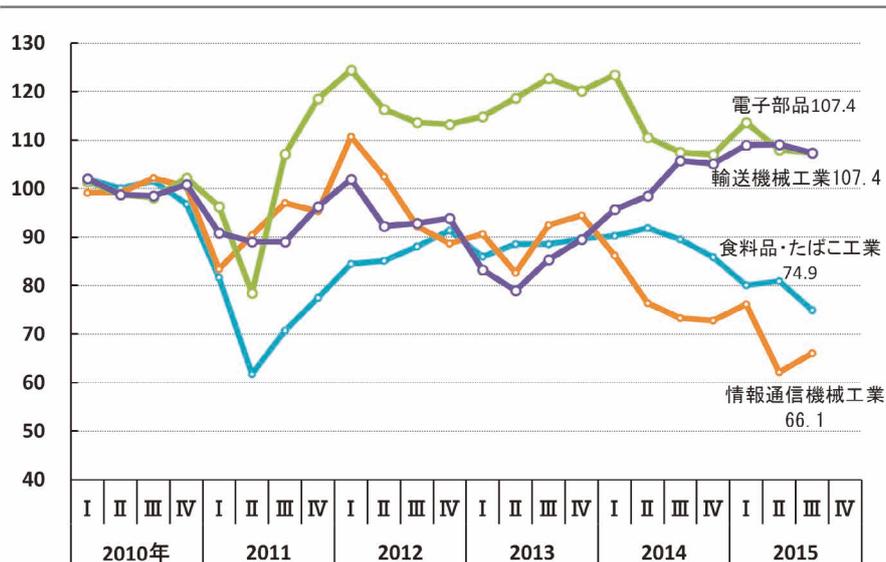


資料：経済産業省・東北経済産業局「鉱工業生産指数」

### 〈製造業の動向（分野別）〉

東北6県の鉱工業生産指数を主要業種別にみると、2010年時点の水準と比較して上昇したのは輸送機械工業、はん用・生産用・業務用機械工業、電子部品・デバイス工業である。一方、内需の減少や輸出動向を背景に低下したのは鉄鋼業、食料品・たばこ工業、情報通信機械工業であった。

鉱工業生産指数（部門別）の推移（東北6県）

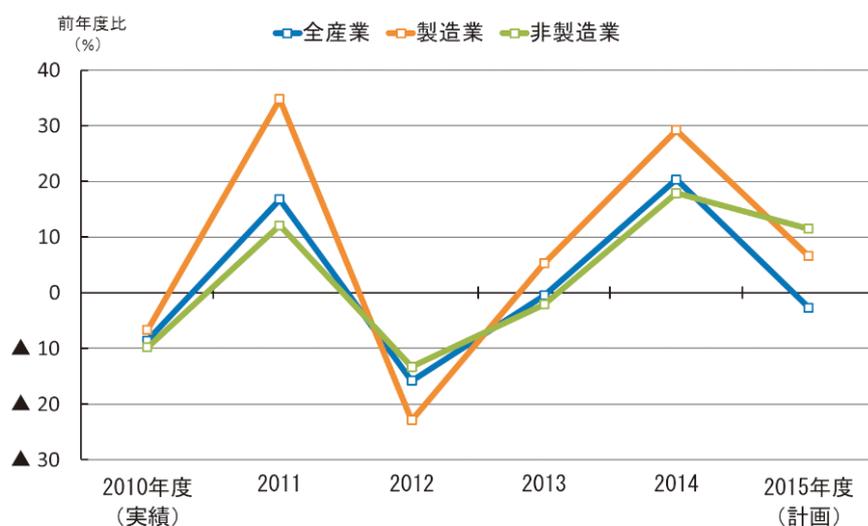


資料：経済産業省・東北経済産業局「鉱工業生産指数」

### 〈設備投資（全産業）〉

東北圏の2014年度の設備投資実績は前年比20.4%増加して10,423億円（全産業）であった。製造業では2年連続の増加、非製造業では3年ぶりの増加となった一方、2015年度以降、企業の景況感の堅調な回復の割には設備投資の伸びは鈍いと想定されている。

企業設備投資実績・計画の推移（東北7県）

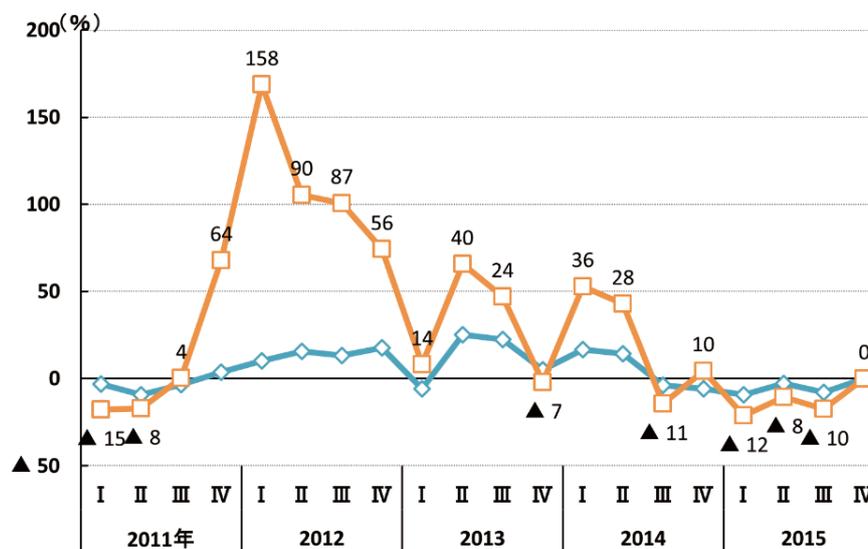


資料：(株)日本政策投資銀行「東北地域設備投資計画調査」

### 〈公共投資〉

東北6県の公共事業は、震災後の復興のための公共投資により大幅に増加し、2014年前半まで全国的に高い水準の増加基調で推移した。しかし2015年は復興投資が一段落し、減少に転じている。

公共工事の推移（東北6県）

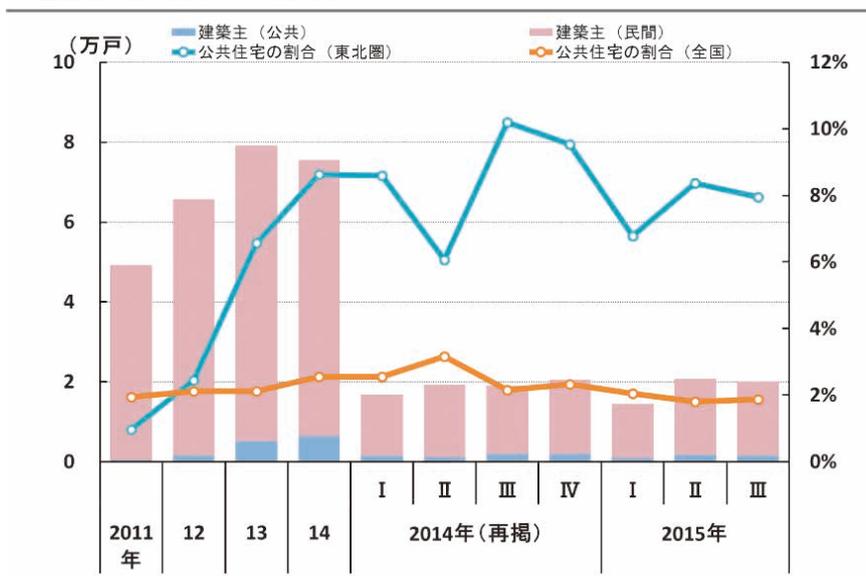


資料：東日本建設業保証株式会社「公共工事前払金保証統計」

### 〈住宅投資〉

2012年以降、復興需要の高まりを受けて、東北圏の住宅着工戸数は大幅に増加している。  
住宅投資のうち公共住宅の占める割合は、全国と比較した場合、依然として東北は高水準にある。

住宅投資の推移 (東北7県)



資料:国土交通省「住宅着工統計調査」

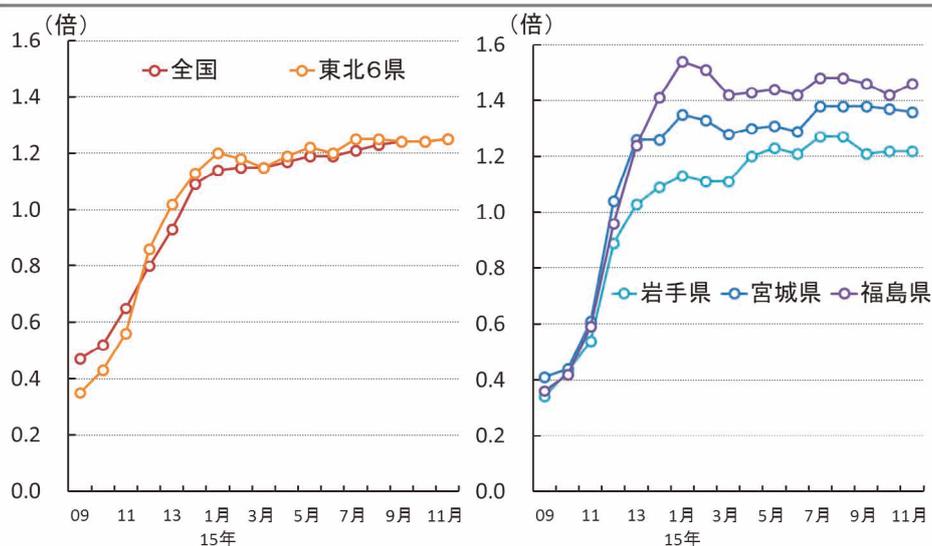
## (4) 雇用および所得の動向

### 〈有効求人倍率〉

有効求人倍率は2008年の世界金融危機後に回復傾向にあり、2011年の東日本大震災後も上昇し続けている。全国・東北ともに1以上であり、人手不足の状況にある。

被災3県では、宮城・福島両県の求人倍率は、東北6県内でも高い状況にある。

有効求人倍率の推移（左：全国・東北、右：岩手県・宮城県・福島県）

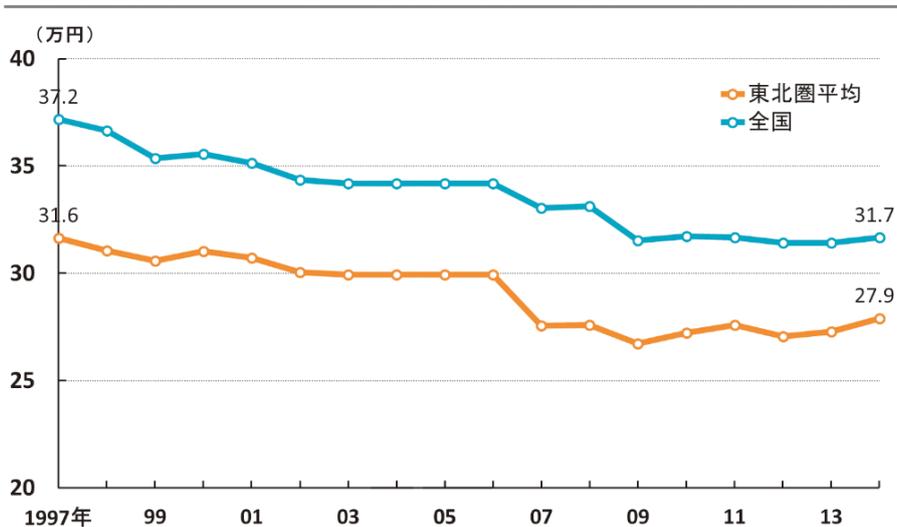


資料：厚生労働省「職業安定業務統計」

### 〈雇業者所得〉

2013年までは全国の給与の上昇傾向に対し、東北7県平均は伸び悩むという状況にあったが、2014年は全国と同様に上昇基調にある。ただし、依然として給与水準は全国に比べ低い状況にある。

現金給与総額（労働者一人当たり）の推移



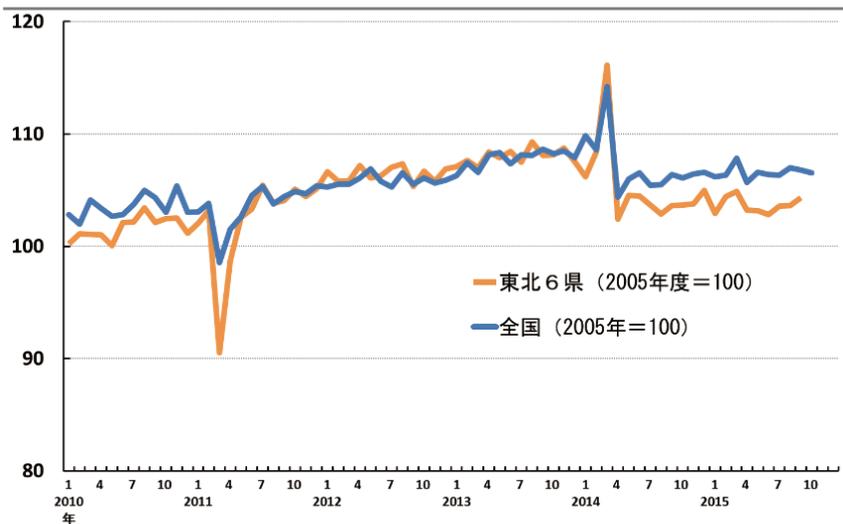
資料：厚生労働省「毎月勤労統計調査」

## (5) 消費活動の動向

### 〈個人消費〉

消費総合指数は、2014年4月の消費税増税前の駆け込み需要の影響で大きく上昇したが、その後の反動減により急速に低下した。その後、所得、雇用環境の改善により、全国的には消費の回復傾向がみられるものの、東北では全国に比べ個人消費の回復は遅れているといえる。物価上昇の影響もあり、足元ではさらに低下傾向にある。

消費総合指数の推移

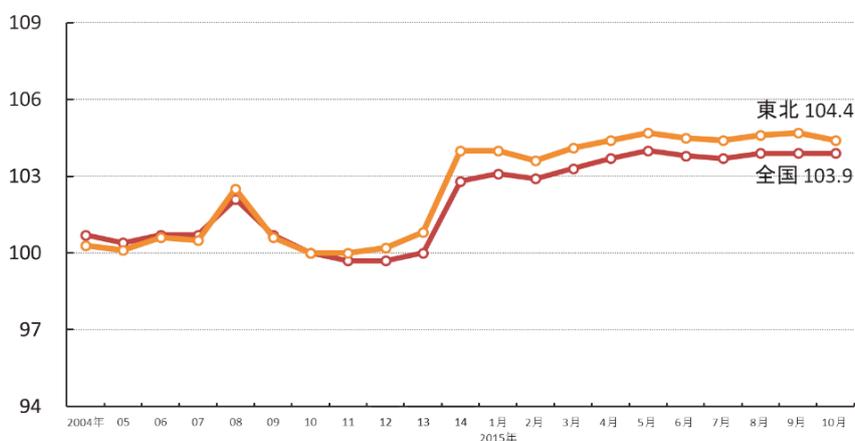


資料：内閣府「月例経済報告」・「地域経済動向」

### 〈物価〉

2014年、東北6県地域における消費者物価指数は前年比3.1%上昇して104.0であり、前述の消費者物価指数と同様、3年連続で前年を上回った。物価の上昇要因としては日銀の量的・質的金融緩和導入や消費税増税、円安の影響による輸入品価格の上昇等が考えられる。

消費者物価指数の推移

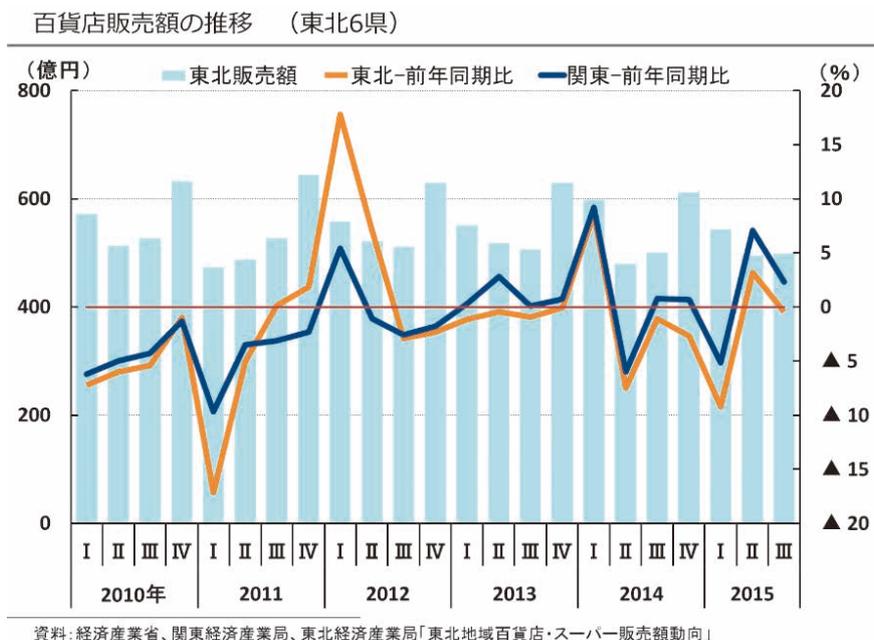


資料：総務省「消費者物価指数」

### 〈商業販売（百貨店）〉

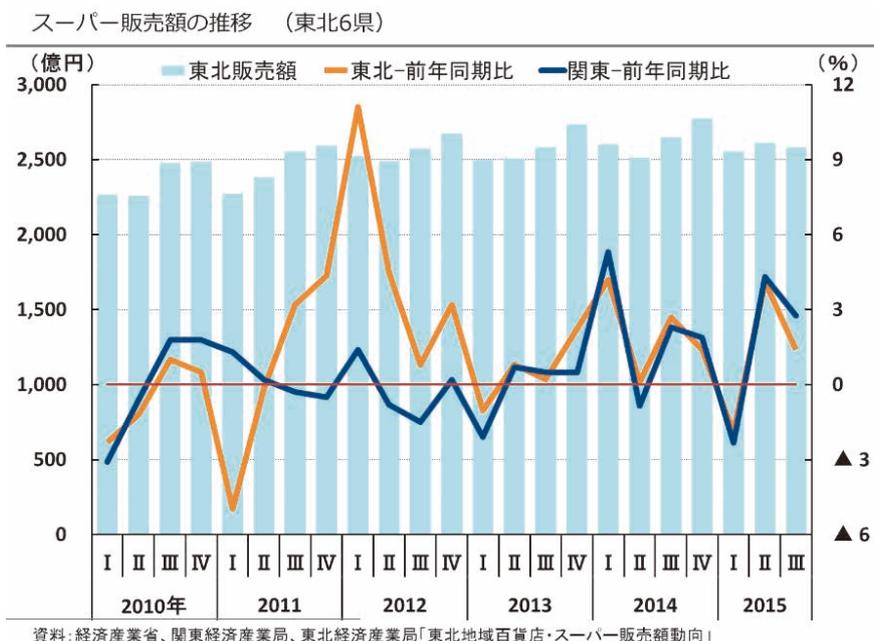
消費税増税前の駆け込み需要の反動により、2014年から2015年第1四半期まで販売額は前年同期を下回る状況にあったが、春先からやや好転基調にある。

その後関東では駆け込み需要の反動はあったものの、インバウンド観光客の消費が販売を押し上げており、2015年第2四半期以降、前年同期比プラスでの推移がみられている。



### 〈商業販売（スーパー）〉

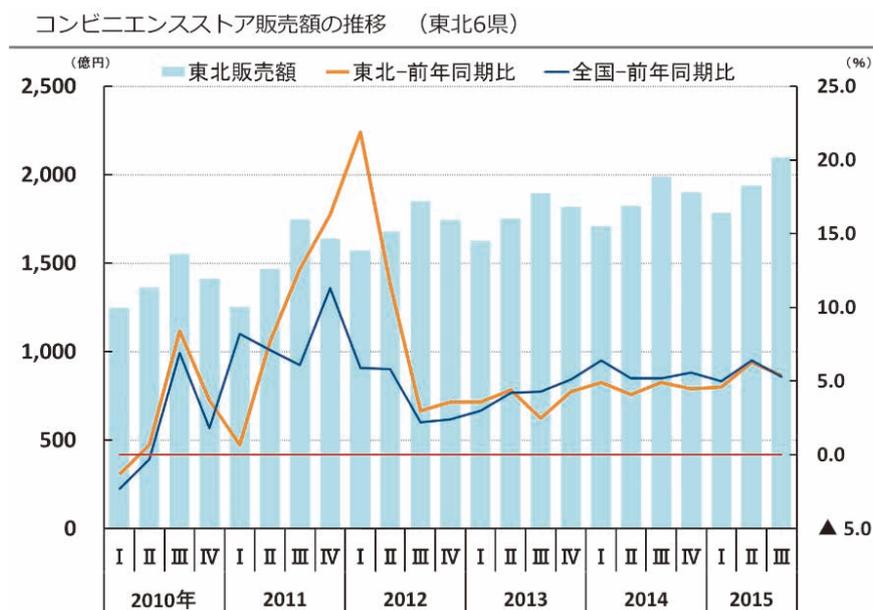
2015年第1四半期は、前年4月の消費税増税前の駆け込み需要の反動もみられたが、第2四半期以降の販売額は前年同期と比較してプラス基調で推移している。



### 〈商業販売（コンビニエンスストア）〉

コンビニエンスストア（全店ベース）の商品販売額およびサービス売上高は、2011年以降増加基調で推移している。

2014年4月の消費税率引き上げの影響を受け、一旦増加率は弱含みで推移したものの、その後も販売額は全国・東北ともに堅調な増加傾向にある。



資料：経済産業省、関東経済産業局、東北経済産業局「東北地域百貨店・スーパー販売額動向」

(6) 2015年の主な出来事

1月	7	パリの週刊誌「シャルリーエブド」本社で銃乱射テロ
	13	双葉町長が除染土壌などの中間貯蔵施設の受け入れを表明
	22	欧州中央銀行（E C B）量的緩和政策の導入を決定
2月	6	J R山田線宮古－釜石間の三陸鉄道移管についてJ R東日本と岩手県・沿線4市町・三陸鉄道が合意書を締結
	26	英国のウィリアム王子が初来日（28日福島県訪問）
3月	1	常磐道（埼玉県－宮城県）が全線開通
	2	2019年ラグビー・ワールドカップ日本大会の開催地に岩手県釜石市など12都市が決定
	7	J R東日本山田線の復旧工事着工
	13	福島県内の汚染土を同県大熊町の中間貯蔵施設建設予定地に初搬入
	14	北陸新幹線開業
		仙台市で第3回国連防災世界会議開催（～18日）
	21	J R石巻線が全線復旧 女川町で「まちびらき」
31	アジアインフラ投資銀行創設メンバーの申請期限（日本は参加見送り）	
4月	1	「子ども・子育て支援新制度」「機能性表示食品制度」がスタート
	12	統一地方選挙（12日・26日）
	13	蔵王山に火口周辺警報が発令（～6月16日警報解除）
5月	8	トヨタ自動車の2015年3月期最終利益が2兆1,733億円と過去最高に
	15	東京電力が福島第一原発1号機の原子炉建屋カバーの解体を開始
	17	大阪市を廃止し五つの特別区に再編する「大阪都構想」が住民投票で否決
	22	いわき市で第7回太平洋・島サミット開催（～23日）
	30	J R仙石線が全線復旧 「仙石東北ライン」開業
		秋田市で東北六魂祭開催（～31日）
31	新潟水俣病公式確認50年	
6月	5	2016年の主要国首脳会議（サミット）会場を三重県志摩市に決定（財務相会合は仙台市、農相会合は新潟市で開催決定）
	6	政府は震災からの復興事業で2016年度から地元自治体に一部事業費の負担を求めることを決定
	7	青森県知事選で現職の三村申吾氏が4選
	17	改正公職選挙法及び改正電気事業法が成立
	30	2016～20年度の震災復興に関する総事業費6.5兆円を閣議決定

7月	1	仙台うみの杜水族館が開館
	5	「明治日本の産業革命遺産」が国連教育科学文化機関（ユネスコ）の世界文化遺産に登録決定 岩手県の「橋野鉄鋼山」も登録が決まる
	17	新国立競技場の白紙見直しが決定 総工費の上限は1,550億円に
	19	岩沼市の沿岸6集落の集団移転地・玉浦西地区で「まちびらき」
8月	16	弘前城天守を解体せずに動かす曳屋（ひきや）工事開始 10月に移動完了
	20	岩手県知事選挙 現職知事の達増拓也氏が無投票3選 第97回全国高等学校野球選手権大会仙台育英高校が準優勝
	23	盛岡市長選挙 現職市長の谷藤裕明氏が4選
	28	女性活躍推進法成立
9月	5	福島県楢葉町の避難指示解除 新潟市でバス高速輸送システム（BRT）が開業
	11	関東・東北豪雨 各地で大きな被害発生 国土交通省が仙台空港の運営権売却・民営化について優先交渉権者を発表 改正労働者派遣法成立
	13	山形市長選挙 佐藤孝弘氏が初当選
	16	北海道新幹線の開業日が2016年3月26日に決定
10月	3	東北圏内各地で地方創生総合戦略・人口ビジョンの公表が進む 十和田市でご当地グルメの祭典「B-1グランプリ」第10回大会が開幕
	5	環太平洋パートナーシップ協定閣僚会合で貿易・投資ルールについて大筋合意
	7	第3次安倍改造内閣が発足
	19	中国の7～9月期国内総生産が6年半ぶりに7%を割り込み、景気減速
11月	3	石巻市で新蛇田地区など集団移転地6地区の「まちびらき」
	5	国の天然記念物の蕪島（八戸市）にある蕪嶋神社の社殿が全焼
	11	国産初の小型ジェット旅客機「MRJ」が初飛行
	12	パリで劇場や競技場など6カ所を狙った同時多発テロ
	24	H2Aロケットが初の商業打ち上げに成功
12月	4	原子力事故で出た放射性物質を含む指定廃棄物などの最終処分場についての国の計画を福島県と富岡・楢葉両町が容認
	6	仙台市地下鉄東西線開業
	12	消費増税時の軽減税率対象について与党が食料品全般で合意 外食は適用外
	16	米連邦準備制度理事会（FRB）がゼロ金利政策を解除し利上げを決めた
	22	南三陸町防災庁舎を宮城県が県有化

## 日本農業はTPPにどう対応すべきか

岩手大学農学部農学生命課程准教授 木下幸雄

### ◆TPP大筋合意と分かれる見解

2015年10月、5年余りの交渉の末、TPP（環太平洋パートナーシップ協定）は大筋合意に至った。国益を求めながらも、あらゆる部門に対する影響を考えなければならない難しい協議であり、特に、農産物の市場開放と国内農業に対する影響は重大な関心事であった。同年末に政府が発表した試算結果によれば、GDP13.6兆円増の経済効果が見込まれる中で、農水産物生産額は1,300～2,100億円の減少になるとされる。ただし、日本農業の将来像をめぐっては、この間、かなり異なる論調がみられた。

まず、TPPという外圧を機に農業の競争力強化を図ると同時に、高品質で安全な日本産農畜産物を参加国に輸出することも夢ではなく、農業を成長産業化させると気概を持つことが大事である、というものである。いわば、「攻めの農業」である。それに対して、TPPによって輸入農産物の増加や市場価格の下落に見舞われないかと誠に不安であり、これ以上、農業を続けようという気は削がれ、やがて農村は崩壊するという、いわば悲観論がある。

農業界には悲観論に立ったTPP反対論が根強く、経済界、特に海外との関わりを持ちながら事業展開を図っているほど、TPPは歓迎される向きがある。考えてみれば、TPPに限らず国際貿易上のルール変更の際には、利益・不利益のどちらがもたらされるかによって、賛成・反対をするわけであり、それぞれで立場が違えば見解が分かれるのは、ごく当たり前のことにすぎない。大筋合意に至った段階で、問題はもはや国際交渉から国内調整の局面に移った。確かとは言えないが、参加各国の批准などTPP発効まで少なくとも2年ほどの時間がかかるであろう。それまでに、国内でいかに議論を深め、有効な対策を用意できるかが重要である。

### ◆猶予時間のうちに農業の経営改革を

交渉中は秘匿されてきた合意内容がようやく明らかとなった。工業製品や他参加国に比べれば緩い水準とはいえ、農林水産物における対日輸出の関税撤廃率（タリフライン・ベース）は80%を超え、これまでになく開放度は高い。また、重要5品目（米、麦、牛・豚肉など）は輸入枠拡大や関税削減によって関税措置そのものは維持したものの、それ以外の農産物については大半が、TPPにおける発効後、直ちに関税が撤廃される。下表が示すように、東北圏でも多くの主要農産物が即時撤廃の対象となった。

表 TPP大筋合意を踏まえた対日関税撤廃等の状況（農林水産品）

タリフライン・ベースの割合		東北圏の主要農産物
即時撤廃（撤廃済含む）	84.5%	ゆり切り花、きゅうり、大根、トマト、にんにく、ねぎ、イチゴ、柿、すいか、梨、ぶどう、桃
2～11年目までに撤廃	12.3%	りんご、鶏肉
12年目以降撤廃	1.7%	卵
非撤廃	1.5%	米、牛肉、豚肉、生乳

資料：農林水産省「関税に関する交渉結果（三次公表）」などをもとに作成

現場レベルでいえば、農業競争力強化には、農業の経営改革が必要である。それは、農業者が単なる生産者から経営者へと転換する自己革新を遂げ、家業としての農業ではなく、企業として農業経営に取り組む仕組みを構築することである。このためには、経営者能力と経営管理システムに対する人的・設備的投資に重点を置くべきである。

発効までの見通しや関税撤廃時期などを考えても、時間的猶予はあまりない。本格化する国際競争に対応すべき計画的時間を軸にしながら、まず現世代の農業者は企業として農業に取り組む経営基盤を作り上げ、それを確実に次世代の有能な農業者に継承させるステップが、現実的なサバイバ

ル戦略となるのではないだろうか。

### ◆日本農業における真の課題

さて、日本農業の将来像を見通す場合、2つの異なる価値観ベクトルがあることを意識する必要がある（下図参照）。1つは、“市場経済への適応”である。TPPを持ち出すまでもなく、経済のグローバル化が進む中で、農業であっても国際競争はますます激しくなる。他産業と同様に、農業もまた1つの産業として、高度化する消費者の食ニーズを満たしながら、稼ぎ、成長することが期待されている。

いま1つは、“地域社会の維持”である。伝統的に、農業は生産と生活が一体化した活動であり、農村社会では相互扶助の精神で諸活動が行われることで、セーフティネット（生活安全網）が成立してきた。また、土地、水資源、景観、生物多様性といった農村環境資源や伝統行事、食文化は、農村に暮らす人々の諸活動によって、保全され、次世代に受け継がれていく。

冒頭で触れたようなTPPをめぐる国内議論では、“市場経済への適応”と“地域社会の維持”という2つの価値観が対立しているように見える。兼業農家の割合が格段に高い日本の地方経済にとって、農業とともに製造業、サービス業の成長も重要である。それと同時に、社会構造が異なるアメリカなどの新大陸諸国と比べて、地域社会や国土・環境保全における農業の役割は日本では小さくない。したがって、日本型農業の特質としては、2つの異なる価値観は、そのどちらを優先させるかではなく、その両方に対応し、さらにそれぞれのレベルアップをいかに図れるかが、肝要である。真の課題は、これら2つの価値観ベクトルの対立ではなく、両立なのである。

### ◆立場を越えた国民的対話を

TPP農業対策予算に先立ち、農業競争力向上には効果が薄いバラマキであったと批判が強いウルグアイ・ラウンド農業対策費（6兆100億円）の二の舞にならないようにとの注文が出ている。ここで注意すべきは、日本農業の将来像に関わる価値観軸のうち、“地域社会の維持”には、やむを得ず社会的コストが伴う点である。私的な所得補償のニュアンスで農業者への補助金制度が検討されているが、それよりも、健全な社会経済構造の創造と国土・環境・文化保全といった国民的便益のために、農村地域の諸活動に対して、財政から直接支払いを行えるように、その目的・対象を明確化し、本格的な農業環境政策として補助金制度を拡充することが必要ではないだろうか。

TPPを上手に活用すれば、日本製工業製品の輸出や小売・サービス業における日本企業のアジア進出が見込まれ、日本経済全体には大きな利益となろう。そうした利益の裏で、農村社会の維持が難しくなるなら、TPPによって稼いだセクターから、農業セクターに利益を還元することで、日本社会はより健全な形となる。

その還元方法には、財政による所得再配分という間接的なものもあれば、TPPを背景とした成長産業・企業が、CSR（企業の社会的責任）やCSV（共有価値の創造）として、農業・農村の諸活動支援に直接的に貢献することもできよう。いずれにしろ、農業部門と工業・サービス業部門との対立関係から、両者間でwin-winの関係に転換する国民的対話が、TPPをめぐるこれからの議論を建設的なものとし、有効な対策を練るのに大切であると考えている。

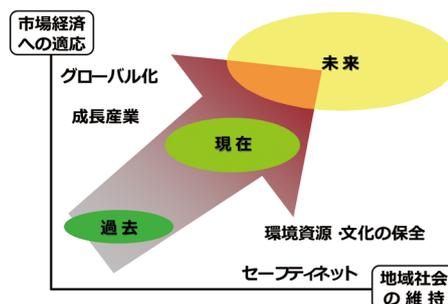


図 日本農業の将来像（筆者作成）



# 第 I 部 東北圏における社会経済の現状と今年の変化

## 3 震災後5年を経た東北の姿

(1) 人口の動向	57
(2) 産業の動向	59
(3) 復興の取組み	63
【コラム】震災復興の過程と起業家活動	67

### 【データ整理にあたっての考え方】

本稿は震災後5年が経過した被災地の状況について、主に統計データから現状を明らかにしようとするものである。

被災地の把握については、岩手県・宮城県・福島県の被災3県のうち、右に示す沿岸部の市町村を対象として、データの収集・分析を行っている。以下、「沿岸被災地」として記載している部分は、これら市町村を指すものとする（沿岸部市町村以外は、「沿岸被災地以外」と記載している）。

### 被災3県の沿岸被災市町村

県	市町村
岩手県	洋野町・久慈市・野田村・普代村・田野畑村・岩泉町・宮古市・山田町・大槌町・釜石市・大船渡市・陸前高田市
宮城県	気仙沼市・南三陸町・石巻市・女川町・東松島市・松島町・利府町・塩竈市・七ヶ浜町・多賀城市・仙台市・名取市・岩沼市・亘理町・山元町 ただし、仙台市を除いて集計する場合は、その旨を記載している。
福島県	新地町・相馬市・南相馬市・広野町・いわき市 浪江町・双葉町・大熊町・富岡町・楡葉町は統計上の制約があり、集計の対象外としている

## 3 震災後5年を経た東北の姿

### (1) 人口の動向

#### 〈人口の推移〉

全国で人口減少社会を迎えるなか、被災3県についても人口減少が進んでいる。そのなかで沿岸被災地の人口減少率は、岩手県で8.3%、宮城県（仙台除く）で6.0%、福島県で14.0%と各県の人口減少率よりも高い水準となっている。

特に福島県は原子力事故の影響もあり、被災3県のなかで沿岸部の人口減少が最も顕著になっている。

#### 〈社会動態〉

被災3県の市町村の人口増減率と社会増減率をみると、沿岸被災地の中でも人口動向が大きく異なることがわかる。多くの沿岸被災地では人口減少が進み、社会減も深刻な状況にある。特に女川町・山元町・大槌町・南三陸町など市街地が甚大な津波被害に襲われた自治体が顕著である。

一方、仙台をはじめとする周辺市町や福島県浜通り地域においては、仙台市・名取市・利府町で人口増加、いわき市・相馬市・南相馬市などで人口減少ではあるものの社会動態が0%に近い（転出者数と転入者数がほぼ均衡している）自治体が見られる。

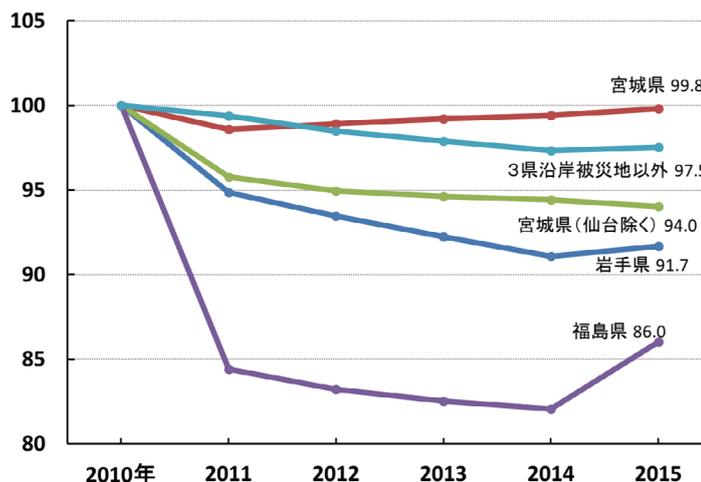
また、沿岸被災地以外の地域でも社会動態が均衡している市町村も多く、沿岸部の震災被害の程度や復旧・復興の過程で、沿岸部から転居してくる人が多い状況が推測される。

#### 被災3県の人口の状況

	2010	2015	2010-2015 増減率
岩手県	1,330,147	1,279,814	-3.8%
沿岸被災地	274,086	251,325	-8.3%
沿岸被災地以外	1,056,061	1,028,489	-2.6%
宮城県	2,371,212	2,328,173	-1.8%
沿岸被災地	1,708,599	1,705,179	-0.2%
沿岸被災地(仙台除く)	662,613	622,994	-6.0%
沿岸被災地以外	639,566	629,036	-1.6%
福島県	2,029,064	1,913,606	-5.7%
沿岸被災地	533,848	459,212	-14.0%
沿岸被災地以外	1,495,216	1,454,394	-2.7%
沿岸被災地計	2,516,533	2,415,716	-4.0%
沿岸被災地計(仙台除く)	1,470,547	1,333,531	-9.3%
沿岸被災地以外	3,190,843	3,111,919	-2.5%

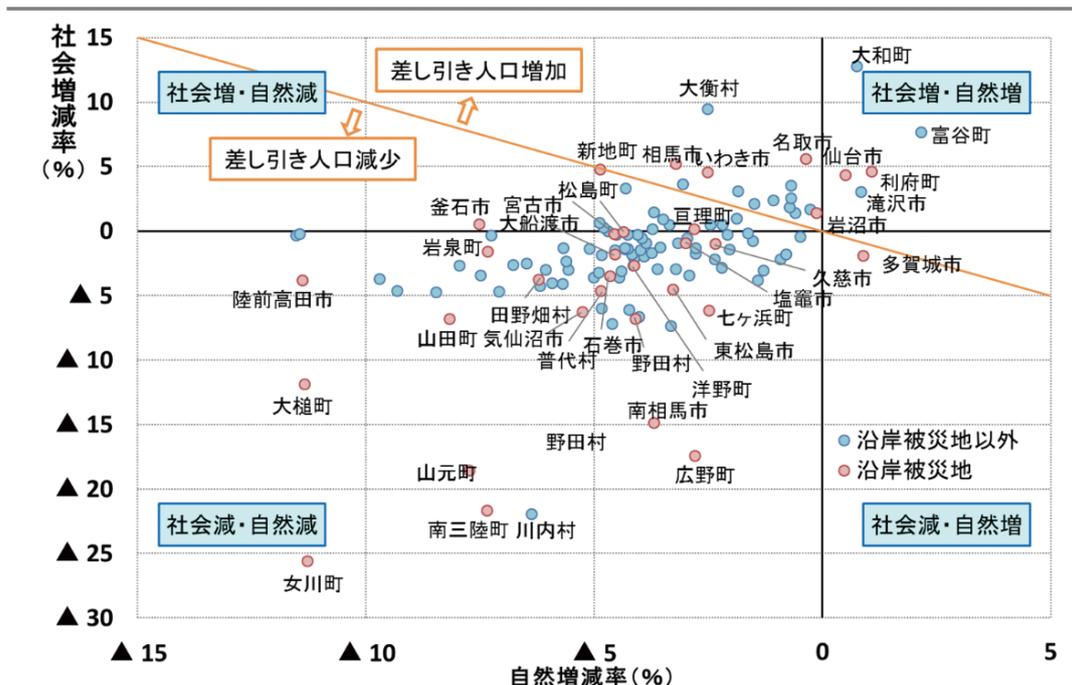
資料：総務省「国勢調査」（2015年は各県による集計結果）

#### 被災3県の人口推移（2010年を100として指数化）



資料：総務省「国勢調査」（2015年は各県による集計結果）、各県「推計人口（各年10月1日時点）」

被災3県市町村の人口動態（2010～2015年）



資料：総務省「国勢調査」(2015年は各県による集計結果)

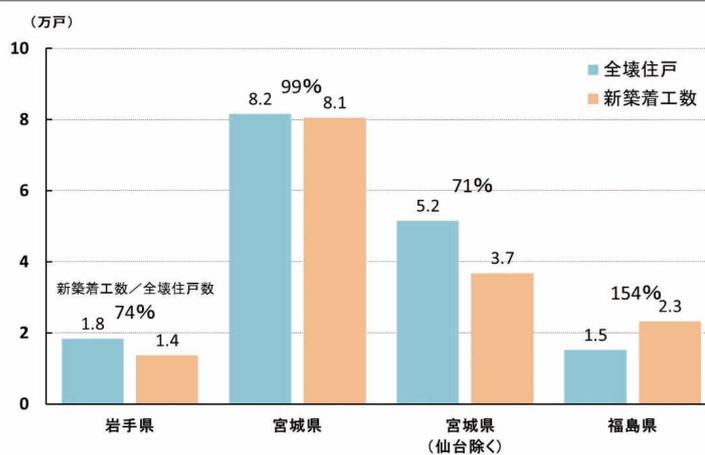
### 〈住宅建設〉

東日本大震災では地震・津波の影響により被災3県の沿岸被災地では約11.5万戸の住宅が全壊被害を受けている。被災3県別にみると、岩手県で1.8万戸、宮城県で8.2万戸（仙台を除くと5.2万戸）、福島県では1.5万戸である。

震災後の沿岸被災地における新築着工数とこの全壊戸数を比較すると、岩手県では全壊戸数に対し74%にあたる1.4万戸の新築住宅が着工されている。同様に宮城県では99%の8.1万戸（仙台を除くと71%の3.7万戸）、福島県では154%の2.3万戸が着工されている。

福島県では原子力事故の影響から、いわき市・相馬市などで住宅建設が進んでいること、宮城県では仙台市を中心に住宅着工が進んでいることが背景にある。

被災3県の住宅建設の状況（沿岸被災地のみ）



資料：国土交通省「住宅着工調査」、復興庁資料

## (2) 産業の動向

### 〈事業所数・就業者数〉

被災3県において2009年と2014年の経済センサス—基礎調査を用いて事業所数と就業者数の推移をみると、いずれの県においても事業所数・就業者数ともに減少がみられるが、特に沿岸被災地では、これらの減少が顕著である。

事業所数では、岩手県・宮城県沿岸被災地（宮城県は仙台除く）で約2割の減少がみられている。就業者数では宮城県の仙台市を除く沿岸被災地では就業者数が1割以上減少している。

### 〈市町村別の動向〉

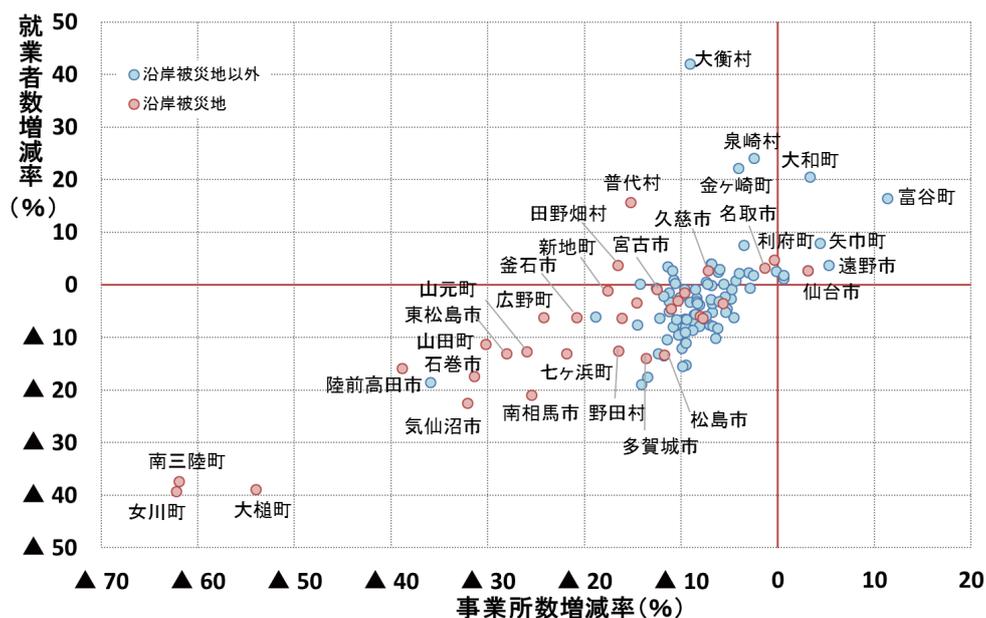
被災3県の市町村ごとにみると、人口と同様に沿岸被災地の中でもその動向は大きく異なっていることがわかる。事業所数・就業者数ともに大きく減少しているのは、女川町・南三陸町・大槌町・陸前高田市・気仙沼市・石巻市・南相馬市など、市街地の大部分が津波の被害を受けた自治体となっている。一方、仙台市は事業所数・就業者数ともに増加、利府町・名取市・久慈市・普代村・田野畑村では事業所数は減少しているものの、就業者数は増加している。

被災3県の事業所・就業者の状況

地域	事業所数(事業所)			就業者数(人)		
	2009	2014	増減率	2009	2014	増減率
岩手県	67,230	62,050	-7.7%	605,948	595,288	-1.8%
沿岸被災地	15,566	12,620	-18.9%	110,827	104,439	-5.8%
沿岸以外	51,664	49,430	-4.3%	495,121	490,849	-0.9%
宮城県	110,209	102,472	-7.0%	1,120,793	1,100,860	-1.8%
沿岸被災地	80,265	74,505	-7.2%	850,864	834,226	-2.0%
沿岸被災地(仙台除く)	31,598	24,319	-23.0%	269,109	236,575	-12.1%
沿岸以外	29,944	27,967	-6.6%	269,929	266,634	-1.2%
福島県	98,713	91,206	-7.6%	910,688	872,963	-4.1%
沿岸被災地	22,108	19,990	-9.6%	207,961	194,852	-6.3%
沿岸以外	76,605	71,216	-7.0%	702,727	678,111	-3.5%
沿岸被災地計	117,939	107,115	-9.2%	1,169,652	1,133,517	-3.1%
沿岸被災地(仙台除く)	69,272	56,929	-17.8%	587,897	535,866	-8.9%
沿岸以外計	158,213	148,613	-6.1%	1,467,777	1,435,594	-2.2%

資料:総務省・経済産業省「経済センサス—基礎調査」

被災3県市町村の事業所・就業者数の増減



資料:総務省・経済産業省「経済センサス—基礎調査」

## 〈農業〉

農業経営体の状況を見ると、被災3県すべてにおいて2010年から2015年にかけて沿岸被災地の農業経営体の減少が顕著となっている。特に福島県においては46.7%の減少と、農業経営体はほぼ半減となっている。

農地については、復興庁によると青森・岩手・宮城・茨城・千葉5県での津波被災農地21,480haのうち、2015年10月時点で74.1%にあたる15,920haで営農再開が可能になったとされている。

県別に沿岸被災地の耕地面積の推移をみると、沿岸部に平地が少なく、比較的高地に農地が所在している岩手県では耕地面積の減少率は5.8%にとどまっている。一方、沿岸部の平地に農地が所在している宮城県や原子力事故の影響を受けている福島県では、回復傾向にあるとはいえ、いまだ震災前から13~15%減少している状況である。

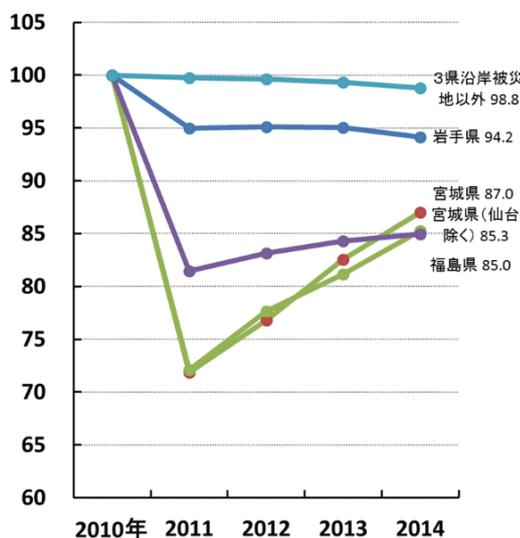
### 被災3県の農業の状況

■被災3県の農業経営体の状況

	2010	2015	2010→2015 増減率
岩手県	57,001	46,999	-17.5%
沿岸被災地	5,870	4,382	-25.3%
沿岸被災地以外	51,131	42,617	-16.7%
宮城県	50,741	38,857	-23.4%
沿岸被災地	14,278	9,413	-34.1%
沿岸被災地以外	36,463	29,444	-19.2%
福島県	71,654	53,003	-26.0%
沿岸被災地	13,345	7,109	-46.7%
沿岸被災地以外	58,309	45,894	-21.3%
被災3県計	179,396	138,859	-22.6%
沿岸被災地計	33,493	20,904	-37.6%
沿岸被災地以外	145,903	117,955	-19.2%

資料：農林水産省「農業センサス」

■被災3県の耕地面積の推移(2010年の耕地面積=100)



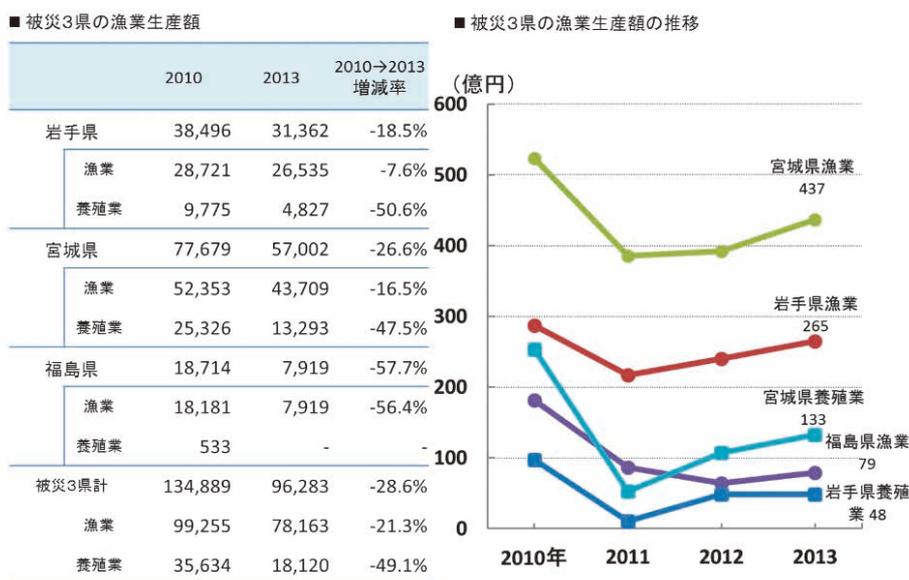
資料：農林水産省「作物統計」

### 〈漁業・水産業〉

被災3県の沿岸部の主要産業の一つである漁業については、各地で漁港・産地市場などのインフラの復旧が進んでおり、漁業生産額は回復傾向にある。しかし、いまだ震災前の水準までへの回復には至っておらず、特に岩手・宮城両県の養殖業及び福島県の漁業生産額は、震災前のほぼ1/2の水準にとどまっている。

また水産加工業では、岩手県・宮城県では加工業者のほぼ半数が生産能力を80%以上復旧させているが、売上の回復が追い付いていない状況が見て取れる。福島県では生産能力・売上ともに回復が遅れている状況にある。

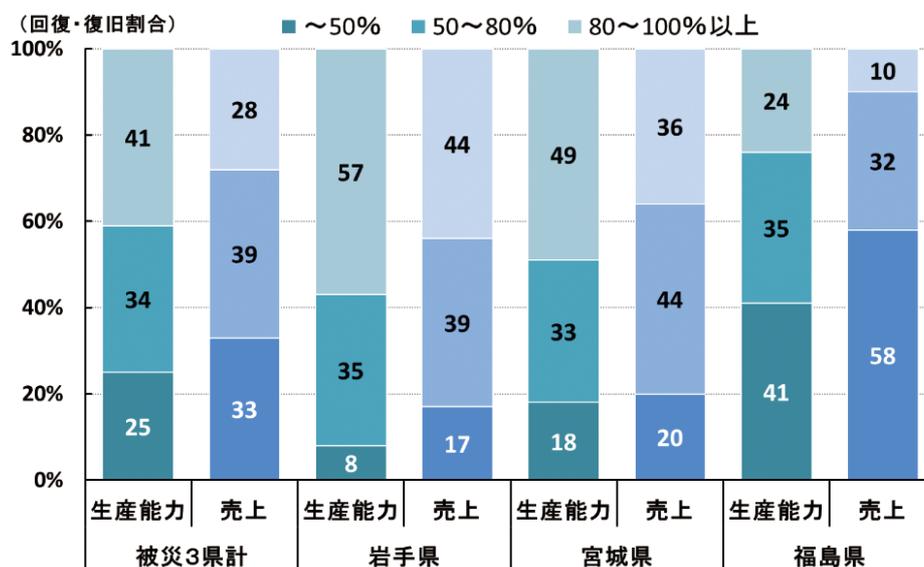
被災3県の漁業の状況



資料：農林水産省「漁業生産額」

資料：農林水産省「漁業生産額」

被災3県の水産加工業の回復・復旧状況（2014年2・3月時点）



資料：農林水産省「水産加工業における東日本大震災からの復興状況アンケート結果」(平成26年2月~3月)

### 〈製造業〉

被災3県の製造業について、製造品出荷額等と従業者数の状況を見ると、被災3県で動向は大きく異なっている。

岩手県では従業者数は16.1%減少しているものの、製造品出荷額は震災前の2010年に比べ2.5%の増加となっている。一方、宮城県・福島県では製造業出荷額・従業者数ともに震災前より大幅な減少がみられる。特に宮城県の仙台市を除く沿岸部では製造品出荷額等・就業者数ともに2割の減少となっている。

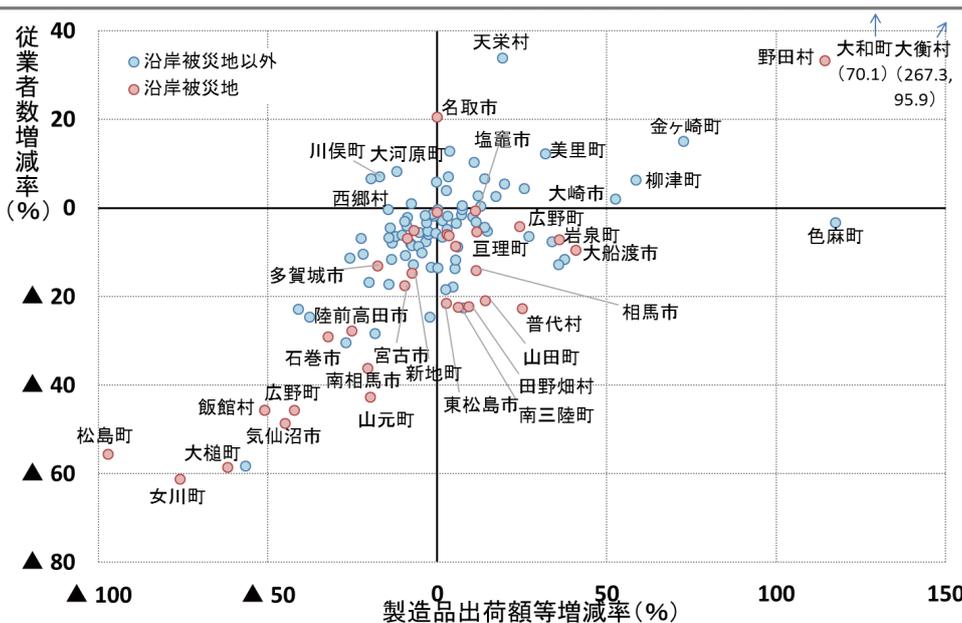
同じく被災3県の市町村別にみると、被災3県でこれらの動向が大きく異なるのと同様に、市町村別にも大きな違いがみられる。松島町・女川町・大槌町・気仙沼市などのように震災前から製造業の回復が進んでいない地域に対し、大船渡市・塩竈市・相馬市・東松島市などをはじめとする14市町村では、従業者数は減少しているものの、製造品出荷額等では震災以前に比べ増加がみられる。

被災3県の製造業の状況

	製造品出荷額等(百万円)			製造業従業者数(人)		
	2010	2013	2010→2013 増減率	2010	2013	2010→2013 増減率
岩手県	2,099,079	2,267,151	8.0%	87,736	82,077	-6.5%
沿岸被災地	342,634	351,054	2.5%	17,119	14,370	-16.1%
沿岸被災地以外	1,756,445	1,916,098	9.1%	70,617	67,707	-4.1%
宮城県	3,565,465	3,723,114	4.4%	116,511	107,580	-7.7%
沿岸被災地	2,150,837	1,966,777	-8.6%	57,874	47,550	-17.8%
沿岸被災地(仙台除く)	1,187,631	951,564	-19.9%	40,640	31,794	-21.8%
沿岸被災地以外	1,414,628	1,756,337	24.2%	58,637	60,030	2.4%
福島県	5,012,005	4,762,325	-5.0%	161,958	150,808	-6.9%
沿岸被災地	1,233,112	1,129,149	-8.4%	35,653	31,765	-10.9%
沿岸被災地以外	3,778,893	3,633,176	-3.9%	126,305	119,043	-5.7%
沿岸被災地計	3,726,583	3,446,980	-7.5%	110,646	93,685	-15.3%
沿岸被災地計(仙台除く)	2,763,377	2,431,766	-12.0%	93,412	77,929	-16.6%
沿岸被災地以外	6,949,966	7,305,611	5.1%	255,559	246,780	-3.4%

資料：経済産業省「工業統計」

被災3県市町村の製造業従業者・製造業出荷額等の増減



資料：経済産業省「工業統計」

### (3) 復興の取組み

#### 漁業・水産業

暖流である黒潮と寒流である親潮が交わる東北圏の太平洋沖は、世界的にも優良な漁場であり、その沿岸地域は漁業・水産加工業など「浜」に関する産業を基幹産業としている。

東日本大震災で漁港・産地市場などの基幹インフラはもとより、漁船・養殖場・加工場などは甚大な被害を受け、「浜」の復興が重要な課題となった。震災から5年が経ち、前者の基幹インフラについては概ね復旧が進んでいるが、漁業・水産加工業については前述のとおりまだ震災以前の水準には至っていない。

しかし、震災以前より漁業では担い手の減少や高齢化、水産加工業では低次加工中心であることによる低付加価値構造という問題を抱えていたため、震災以前に戻る「復旧」ではなく、新たな「浜」のあり方を模索する「復興」が必要となっている。

このような「復興」への取組みはすでに被災地各地で進められているが、その方向は大きく2つに分けられる。一つは漁業者が中心となって加工から販売までを手掛ける6次産業化であり、もう一つが水産加工における低次加工から高次加工への展開である。

前者の6次産業化の取組みとしては、石巻市桃浦地区においてカキ養殖生産者が桃浦カキ生産者合同会社を組織し、水産卸売大手である(株)仙台水産と連携し販売を行っている事例、大船渡市<sup>おきらい</sup>越喜来地区において三陸漁業生産組合と卸売事業者(株)三陸とれたて市場が連携し、販売・加工を手掛ける事例などがある。

後者の水産加工の高次化の事例は、水産加工業者が、独自の商品開発を行い、付加価値の高い商品の展開を図ろうとする取組みである。このような取組みの例としては、宮城県気仙沼市に本社を置く(株)阿部長商店や大船渡市を中心に水産加工事業者6社が連携した協同組合三陸パートナーズの事業展開が挙げられる。

震災被害自体は不幸であったが、震災をきっかけに新たな水産業のあり方を模索する前述のような取組みは、観光との連携、海外輸出など、幅広い展開が期待されるものであり、今後の動向から目が離せない。



資料：(株)阿部長商店webサイト

資料：(公財) 東北活性化研究センター  
「東日本大震災後の水産都市復興の状況調査」「2014年度東北圏社会経済白書」等

## 観光

杜の都仙台の奥座敷と称され、東北を代表する温泉郷の一つ秋保温泉は、新しい取組みに挑戦中である。「ヘルスツーリズム」による観光モデルの構築である。

このメインコンテンツは「サメ肉」である。もともと、秋保温泉ではサメ肉を食す文化があった。秋保温泉にとって、この“伝統的な食材”は低カロリー・高タンパクであることから、折からの健康エンターテインメント・ブームとのマッチングを図り、新しい魅力を作り出そうと、秋保温泉組合が意欲的に取組んでいるのである。

そして、この「サメ肉」の活用には、もちろん日本一のサメ漁獲高を誇る被災地気仙沼の復興支援という意味合いがある。高級食材であるフカヒレを取った後のサメ肉は、はんぺんなど練物の原料として活用されてきた。その気仙沼の練物工場の多くが罹災、あるいはサメ肉の安定供給に対する懸念により別の魚肉へシフトするなかで、気仙沼での「サメ肉」需要は減少していた。そこへ、秋保温泉組合によるヘルスツーリズム事業での新しいニーズとのコラボレーションが誕生した。

もっとも、多くの他の水産物と比べ、「サメ肉」は決して取り扱いやすい食材ではない。鮮度が落ちればアンモニア臭が強くなっていく。冷蔵技術が発達する前、生の魚肉が手に入らなかった中国地方の山間部で、このアンモニアのために腐りづらかったサメ肉が「ワニ」と称され重用されていたほどのものである。そこで、健康に良い食材を、美味しく観光客に食べてもらうため、秋保温泉旅館組合では、旅館の料理人から水産加工業者、サメの専門家など、広く人材を集め、合同勉強会、アイデアコンテスト等を重ねてきた。そして、この難材を、美味しく食す調理法、商品を開発、従来のサメ肉のイメージを払拭する「フカ料理」の確立に成功している。

今後は、引き続き各旅館、観光関係者の連携、協働の下、この「フカ料理」を秋保温泉名物へと成長、定着させていくことが期待される。また、これらの取組みは、従来の練物の材料として日頃口にしているものの、「サメ肉」とは意識していない最終消費者における認知度を向上させ、「サメ肉」消費そのもののすそ野を拡大していく事につながっていくであろう。復興に向けて取組み中の気仙沼に、従来の「サメ肉」からの進化、消費者の認知度上昇による新しい需要の発生と、地元水産業の復興と発展への多面的な下支えになっていくのではないだろうか。



研究会で開発されたサメ料理の数々

資料：(株)日本政策投資銀行提供

## 農業

東北圏にとって米が最重要品目であるのは今も変わっていない。同時に近時においては、ICTの活用による高付加価値化で震災復興に取り組む農業が注目を集めている。この成功により、ICTを活用した新しい農業への挑戦が広がっていくことも期待される。

一方、伝統的な農業においても、力強い挑戦が成長しつつある。その好例の一つが、福島県金山町の「奥会津金山赤カボチャ」であろう。この赤カボチャは、30年程前に外から持ち込まれた赤カボチャの種を元に地元が長年受け継ぎ、地元特産品へと育ててきたもので、文字通り鮮やかな赤いカボチャである。

一般的なカボチャ生産では、蔓についた実は地面に接した状態でカボチャへと大きくなっていく。そして、このカボチャに色むらが出ないように、地面の上で時々転がすという生産方法を取る。しかし、金山の赤カボチャは鮮やかな赤をまんべんなく出すために、蔓を支柱に這わせ空中に浮いた状態「吊り下げ式」の生産方法を取る。こうすることで、カボチャ全体に日光を当てている。そして、これはカボチャの糖度を上げることにもつながっていく。さらに甘みを増加させるため、加えて他のカボチャとの交配により赤カボチャの特徴が薄まっていくことを避ける効果も狙い、寒暖の激しい標高の高い独立性の高い畑で栽培する。収穫したカボチャはすぐには出荷せず、10日から2週間ほど天日干しし、さらにさらに糖度を上げ、最適な状態にしてから出荷する。手間暇かけた高品質少量生産での高付加価値化を実現しているのである。

加えて、この人手での管理により生産された価値を守るため、商標登録、生産者協議会の立ち上げ、株式会社奥会津金山大自然での生産と登録商標の管理、さらには出荷する赤カボチャの品質（糖度）の検査体制確立と、着実にステップを踏み、ブランドの確立にまで至っているのである。

外部からもたらされた数粒の種を元に、地域の栽培環境に応じて人手をかけることにより、その種の潜在力を極限まで引き出す。さらに、創生された付加価値をブランドとして守っていく。これとそっくりな事例が、全国ブランドになって久しい夕張メロンである。

現在、「奥会津金山赤カボチャ」は、カボチャとして出荷するだけにとどまらず、製菓等への加工と販売をも地域で内製化するべく取組み中である。ここにも、夕張メロンでの成功の軌跡をみることができる。そして、将来、「奥会津金山赤カボチャ」が夕張メロン同様に、品質と知名度の両面において日本のカボチャのトップブランドの一つとして認識され、今なお全県的に風評被害に悩まされている福島産農産物の牽引力になることに期待が集まっている。



資料：金山町webサイト

## まちづくり

沿岸被災地のなかでも被害状況には違いがあり、市街地の大部分が津波の被害を受け、新たなまちづくりが求められている地域も多い。2015年はこのような地域の「まちびらき」が行われた年であった。3月に女川町、7月に岩沼市、11月に石巻市で「まちびらき」が行われた。

なかでも女川町は、主要な市街地の大半が津波の被害により壊滅状態となり、ほぼゼロからのまちづくりが求められている地域であったが、2015年3月の女川駅リニューアルによるJR石巻線の完全復旧にあわせ「まちびらき」が行われた。

6月にはこの女川駅前に水産業体験と水産加工品等の地場産品の魅力発信拠点となる女川水産業体験館「あがいんステーション」が、さらに12月にはJR女川駅と女川湾を結ぶプロムナード沿いにテナント型商店街「シーパルピア女川」が開業し、被災事業者を中心に小売・飲食店などがオープンしている。また、町内外の人々の交流の場となる「女川町まちなか交流館」も整備された。

今年10月には女川町の特産品を販売・PRする拠点となる「物産センター」も開業する予定であり、女川町のまちづくりは着実に進んでいる。

女川町は前述のデータでみたとおり、厳しい人口減少、事業所・就業者の減少に直面している。しかし、現在取組まれている新たなまちづくりにより、震災以前よりも地域の魅力が増していくことで、復興まちづくりにおける素晴らしい事例となることが期待される。



## 震災復興の過程と起業家活動

東北大学大学院経済学研究科・経済学部教授 福嶋 路

### ■震災復興と起業家精神

災害後にその地域の起業家精神が高まるという仮説がある。歴史的にみても、世界の他の地域においても、この命題は一定の説得力があるとみなされている。例えば、関東大震災後に後に電子部品機器産業の基盤となる新企業が雨後の竹の子のように現れた事例とか、2001年にニューヨークを襲った9.11の跡地に様々なベンチャーが生まれた事例など、逸話に事欠かない。

大災害は人々に悲劇をもたらすのは間違いはない。他方で、大災害は既存の制度や構造を叩き壊し、その結果としてこれまで向かってきた方向とは全く別の方向に社会を向かわせるという面もある。またこれまで支配的だった繋がりに代わる、新しい繋がりがあらわれ、既存のそれを凌駕することもある。それが全ての人々にとって良いことかどうかは別にして、大災害は、社会が新しい方向に進むよう背を押す役割を果たしているようである。

### ■ニューオーリンズの復興の過程

東日本大震災から5年がたとうとしている今日、我々の社会は現在、どの方向にむかっているのでしょうか。このことを考える時、2005年にハリケーン・カトリーナに見舞われ市の80%が水没したが、現在、起業の街として再起を図っているニューオーリンズの復興過程は、東北の今後を考えるうえで一つの指標になると思われる。またソーシャルベンチャーやサービス系のベンチャーの設立が多いというのも、東北地方の現状に類似するものがある。

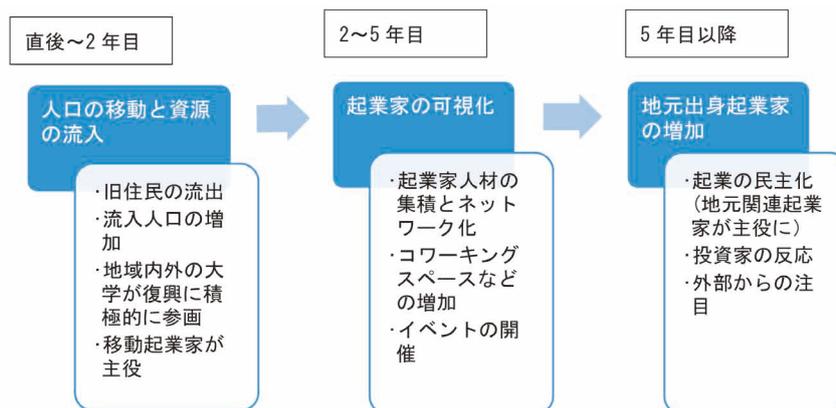
ニューオーリンズの10年間を起業という観点から振り返ると、大きく分けて3つの段階があったのではないと思われる。第一段階は、人口の流出と経営資源の流入の段階である。この段階では、ヒトの面からいうと、避難民が他州に流出する一方、復興関連の人材が流入したりする段階である。中小企業支援という名目で、名門大学のMBAの学生が、無償のコンサルティング活動などを行った時期である。また連邦政府からの復興予算および企業・個人などからの義捐金や寄付金などが流入するのでカネの流入もある。この時期は、大災害後の混乱期でもあり、また人々が感情的に通常とは異なる状態にある。中には情緒的な理由で起業をする人材も出てくる。

第二段階に入ると、他地域から起業機会を求めて被災地にやってくる人々が目に付き始め、その数が増加する。起業の話題は復興の進捗の証左となり、地域にとっても明るい話題となるため、彼らの活動がメディアでも積極的に取り上げられるようになったり、実際に彼らの中から成功するものも徐々に出てきたりする。その数が増えると、彼らをサポートする様々な仕組みができてきて、ネットワークミーティングや、彼らが集えるコワーキングスペース、インキュベーターなどの施設の増加、さらには起業家イベントやビジネスプランコンテストなどの増加がみられるようになる。

これら進捗が第三段階に入ると、これまで外部からの流入した人材が起業の主役であったのが、徐々に地元の一般市民の中から起業という選択をするものが出始める。また一般市民の間に、起業に対する理解が深まり、イベントなどにも市民が積極的に参画したり、セミナーなど聴きに来るようになる。このように、起業ということが、地域の中で珍しいという意識がだんだん薄れ、一般市民が起業する敷居が低くなるという現象、「起業の民主化」が起こってくる。

以上の三段階を図表化したのが、下記のものである。

図表1 ニューオーリンズの復興過程の三段階



### ■東北の現状

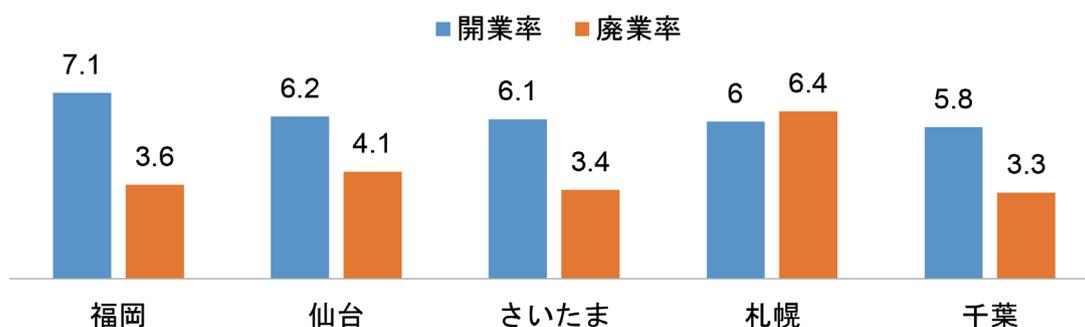
この段階の中で東北地方はどこにいるのかといえ、現在、第二段階から第三段階の過渡期にあるといえる。第一段階の混乱期に人口移動や資金の流入は起こった。この段階で、起業家は現れてきたし、国の復興支援がその一部で使われた。また地元大学も積極的に地域の復興に取り組んだ。しかしこの時点では、起業家は散在し、全体像が見えない状態であった。第二段階には起業家がある分野で、メディアでも積極的に取り上げられるようになったこともあり、全国的に被災地での起業家活動の活発化は気づかれるようになっていった。また彼らを支援する団体も出始め、また彼らが集まるための施設ができたり、起業家イベントの数も増加していったり、ある程度の成果を収める事例も出始めている。

結果として、東北地方、とりわけ宮城県は2014年には開業率が全国第2位(震災前は平均17位)になり、一躍注目を集めることとなった。また政令指定都市である仙台市も、首都圏を除く主要な政令都市の中で、開業率2位になった。これらの動きを自治体も後押しし、仙台市は2014年にはソーシャルベンチャー戦略特区に認定されたし、2016年に入っても引き続き起業支援に力を入れることを明言している。

図表2 宮城県の開業率の全国順位



図表3 地方政令指定都市の開業率上位5都市の開・廃業率 (%)



資料) 福岡アジア都市研究所

また各地で行われている起業相談も活況で、起業塾を開催すると満員御礼になる状態が継続しているということである。仙台市産業振興事業団が開催する無料の起業相談には、震災前は年間200件程度の相談しかなかったが、2014年には1,000件に跳ね上がり、これに対応するために産業振興事業団は夜間や休日にも相談窓口を開設することになった。業種でいえばサービス業、飲食業、ついで小売業が多く、ここ数年は女性の相談数が急増しているということである。

### ■今後に向けて

東北で起業活動が活発になっている理由の一つには、なんといっても東日本大震災の影響が大きく、震災で壊滅的な被害を受け倒産に陥った企業が再建をしたので起業数が多かったという事情もあるが、他方で、震災を機に人生を問い直した人々が、これまでの自分の生き方を見直し、ずっとやりたかった起業に挑戦したというケースも散見された。

東北地域がニューオーリンズのように勢いを止めずに第三段階にすんなり移行するためには、復興から通常期に戻っても戦えるよう、震災後に設立された企業の足腰を強化し、彼らをサポートする地域の体制を作ることは喫緊であると思われる。確かに現在、全国的に復興が風化してきていることは否定できないし、それは復興庁の解体などからもうかがわれる。東北地方の高い起業率は全国的な復興の波があったからこそなのは確かであり、この追い風がなくなっても飛び続けられるかどうか問題なのである。

震災は社会に変化の機会をもたらした。そしてそれまで起こりえないと思われていた現象が起こったり、つながらないと思っていたつながりができたり、多数のチャンスが東北に与えてきたのである。それを「実力」にするか、ただの「運」に終わらせるかは、実は、大災害の余波が失われる5年後から何を我々がしたかによるのではないであろうか。



## 第Ⅱ部

---

# 若者の移住・定住促進



## 第Ⅱ部 若者の移住・定住促進

### 目次

はじめに	71
<b>1 若者の移住の状況</b>	
(1) 東北の人口の実態	73
① 人口の推移	73
② 東北と首都圏の人口増減	74
(2) 若者が都会に行く要因	
① 高度経済成長を起因とする人口移動	75
② 現在の若者が移動する理由	77
(3) 地方移住の動き	
① 都市住民の農山漁村地域への定住願望	78
② 農山漁村地域への定住実現の時期	79
③ 農山漁村地域への定住願望実現のため必要なこと	80
(4) 対策の変遷（高度経済成長期～現在）	
① これまでの人口減少対策、若者の移住に関する制度	81
② 地域おこし協力隊の概要	82
【参考】移住・定住候補地としての東北の魅力	84
【コラム】東北地方の高齢化と世代間負担・地域コミュニティの維持可能性	86
<b>2 地方自治体の取組み</b>	
(1) 東北各県の取組み	89
① 青森県	91
② 岩手県	93
③ 宮城県	95
④ 秋田県	97
⑤ 山形県	99
⑥ 福島県	101
⑦ 新潟県	103
(2) 市町村の取組み	105
① 宮城県丸森町 ―取組み初期段階の動向―	106
② 福島県昭和村 ―からむし織体験生（織姫・彦星）事業の取組み―	113
③ 新潟県十日町市 ―地域おこし協力隊任用と移住・定住促進―	122
<b>3 今後の方向性</b>	
(1) 受入れ側の要件	131
(2) 地域振興を視野に入れたターゲットを明確にした誘致	132
【コラム】将来を見据えた東北の地域づくり～本社「機能」の誘致の先に向けて～	133

### はじめに

#### (1) 若者の移住・定住促進を扱う目的や意義

第Ⅱ部では「若者の移住・定住促進」について報告するが、その背景や意義は以下の通りである。

- 2014年5月、「日本創成会議」（増田寛也元総務相が座長を務める民間の研究機関）による「消滅可能性都市」を記した「ストップ少子化・地方元気戦略」が公表されたことをきっかけに、全国各地で人口減少対策への取組みが本格化。
- 全国的な人口の自然減の中で地域間の人口動態の不均衡（社会減）も問題。
- 東北各県は一貫して東京都（首都圏）への人口流出が顕著。
- 東北への移住・定住を促進することで人口動態の地域間不均衡を是正し産業活性化、地域の資源利用や活力向上を促す。
- 子育て世帯を含む「若者の移住・定住」は将来的な自然減対策をも見据えたものである。

第Ⅱ部では「若者の移住・定住促進」に関わる状況把握とその促進のための要件整理や対策の提言を行うことを目的として報告を取りまとめたものである。そのため、「1 若者の移住の状況」では若者人口の移動状況や施策の変遷等について各種統計資料や文献等から整理している。「2 地方自治体の取組み」では7県の取組状況と目立った動きのある3市町村についてヒアリング調査等を行い、取りまとめている。「3 今後の方向性」では、これまでの内容を基に提言を述べている。

## (2) 本報告における用語の取り扱い

### ■移住・定住

自らの意思で居住地を変更し、少なくとも現時点では住み続ける意思の下、居住変更先で暮らすことと定義した。

### ■若者

概ね20代前後（新規学卒者）から40代前後（子育て世代）を想定。統計データ上は20-39歳で集計した。

### ■移住・定住先の対象範囲

人口規模の比較的小さな市町村や、いわゆる平成の大合併により周辺部となった旧町村（農山漁村）を想定した。なお、「国土のグランドデザイン2050<sup>注1)</sup>」に規定される「高次地方都市連合<sup>注2)</sup>」の中心市（人口10万人以上）に相当する都市部への移住・定住に関しては、プロセスや支援のあり方に異なる点が多いと考え対象としなかった。

注1) 国土交通省が2050年を見据えた国土づくりの理念・考え方を示すものとして2014年7月に公表したもの。

注2) 2010年時点で中心市の人口10万人以上かつ交通1時間圏域人口30万人以上の都市圏。

# 1 若者の移住の状況

## (1) 東北の人口の実態

### ① 人口の推移

図1-1は1960年から2010年の東北の人口とそれ以降2040年までの人口予測を0-19歳、20-39歳、40歳以上に分けて示したものである。本報告で想定した若者世代(20-39歳)人口は2010年の259万人、人口に占める割合22.1%から2040年の予測では152万人、同17.5%に減少すると予測されている。

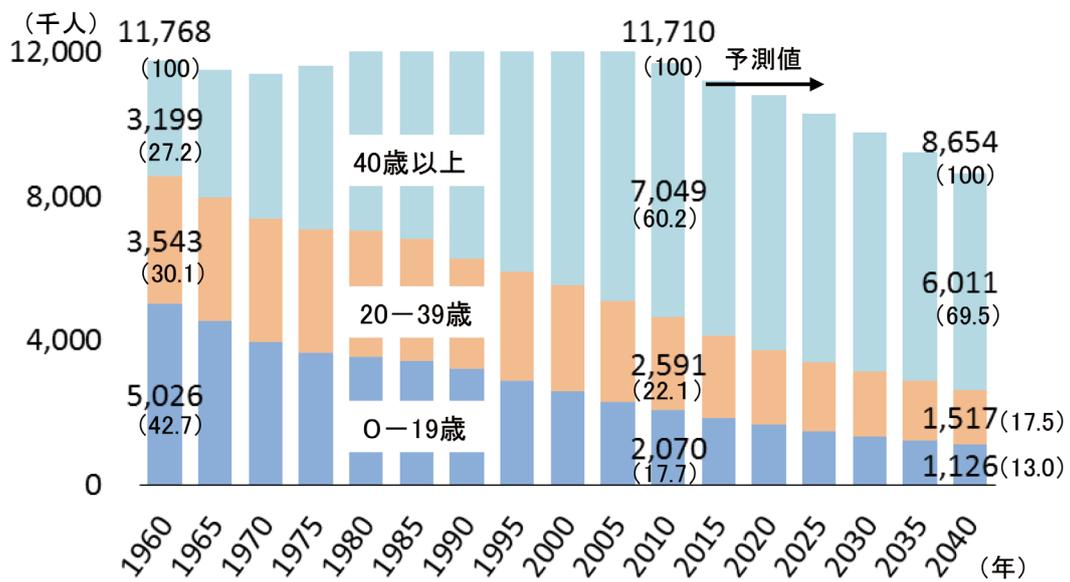


図1-1 東北の人口推移と予測

資料：総務省「国勢調査」及び国立社会保障・人口問題研究所(2013)「日本の地域別将来推計人口(平成25(2013)年3月推計)」

## ② 東北と首都圏の人口増減

図1-2は東北と首都圏（東京都、神奈川県、千葉県、埼玉県）の社会増減と自然増減の推移を表したグラフである。ほぼ一貫して東北は社会減が、首都圏は社会増が続いている。自然増減については両者とも増加の縮小が続き、東北では2001年から減少に転じた。

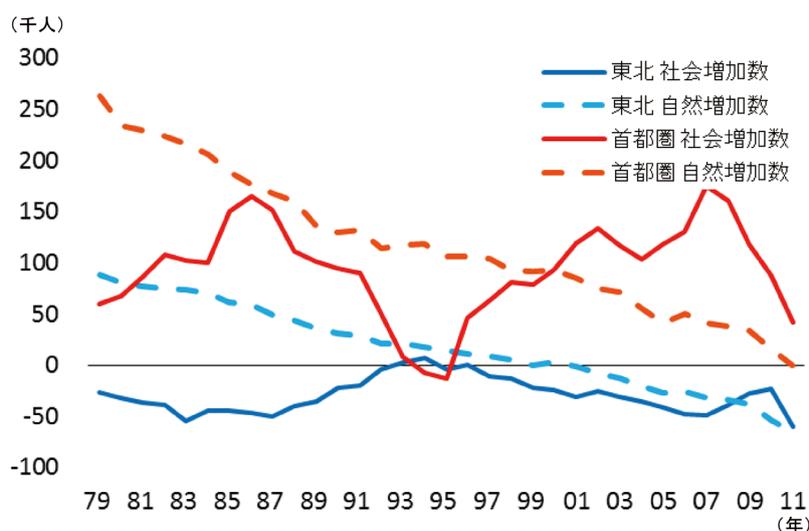


図1-2 東北と首都圏の人口増減

資料：総務省「住民基本台帳人口移動報告」

図1-3は東北からの社会移動（転出）先とその数の2007年から2011年の累計を表したグラフである。東北からの転出数約21万人の内、約16万人が首都圏へ転出している。首都圏の中で東京都の占める割合は45%（約7万1千人）となっている。

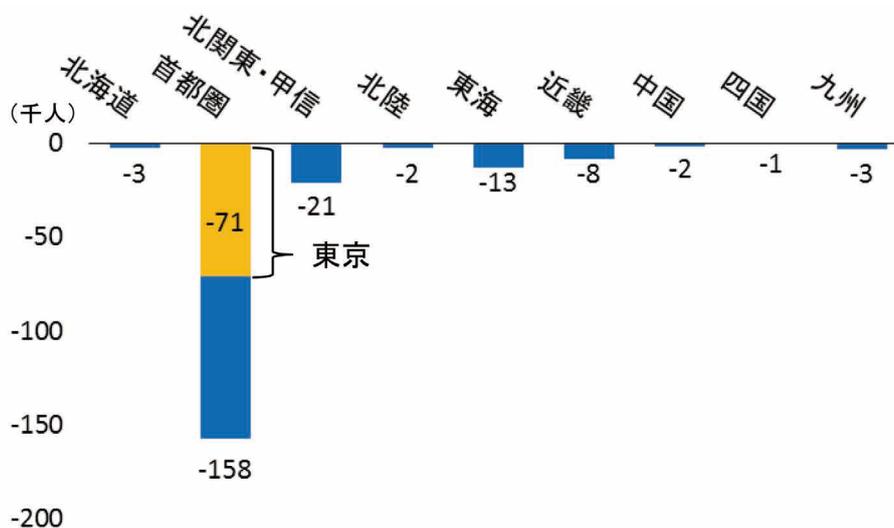


図1-3 東北からの転出先とその数（2007～2011年累計）

資料：総務省「住民基本台帳人口移動報告」

## (2) 若者が都会に行く要因

### ① 高度経済成長を起因とする人口移動

過去、東北の若者人口減少に大きな影響を与えた高度経済成長との関係を解説する。図1-4は東北6県と北陸地域、南九州地域における高度経済成長期の農家の季節労働（出稼ぎ）数を表したグラフである。1960年代中頃には、東北6県からの農家の季節労働者は全体の半数以上を占めるようになった。また1969年の季節労働者の48.1%が京浜地域で労働している。当時から東京都とその周辺地域は東北6県からの就労先となっていた。

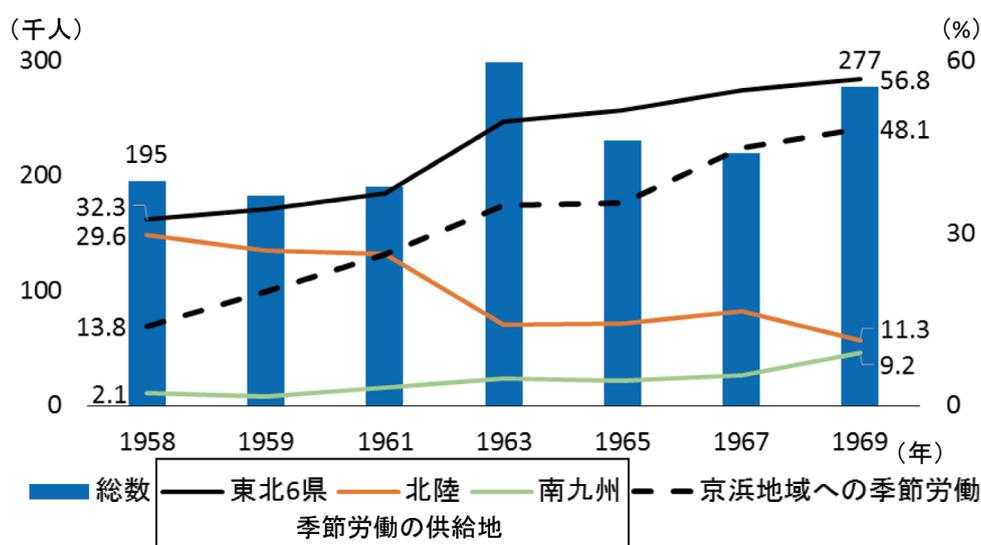


図1-4 高度成長期の農家の季節労働

注) 下記文献を参照し作成。

資料：弘田澄夫（1970）「増大する農民出稼ぎ」農林統計研究

図1-5は1961年の中学校と高校の新卒者の地域別県外就職率を表したグラフである。高度経済成長期における都市部の労働力不足が地方の中高学卒者の移動を誘引した。東北、中国、四国、九州が若年労働力の大供給地であった。農山漁村部から、集団就職として大量に若年労働力が流出したことは当該地域人口の維持・増加機能を低下させ、高齢化を促進させる要因となった。

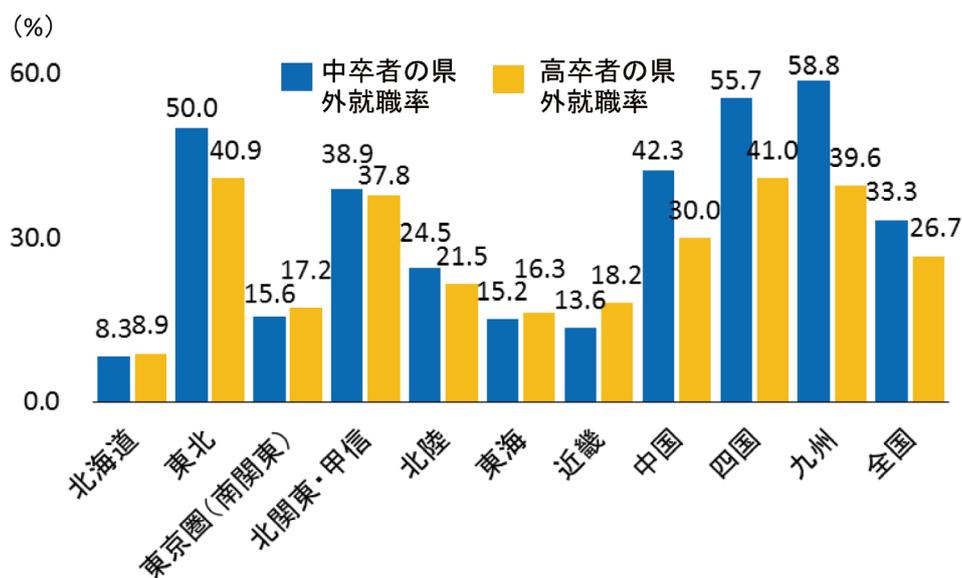


図1-5 地域別の新規学卒者の県外就職率 (1961年)

資料：文部科学省「学校基本調査」

## ② 現在の若者が移動する理由

次に現在の若者が移動する理由と時期について、石黒ら（2012）『「東京」に出る若者たち—仕事・社会関係・地域間格差』を参照し、まとめたのが表1-1である。また参考として東北の4年制大学の定員充足率と東北各県の大卒者初任給を掲載した。大学進学時に転出する機会が生じ都会に進学した学生は、そのまま就学地での就職活動が行い易く、経済的優位性から、都会に留まる傾向があると推測出来る。

表1-1 若者の移住理由

	就職	進学
高校卒業時	<ul style="list-style-type: none"> <li>・景気等により就職先を地元、都会から選択。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地元大学の定員数は少なく、都市部の大学等への進学者が相当数存在。</li> <li>・進学がきっかけで都市部に移動する若者は多い。</li> </ul>
大学・院卒業時	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地方では高度人材の職業先が限定的でかつ、都市部の方が給与水準が高い。</li> <li>・都市部の大学生は労働市場へのアクセスが容易。</li> </ul>	

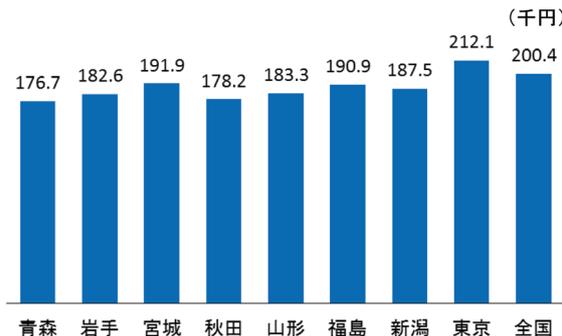
注) 下記文献を参照し、若者の移動理由に関する記述のみを抽出し作成。下記文献を総合的にまとめたものではない。  
資料：石黒格・李永俊・杉浦裕晃・山口恵子（2012）『「東京」に出る若者たち—仕事・社会関係・地域間格差』、ミネルヴァ書房

(参考) 東北の4年制大学の充足率（2014）

4年制大学に進学した18歳人口	39,803人
4年制大学定員数	29,406人
進学人口に対する定員数の割合	73.9%

資料：文部科学省「学校基本調査」  
文部科学省「平成26年度国公立大学入学者選抜の概要」  
日本私立学校振興・共済事業団 私立経営情報センター「私立大学・短期大学等入学志願動向」  
総務省「国勢調査」  
各大学HP

(参考) 各県の大卒者初任給（2014年）



資料：厚生労働省「平成26年賃金構造基本統計調査」

本節までは東北の人口減少の実態と若者が首都圏へ移動する要因について簡単に記述した。第3節ではそれとは逆方向の移動に関する農山漁村への定住に関する内閣府の全国調査結果について紹介する。

### (3) 地方移住の動き

#### ① 都市住民の農山漁村地域への定住願望

この節で紹介する調査は2014年に農山漁村に関する国民の意識を把握し今後の施策の参考とするために内閣府が行ったものである。3,000標本の内、回収は1,880人で回収率は62.7%である。調査の中に「農山漁村への定住等に関する居住地域別の意識」という項目が設けられており、その中から本報告に関係する3つの結果について紹介する。

図1-6は居住地域が「都市地域」、「どちらかという都市地域」と回答した1,147人を都市住民として、農山漁村への定住願望を質問した結果である。これによれば都市住民の3割以上が農山漁村への定住願望が「ある」、「どちらかという」と回答している。年代別では「ある」と回答した割合が高いのは、11.8%の定年退職世代を含む60-69歳に次いで10.7%の20-29歳の若者世代となっている。

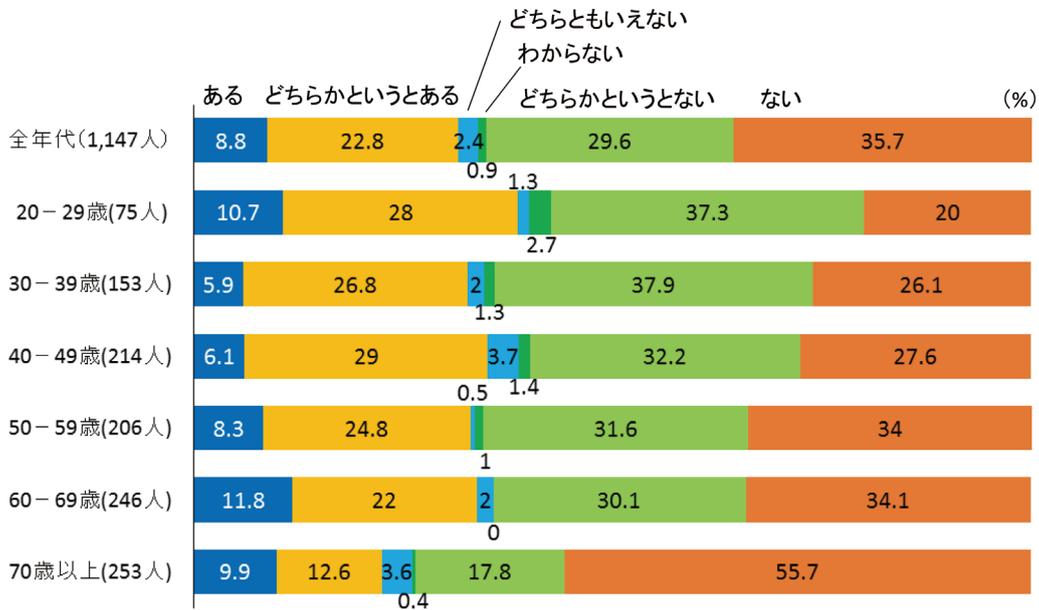


図1-6 都市住民の農村漁村地域への定住願望

注) 居住地域が「都市地域」、「どちらかという都市地域」回答者に対して質問した結果。  
資料：内閣府（2014）「農山漁村に関わる世論調査」

## ② 農山漁村地域への定住実現の時期

次に図1-6で農山漁村への定住願望が「ある」、「どちらかというところ」と回答した362人に対して、実現時期を質問した結果を示したのが図1-7である。真剣に移住を考え行動に移す可能性が高いのは「すぐにでも」、「5年以内」と回答した人だと想定すると全年代では25.2%存在するが、若者世代では約10%に止まっている。若者世代は農山漁村へ移住する気持ちは比較的高いが、行動に移せるのはその中でも僅かしかいないことが分かる。

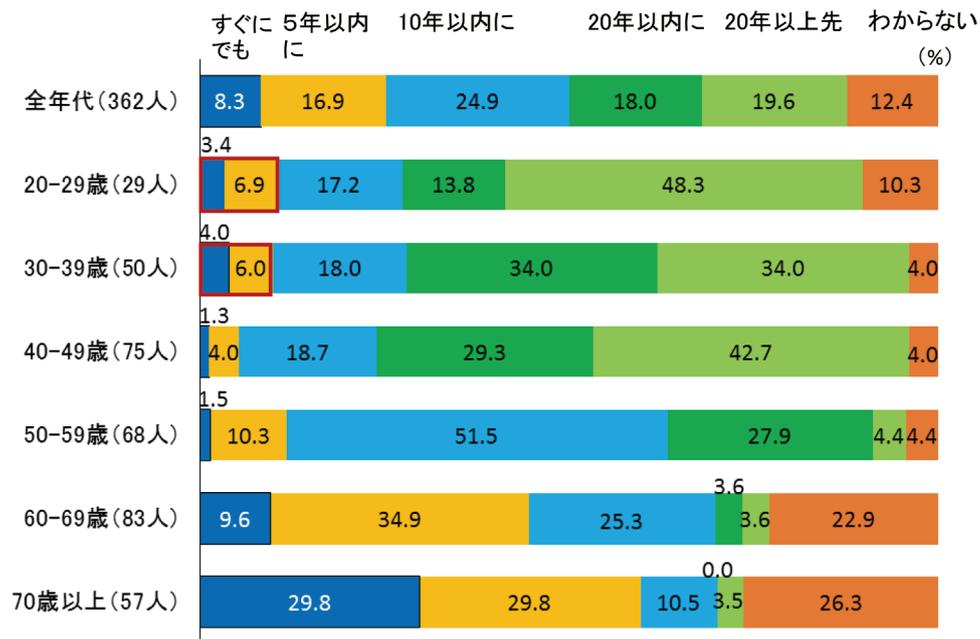


図1-7 農山漁村地域への定住実現の時期

注) 定住願望が「ある」、「どちらかというところ」回答者に対して質問した結果。  
資料：内閣府（2014）「農山漁村に関わる世論調査」

### ③ 農山漁村地域への定住願望実現のため必要なこと

若者世代が行動に移し難い理由の一端をみる事が出来るのが、定住願望実現のために必要なことを質問した結果である（図1-8）。全年代の回答と比較して、若者世代は「生活維持のための仕事」、「生活するための交通手段」、「子育てに関する施設」に対して必要性や不安を感じていることが分かる。

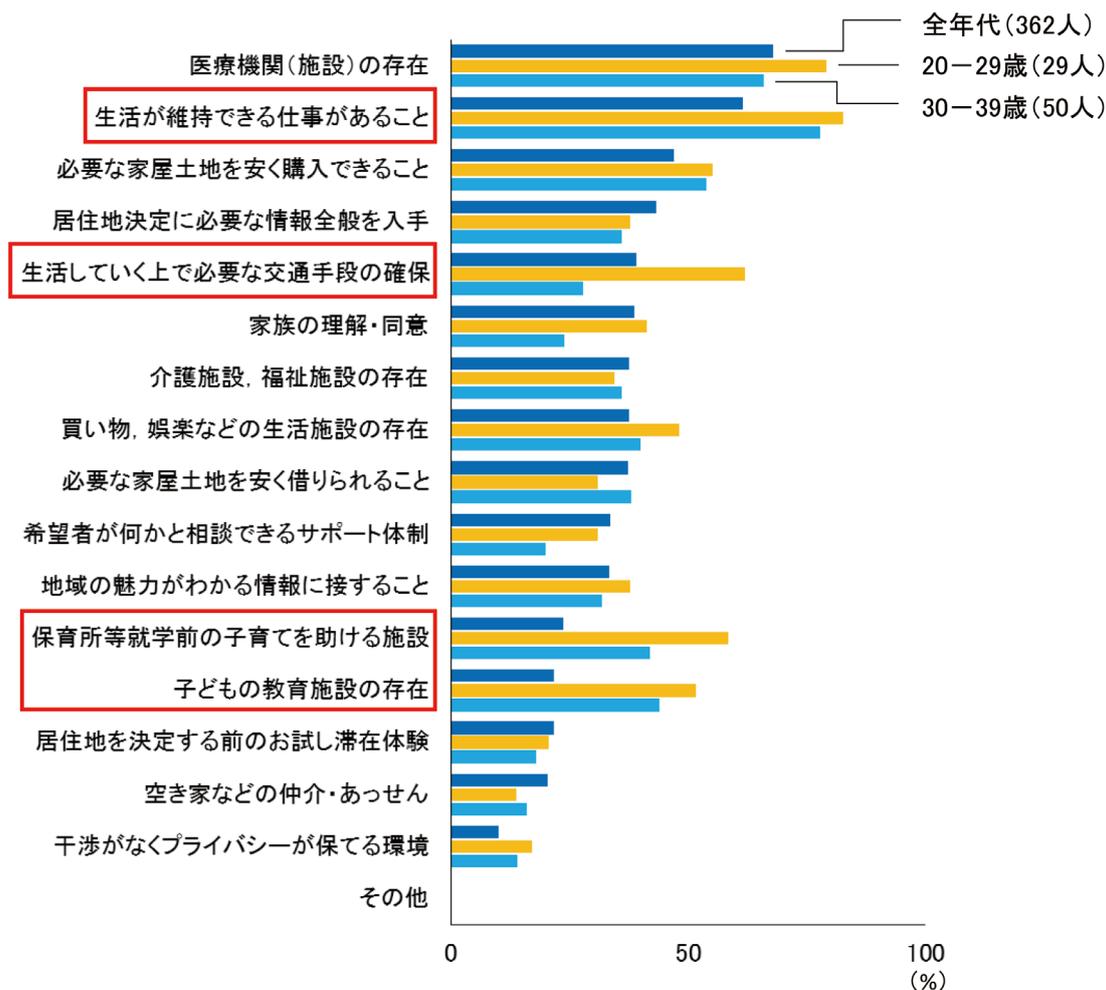


図1-8 農山漁村地域への定住願望実現のため必要なこと

注) 定住願望が「ある」、「どちらかという」とある回答者に対して質問した結果。  
資料：内閣府（2014）「農山漁村に関わる世論調査」

次節ではこれまでの対策の変遷と近年、移住・定住促進に効果を挙げている地域おこし協力隊について紹介する。

## (4) 対策の変遷（高度経済成長期～現在）

### ① これまでの人口減少対策、若者の移住に関する制度

図1-9は移住・定住促進に関わる施策や取組み（人口減少対策含む）を時系列に並べたものである。人口減少対策は過疎地域対策緊急措置法等の過疎対策の中に含まれてきた。現在は「まち・ひと・しごと創生法」において「地方への新しいひとの流れをつくる」という内容が盛り込まれている。また、近年の支援施策の特徴として、補助金による支援ではなく「地域おこし協力隊」等の地域サポート人材を直接地域に配置する支援が挙げられる。次項ではその地域おこし協力隊について簡単に紹介する。

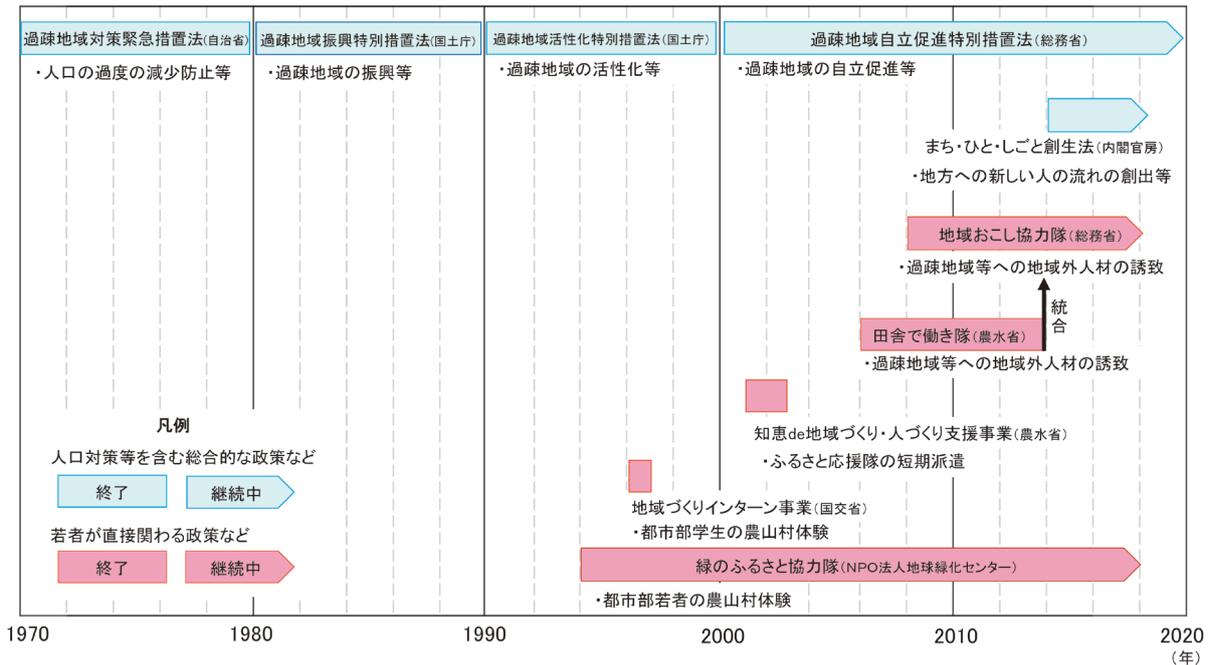


図1-9 これまでの対策の変遷

注) 代表的なものを記載。

## ② 地域おこし協力隊の概要

地域おこし協力隊とは支援を必要とする地域にサポート人材が住み込んで支援する総務省が2009年度より行っている制度である。その概要をまとめたのが以下の表である。支援活動以外にその地域への定住・定着も取組みの一つとされている。そのため、任期後の定着を見据えた起業に関わる支援も行われている。

表1-2 地域おこし協力隊の概要

項目	内容
制度概要	都市地域から過疎地域等へ生活の拠点を移した者(住民票の移動)を地方自治体が委嘱。1～3年、地域協力活動を行い、地域への定住・定着を図る取組み。
実施主体	地方自治体
活動期間	概ね1年以上3年以下
総務省の支援	①活動に要する経費: 隊員1人あたり400万円上限(報償費等200万円+その他の経費) ②起業に要する経費: 最終年次又は任期終了翌年の起業する者1人あたり100万円上限 ③隊員募集等の経費: 1団体あたり200万円上限
隊員の待遇	概ね月16～18日勤務で報酬は月額16万円程度(実施主体により異なる)
隊員の属性	約4割が女性、約8割が20～30代

資料：総務省HP「地域おこし協力隊について」より  
[http://www.soumu.go.jp/main\\_content/000380187.pdf](http://www.soumu.go.jp/main_content/000380187.pdf)  
 (2016年1月19日最終閲覧)

表1-3 隊員数と実施自治体数

	隊員数	実施自治体数		
		道府県	市町村	合計
2009年度	89(不明)	2(不明)	30(不明)	32(不明)
2010年度	257(41)	4(1)	88(14)	92(15)
2011年度	413(75)	6(1)	144(22)	150(23)
2012年度	617(103)	3(0)	204(32)	207(32)
2013年度	978(148)	4(0)	314(51)	318(51)
2014年度	1,511(206)	7(1)	437(65)	444(66)

注) カッコは東北における数値

資料：総務省HP 各年度「設置状況」より [http://www.soumu.go.jp/main\\_sosiki/jichi\\_gyousei/c-gyousei/02gyousei08\\_03000066.html](http://www.soumu.go.jp/main_sosiki/jichi_gyousei/c-gyousei/02gyousei08_03000066.html) (2016年1月19日最終閲覧)

次にこれまでの隊員数、実施自治体をまとめたのが表1-3である。2009年度の89名から2014年度には1,511名に増加している。東北における人数や実施自治体数が判明している2010年度と2014年度を比較すると、隊員数は41名から206名と約5倍に増加し、実施自治体数も15市町村から66市町村と4倍以上に増加している。

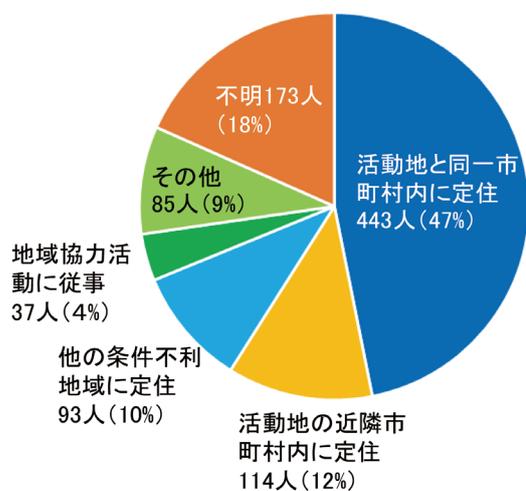


図1-10 任期終了者の動向調査結果

注) 下記調査結果を参照し作成。調査は総務省が2015年3月31日までに任期終了した地域おこし協力隊員の定住状況について調査を実施。回答は267市町村、累計925名から得られた。

資料：総務省HP「地域おこし協力隊の定住状況等に関する調査結果概要」より [http://www.soumu.go.jp/menu\\_news/s-news/01gyousei08\\_02000097.html](http://www.soumu.go.jp/menu_news/s-news/01gyousei08_02000097.html) (2016年1月19日最終閲覧)

その地域おこし協力隊が任期を終了した後の動向を表したのが図1-10である。回答者945名の内、活動地域と同一市町村内に定住していると回答した元隊員が443名(47%)、近隣の市町村内に定住していると回答した元隊員が114名(12%)、合計すると半数以上の557名(59%)が活動した地域やその近隣に定着している結果となっている。



## ② 待機児童数（2014年）

仙台市がある宮城県は多いが、それ以外の県は待機児童数がないかあるいは少ない。子育て世代にとっては働きやすい環境といえる。

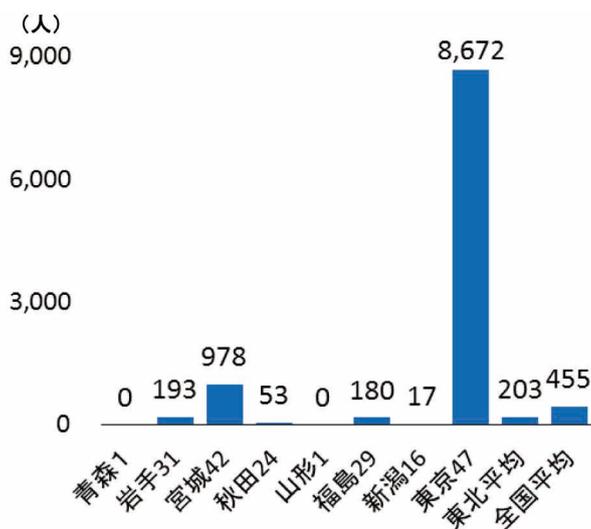


図1-12 待機児童数（2014年）

注) 都県名末尾の数値は全国順位。  
資料：厚生労働省「保育所関連状況取りまとめ」

## ③ 教員1人当たりの小学校児童数（2014年）

東北は全国平均に比べても、教員1人当たりの小学校児童数は少ない。目の行き届いた教育を受けられる割合が高いといえる。

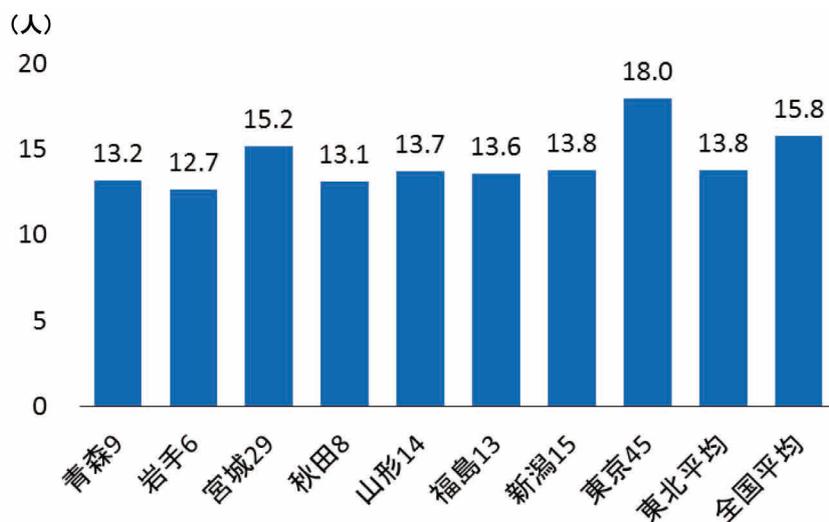


図1-13 教員1人当たりの小学校児童数（2014年）

注) 都県名末尾の数値は全国順位。  
資料：文部科学省「学校基本調査」

# 東北地方の高齢化と世代間負担・地域コミュニティの維持可能性

東北大学大学院経済学研究科教授 吉田 浩

## 1. はじめに

本稿は今後の東北地方の人口高齢化が将来世代の行政負担に及ぼす影響を通じて、東北地方の地域コミュニティの維持可能性について検討を行うものである。東北地方の高齢化は、全国よりもその進行の程度が大きいことが特徴である。表1は、国立社会保障・人口問題研究所の発表した日本の地域別の将来人口推計による、2040年の日本の地域別の高齢化率（65歳以上人口が地域全体の人口に占める割合）のトップ10の都道府県を示したものである。これによれば、1位と2位を東北地方の2県が占めているだけでなく、トップ10の都道府県のうち、半分の5県までが東北地方で占められていることがわかる。このことから、「日本の将来の高齢化の問題は東北地方の問題である」ともいえる。

表1 2040年の地域別高齢化率トップ10

		高齢化率(%)		高齢化率(%)	
1	秋田県	43.8	6	和歌山県	39.9
2	青森県	41.5	7	岩手県	39.7
3	高知県	40.9	8	山形県	39.3
4	北海道	40.7	9	福島県	39.3
5	徳島県	40.2	10	長崎県	39.3

資料：平成52（2040）年の高齢化予測。国立社会保障・人口問題研究所『日本の地域別将来推計人口（平成25年3月推計）』

## 2. 高齢化と財政負担

高齢化により、介護事業をはじめとした地域の老人福祉事業に対する支出は、今後増大すると考えられる。しかし、同時に生産年齢人口が減少するため、主に税を担う生産年齢世代の1人当たりの負担は増加することが考えられる。ここでは、東北6県の今後の高齢化を踏まえ、将来世代の財政負担を推計し、地域コミュニティの維持可能性について検討を行うものとする。

はじめに、総務省の『都道府県決算状況調』・『市町村決算状況調』より、2013年度の各県の県財政と市町村財政について、歳入総額（=GR）、歳出総額（=GE）、歳出のうち老人福祉費（=GW）を抜き出す。都道府県ごとに県財政と市町村財政を足し合わせて（簡単に、都道府県支出金、市町村負担金、市町村への県からの補助金を控除）各県毎の財政状況を独自に求めた。

次に、国立社会保障・人口問題研究所『日本の地域別将来推計人口（平成25年3月推計）』より、東北6県の2020年、2030年、2040年の総人口（=N(t)）、15-65歳人口（=Nw(t)）、65歳以上人口（=No(t)）を求める。ここで2012年の人口推計は与えられていないので、2010年と2015年の人口推計から、2013年分を2010年から2015年の人口増をもとに変化数一定で推計した。



表2 独自に求めた2013年度の東北6県の県別財政（10億円）

	青森県	岩手県	宮城県	秋田県	山形県	福島県
<b>都道府県財政</b>						
歳入決算総額	747	1,160	1,690	645	605	1,943
うち市町村分担金収入	4	1	4	2	3	3
うち地方債借入収入	105	94	102	82	81	142
修正歳入決算総額	638	1,064	1,584	562	521	1,798
歳出決算総額	719	1,057	1,531	634	589	1,794
うち市町村への補助金	9	33	7	2	3	21
うち公債元金償還	107	109	83	85	75	101
修正歳出決算総額	603	915	1,442	546	511	1,673
うち老人福祉費	36	34	53	32	33	50
<b>市町村財政</b>						
歳入決算総額	770	1,151	2,112	608	578	1,372
うち地方債借入収入	80	71	107	59	64	74
うち都道府県支出金	48	84	113	38	37	295
修正歳入決算総額	642	996	1,892	511	478	1,002
歳出決算総額	751	1,082	1,894	591	555	1,290
うち公債元金償還	81	73	113	63	56	83
修正歳出決算総額	670	1,009	1,781	528	499	1,207
うち老人福祉費	42	42	58	42	40	60
<b>独自統合</b>						
歳入 (GR)	1,280	2,061	3,476	1,072	999	2,800
老人福祉費 (GW)	78	76	111	74	72	110
その他歳出 (GE')	1,148	1,922	3,225	1,063	994	2,853

出所：総務省『平成25年度 都道府県決算状況調』・『平成25年度 市町村決算状況調』

\*修正は総額から都道府県支出金、市町村負担金、市町村への県からの補助金、公債による借入、公債元金返済相当分を控除したもの

ここで、歳出総額から老人福祉費を差し引いたその他歳出総額 ( $GE' = GE - GW$ ) を求める。上記、GR、GE'、GWを歳入総額GRは15-65歳人口で除し、老人福祉費GWは65歳以上人口で除し、その他歳出GE'は総人口で除し、1人当たりの歳入単価と行政経費単価 ( $gr = GR / N_w$ ,  $ge = GE' / N$ ,  $gw = GW / N_o$ ) を求めた。この準備の下に、2020年から2040年の各人口を掛け合わせ、それぞれの年の歳入、歳出見込み額を推定した。

表3 東北6県の県別財政の将来推計（10億円）

	青森県	岩手県	宮城県	秋田県	山形県	福島県
2020年度						
歳入	1,116	1,821	3,214	912	884	2,510
老人福祉費	85	82	128	78	77	125
その他歳出	1,065	1,795	3,151	973	928	2,728
過不足	-34	-55	-65	-139	-122	-343
2030年度						
歳入	931	1,560	2,932	747	760	2,161
老人福祉費	84	80	135	75	75	125
その他歳出	935	1,595	2,972	839	829	2,453
過不足	-88	-115	-175	-167	-145	-417
2040年度						
歳入	745	1,295	2,534	600	641	1,804
老人福祉費	80	75	140	67	71	120
その他歳出	803	1,396	2,739	710	730	2,163
過不足	-137	-175	-345	-178	-160	-479

出所：筆者推計

### 3. 将来シミュレーション

表3の結果によれば、2040年までに東北のすべての県で、過不足がマイナスとなり、必要な行政支出を賄うことができなくなる。そこで、2040年末までで財政の資金過不足の最小となるように、現在の勤労世代の税収単価  $g_r$  を各県ごとに引き上げるシミュレーションを行った。

表4 2040年度に資金過不足を解消するためのシミュレーション（千円）

	青森県	岩手県	宮城県	秋田県	山形県	福島県
通算での資金過不足を最小とする場合：15-64歳1人当たり歳入単価						
a. 2012年度現行	1,604	2,722	2,379	1,790	1,511	2,389
b. 2012年度改定	1,684	2,836	2,466	2,084	1,737	2,749
b/a	1.050	1.042	1.037	1.165	1.150	1.151
単年での資金過不足を最小とする場合：15-64歳1人当たり歳入単価						
c. 2012年度現行	1,604	2,722	2,379	1,790	1,511	2,389
d. 2012年度改定	1,898	3,090	2,703	2,320	1,887	3,023
d/c	1.184	1.135	1.136	1.296	1.249	1.265

出所：筆者推定

結果は、表4に示されている。最初に増税によって現在から財政黒字を起こし、その積立金で後年度の高齢化による財政赤字を相殺する場合、秋田県、山形県、福島県で15~17%程度の増税が必要である。このほか、毎年の単年度収支で過不足を出さぬよう収支を均衡させるべく徐々に増税する場合は、各県とも2040年で10%から30%程度の増税が必要となり、将来世代の負担増加の形での世代間不均衡が生ずる。（これには、地方債の返済分は含まれていないので世代間不均衡はさらに大きくなる。）

これを避けるためには、現在から計画的に財政運営を行うか、2040年時までで各県の地域経済を20%程度以上まで成長させる必要があるといえる。

## 2 地方自治体の取組み

### (1) 東北各県の取組み

東北各県の取組状況を把握するため担当職員へのヒアリング調査及び、ヒアリング調査が実施出来なかった場合は質問紙調査を行った結果を紹介する。両調査とも質問内容は同一である。協力いただいた担当課は以下の通りである。

#### ■ヒアリング調査

- 青森県 企画政策部 地域活力振興課
- 岩手県 政策地域部 地域振興室 県北沿岸・定住交流担当
- 宮城県 震災復興・企画部 地域復興支援課 復興支援第一班
- 秋田県 企画振興部 人口問題対策課 移住・定住促進班
- 福島県 観光交流局 観光交流課（及び関係課として企画調整部 地域振興課（過疎中山間担当））

#### ■質問紙調査（窓口担当課が集約する形式）

- 山形県 企画振興部 企画調整課（担当課：企画振興部 市町村課）
- 新潟県 知事政策局 政策課 総務班（担当課：県民生活・環境部 新潟暮らし推進課）

## ■各県の取組状況の概要

### ○取組みの契機・概要

- 団塊の世代の大量退職を控えた2007年問題を契機に取組みを開始し、「若者」や「子育て世代」を対象とする取組みは2014年度から開始した県が多い。
- 全ての県で東京に相談窓口を設置。町村単独ではPR能力に乏しいため、情報発信力を補完することが目的。相談窓口では総合的な相談を受ける専門職員を配置し、就業相談も充実。
- 短期の移住体験のために来県する希望者への費用助成、市町村への住環境整備助成を行う県もある。
- 市町村や関係団体との連携体制の構築を強化している最中。

### ○挙げられた課題

- 市町村の受入体制（コミュニティ含む）が未整備、及び連携不足。
- きめ細やかな支援施策が不足。
- 詳細な情報発信の不足。

## ① 青森県

### 1) 担当

- 企画政策部 地域活力振興課

### 2) 県内連携団体

- 「あおもり移住・交流推進協議会<sup>注1)</sup>」  
役割 首都圏窓口の設置、連携事業の実施
- 「青森県宅地建物取引業協会」  
役割 民間住宅相談
- 「あおもり回帰1000人会議<sup>注2)</sup>」  
役割 あおもり回帰（UIJターン）者たちの声を捉え、つながりを形成

### 3) 移住・定住に関する取組みの概要

- 2006年度から、首都圏在住の団塊世代の大量退職を控え、青森県出身団塊世代のニーズ調査、体験ツアー実証実験等に取り組んできた。しかしながら、市町村等の取組気運が高まらなかったこと等もあり、具体の移住希望者向けの情報発信や移住者の受入体制の整備が進んで来なかった。
- 全国各地の自治体が、移住者の受入れに向けた施策を積極的に展開している状況を踏まえ2014年5月、市町村の主体的な取組みの促進や、首都圏における情報発信・相談対応の強化を図るため、県内全市町村と県が構成員となり「あおもり移住・交流推進協議会」を設立、また、同年6月に「ふるさと回帰支援センター（東京）<sup>注3)</sup>」内に「青森暮らしサポートセンター」を開設し、専任職員が相談対応を行っている。これにより、従前、市町村が単独で取組むことが困難であった首都圏窓口における移住希望者のニーズ把握や全国の取組事例の情報共有等を行ってきた結果、県内各市町村においても、移住コンシェルジュの設置やお試し住宅の整備等、少しずつ具体の取組みがみられるようになってきた。「あおもり移住・交流推進協議会」に新たに民間事業者や団体等が参画出来るようにしたことで、今後、官民連携体制のもとで各種取組みを強化していくこととしている。

### 4) 支援や施策の特徴

- 青森県の総合戦略には社会減、自然減に対応する人口減対策が盛り込まれており、移住促進の取組みは、「人財きらめく、住んでよしの青森県」として社会減対策の大きな柱の一つに位置づけられている。
- 総合戦略の個別施策には「移住希望者及び移住者への支援体制の強化」を掲げており、関係各課が実施するUIJターン希望者に対する雇用対策、起業・創業、農林水産業への就業の促進等の施策も盛り込まれている。地域活力振興課は市町村をはじめとした関係機関と連携した県外での情報発信・相談対応や県内での取組気運の醸成、受入体制の整備促進（市町村の取組支援）がメインになっている。
- 就業や雇用に関しては、「あおもりUターン就職支援センター」（青森県東京事務所内）が職業紹介を実施しており、また、就農に関しては「(公社) あおもり農林業支援センター」と「青森県農林水産部構造政策課」が相談を受けている他、首都圏の相談窓口として「いきいき青森就農センター」（青森県東京事務所内）、県内各地域の相談窓口として各県民局（支庁）の地域農林水産部が対応している。「青森暮らしサポートセンター」における移住相談の場面では、相談内容に応じ、これらの関係機関と連携して取組んでいる。

## 5) 窓口の体制・情報発信

### (i) 常設の相談窓口について

- 「移住・交流総合窓口」（青森県地域活力振興課内）
- 「青森暮らしサポートセンター」（ふるさと回帰支援センター（東京）内）
- 「あおりUターン就職支援センター」（青森県東京事務所内）

### (ii) HPについて

- 「あおりライフー移住・交流総合サイト」（青森県HP内）  
（URL）<http://www.pref.aomori.lg.jp/life/sumai/aomorilife.html>
- 「だからあおり」（青森県公式サイト）  
（URL）<http://dakara-aomori.jp/>

### (iii) 紙媒体（冊子）について

- 「あおり美和（びより）」（発行：あおり移住・交流推進協議会）  
内容 総合情報ガイドブック
- 「『・・・だから』あおりで暮らしています。」（発行：青森県）  
内容 移住者体験談

## 6) 実績の把握

- 移住者すべてが、窓口を利用するとは限らないので、移住者を正確に把握することは困難である。また、移住者については全国共通の定義がないので、比較も難しい。2014年度「青森暮らしサポートセンター」に直接、相談に来た人とセミナー参加者のうち、移住を決定した人数は把握している。今後も同様の方法により、移住実績について把握していく。

## 7) 課題

- 市町村の受入体制の整備（地域の受け皿づくりを含む）と情報発信の強化が課題である。少しずつ具体的取組みを行う市町村が増えてきており、窓口担当職員の研修には全40市町村中、24市町村31名の参加があった。青森県としては、今後とも意欲のある市町村を支援し、当該市町村をモデルとして取組みの水平展開を図っていく。
- 関係機関の連携が重要だと考えており、県内関係機関相互の情報共有、連携及び連絡体制を強化していきたいと考えている。
- 「青森暮らしサポートセンター」については、利用者目線に立ったワンストップ対応を目指し、首都圏移住相談窓口としての機能強化を図っていききたいと考えている。
- 移住された方が、地域に馴染み、安心して住み続けていただくため、移住者が県内に定着しやすい環境づくりにも取り組んでいきたいと考えている。

注1) 2014年5月に県と県内全40市町村が設立した任意団体。事務局は地域活力振興課。2014年6月、東京に開設した相談窓口「青森暮らしサポートセンター」はこの団体が設置した。官民連携体制のもとで移住促進に取組むため、2015年11月に規約を改正し、民間の参画も可能とした。

注2) 2015年10月に設立された民間主導の「あおり回帰」応援組織。県内の機運醸成、あおり回帰した方の移住後の支援、ネットワークづくり、地域企業とのマッチングなどに取り組む。

注3) 2002年11月、地方へのUIターンを希望する人のために、受入体制や技術指導等の基盤を整備し、地域活性化と新たな価値観を創造するための社会運動を取組むために設立された団体、NPO法人ふるさと回帰支援センター（略称）の東京事務所（東京交通会館5・6階）。28県が専任の相談員を配置しており、その内、東北は青森県、岩手県、秋田県、山形県、福島県の5県が配置している。

## ② 岩手県

### 1) 担当

- 政策地域部 地域振興室 県北沿岸・定住交流担当

### 2) 県内連携団体

- 「(公財) ふるさといわて定住財団<sup>注1)</sup>」  
役割 就業支援
- 「いわて定住・交流促進連絡協議会<sup>注2)</sup>」  
役割 いわて復興応援隊<sup>注3)</sup> 受入事業や定住・交流に関わる情報共有等

### 3) 移住・定住に関する取組みの概要

- 団塊の世代の定年後をターゲットに2006年くらいから定住対策に取り組んでいる。
- 2011年の震災後は復興支援員(=いわて復興応援隊)の県外からの受入れを進めてきた。最長5年任期で任期終了後に残ってもらうようなことを視野にサポートすることと、その他の移住・定住支援は市町村等と連携し続けていく。
- 定住交流担当として最も力を入れている事業の一つ、県の「ふるさとづくり推進事業」。この事業で推進体制の強化と相談窓口体制を拡充するため、「ふるさと回帰支援センター(東京)」内に「いわて暮らしサポートセンター」を設置した。その他、地域振興室内に定住・交流促進専門員を配置した。「いわて定住・交流促進連絡協議会」に専任職員を1名配置し関係組織とのネットワーク構築を図っている。今年度は体制構築し、各分野との連携による総合的な取組みを行っていく。

### 4) 支援や施策の特徴

- 就業や雇用に関して、東京にあるアンテナショップ内の「岩手県Uターンセンター」に県の非常勤職員を職業アドバイザーとして配置しており、「いわて暮らしサポートセンター」と連携を強化している。
- 起業、住宅、結婚、子育て支援に関しては関係各課で対応しているが移住者に限ったものではない。現時点では県は各市町村の情報を発信するのが役目と考えている。

注1) 1993年5月地域の雇用環境の整備、改善等を推進することにより、魅力ある地域社会を創出し、地域の発展を担うべき人材の確保、育成、定住の促進に寄与することを目的として設立。

注2) 地域振興室が事務局。構成員は全市町村や定住財団等の関係団体。今年度は組織の拡充と各分野と連携した総合的な取組みに展開していくのが目標。

注3) 総務省の外部人材活用事業「復興支援員制度」により任用された復興支援員のこと。任用は被災地方公共団体に限られ、東北では青森県、岩手県、宮城県、福島県、新潟県が含まれている。被災者の見守りや、地域おこし活動の支援等復興に伴う地域協力活動を行っている。

## 5) 窓口の体制・情報発信

### (i) 常設の相談窓口について

- 「定住・交流サポートセンター」(岩手県地域振興室内)
- 「いわて定住・交流支援センター」(東京のアンテナショップ「いわて銀河プラザ」内、大阪と名古屋の県事務所にも窓口有り)
- 「いわて暮らしサポートセンター」(ふるさと回帰支援センター(東京)内)

### (ii) HPについて

- 「いわて イーハト一部に入ろう！」(岩手県HP内)  
(URL) [http://www2.pref.iwate.jp/~uji\\_turn/](http://www2.pref.iwate.jp/~uji_turn/)
- 「シゴトバクラシバIWATE」(ジョブカフェ岩手による紹介サイト)  
(URL) <http://www.jobcafe-i.jp/index.html>

### (iii) 紙媒体(冊子)について

- 「いわて イーハト一部に入ろう！」(発行：岩手県)  
内容 総合情報ガイドブック
- 「IWATE UJIターン 岩手県への移住・定住の誘い(いざない)」(発行：(公財)ふるさといわて定住財団)  
内容 移住者体験談

## 6) 実績の把握

- 市町村の相談窓口を通して移住した人、市町村の移住施策を利用した人、県外から就職及び就農した人の数の合計として把握している。

## 7) 課題の把握

- 移住希望者にはそれぞれの希望があるので、どれだけそれらの希望に寄り添える支援が出来るかが課題である。様々な希望に寄り添うということは、仕事、住居等包括的に理解し情報を持っていなければいけないため、連携や体制構築が必要。まずは移住推進体制を構築していくことを重点目標としている。

### ③ 宮城県

#### 1) 担当

- ・震災復興・企画部 地域復興支援課 復興支援第一班

#### 2) 県内連携団体

- ・「みやぎ移住・定住推進県民会議<sup>注)</sup>」  
役割 関係各所との連携と情報共有
- ・「移住・交流市町村連絡会議」  
役割 市町村との連携と情報共有

#### 3) 移住・定住に関する取組みの概要

- ・過疎による人口減少は以前から問題になっていたため、宮城県は2007年度から「移住・交流推進事業」を行っている。2011年の震災後は復興優先となり事業費の見直しがあったため、やや縮小された形になった。
- ・2011年の震災以降は復興支援員（=復興応援隊）が定住につながっている事例もある。
- ・日本創成会議の提言がきっかけとなり、取組みを本格化させている。宮城県は「復興」という目標に対して「支援する人」の流れ（県外からの復興支援員等）がある。そこに「地方創生」に関わることとして移住・定住を組み合わせていこうと考えている。
- ・2015年、多様な主体の連携による新たなムーブメントの創出を目指し、行政・関係団体・移住者を含む個人で構成する官民連携組織「みやぎ移住・定住推進県民会議」を設立し、移住推進を図っていくこととしている。

#### 4) 支援や施策の特徴

- ・住宅支援では空き家改修助成等を実施する市町村への補助金制度がある。
- ・就業や雇用、起業、結婚、子育て支援に関しては関係各課が行っており、移住者に限定したものではない。
- ・その中で就業支援に関しては、被災地における雇用支援制度（宮城UIJターン助成金事業補助金、宮城県事業復興型雇用創出助成金）を新設した。
- ・支援施策は市町村が中心となって行うもので宮城県が直接関わるのは少ない。県は情報の集約と発信を充実させる役割と考えている。
- ・2015年7月に東京都内と仙台市内に、移住に関するワンストップ相談窓口「みやぎ移住サポートセンター」を開設し、専任相談員（UIJターンコンシェルジュ）が「仕事」や「暮らし」の相談を受け付けている。
- ・併せて、専用HP「みやぎ移住ガイド」を開設し、各種支援情報や求人情報など、幅広く情報を発信している。

注) 行政、関係団体、企業、移住者を含めた住民等が連携・協力していくために2015年7月に設立した。団体・個人合わせて141主体が参加している（2015年末時点）。講演会を開催し情報共有を図る。

## 5) 窓口の体制・情報発信

### (i) 常設の相談窓口について

- 「みやぎ移住サポートセンター」(東京都内と仙台市内の2カ所)

### (ii) HPについて

- 「みやぎ移住ガイド」(宮城県公式サイト)  
(URL) <https://miyagi-ijuguide.jp/>

### (iii) 紙媒体(冊子)について

- 「ちょうどいい、宮城県。」(発行:宮城県)  
内容 総合情報ガイドブック

## 6) 実績の把握

- 現在は把握していない。今後は相談窓口を介して移住した人を把握していく。

## 7) 課題

- 対策は西日本よりは遅れている。人口減少が注目され、昨年日本創成会議の報告によって一段とどの県も同じような取組みをするようになった。そのような中で宮城県が埋没しないようにと考えている。東京と近いことや自然が多いこと等、魅力を発信していきたいと考えている。
- ボランティア等、復興支援を契機とした移住者の地域への定着支援や、地域における移住者支援が不可欠であり、今後、官民連携による受入体制の整備を進めていくことが重要と考えている。

## ④ 秋田県

### 1) 担当

- 企画振興部 人口問題対策課

### 2) 県内連携団体

- 「(公財) 秋田県ふるさと定住機構<sup>注1)</sup>」  
役割 就職支援
- 「NPO法人 秋田移住定住総合支援センター<sup>注2)</sup>」  
役割 県内のワンストップ移住相談窓口
- 「あきた移住促進協議会<sup>注3)</sup>」  
役割 移住促進に関わる情報共有

### 3) 移住・定住に関する取組みの概要

- 秋田県ではこれまで、就業支援を重視したAターン（秋田県におけるU・Iターンの総称）の推進に取り組んできた。
- 移住・定住の取組みは、2014年度に地域活力創造課内に専従班を設置し（3人体制）、2015年度から人口問題対策課 移住・定住班として4人体制で取り組んでいる。
- 首都圏での移住相談体制の強化のため、2014年度に「ふるさと回帰支援センター（東京）」に移住相談員を配置し、2015年度からは、秋田県への移住と就職の一体的な対応を行う「あきたで暮らそう！Aターンサポートセンター」を設置し、首都圏での移住相談拠点としての機能強化を図っている。

### 4) 支援や施策の特徴

- 民間団体である「NPO法人 秋田移住定住総合支援センター」が県内のワンストップ窓口として、移住希望者のニーズにきめ細かく対応している。
- 「起業」による移住を促進するため、田舎発の事業創出を目指す「ドチャベン・アクセラレーター【田舎発、事業創出プログラム】」を実施した。
- 移住促進のための空き家改修を行う市町村に対して、改修に関わる経費を助成している。
- 移住希望者が短期移住体験する際の経費を助成している。
- 市町村職員を対象とした「移住相談員養成研修会」を開催し、受入体制の強化を図っている。

注1) 1991年10月、若い人達にとって魅力ある雇用機会や地域社会を創出し、地域の発展を担う人材の確保、育成、定住の促進に寄与することを目的に設立。秋田県におけるU・Iターンの総称Aターンを推進。

注2) 2013年5月 NPO法人化 前身は2010年発足「ようこそ秋田移住促進会議」。

注3) 全市町村、商工会、商工会議所、県農業公社等により構成されている。

## 5) 窓口の体制・情報発信

### (i) 常設の相談窓口について

- 「NPO法人 秋田移住定住総合支援センター」(秋田市内)
- 「Aターンプラザ秋田」(秋田県東京事務所内)
- 「あきたで暮らそう! Aターンサポートセンター」(ふるさと回帰支援センター(東京)内)

### (ii) HPについて

- 「“秋田暮らし” はじめの一步」(秋田県公式サイト)  
(URL) <http://www.a-iju.jp/>

### (iii) 紙媒体(冊子)について

- 「私の“あきた暮らし”」(発行:秋田県)  
内容 移住・定住ガイドブック
- 「Aターン情報誌 あきた日和」(発行:(公財)秋田県ふるさと定住機構)  
内容 移住者体験談 就業情報

## 6) 実績の把握

- NPO法人 秋田移住定住総合支援センターに移住希望登録した上で移住した人をカウントしている。

## 7) 課題

- 空き家を活用した移住者の住環境整備は重要であり、そのためには県と市町村、不動産業界との連携が必要である。
- 移住者が地域に溶け込み定住出来るよう、移住前から移住後までを通じた切れ目のない移住者支援体制の整備が必要である。
- 首都圏での移住相談件数が伸びており、それを移住に結びつけるために、多様な移住者ニーズに対応したきめ細かい相談体制の整備が必要である。

## ⑤ 山形県

### 1) 担当

- 企画振興部 市町村課

### 2) 県内連携団体

- 「移住交流推進協議会」(村山・最上・置賜・庄内の各地域)  
役割 県と市町村の連携した移住交流施策の推進等
- 「(公財) やまがた農業支援センター」  
役割 新規就農に関する支援・情報提供等
- 「(公社) 山形県宅地建物取引業協会」  
役割 協定に基づく不動産情報の提供等
- 「(公社) 全日本不動産協会山形県本部」  
役割 協定に基づく不動産情報の提供等

### 3) 移住・定住に関する取組みの概要

- 団塊の世代が大量退職を迎える「2007年問題」を契機に、2006年度から移住交流の施策を展開している。当初は団塊の世代を対象としていたが、山形県の総合発展計画において「若者の県内定着・県内回帰の促進」が盛り込まれたことから、その後、若者を主な対象とした。2014年度からは「ふるさと山形回帰推進プロジェクト」として、定年退職前後の世代についても主なターゲットに加えている。
- 2015年4月からは、首都圏在住者の移住相談拠点として、「ふるさと回帰支援センター(東京)」に山形県への移住とUターン就職の一体的な対応を行う「やまがたハッピーライフ情報センター」を開設し、首都圏での相談機能及び情報発信機能の強化を図っている。

### 4) 支援や施策の特徴

- 就業や雇用支援としては「やまがたハッピーライフ情報センター」で移住とUターン就職の一体的な対応を行っている。
- 起業支援では「やまがたチャレンジ創業応援事業」により、県内で新たに創業する人に対し、創業経費の一部を補助する支援を行っている。この制度はU・Iターン者への優遇制度がある。
- 住宅支援では「山形県住宅リフォーム総合支援事業」により、空き家のリフォーム等に関わる経費の一部を補助する支援を行っている。移住世帯に優遇制度がある。
- 結婚、子育て支援は移住・定住という観点では、現段階では行っていない。

## 5) 窓口の体制・情報発信

### (i) 常設の相談窓口について

- 「すまいる山形暮らし案内所」(山形県市町村課内)
- 「やまがたハッピーライフ情報センター」(ふるさと回帰支援センター(東京)内)

### (ii) HPについて

- 「すまいる山形暮らし情報館」(山形県HP内)  
(URL) <http://www.pref.yamagata.jp/ylife/>

### (iii) 紙媒体(冊子)について

- 「山形暮らしのススメ」(発行:山形県)  
内容 総合情報ガイドブック

## 6) 実績

- 山形県の相談窓口で移住相談をした上で移住した人を把握している。

## 7) 課題

- 今後も、情報発信の質の向上やさらなる相談体制の整備が必要と考えているが、移住後の移住者が地域に溶け込み、定住につながるよう、地域(集落)が主体的に実施する移住者への支援(受入体制の構築)が重要と捉えており、課題と考えている。

## ⑥ 福島県

### 1) 担当

- 観光交流局 観光交流課

### 2) 県内連携団体

- 「ふくしまふるさと暮らし推進協議会」

役割 関係団体が連携し、受入体制の整備や情報の発信を推進

### 3) 移住・定住に関する取組みの概要

- 2006年に前知事が就任した際に団塊世代の回帰の受け皿になること等により、地域の活性化につながる効果があることから、定住・二地域居住推進の取組みが福島県の重点施策に掲げられた。これが県の定住・二地域居住に本腰を入れるきっかけとなった。このときに移住・定住の担当が地域振興課から観光交流課になる等の調整があった。
- 2014年からの地方創生の流れで自治体間の競争が激しくなっているが、地方で暮らすことへの評価も高まりつつある。
- 福島県の復興に携わりたいという熱い思いを持った移住者の方も数多くいる。
- こうした背景を踏まえ、県内各地域が長年移住される方を積極的に受入れており、そのノウハウを持っている等、受入体制が整っていることに加えて、福島県に移住し地域で活躍している方を広く紹介していくことにより、福島県の正確な情報や、移住された方に活躍のチャンスが開かれていること等、福島県の魅力をアピールしている。

### 4) 支援や施策の特徴

- 「ふるさと回帰支援センター（東京）」に福島県専門の移住相談窓口を設置し、暮らしや住まいのみならず、就職についても一元的に相談出来る体制を整えている。
- 無料で会員になれる「ふくしまファンクラブ」を組織・運営し、主に県外在住の方に向けて福島県の今を定期的に発信している。
- 東京国際フォーラムにおいて、福島県単独の大規模イベントを開催し、県内の様々な方からも多数の出展協力を得ながら、観光や物産はもとより、移住先としての福島県の魅力を発信することにより、1万人を超える方の交流を創出している。
- 住宅支援では「福島県空き家・ふるさと復興支援事業」を実施し、移住者等が行う空き家のリフォーム等の経費を対象に最大190万円の補助をしている。
- 子育て支援では「子どもの医療費助成事業」を実施し、県内18歳の方を対象に医療費の無料化を実現している。

## 5) 窓口の体制・情報発信

### (i) 常設の相談窓口について

- 「ふくしまふるさと暮らし情報センター」(ふるさと回帰支援センター(東京)内)  
「ふるさと福島就職情報センター」(同上)

### (ii) HPについて

- 「福島県定住・二地域居住関係ポータルサイト」(福島県HP内)  
(URL) <http://www.pref.fukushima.lg.jp/site/fui/>

### (iii) 媒体(冊子)について

- 「“three stories”」(発行:福島県)  
内容 移住者体験談

## 6) 実績の把握

- 市町村等から任意に報告をいただいているが、全数の把握は困難である。

## 7) 課題

- 移住に関して福島県を取り巻く状況は、原発事故の影響により厳しいものがあるが、その中で福島の現状を正確に把握し、福島に来たいと、こちらを向いてくれる人の相談に対応し、着実に受入れていくことが求められている。

## ⑦ 新潟県

### 1) 担当

- ・県民生活・環境部 新潟暮らし推進課

### 2) 県内連携団体

- ・(公社) 中越防災安全推進機構  
役割 インターンシップの受入れ・県事業受託等
- ・(公社) 新潟県宅地建物取引業協会  
役割 不動産情報の提供等
- ・(公社) 全日本不動産協会新潟県本部  
役割 不動産情報の提供等
- ・(公社) 新潟県農林公社  
役割 新規就農に関する支援・情報提供等

### 3) 移住・定住に関する取組みの概要

- ・「2007年問題」への対応として、首都圏等に在住する60～64歳をターゲットとして、相談窓口を設置するとともに、移住相談会の開催等により新潟県への移住促進の取組みを行ってきた。
- ・近年では、20～30歳代の移住相談も増えてきており、当初ターゲットとしていた団塊世代の相談者や移住者に占める割合は低下してきている。
- ・そのため、移住相談会のテーマについても「住まい」や「(退職後の) ライフプラン」だけでなく、年齢層の若い方向けの「地域おこし協力隊」、「就農」等のテーマの設定も必要となってきた。
- ・2015年度より、新潟県の組織改正を行い、U・Iターン促進の施策を一層推進し、人口減少対策の強化を図るため、「新潟暮らし推進課」を新設した。

### 4) 支援や施策の特徴

- ・就業や雇用支援については東京にある県のアンテナショップ「表参道・新潟館ネスパス」内に相談窓口を設置した。仕事については「にいがたUターン情報センター」、暮らしについては「にいがた暮らし相談窓口」を設け、専任の相談員が常駐してワンストップでの相談対応を行っている。なお、「にいがたUターン情報センター」は2011年より、全国初となるハローワーク機能を付加し、職業紹介も可能となっている。
- ・また、2015年5月より専任相談員の「新潟県U・Iターンコンシェルジュ」による転職や「にいがた暮らし」に関する相談対応を行っている。
- ・住宅支援については2015年度より「U・Iターン促進住宅支援モデル事業」を実施している。U・Iターン者を対象に市町村が行う賃貸住宅家賃補助事業に要する経費（家賃補助、契約時初期費用（礼金、不動産取引手数料、家賃支払保証料）補助）に対し、その補助額の3分の1または2分の1を補助している。

- その他の支援としては、地域や市町村における移住者の受入体制づくりを支援するため、県主催で「移住者受入人材育成研修会」を開催し、移住者受入れのノウハウ等を学んでもらうことで地域での取組みの促進を図っている。また、「にいがたで「暮らす・働く」応援プロジェクト」を実施し、県外の若者を中心に新潟県に一定期間滞在してもらうプログラムを実施する市町村に補助金を交付している。この滞在を契機とした定住の促進を図っている。

## 5) 窓口の体制・情報発信

### (i) 常設の相談窓口について

- 「にいがたUターン情報センター」(東京のアンテナショップ「表参道・新潟館ネスパス」内)
- 「にいがた暮らし相談窓口」(東京のアンテナショップ「表参道・新潟館ネスパス」内)
- 「新潟県U・Iターンコンシェルジュ」(人材派遣業者へ委託)

### (ii) HPについて

- 「にいがた暮らし」(県U・Iターンポータルサイト)  
(URL) <http://www.furusato-niigata.com/>
- 「niiGET (ニイゲット)」(若者向け県U・Iターンポータルサイト)  
(URL) <http://www.niiget.jp/>

### (iii) 媒体(冊子)について

- 「にいがたUターンでかなえる10のこと」(発行:新潟県)  
内容 新潟県と東京都の暮らしの比較、新潟の魅力等
- 「にいがたで、はじめる」(発行:新潟県)  
内容 総合情報ガイドブック
- 「新潟生活」(発行:新潟県)  
内容 新潟にU・Iターンした先輩の体験談等

## 6) 実績の把握

- 市町村と連携して把握している。

## 7) 課題

- 移住検討度に応じた、きめ細かな情報提供等の支援をすること。
- 移住を考えているが具体的な行動につながっていない層(潜在層)の掘り起こし。

## (2) 市町村の取組み

次に若者の移住・定住を促進するために市町村がどのような取組みを行っているかを担当職員等からのヒアリングにより明らかにする。各県の担当者から目立った動きがある市町村について質問した結果、回答を得られた市町村のうち、宮城県丸森町、福島県昭和村、新潟県十日町市の3地点を調査した。丸森町は2015年度から積極的な取組みを開始した地点として、昭和村は長年、取組みの実績がある地点として、十日町市は地域おこし協力隊の取組みが盛んな地点として選定した。

### ■ヒアリング調査対象

- 宮城県 丸森町 子育て定住推進課 定住推進班
- 福島県 昭和村 総務課 企画係  
元からむし織体験生3名  
NPO法人 苧麻倶楽部
- 新潟県 十日町市 企画政策課 移住定住推進係

## ① 宮城県丸森町 —取組み初期段階の動向—

### 1) 宮城県丸森町の概要

宮城県伊具郡丸森町は県の南端に位置しており、仙台市と福島市へは車で1時間程度である。人口は13,984人（4,551世帯）（2015年10月時点）、1954年に2町6村が合併し現在の枠組みとなった。面積は273.0km<sup>2</sup>、そのうち森林が192.1km<sup>2</sup>で7割を占めており、耕地面積は31.7km<sup>2</sup>である。就業人口は7,059人で産業就業人口別では第一次産業が14.0%、第二次産業が40.5%、第三次産業は45.5%となっている。町内の基幹産業は農業で、主要な作目である水稲、畜産、野菜と果樹や特用林産物を組み合わせた経営が行われている。

資料：大河原地方行政連絡調整会議（2015）「仙南地域の概要 平成27年度」  
農林水産省「作物統計調査 平成26年」  
宮城県「平成27年国勢調査結果速報（宮城県の人口及び世帯数）」



図2-1 宮城県丸森町

## 2) 丸森町の人口の概況

丸森町の人口は1950年をピークに高度経済成長期に著しく減少した後、1985年までは約20,000人を維持していたが、それ以降、減少が続いている。現在は13,984人とピーク時の半数以下となっている。

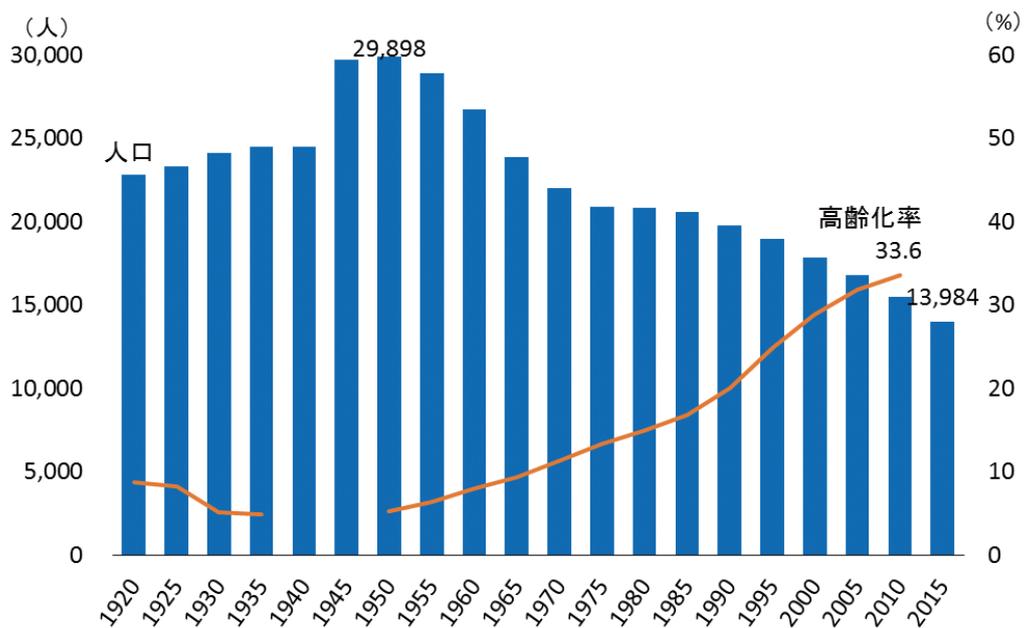


図2-2 丸森町の人口と高齢化率

資料：総務省「国勢調査」(2015年のみ宮城県「平成27年国勢調査結果速報(宮城県の人口及び世帯数)」)

### 3) 丸森町の移住・定住政策

丸森町が移住・定住の促進に関して本格的に取り組んだのは2015年度、子育て定住推進課 定住推進班が新設されてからである。手探りの中でも県のモデル事業に取り組む等積極的な動きがみられる。

#### (i) これまでの支援施策等の取組み

丸森町では子育て定住推進課 定住推進班が設置される以前からも「定住支援」に関する施策が行われている。町のホームページ中の「定住支援」の項目に掲載されている情報をまとめたのが表2-1である。第2子以降保育料無料化の施策以外は住環境整備に特化した内容である。これは希望者に働きかけて移住・定住を促進することを目的としたものというよりは、既存住民を引き留めることを重視した内容といえる。

表2-1 これまでの施策

事業名	内容
しあわせ実感・丸森いきいき定住促進事業	新婚や子育て世帯など若者世代の町内定住を促進するための各種補助金制度
①新婚等世帯民間賃貸住宅家賃助成	入居時補助金: 10万円 家賃補助金: 最高1万円(24ヶ月間)
②新婚子育て等世帯住宅取得奨励	基本補助金: 新築住宅取得 100万円(中古70万円) 加算補助金: 土地取得加算 限度50万円(新築のみ) (町指定の新興住宅地を取得する場合は別途50万円の加算) 町内業者建築加算 50万円(新築のみ) 新規転入世帯加算 30万円(中古30万円) (既存住民: 最大250万円、新規住民: 最大280万円)
③定住促進住宅リフォーム支援	住宅の増改築に要する経費の上限30万円(補助率1/3) 加算補助金: 町内建築業者の場合、補助金の20%
④世帯向け民間賃貸住宅等建設支援	建設時補助金: 賃貸住宅1戸当たり50万円×戸数、上限500万円 当該賃貸住宅への給水装置の新設等による水道加入金相当額 経営支援補助金: 固定資産税相当額(建物および土地)3年間
⑤民間宅地開発支援	造成費用補助: 分譲の目的で造成される1区画以上の住宅用地があり分譲面積150㎡以上の造成に要する経費、上限500万円(補助率1/2)
若者定住促進住宅	夫婦、もしくは婚約している者の一方が35歳以下であることが条件 2LDK(61.69㎡)で賃料は35歳以上46,000円、35歳未満36,000円
定住促進団地 宅地分譲	小学生以下の子育て世代限定、宅地の無償貸付け及び低価格で譲渡
第2子以降保育料無料化	2014年4月から第2子以降児童にかかる保育料を無料化

資料：丸森町HPより<http://www.town.marumori.miyagi.jp/teijyu.html> (2015年12月8日最終閲覧)

その他、町内でも比較的農業が盛んな地域2ヶ所にクライנגアルテン（滞在型市民農園）を2000年と2005年に整備している。クライングアルテンとは休憩（宿泊）可能な小屋がセットになった市民農園である。丸森町では全26区画、1区画当たり年間36万円で貸し出し、滞在人口の拡大を図ってきた。これを機会に移住した人もいるが、施策として町が関わったものではない。現在は新規就農者の研修等にも利用されており、田舎暮らしを選好する人には好評を得ているが、徐々に利用者が減少している。

次に今年度、新たに行っている事業について説明する。

## (ii) 2015年度からの取組み

### (ア) 子育て定住推進課 定住推進班を新設

前述した通り、正式な担当課が新設されたのが4月からである。これまでの企画財政課をはじめ複数の課で担当していた定住施策部分を引き継ぎ3人体制で発足した。これにより、移住・定住促進の取組みが本格的に行われることとなった。

### (イ) 「移住・交流推進モデル事業」の取組み

これは宮城県が移住・交流推進に関して市町村への支援、連携を強化するため行っているモデル事業である。実施地域は2箇所であり、丸森町大内地区の他、栗原市花山地区である。内容は移住推進に積極的な市町村を対象にアドバイザーを派遣し、市町村・受入団体等と一緒に地域資源の掘り起こし、受入体制の整備等、地域性や独自性のある企画提案を行うものである。

大内地区は21の行政区(集落)で構成されており、人口2,526人(823世帯)(2015年10月31日時点)の地域である。この事業ではアドバイザーを招き、ワークショップ等を6回行った。ワークショップには28名の委員が招集され、委員は区長等の充て職もいるが、ほぼ半数がUターン者やIターン者である。移住・定住経験者の体験に基づく意見も取入れ協議を重ねた。

初回に町からは、決してアリの作り委員ではないので町は答えを準備していない旨を宣言し、そもそも、移住者を受け入れる必要があるのか、という根本的なことから協議を開始した。人口減少は地域にとってどのような影響があるのか、移住者の受入れはどのような効果をもたらすか等、自分達に関わることだと想定してもらいながら協議した。結果的に移住希望者に対して地域を知ってもらう地域のガイドブックを作るという結論に至った。これは「地域の教科書」と呼ばれるもので、住民にとっては当然のことである、地域行事や自治会費、年間を通した気候や地域独特な生活の知恵の他、地域の古くてなければ語りだすことができなくなりつつある伝統や言い伝え等を整理し、まとめたものである。「地域の教科書」づくりを通して、住民の一体感が生まれ、移住者に向けたものではあるが、その製作過程では既存住民が今一度、自分が暮らす地域を見つめ直す機会になる。自分達の暮らす地域の価値を再確認し、移住希望者へ胸を張って自らの地域を説明出来るようになるのである。

このように委員が出した結論であるならば、町は予算を含め可能な限りの支援を継続するとのことである。

### (ウ) 「丸森町婚姻推進活動支援事業」の取組み

この事業は人口減少対策のためのものである。丸森町では2002年から独自に結婚相談所を設け、38組の成約実績がある。しかし、町内住民が町外の住民と出会う機会を創出するには限界があり、2015年10月に結婚相手紹介サービスを行う民間企業と提携した。この企業が地方自治体と提携するのは6例目であるが、入会金に加え、月額会費の半額までも町が補助するという事例は初とのことである。

### (エ)「起業支援推進事業」の取組み

これは子育て定住推進課定住推進班の担当ではなく、商工観光課の担当であるが、移住希望者にとっても移住を決断する際に有効的な取組みであると考えたため、簡単に紹介する。町では、2015年8月27日、起業を支援する取組みとして「起業サポートセンターCULASTA（クラスタ）」を開所した。若者世代の就業機会を確保し人口流出を防ぐため、起業希望や関心がある住民を対象に支援を行うことを目的としている。業務は起業支援に実績のある仙台市にある企業が請負っており、スタッフが週3日、終日常駐している。事業計画の練り直しや資金調達の仕方等を伴走型で支援する。また、年会費1,500円でセンター内の共同スペースも利用可能で、町外ですでに起業に実績のある人や、起業希望者も積極的に受入れようとしている。実際に起業したという事例はまだないが、具体化しそうな計画が出始めている。その他、今年度は定員10名の無料ビジネススクールも6回開催した。



写真2-1 起業サポートセンターCULASTAの概観

注)有形文化財「齋理屋敷」を改修し利用している。

資料：MARUMORI CULASTA PROJECT HPより<http://marumori-startups.com> (2015年12月24日最終閲覧)

これまでは既存住民の流出を防ぐため、住環境整備に直接補助金による支援を重点的に行ってきたが、2015年度からは担当課を新設し移住・定住を促進するために取組みを本格化している。特に住民の受入体制を主体的に整備することへの支援や、やる気次第で着実に起業を後押しするような支援が打ち出された。住民にとって補助金をもらうというような受身的ではなく、活動を促されるような支援に変わってきている。

#### 4) 担当職員の評価と展望

丸森町では今年度、様々な取組みが一斉に同時進行している。そういった中で、これまで取組んできたことに対する評価や今後、どのような点に留意すべきと考えているのか、担当職員の発言をまとめたのが表2-2である。

この発言からは、移住・定住促進は行政が主導的に進めるものではなく、住民の理解と主体性を引き出すことで成され则认为していることが分かる。また、職員自信の固定概念に囚われず、新たな価値観への気づきやその価値観の友好的な活用が重要であることも示唆している。

表2-2 担当職員の評価・展望

発言区分	発言内容
これまでの評価	住民を引き留めておくことに重点をおいてきた。現在も、まずは町民のみなさんが幸せに暮らすことが第一。そうでなければ、移住希望者も増えないと思う。
住民主体の必要性	地域の課題を解決するのは役場ではなく地域住民。移住政策も同様で、移住促進の動力となるNPOが出来れば良いと思っている。丸森町には住民活動を代表するようなNPOが少ないので、移住サポートセンターという形で具現化させたい。 住民が自分たちの課題解決のために移住政策が必要だと言うならば、そのための支援は惜しまない。
新たな価値観の必要性	移住には「住まいと仕事と教育環境」が重要だと言われるが、住居と仕事が近距離になければならないということではないだろう。住むのは丸森町、働くのは隣町ということでも良いのではないかと。 町の中心部から30～40分圏内で小児科やショッピングする店舗がそれぞれ40地点ほどある。住み易さをアピールするためのマップを作っている。 全国的な移住フェアにブースを出した際、丸森町の予備知識が全くない人から、名前が素敵だと言われた。そういうことは今まで、思ったこともないこと。そういう新たな気づきを活用したい。

## 5) 取組みのまとめ

### (i) これまでの取組み

元々、「定住支援」という名目で行われていたのは補助金による住環境整備が主である。これは移住者の獲得というよりは既存住民の流出防止といった意味合いが強いものである。まずは既存住民が幸せに丸森町で暮らすことが第一であり、移住者獲得の優先度は低かった。

### (ii) 新たな取組み

担当課が新設され、本格的な取組みが始まったばかりであるが県のモデル事業に応募し、住民の主体的な受入体制を整備することや、やる気次第で起業実現まで手厚く支援する独自の取組みが一斉に始まっている。今後はNPO等による移住者受入れの支援組織の設立を検討している。行政は住民主体的な取組みになるような仕掛けをしながら、積極的に移住・定住促進に関わる支援施策を打ち出している。

## 6) 移住・定住促進に向けて

### (i) 受入れる住民に必要な支援の拡充

移住者の受入経験が乏しい初期段階では、受入れ当事者である住民の主体性を引き出すことが重要である。行政は住民に考える機会を持ってもらい、住民の決定を尊重出来る支援をする。例えば、本当に受入体制を整備する必要があるのかといったことから協議することを促すことである。

### (ii) 新たな視点の必要性

新たな価値観、コンセプトを考え出して、施策を打ち出すことである。それはないものを新たに作り出すということではなく、存在しているのに気付いていないものに価値を与えることである。例えば、自家用車で通勤することが当たり前と思っていることについて、実は「ウリ」になるのでは、と考え出すこと等である。その他、IターンとUターンを同一視せず違いを整理し受入れ側として、より誘致しやすい希望者に狙いを定め支援施策を打ち出すこと等も考えられる。

## ② 福島県昭和村 一からむし織体験生（織姫・彦星）事業の取組み一

### 1) 福島県昭和村の概要

福島県大沼郡昭和村は県西部、会津地方のほぼ中央に位置する村である。面積は209.3km<sup>2</sup>、そのうち森林面積は188.5km<sup>2</sup>（90.0%）、耕地面積は4.2km<sup>2</sup>（2.0%）、で、10集落から構成されている。人口は1,322人（616世帯）（2015年10月時点）である。

産業別就業人口は第一次産業276人（40.9%）、第二次産業92人（13.6%）、第三次産業307人（45.5%）となっている。特に第一次産業ではカスミソウの栽培が盛んであり、夏秋期の栽培面積が全国一である。その他、からむしの栽培から加工を行う地域としても有名である。

資料：福島県「平成27年国勢調査速報（福島県の人口・世帯数）」  
福島県市町村振興協会（2015）「福島県市町村要覧2015」



図 2 - 3 福島県昭和村

## 2) 昭和村の人口の状況

人口は1955年の4,810人をピークに減少し続けており1,322人となっている。2015年の人口は1955年の27%にまで減少している。また、高齢化率は2010年時点で53.2%と高い値となっている。

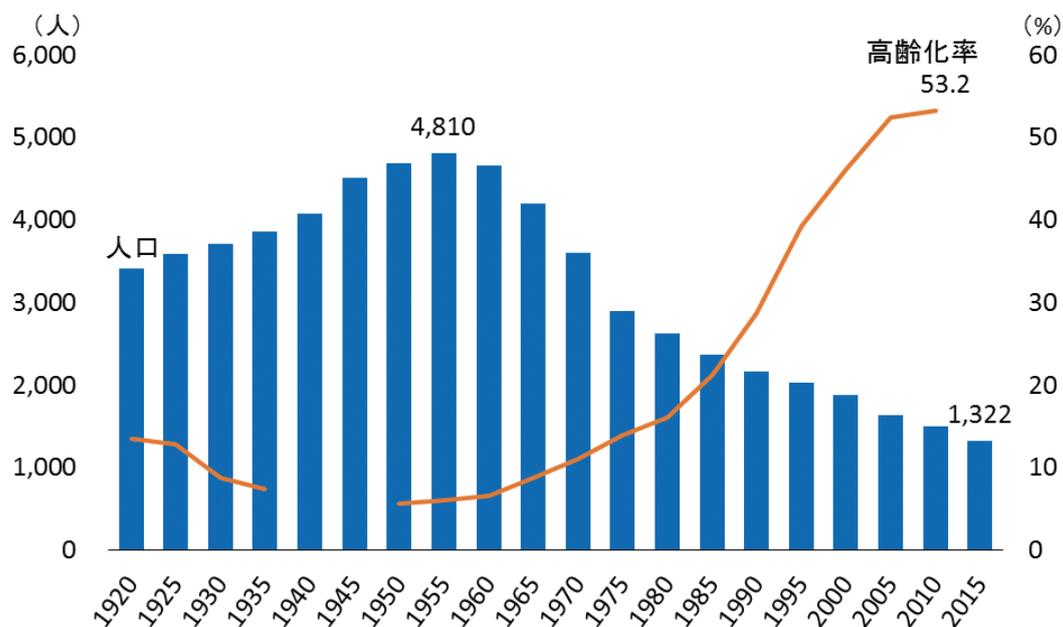


図 2 - 4 昭和村の人口と高齢化率

資料：総務省「国勢調査」（2015年のみ福島県「平成27年国勢調査速報（福島県の人口・世帯数）」）

### 3) からむし織体験生（織姫・彦星）事業の概要

#### (i) 制度制定の経緯

からむしとはイラクサ科の多年草で苧麻（ちょま）または青苧（あおそ）と呼ばれる植物である。昭和村では古くから、越後上布等の原料となるからむしを換金作物として栽培してきた歴史がある。また、村内で織物に加工する（からむし織）技術も伝承されており、途切れることなく続いてきたからむし生産地としては本州唯一の地域と言われている（生産工程は図2-5参照）。しかしながら、過疎化の進行に伴い担い手の確保・育成が懸念されていた。そこで1994年度（平成6年度）に役場職員の発案により、からむし関連産業の担い手確保と若者人口の移住・定住促進も目的とした、「からむし織体験生（織姫）事業」（2001年度からは「からむし織体験生（織姫・彦星）事業」）が実施されている。

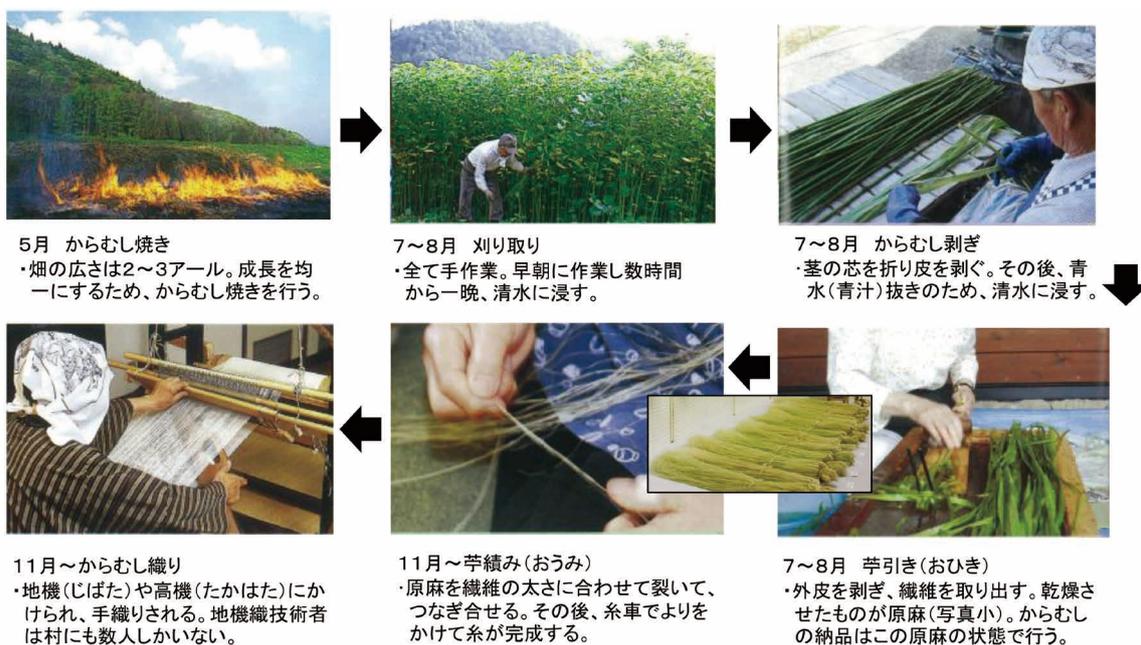


図2-5 からむしの生産から加工までの工程

資料：昭和村「昭和村」より一部加工し作成

## (ii) 制度の内容と変遷

当初は3年間限定の制度として開始された。応募者の年齢や滞在先、財政的な理由から報償費が打ち切られる等の変更があったものの、現在も研修に必要な経費は全て村が負担し事業は継続している(表2-3)。

表2-3 体験生制度の変遷

年度	対象	期間	必要経費	報償費	滞在先
1994	35歳以下の女性	6月～翌3月	全額補助	5万円	からむし織関連技術保持者の自宅にホームステイ
1995～1998		5月連休明け～翌3月		8万円	村内施設で共同生活
1999～2000	18歳以上の女性			なし	
2001～現在	男性も可				

資料：昭和村資料

採用された体験生は織姫(男性の場合は彦星)と呼ばれ約1年間、下表に示した研修を受けることとなる。これまで彦星として採用されたのは1名である。内容はからむしの栽培から織りの技術習得に加え、農業体験、生活工芸体験、地域行事への参加等である。からむし関連産業のみならず、昭和村で生活するための基礎的な事項も研修内容に加えられている。講師もからむし織の熟達者以外に、農家や伝統生活工芸技術保持者等が担っている。

表2-4 体験生のスケジュール

区分		内容	時期
からむし織の一連の工程	畑作業	春作業(除草、からむし焼き、施肥、垣造り、苗(根)植え等)	5～7月
	苧引き(おひき)	刈り取ったからむしから繊維部分を取り出す	7～8月
	苧績み(おうみ)	繊維を細く裂き糸をつくる	5～3月
	染色	草木染め	7～11月
	織り	高機による平織帯1本を仕上げる	12～3月
農業体験	畑作業	各種野菜づくり	5～11月
講習		からむし生産技術保存協会 <sup>注)</sup> の講習会へ参加 染色講習・村文化財講習	5・7・12月 随時
研修		小研修(駒止湿原等 近辺)1日間 視察研修	7月頃 10月頃
生活工芸体験		わらじづくり、又はつる細工など	9～11月頃
郷土料理体験		梅漬け、白菜漬け等 ソバ打ち体験	随時 11月頃
その他		村行事への参加	年間

注) からむし生産技術保存協会：村内の全からむし生産者、約20軒で構成されている団体。生産そのものは各生産者ごとに行われている。

資料：昭和村資料

1999年度からは体験修了後、より深くからむし織に関わりたいという要望を受け、より高次の技術習得を目指す「研修生」を受入れている。研修生制度についてまとめたのが表2-5である。基本的には研修生が独自に学びたいことを研究名目で行ってきたが、2015年度からは「道の駅 からむし織の里しょうわ」内の「織姫交流館」での実演やからむし織体験の指導を行うことを義務化する等、役割が与えられるようになった。

表2-5 研修生制度の変遷

年度	対象	期間	必要経費	報償費	滞在先
1999	体験修了後、村内でより学びたい者	1年間	全額補助	6万円 (12-3月は6万5千円)	村内の空き家など
2000-2008		2年間			
2009-現在		3年間			

資料：昭和村資料

### (iii) 修了後の定住状況

2014年度までで97名が修了している。そのうち、昭和村に留まり続けている人数は28名（うち1名は既存の昭和村住民）である。現在も留まっている元織姫らは「株式会社 奥会津昭和村振興公社」が製造販売する、からむし織の織り子や、同公社が経営を請け負っている「道の駅」等に就業している場合や、体験生の指導員、飲食兼からむし織製品販売店経営、農作業アルバイト、飲食店アルバイト、JA施設でのアルバイト等を行っている。その上で、関わりに濃淡はあるが、個々がからむしに関わる作業を行っている。また、この28名のうち11名が結婚し定住している。その結果、小学生未満10名、小学生7名、中学生3名、高校生以上4名、合計すると24名の子どもが村内で誕生している（2015年9月時点）。現在も例年10名以上の応募があり、事業を継続する限り今後も一定の応募があるものと思われる。

(iv) 担当職員の評価と体験生の感想

現在、当事業を担当している職員からは以下の評価が得られた。からむしに関わる伝統産業の維持・活性化や住民に対する好影響を示唆する一方、元体験生らの生計に関しては課題がある。

表2-6 担当職員の評価

発言区分	発言内容
若者人口への効果	97名中、28名が村内に留まっている。11名が結婚し小学生未満が10名、小学生が7名(全児童数30名)、中学生が3名(全生徒数21名)、高校生以上が4名、合計すると24名の子どもが誕生した。
伝統産業の維持・活性化の効果	高齢等を理由にからむし畑の管理ができなくなった畑を元体験生に貸し出す住民が増えた。からむし生産の担い手として元体験生が機能している。
住民への影響	<p>毎年4名の採用が常態化しているので、村民が楽しみにしている。活気付いている。</p> <p>講師役の住民は教えることにやりがいを感じている。</p> <p>それまで、からむしに関わりのなかった住民が体験生の上達を目の当たりにして、からむし生産やからむし織に関わりを持ち始めた。</p> <p>体験生が自身のスキルを活用し公民館事業で教室を開催し、好評を得ている。</p>
課題	<p>からむし関連産業だけで生計を立てるのは難しい。その他の仕事が必要だが、からむしの収穫は7～8月の日中に集中するため、正規採用職だけでなく、アルバイトであっても兼業は難しい。</p> <p>からむし織に興味のある人は多い。織りの技術者のみならず、からむし生産に特化した人も養成したい。</p>

次に当事者である元体験生がどのような感想を持ち評価しているかまとめたのが表2-7である。

からむしに関わりたいたいという思いを抱いて体験生となり、その思いを強く持っている人が修了後も留まっている。反面、からむしに関わりを持とうとすればするほど、他の就業との両立が難しく、生活のための収入を得ることに苦慮している状況がうかがえる。修了後は役場との関係も薄くなる。そのような状況を元体験生らは受入れている。また今回、話しを伺った3名は3名とも何らかの理由（多くが不可抗力）で空き家から空き家へと引越しを余儀なくされていた。

表2-7 体験生の感想

質問項目	回答		
年代	30代	30代	20代
出身	首都圏	首都圏	首都圏
応募のきっかけ	<p>染色をしていたが、布を作ることが一番だと思うようになったときに募集を見た。</p> <p>からむし以外の体験もできるということにも魅力を感じた。</p>	<p>元々、別の地域で織物を習っていたが、その研修期間が終わった後、この募集を知った。</p> <p>材料から全て、自分の手で作れるからむしが魅力的だった。</p>	<p>地に足をつけて暮らしたいと思っていた。からむし織は日本古来のものなので、それを作りたいと思った。</p>
留まったきっかけ	<p>帰っても、他にやりたいことがないと思った。</p> <p>からむしの魅力をもう少し、追求したかった。</p>	<p>からむしに関わっていたいので、今はやれる限りはここにいたいという思いで留まっている。</p>	<p>体験生になった段階で修了後には残ろうと思っていた。</p>
収入について	<p>織物の納品、農作業アルバイト、冬季の季節労働など。</p> <p>農作業アルバイトを数年続けたが、からむしに携れなくなり辞めた。</p>	<p>村内の飲食店、道の駅でのアルバイトなど。</p> <p>からむしの繁忙期にはアルバイトは出来ないので辞めた。</p>	<p>役場の臨時職員や村の診療所の受付、JA施設の事務アルバイトなど。</p> <p>仕事を探すのが大変。</p>
修了後の役場からの支援	<p>修了後の一度だけ空き家の仲介してもらった。研修が終われば、役場にあまりお世話にはならない。</p>	<p>研修後、一度だけ空き家の仲介してもらった。終了後は基本的に全て自分で行わなければいけない。役場をあてにするという感覚はない。</p>	<p>特にない。</p>
移住者として感じる点	<p>結婚してしまうと、「その家の人」になってしまうが、独り身だと自由だし、声もかけてもらいやすいと思う。晩御飯をご馳走になったり、お風呂に入れてもらうこともある。</p>	<p>織姫のことを比較的、多くの人が受入れてくれているとは思いますが全ての人が受入れてくれている訳ではない。</p>	<p>始めのうちは、都会育ちなので、昭和村の価値観について馴染む必要があると思った。現在、住んでいるところでは近所付き合いの中に入れてもらっている。</p>
その他	<p>空き家を利用しているが引越しを5回した。</p>	<p>冬の除雪は女性一人では大変。</p> <p>空き家を利用しているが1回引越した。</p>	<p>冬は一ヶ月ほど実家に戻ってアルバイトをすることもある。</p> <p>空き家を利用しているが1回引越した。</p>

#### 4) その他の移住・定住支援施策

##### (i) 昭和村新規就農者受入事業

2003年度より開始された1年間の研修の後、2年目からはカスミソウ栽培農家として独立を支援する事業。基本的には生活費や農地取得費についての補助はない。これまでUターンが4組6名、Iターンが7組11名、入村した実績がある。

##### (ii) 田舎暮らし体験住宅

昭和村への移住を考えている人向けの体験住宅。原則1週間以上の利用から可能。

##### (iii) 空き家バンク

村内の空き家を役場が事務局となり登録と仲介をしている。16軒の登録のうち12軒が契約されている(2015年9月時点)。

##### (iv) 空き家改修助成

改修にかかる費用の1/2、上限15万円を助成する制度。水回りやボイラーの改修に当てられる場合が多い。

#### 5) その他の支援組織

##### (i) NPO法人苧麻倶楽部

2007年度に「誰もが主役の村づくり会議」という名称で、住民の目線で村内の問題を整理し解決する協議会として行政の主導で立ち上がったものが前身。2008年3月にNPO法人として認可され、「地域産業の振興に関わる事業」、「地域住民へのサービスに関わる事業」、「都市との交流に関わる事業」を展開している。特に「都市との交流に関わる事業」は昭和村のお宅にホームステイしながら、そのステイ先でボランティアを行う事業である「昭和村ワークキャンプ」や、小学校の修学旅行、企業ボランティアを受入れる「農都交流事業」を実施しており、村外の人々が昭和村を訪れ、交流する機会を創出している。2014年度は合計300名以上の人々がこの事業によって昭和村を訪れている。

現在の常駐スタッフは2名であるが、これまで緊急雇用対策等の予算を割り当ててもらい、なんらかの縁でIターンした人物や地域おこし協力隊の受け皿としても機能している。

## 6) 取組みのまとめ

### (i) 事業の実績

1994年から開始されており、東北ではかなり早い段階から対策を打ち出した事例で認知度も高い。からむし関連産業に関わる担い手の育成と確保を行い、その数を着実に増加させている。村内に留まっている元体験生らは、アルバイト等をしながらも独立し畑を借り受け、糸を作り、創作に励む者や、結婚し子育ての合間からむしに関わっている者等28名が留まり、24名の子どもが誕生し住民は事業により入村する織姫を歓迎し受入れている。

### (ii) 定住に向けた課題

からむしは1年で1人が生産出来る範囲としては3畝（約3 $\bar{m}$ ）程度が限界であり、そこから生産されるからむしやからむし織の収入だけでは暮らせないのが現実である。特に独立して担い手となった元体験生らは、からむしに関わる度合いを強めれば強めるほど、他の仕事との両立が難しくなる。元来、昭和村で行われてきたからむし生産は稲作の副業として家族経営の中で成立してきたもので、元体験生が一人で生活を維持させる仕組みを備えたものではないと推察出来る。担い手としてからむしに真剣に向き合っている元体験生には、何らかの支援を検討する必要がある。

## 7) 移住・定住促進に向けて

### (i) 地域の魅力の発掘

地域では成り手が不足してきた伝統産業が地域外の若者からは魅力あるものとして評価されている。外部人材を呼び込むための地域の魅力は地域の価値観では気づき難い。何が若者を呼び込む魅力なのか、地域外の価値観を持って発掘・整理する。

### (ii) 移住後の定住化に向けた支援の必要性

「移住したいから来た」のではなく、「したいことがあったから来た」若者を定着させる仕組みと支援の方向性を可能な限り想定する。修了後は生業として成立するような状況にあるのか、副業との組み合わせがどのように可能なのか示すことである。修了生に対する住環境整備支援を拡充することや、販売先の確保、企業支援等を手厚く支援することが求められる。

### ③ 新潟県十日町市 ―地域おこし協力隊任用と移住・定住促進―

#### 1) 新潟県十日町市の概要

新潟県十日町市は県の中央南部に位置し、2005年4月1日、旧十日町市、中魚沼郡川西町・中里村、東頸城郡松代町・松之山町の5市町村が新設合併し、現在の枠組みとなった市である。十日町市では集落の総数は433であり小学校単位、あるいは地縁的なつながりから複数集落で地区という単位が構成されている。地域おこし協力隊は大よそ、この地区単位で任用されている。また地域自治は2段階の組織構成がされており、その内容は13の上位組織があり、その下に振興会という名称で52組織が構成されている。面積は589.9km<sup>2</sup>で、耕地面積が85.4km<sup>2</sup>（14.5%）そのうち田が約63.1km<sup>2</sup>（10.7%）、畑が22.4km<sup>2</sup>（3.8%）、山林面積は175.6km<sup>2</sup>（29.8%）である。人口は54,932人（18,591世帯）（2015年10月時点）となっている。

産業の特色として、一次産業は水稻栽培を主とした農業が中心となっている。近年、きのこ等の特用林産物を組み合わせた複合経営も行われている。二次産業では伝統的なきもの産業が基幹産業であったが出荷額や従業者数は長期に渡って減少を続けている。その他の工業生産出荷額も県内で低位に位置している。三次産業ではサービス業や飲食業が中心であるが、その中でも介護や医療、ITソフト関連産業が拡大しており今後も微増、或いは維持が予想されている。

また、全国有数の豪雪地帯で1年の1/3以上が降雪期間である。

資料：新潟県「平成27年国勢調査速報（新潟県分）」

十日町市HP「十日町市の沿革」

<http://www.city.tokamachi.lg.jp/kurashi/00493.html>（2015年12月24日最終閲覧）



図2-6 新潟県十日町市

## 2) 十日町市の人口の状況

人口は1950年の104,076人をピークとして54,932人まで減少している。合併した2005年の62,058人と比較しても約7,000人の減少となっている。

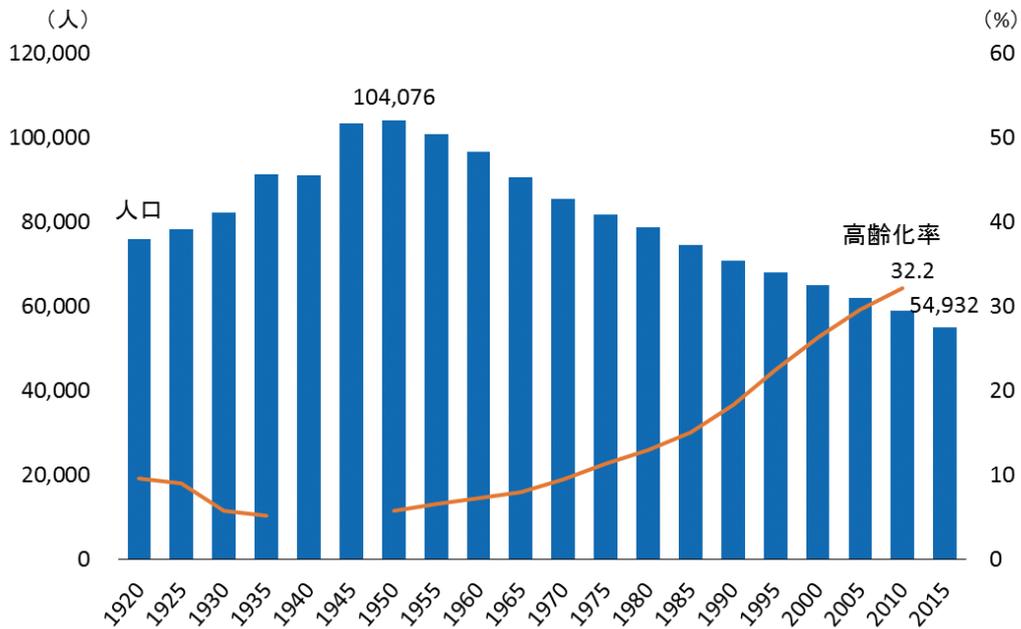


図2-7 十日町市の人口と高齢化率

資料：総務省「国勢調査」(2015年のみ新潟県「平成27年国勢調査速報(新潟県分)」)

### 3) 十日町市における地域おこし協力隊の概要

#### (i) 任用実績

表2-8 隊員の任用数

年度	任用数
2009	5
2010	10
2011	7
2012	2
2013	9
2014	7
2015	3
合計	43

資料：十日町市資料

総務省が2009年より制度化し実施している地域おこし協力隊を十日町市では同年9月より任用を開始し、その年度だけでも5名を配置した。その後も任用を進め、2015年10月1日現在で総任用数は43名、現役隊員数は18名となっている。その任用状況は表2-8の通りである。

#### (ii) 導入の経緯

十日町市が地域おこし協力隊を導入した目的はきめ細かい地域コミュニティ支援をすることであり、任用するに至った経緯は大よそ、次のようにまとめることが出来る。

1. 市内、特に旧町村での人口減少、高齢化が顕著  
(2015年10月1日現在、433集落中76集落が高齢化集落、196集落が人口の50%以上が55歳以上の準高齢化集落)
2. 内在する課題は集落によって異なるため補助金による一律平等な支援が困難
3. そこで地域おこし協力隊を集落の存続・機能維持のために任用

#### (iii) 住民側の配置要件

しかしながら、地域おこし協力隊が配置されることで地域が劇的に良くなるわけではない。過剰な期待をかけ、地区住民が受身になることを回避するため、十日町市では住民側に配置要件を提示している。下記事項を満たす配置要望書を提出した地区に配置されることとなっている。

1. 協力隊を必要とする複数の具体的なニーズがあること (表2-9参照)
2. 協力隊と住民とをつなぐ人材として「世話役」がいること
3. 配置地区で協力隊の住居を用意出来ること

地区は明確な要望、どんなことでも相談出来る「世話役」の選任、空き家改修等住居の準備をして初めて配置の要望が出来ることとしている。また地区からの主体的な「手上げ方式」を採用しており、地域おこし協力隊の任用については地区側にも責任を持ってもらいたいという市の考えが現れている。

#### (iv) 身分・待遇

地域おこし協力隊は市の嘱託職員という身分であるが、副業が認められている。週35時間勤務で報酬は月額16万円、冬季は暖房費を考慮し18万円となっている。自動車とノートパソコンは貸与され、ガソリン代も支給される（私用利用は実費負担）。

#### (v) 活動内容

十日町市は「地区に軸足を置いた活動に従事」するコミュニティ支援を指示している。その具体的な内容は地区からの配置要望書に沿うものとなる。地区の主体性を引き出し、活性化させる取組みや活動を企画・提案し地区住民との協働により実行するのである。表2-9は配置要望書を反映した募集要項の一部を抜粋したものである。活動内容は配置される地区により全く異なることが分かる。

表2-9 募集要項の一例

募集概要	
任用された場合、下記のいずれかの地区において住民が主体的に行う活動を支援していただきます。	
活動地区	
十日町地域 ○○地区 6集落 人口247人(77世帯)	中里地域 △△地区 4集落 人口402人(117世帯)
主な支援活動	
①「棚田を守る会」の販売活動支援	①フリーペーパー「きよつう」の制作・発行支援
②農業体験プログラムの企画運営支援	②「川っぺり音楽祭」「清津川さかなまつり」「ゆくら妻有収穫祭」等地区イベントの企画運営支援
③学校給食の地産地消率向上に向けた取組の支援	③農産物等直売システムの構築支援

資料：十日町市地域おこし協力隊募集要項より、一部修正し抜粋

**(vi) 配置手順**

十日町市が応募者から任用者を決定する過程においても、地区住民が関わっている。その手順は次のようになる。

1. 配置要望書の提出を受け、年2回、4月と10月採用に向けて市が募集
2. 書類選考の後、応募者と地区住民側との面談・意見交換会を開催
3. 双方の希望を確認し、配置地区を決定

2の面談・意見交換会では住民自らが10分程度のプレゼンテーションを行い、思いを伝える。その後、昼食を兼ねた懇談会も行われ住民は応募者の人柄や熱意等を確認し、応募者もまた、地区の雰囲気等を聞き、不安なことを質問して打ち解ける機会になっている。3の配置地区の決定は、双方とも複数希望は可能だが、双方の希望が一致しない限りはマッチングされない。つまり、応募者から配置希望のなかった地区についてはその機会での採用が見送られることとなる。

**(vii) 協力隊への支援**

十日町市が行う任用後の支援は「活動に関わる支援」と「定住に関わる支援」の2つに分けられる。前者については、豪雪地帯であることを考慮しての運転講習や業務としても使用する機会が増える携帯電話使用料の支援等といった直接実務に関わるものと、部・課長等による現地ヒアリング、市長・副市長との懇談等、福利厚生の意味合いのある支援が行われている。後者は明確に協力隊を定住させるために行うものである。資格取得等支援補助、住環境整備補助金、協力隊等起業支援事業等による定住支援が行われている（後述）。

**(viii) 退任後の定住状況**

**表2-10 退任後の職業等**

退任後の職業など	人数
新規就農(稲作)	1
新規起業(飲食店等)	2
企業・団体への就業	3
NPO法人への就業	4
市臨時職員への任用	2
多種業務への従事	2
その他(育児含む)	3
合計	17

十日町市が積極的に定住支援を行なっていることから分かるように、これまで退任した隊員は25名いるが、そのうちの17名(68%)が定着・定住している。その家族を含めると31名の移住・定住人口を獲得している。就業先も就農、起業、企業やNPO法人の雇用等様々である(表2-10)。

資料：十日町市資料

### (ix) 担当職員による評価

十日町市の地域おこし協力隊は68%の定着率を誇っている。市としては地域おこし協力隊とその定着・定住の促進について、どのように捉えているのか、その評価をまとめたのが表2-11である。市としても定住支援策を打ち出してはいるが、定住につながる理由は協力隊員が3年間、地区でその主体性を尊重しながら真摯に活動することであり、また活動しやすいように住民が環境を整えてあげることだとしている。

表2-11 担当職員の評価

発言区分	発言内容
協力隊による地域への効果	一番の効果は住民意識の変化。協力隊の活動は、本来は自分たちでなければいけないことだ、と住民が言うようになった。当事者意識が出てきた。
協力隊の移住・定住について	<p>地区のことを相談できる「世話役」が、駆け込み寺のような役割を果たしている。居住地での安心感になっている。</p> <p>住民が「あの隊員は困った奴だ」と言って来ても、選んだ責任を感じてもらおうようにしている。行政としては協力隊員の担当地区変更は可能だが、双方が本当にそれでいいと思っているのか、しっかりと話し合ってもらっている。結果、途中での退任や配置替えは起こらない。</p> <p>テーマを達成してもらうような任用はしない。住民が望むコミュニティ支援を地区に寄り添いながら3年間そこに住んで行なうことが重要。人間関係が形成され、居心地がいいと感じ、愛着が生まれてくるように思える。市も定住のための助成はしているが、それが定住の一番の理由ではない。人とのつながりが残りたいと思わせる理由だと思う。</p> <p>仕事(収入)があるから移住して来た人は、より良い仕事(収入)があれば、出て行ってしまおう。仕事(収入)が目的での移動は定着につながらない。3年間、住民の思いに応えながら活動した人には、地区住民が就業先を見つけてくる場合が多い。中には7人から就業先を紹介された協力隊員がいる。</p> <p>市の負担なしでコミュニティ支援をしていく人材(移住者)を呼び込める制度と捉えることもできる。</p>
課題	退任後の定住もセットのように募集しているが、逆に「定住しなければいけないのか」と思われることで、応募の足枷になっている。地域おこし協力隊の活動の延長線上に就業や収入源がみえてくるようにしたい。そのまま定住もできるということを選択肢として示したい。

#### 4) 取組みのまとめ

十日町市における地域おこし協力隊の特徴は任期終了後の高い定着率である。その要因をまとめると以下ようになる。

##### (i) 世話役制度

各地区には協力隊と住民をつなぐ世話役と呼ばれる人材が存在する。これは自治組織である振興会の会長等、地区内で「顔がきく」住民が担っている。これまでは各地区から1名の選出だったが、サポートの拡充を図るため、今後は複数名体制にする。世話役は協力隊の一番の相談役であると同時に住民にとっても協力隊とはどういう役割を担う存在なのかを伝える役割を担っている。協力隊自身が住民からの扱われ方に疑問を感じたとき等は、まず世話役に相談することで、遺恨なく問題解決が行われるとのことである。協力隊にとっては配置後すぐに頼れる世話役がいることで、安心して活動することが出来る。

##### (ii) 地区の「手上げ方式」による募集

地区が協力隊の配置要望書を提出しない限りは募集されない。協力隊に来て欲しいのであれば、しっかりと受入体制を整えなければならない。上述した世話役の選出に加え、住居の確保も住民側が行わなければならない。協力隊は肩書きとしては市の嘱託職員であるため、公務員として官舎の利用は可能である。しかし、より住民に寄り添える人材として位置付けられているため、地区内の空き家等に住むことで、集落の一員として認められやすい環境を整えているのである。住民からも積極的に働きかけなければ協力隊の居心地も良くはならない。また協力隊は面談・意見交換会で住民側の受入希望を考慮した上での任用であるため、自分たちが選んだ協力隊を自分たちで守り、育てるという自覚を持ってもらえるという効果が期待出来る。

##### (iii) 協力隊の任用＝移住者受入れ、任期終了後の定着＝定住促進

明確に協力隊が配置地区、あるいはその周辺に定着してもらうことも目的としている。そのため、第三セクターの直売所やホテル等への配置は認めておらず、協力隊の活動はあくまでもコミュニティ支援等居住している地区に軸足を置いた活動を主としている。観光集客数の増加、特産品開発といったようなテーマがあれば、活動の目的が明確化されるが、その分、関わりを持つ対象は狭くなり、地区住民との関わりも希薄なものになる。市としては住民のニーズに沿ったコミュニティ支援活動を協力隊の発想で実行していくなかで、多くの地区住民と出会い、親睦を深めていくことが出来ると考えている。協力隊が日々の暮らしのなかで、住民がより幸せに暮らすためにはどうしたらいいのか、と考えると同時に、住民は地区のために汗する協力隊から気持ちよく活動してもらうにはどうしたらいいのか、定住してもらうにはどうしたらいいのかと相互に考える。3年間、協力隊は地区住民の思いに応えながら活動することで、任期終了後には起業や住民から就業先の紹介を受ける等、定住に向けて複数の選択肢を得ることが出来る。中には7人から紹介を受けた協力隊員もいた。その結果、退任後、地区外に就業先が決まったとしてもほとんどの協力隊員が配置地区に居住し続けている

#### (iv) 任期終了後の定着支援施策

協力隊の退任後の定住に向けて協力隊に特化した補助事業で定住の支援を行っている。以下に簡単に説明する。

##### (ア)十日町市地域おこし協力隊住環境整備事業

地域おこし協力隊の住居確保及び退任後の定住のため、住環境整備等の改修工事に対する経費を所有者に補助する。交付額は経費の9/10、上限50万円である。

##### (イ)十日町市地域おこし協力隊資格取得等支援事業

退任後の隊員の就業機会拡大のため、定住に必要な知識又は技能の習得を目的として資格取得や研修に要した経費を助成。上限は一人当たり20万円。

##### (ウ)定住促進助成事業

退任した協力隊に対して、退任日から起算して前後6か月に住居を取得又は改修した場合に補助金を交付。新築は上限60万円、中古は上限20万円（補助率1/10）、改修の場合は(ア)の事業を準用し、定住を支援する。

### 5) 移住・定住の促進に向けて

#### (i) 住民が責任を持って受入体制を整備

地区住民が移住者（協力隊）の受入れを望むのであれば、退任後、定着出来るように責任を持って受入れる体制が出来ていることが大切である。移住者（協力隊）は地区の素人であり、馴染むためには住民からの働きかけが必要になる。例えば、「後見人・世話役」の設置、住民による住環境整備、慣習の研修、住民との顔合わせの会の開催等が挙げられる。

#### (ii) 協力隊を移住希望者と見なした徹底的な定住サポート

行政としては負担なしで若者を呼び込み、移住してもらう機会と捉えることが出来る。この3年間を定住につなげるための期間として支援や受入体制を拡充することが必要である。例えば、任用後の就職、起業が有利になる資格取得への助成や、住宅改修や住宅取得助成である。任用前の段階で退任後の定住がイメージ出来るようなサポート体制を充実させることが重要となる。



## 3 今後の方向性

各県の取組みや先行事例として取り上げた3市町村の取組みから今後の方向性として「(1) 受入れ側の要件」を「県」、「市町村」、「地域（受入れ当事者）」の3主体ごとに、また特に市町村が行うべきこととして「(2) 地域振興を視野に入れたターゲットを明確にした誘致」を以下のようにまとめた。

なお、第Ⅱ部では冒頭72ページの「移住・定住先の対象範囲」にあるように都市部は対象としていない。当然、都市部への移住・定住促進の取組みも求められていることから、以下のとりまとめについては検討の余地があることを予め断っておきたい。

### (1) 受入れ側の要件

#### ① 県

##### 役割を明確にして市町村を下支えする連携

若者の移住・定住の促進に関して個別に取組んできた市町村はあるものの、県という単位では本格的な取組みの初期段階にある。取組まなければならないことが山積する中で、県として何に注力するのか明確にすることである。県は仔細まで担当するのではなく、総合的な方針を示し大枠で市町村を下支えするような役割を担うことが期待される。例えばPR力をいかした情報発信と移住希望者の情報集約（潜在的移住希望者の掘り起こし）や共有化、各市町村が行う個別助成制度に嵩上げ利用出来る大まかな枠組みの支援施策の策定、市町村提案型のモデル事業の実施、市町村担当職員の養成・交流の場の設置等を県の役割とすることである。移住希望者一人ひとりに対するきめ細やかな支援施策や対応は各市町村の役割とする。その上で各市町村の成功事例の収集や成功要因を分析し共有化するのも県の重要な役割とすることである。

#### ② 市町村

##### 1) 移住希望者を呼び込むための魅力や手段の明確化

取組みに着手し始めた市町村は何をすれば若者が興味を持つのか手探りの状態である。地域の「ウリ」になる魅力を整理することが必要になる。地域にとって当然の事物が実は貴重で価値があると住民や行政が気づくような取組みや活動を行う。そのためには地域外の価値観を持った人材と連携することが望ましい。例えば、県内外の大学のフィールド実習授業等の実習先として受入れを行い、地域の魅力や資源を発掘し整理してもらうこと等が想定される。その他、地域おこし協力隊制度を活用し定着させる仕組みを確立することも考えられる。

##### 2) 呼び込んだ後の定住支援を拡充

呼び込んだ後にその地域に愛着を持ち、定着し次世代を育むことも重要な観点となる。呼び込んだ後の支援がいかにか充実しているかということである。現状では空き家の紹介や改修に支援がある場合は多いが、十分な支援となっているか再検討の余地はあると思われる。その他、移住後に定住を想定出来るような就業や起業、子育て等の支援についても同様である。例えば、都会で暮らす一人親世帯がこの地域に移住・定住した方が充実した生活を送れると確信出来るほどの長期的な支援や、移住・定住の段階（年数）に応じた支援を拡充することである。また、補助金による支援のみならず、移住者と面会を行い状況確認や問題点の発見、解決策を講じる移住コーディネーターのような担当職員を配置することも想定される。

##### 3) 地域住民の主体性を引き出す支援

受入れ当事者である地域との共通理解を深めることが求められる。最終的な受入れは地域が行うということは、なぜ移住者の受入れが必要なのか、受入れることでどのような変化があるのか、受

入れるにはどうしたらよいのか、といったことについて住民自身が理解を深め当事者意識を持ってもらわなければならない。そのためには住民による協議の場を設置する等の支援が必要となる。その上で、受入れ側にも移住者を見守る責任が生じるような仕組みを作ることである。例えば、移住者のための世話人や後見人の配置を促すことや、住民との顔合わせの会を設置すること等である。

### ③ 地域（受入れ当事者）

#### 移住者を地域全体で受入れ、支援する体制

これは前述した「② 市町村 3) 地域住民の主体性を引き出す支援」と対をなすものである。県や市町村が地域外に向けて呼び込みを行っても受入れ当事者である地域コミュニティにその気運が高まらなければ、実際の移住・定住は促進されない。移住者を受入れることに対する理解や前向きな雰囲気を作り地域全体で受入れの準備を行うことである。例えば、住民自身による「地域の教科書」づくりを通じた魅力や価値の再発見により、地域外の人に自らの地域を誇れるようになることである。その結果として移住者の受入れを願う地域は住民自身が訪れた移住希望者の案内を行えるようになること、住民自治組織が全住民に向けて受入れのための周知を行うこと、地域の暗黙知を伝えること等、移住者をよそ者としてではなく、新たな地域住民として受止める覚悟を持って行動することである。

## (2) 地域振興を視野に入れたターゲットを明確にした誘致

これは「(1) 受入れ側の要件 ② 市町村 1) 移住希望者を呼び込むための魅力や手段の明確化」について本報告で調査した市町村を参考に具体的に提言したものである。

### ① 地域産業の担い手育成支援との組み合わせ

地域では衰退傾向にあるような伝統産業も外部の価値観では魅力ある「ウリ」になる場合もある。その担い手として募集し養成する仕組みを作る。また、多くの地域では農業の担い手不足が問題となっているが例えば、ライフスタイルに合わせて専業か兼業か、或いは有機農業等、多様な研修が選択出来るような養成コースを準備することも考えられる。技術習得後はその産業で安定した収入を得られるように売り先の確保や起業支援を行うことも重要となる。

### ② 定住率を高めた地域サポート人材（地域おこし協力隊等）の受入れ

住民からのニーズに即した地域での活動を基軸にした役割で募集する。その狙いは地域住民との協働により強いネットワークを築くことで地域に愛着を持ってもらうことである。その他にも受入れ側からの積極的な誘致がなければ市町村はマッチングしない等、任期途中で離脱を生じさせない仕組みを確立する。また、任期後の定住が可能であると想定出来るような支援施策を採用前或いは任期中から示しておくことである。

### ③ 既存住民の流出防止とUターン者に特化した取組み

Iターン者に優遇した施策は取組みが始まったばかりの市町村では住民からの理解が得られにくい場合がある。まずは既存住民の流出を防止するための住環境整備や起業支援施策を充実させ、同時に住民が移住者受入れの理解を醸成する機会を企画する。その上で例えば、まずは親類や知り合いがいるUターン希望者に狙いを定め情報発信し、Uターン者に加算があるような支援を拡充する。そうした施策を充実させ、受入れる経験を積むことでIターン者の受入れも可能な体制を作り上げることである。

## 将来を見据えた東北の地域づくり ～本社「機能」の誘致の先に向けて～

弘進ゴム株式会社取締役社長 西井英正

### ■現在の東北

昨年行われた国勢調査の速報値によれば、東北6県の人口は900万人を割り込んだとのことである。新潟県を含む東北圏でも人口の減少傾向は続き、その傾向に歯止めがかかっていない。政令指定都市の中で福岡市について若者の比率の高い仙台市においても受け皿の無さから25歳以上の流出が顕著となっており、早急な対策が求められている。

昨年度の本書において、私は地方および東北圏の現状（下表参照）を踏まえ、東北の中心都市である仙台への本社「機能」の誘致を求め、人口流出に歯止めをかけることを述べた。

### 【地方における課題と東北の現状】

【地方に共通した課題】	
・ 首都圏への人口流出	・ 産業空洞化による雇用の減少
・ 速い少子高齢化の進行スピード	・ 過疎の進行による限界集落の増加
【東北に固有のマイナス面】	【東北固有の期待ポイント】
・ 一貫した首都圏への人材輩出	・ 情報鮮度の地域間格差の解消
・ 1次産業比率が高い	・ 東京との時間的距離の近さ
・ 産業空洞化の直接的影響大	・ 仙台という人口の「ダム」の存在
・ 市場縮小による新規立地の困難性	・ 高い教育水準
	・ 就職時の地元志向

そこで、本年は更に将来を見据えた東北の将来のあり方について、論を進めることにしたい。

### ■道州制を見据えた地域づくりの必要性

導入の是非はともかく、将来の地方の姿を考えると道州制の導入は前提として考えておく必要がある。

道州制が導入されることで、地方自治体の裁量権は増える代わりに、各道州での独立財政を求められることになるだろう。国の財政が破綻状態の中で、国が地方の財政を肩代わりする余裕はないからである。

その際に客観的に考えると、東京、東海、関西地区は何とか賄えると思われる。他の地域は区割りの結果にもよるが、北陸、中部、中国、九州地方はやり方次第。四国、東北、北海道は非常に厳しくなると思われる。九州も南北に分かれた場合、北部は何とかなるが、南部は厳しくなるだろう。東北も南北に分かれれば北部は更に厳しい環境となってしまう。

このように道州制の導入を考えると、東北は非常に厳しい状況になると考えられる。そのため、その時までには東北の特徴を生かした地域づくりを行う必要がある。

具体的には一次産業の活性化・高付加価値化や観光業の活性化など、高付加価値のモノの輸出を通じ、いかに東北域外から収益を上げることが出来るかが重要である。人口規模から考えて東北地方を市場として考えると魅力は薄いですが、資源としての東北地方を考えると大きな可能性を秘めていると私は考えている。

## ■激しさを増す地域間競争

道州制が導入されれば、各道州間の競争は従来の地域間競争よりも熾烈になり、その結果地域間格差が今まで以上に拡大すると考えられる。

住みやすい地域づくりを進めて行かなくては地域の人口は増えていかない。日本全体の少子化対策も勿論重要ではあるが、より各地域の人口増加策が重要となる。人口は地域の力そのものである。世界の人口が60億人になるといわれている中で、人口が減り続けるということは競争に敗れ、生き残っていけないということにまでつながりかねない。

こうした環境下で東北の核となる都市である仙台が勝ち抜いていくためには、社会環境をいかに整えていくべきかを考えていくことが必要である。

具体的には住みやすく、働きやすく、育てやすくという3点が求められる。幸い仙台は、「住みやすく」は合格点、「働きやすく」では、通勤時間等は良いかもしれないが、雇用の流動化やキャリアアップといった面では不十分と思われる。「育てやすく」は医療費等ではある程度評価できるかもしれないが、待機児童の問題など、解決しなくてはならない課題は多い。

今後は首都圏を取り巻く地方中核都市と、仙台との比較を行い、仙台が持っている優れた部分を伸ばしながら、劣っている点を補う、さらに社会環境を整備し、地域間競争に勝ち抜いていくことが必要であろう。

## ■本社機能の誘致と両輪としての起業支援の在り方

昨年は現状の資源を最大限に活用する方法として本社機能の誘致を提言した。

しかし、地域間競争が激しさを増す中において、本社機能の誘致だけでは発展性のある提言であるとは言い難い。それは国内の他地域や海外等において知的労働者層が拡大されれば、本社機能を含むコストセンターの誘致においても価格競争に陥り、これまで東北が辿ってきた道と同じ道を歩むことが考えられるからである。

そこで、本社機能の誘致を独立した一つの戦略として考えるのではなく、より中期的な戦略として位置付ける必要がある。つまり、本社機能の誘致を行い、雇用と産業拡大を図りつつ、「新しい価値を生み出す仕組み」を並行して推進するということである。

そのためには日本のどの地域よりも開発作業の環境を整えるなどの起業支援を行うことで多くのベンチャー企業を育てる方向を模索するべきではないだろうか。幸い、仙台市は国家戦略特区の認定を受け、起業促進施策を主な柱とする「ソーシャル・イノベーション創生特区」作りに向けた施策を実施している。この取組みがベンチャー企業の育成の一助になることが望まれる。

ベンチャー企業が横断的なつながりを持たば一つの集積が生まれる。この集積を東北で推進することが出来れば、旧来型産業が持つ集積のメリットを享受することが出来なかった東北地域が、新しい産業集積の拠点となることが可能になると思われる。

東北大学を筆頭とする学校群の特徴を組合せながら、若年層を流出させない取組みとして、コストセンターの誘致だけでなく、発展的な産業の創出も手掛けることで、東北が元気になることを望みたい。





# 第Ⅲ部

---

## 資料編



## 第Ⅲ部 資料編

### 目 次

分 類	資料編の項目名	ページ	分 類	資料編の項目名	ページ	
1. 人口	総人口（国勢調査）	137	5. 交通・物流	貨物の動き（地域流動）	167	
	将来推計人口	137		海上出入貨物	167	
	老年化指数	137		空港乗降客数	169	
	総人口（住民基本台帳）	139		空港貨物取扱量	169	
	人口増減率	139	6. 観光・国際交流	観光入込客数	171	
	出生者数	141		外国人訪問率	171	
	合計特殊出生率	141		外国人登録者数（実数）	171	
	転出入者数	141		海外渡航者数（日本人）	171	
2. 県民経済計算	県内総生産（名目）の推移	143		年代別旅券発行数	173	
	1人当たり県民所得の状況	143		宿泊者数	173	
3. 産業 (第1次産業)	農業産出額	145		ホテル・旅館の現況	173	
	総農家数	145		温泉地数	175	
	農家構成	145	港別出入国者数	175		
	耕作放棄地面積	147	7. 労働	業種別就業人口（実数・比率）	177	
	農業所得	147		有効求人倍率（一般・新規高卒者）	179	
	米作状況（水稲）	147		新規高卒者就職率	179	
	林家数	149		完全失業率	181	
	生産林業所得	149		失業者数	181	
	素材生産量	149		労働時間（総実労働時間・所定外時間）	181	
	林業産出額	149		パートタイム労働者比率	181	
	漁業経営体数	151		8. エネルギー	電源別発電電力量	183
	海面漁獲量	151	使用電灯量		183	
	海面漁業生産額	151	再生可能エネルギーの導入状況		183	
	海面養殖収穫量	151	9. 文化・教育・生活	国宝・重要文化財	185	
	水産加工品生産量	151		NPOの現況	187	
	（第2次産業）	鉱工業生産指数		153	学校数	189
	製造業粗付加価値額	155		児童・生徒数	189	
	製造業従業者数	155		教員数	191	
	食料品製造業製造品出荷額	155		図書館数	193	
	食料品製造業従業員数	155		社会体育施設数	193	
	（第3次産業）	事業所数（法人・個人・卸売・小売別）		157	公民館数	193
	従業員数	157		保育所数	193	
	年間商品販売額	157		老人福祉施設数	193	
	（産業基盤）	民間企業設備投資		159	有料老人ホーム数	193
	工場立地件数	159		病院数	195	
	工業用水量（淡水合計）	159	従事医師数	195		
	特許出願件数（日本人によるもの）	161	外来患者数	195		
	意匠出願件数	161	医療費総額	195		
	弁理士登録人数	161	10. 金融・財政	預金・貸出金残高	197	
	開業率	161		都道府県財政	197	
	廃業率	161		行政投資実績	199	
	4. 消費・地価	消費者物価指数	163			
地価（住宅地・商業地）		163				
家計の動向 (実収入・消費支出・可処分所得・消費性向)		165				

## 1. 人口

	年次	単位	全 国	東 北	青 森	岩 手	宮 城
■総人口 (国勢調査)	1920年	千人	55,963	7,570	756	846	962
	1925年		59,737	8,009	813	901	1,044
	1930年		64,450	8,508	880	976	1,143
	1935年		69,254	8,980	967	1,046	1,235
	1940年		73,075	9,228	1,001	1,096	1,271
	1945年		71,998	10,659	1,083	1,228	1,462
	1950年		84,115	11,483	1,283	1,347	1,663
	1955年		90,077	11,808	1,383	1,427	1,727
	1960年		94,302	11,768	1,427	1,449	1,743
	1965年		99,209	11,506	1,417	1,411	1,753
	1970年		104,665	11,392	1,428	1,371	1,819
	1975年		111,940	11,625	1,469	1,386	1,955
	1980年		117,060	12,023	1,524	1,422	2,082
	1985年		121,049	12,209	1,524	1,434	2,176
	1990年		123,611	12,213	1,483	1,417	2,249
	1995年		125,570	12,322	1,482	1,420	2,329
	2000年		126,926	12,293	1,476	1,416	2,365
2005年	127,768	12,066	1,437	1,385	2,360		
2010年	128,057	11,710	1,373	1,330	2,348		
2015年	127,110	11,287	1,309	1,280	2,334		
■将来推計人口	2020年	千人	124,100	10,817	1,236	1,206	2,269
	2025年		120,659	10,303	1,161	1,140	2,210
	2030年		116,618	9,768	1,085	1,072	2,141
	2035年		112,124	9,221	1,009	1,005	2,062
	2040年		107,276	8,654	932	938	1,973
■老年化指数	1920年	%	14.41	12.74	10.80	16.27	12.18
	1930年		12.99	10.54	9.01	12.64	9.93
	1940年		13.10	10.75	8.84	11.02	10.04
	1950年		13.95	11.56	9.47	11.69	10.89
	1960年		18.98	16.20	12.54	15.19	16.25
	1970年		29.39	29.74	22.78	27.75	28.00
	1980年		38.71	45.01	36.71	43.99	37.60
	1985年		47.89	54.90	46.83	55.36	44.80
	1990年		66.24	74.47	66.34	76.25	60.72
	1995年		91.24	103.44	93.79	106.80	85.59
	2000年		119.12	136.77	128.66	143.07	115.74
	2010年		146.52	169.11	164.14	178.38	144.40
2015年	174.05	200.06	205.29	213.56	168.98		

				資料・注記
秋田	山形	福島	新潟	
899	969	1,363	1,776	総務省「国勢調査」 注1：1940年は旧外地人（朝鮮、台湾、樺太及び南洋群島） 以外の外国人（39,237人）を除く全人口。 注2：沖縄県は1945年は調査が実施されていない。 注3：2015年の値は速報値。
936	1,027	1,438	1,850	
988	1,080	1,508	1,933	
1,038	1,117	1,582	1,996	
1,052	1,119	1,626	2,064	
1,212	1,326	1,957	2,390	
1,309	1,357	2,062	2,461	
1,349	1,354	2,095	2,473	
1,336	1,321	2,051	2,442	
1,280	1,263	1,984	2,399	
1,241	1,226	1,946	2,361	
1,232	1,220	1,971	2,392	
1,257	1,252	2,035	2,451	
1,254	1,262	2,080	2,478	
1,227	1,258	2,104	2,475	
1,214	1,257	2,134	2,488	
1,189	1,244	2,127	2,476	
1,146	1,216	2,091	2,431	
1,086	1,169	2,029	2,374	
1,023	1,123	1,914	2,305	
959	1,062	1,874	2,210	国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口 （平成25年3月推計）」
893	1,006	1,780	2,112	
827	949	1,684	2,009	
763	893	1,587	1,902	
700	836	1,485	1,791	
10.35	11.71	12.32	14.39	総務省「国勢調査」より東北活性研算定 注：老年化指数＝老年人口（65歳以上人口）÷年少人口（15 歳未満人口）×100
7.64	9.86	10.77	12.37	
8.56	10.42	11.31	12.98	
8.68	11.72	12.09	14.15	
13.45	18.10	16.85	19.13	
29.86	36.31	30.45	33.18	
50.17	55.80	45.56	49.53	
63.13	66.26	53.81	60.59	
87.22	87.49	71.45	81.69	
125.86	119.28	97.39	111.87	
171.53	153.39	126.61	143.88	
216.27	185.96	154.53	175.82	
258.30	214.83	182.71	205.89	

	年次	単位	全国	東北	青森	岩手	宮城
■総人口 (住民基本台帳)	2005年3月	人	127,059	12,169	1,473	1,397	2,352
	2006年3月		127,055	12,101	1,460	1,388	2,345
	2007年3月		127,053	12,027	1,446	1,378	2,340
	2008年3月		127,066	11,946	1,431	1,367	2,335
	2009年3月		127,076	11,873	1,417	1,355	2,331
	2010年3月		127,058	11,808	1,406	1,345	2,329
	2011年3月		126,923	11,731	1,396	1,335	2,319
	2012年3月		126,660	11,606	1,383	1,318	2,303
	2013年3月		128,374	11,578	1,372	1,314	2,319
	2014年1月		128,438	11,561	1,368	1,311	2,329
	2015年1月		128,226	11,483	1,353	1,301	2,328
■人口増減率	2005年度	%	▲ 0.00	—	▲ 0.85	▲ 0.64	▲ 0.31
	2006年度		▲ 0.00	—	▲ 1.00	▲ 0.76	▲ 0.17
	2007年度		0.01	—	▲ 1.04	▲ 0.80	▲ 0.24
	2008年度		0.01	—	▲ 0.93	▲ 0.84	▲ 0.17
	2009年度		▲ 0.01	—	▲ 0.83	▲ 0.75	▲ 0.07
	2010年度		▲ 0.11	—	▲ 0.69	▲ 0.76	▲ 0.45
	2011年度		▲ 0.21	—	▲ 0.92	▲ 1.28	▲ 0.70
	2012年度		▲ 0.21	—	▲ 1.07	▲ 0.67	0.09
	2013年		▲ 0.19	—	▲ 1.01	▲ 0.68	0.10
	2014年		▲ 0.16	—	▲ 1.06	▲ 0.79	▲ 0.06
自然増減率	2005年度	%	▲ 0.01	—	▲ 0.29	▲ 0.30	▲ 0.02
	2006年度		0.01	—	▲ 0.28	▲ 0.28	0.00
	2007年度		▲ 0.02	—	▲ 0.35	▲ 0.32	▲ 0.02
	2008年度		▲ 0.04	—	▲ 0.36	▲ 0.37	▲ 0.05
	2009年度		▲ 0.06	—	▲ 0.42	▲ 0.41	▲ 0.07
	2010年度		▲ 0.12	—	▲ 0.48	▲ 0.58	▲ 0.36
	2011年度		▲ 0.16	—	▲ 0.51	▲ 0.88	▲ 0.47
	2012年度		▲ 0.18	—	▲ 0.60	▲ 0.50	▲ 0.14
	2013年		▲ 0.18	—	▲ 0.58	▲ 0.51	▲ 0.14
	2014年		▲ 0.20	—	▲ 0.60	▲ 0.57	▲ 0.20
社会増減率	2005年度	%	0.00	—	▲ 0.55	▲ 0.34	▲ 0.29
	2006年度		▲ 0.01	—	▲ 0.72	▲ 0.48	▲ 0.18
	2007年度		0.03	—	▲ 0.69	▲ 0.48	▲ 0.22
	2008年度		0.04	—	▲ 0.57	▲ 0.47	▲ 0.12
	2009年度		0.04	—	▲ 0.41	▲ 0.34	0.00
	2010年度		0.02	—	▲ 0.21	▲ 0.18	▲ 0.08
	2011年度		▲ 0.05	—	▲ 0.41	▲ 0.40	▲ 0.23
	2012年度		▲ 0.03	—	▲ 0.47	▲ 0.17	0.24
	2013年		▲ 0.01	—	▲ 0.44	▲ 0.17	0.24
	2014年		0.04	—	▲ 0.46	▲ 0.22	0.15

				資料・注記
秋田	山形	福島	新潟	
1,167	1,221	2,110	2,450	総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」 注1：住民基本台帳法の改正に伴い、2012年7月9日以降の統計には外国人が含まれている。 注2：2013年までは3月31日、2014年以降は1月1日現在の値。
1,156	1,212	2,101	2,438	
1,144	1,204	2,089	2,426	
1,131	1,194	2,076	2,413	
1,119	1,185	2,064	2,402	
1,108	1,177	2,052	2,391	
1,098	1,169	2,036	2,379	
1,086	1,160	1,992	2,365	
1,076	1,156	1,980	2,361	
1,070	1,151	1,976	2,355	
1,057	1,141	1,965	2,337	
▲ 0.88	▲ 0.71	▲ 0.45	▲ 0.47	総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」 注1：住民基本台帳法の改正に伴い、2012年7月9日以降の統計には外国人が含まれている。また、2014年より調査期間が年度から暦年に変更となっている。 注2：住民基本台帳法の改正に伴い、2012年度以降の統計には外国人が含まれるようになったが、2012年度については日本人のみの数値を採用した。
▲ 1.08	▲ 0.67	▲ 0.54	▲ 0.52	
▲ 1.14	▲ 0.83	▲ 0.66	▲ 0.52	
▲ 1.07	▲ 0.75	▲ 0.57	▲ 0.47	
▲ 0.94	▲ 0.70	▲ 0.59	▲ 0.45	
▲ 0.96	▲ 0.68	▲ 0.75	▲ 0.51	
▲ 1.05	▲ 0.73	▲ 2.17	▲ 0.60	
▲ 1.23	▲ 0.89	▲ 1.04	▲ 0.69	
▲ 1.22	▲ 0.96	▲ 0.70	▲ 0.69	
▲ 1.28	▲ 0.92	▲ 0.54	▲ 0.74	
▲ 0.48	▲ 0.31	▲ 0.16	▲ 0.22	
▲ 0.50	▲ 0.32	▲ 0.16	▲ 0.21	
▲ 0.56	▲ 0.35	▲ 0.22	▲ 0.28	
▲ 0.57	▲ 0.39	▲ 0.23	▲ 0.26	
▲ 0.61	▲ 0.42	▲ 0.27	▲ 0.32	
▲ 0.69	▲ 0.50	▲ 0.41	▲ 0.38	
▲ 0.74	▲ 0.55	▲ 0.51	▲ 0.42	
▲ 0.79	▲ 0.57	▲ 0.49	▲ 0.46	
▲ 0.80	▲ 0.59	▲ 0.46	▲ 0.48	
▲ 0.85	▲ 0.61	▲ 0.46	▲ 0.50	
▲ 0.40	▲ 0.40	▲ 0.29	▲ 0.25	
▲ 0.59	▲ 0.35	▲ 0.39	▲ 0.32	
▲ 0.58	▲ 0.49	▲ 0.44	▲ 0.24	
▲ 0.50	▲ 0.36	▲ 0.34	▲ 0.21	
▲ 0.32	▲ 0.29	▲ 0.32	▲ 0.13	
▲ 0.27	▲ 0.18	▲ 0.35	▲ 0.14	
▲ 0.31	▲ 0.18	▲ 1.67	▲ 0.18	
▲ 0.44	▲ 0.33	▲ 0.55	▲ 0.23	
▲ 0.43	▲ 0.37	▲ 0.24	▲ 0.22	
▲ 0.43	▲ 0.31	▲ 0.09	▲ 0.24	

	年次	単位	全国	東北	青森		
					岩手	宮城	
■出生者数	2005年度	人	1,065,533	93,500	10,505	10,422	19,349
	2006年度		1,091,917	94,433	10,510	10,636	19,867
	2007年度		1,096,465	93,005	10,229	10,274	20,079
	2008年度		1,088,488	91,487	10,096	10,182	19,691
	2009年度		1,073,081	88,361	9,506	9,901	19,157
	2010年度		1,070,445	87,514	9,672	9,676	18,870
	2011年度		1,049,553	84,541	9,488	9,347	18,274
	2012年度		1,039,574	82,585	9,107	9,224	18,764
	2013年		1,043,118	83,379	9,125	9,232	18,989
	2014年		1,018,003	80,866	8,914	8,813	18,132
■合計特殊出生率	2005年	—	1.26	—	1.29	1.41	1.24
	2006年		1.32	—	1.31	1.39	1.25
	2007年		1.34	—	1.28	1.39	1.27
	2008年		1.37	—	1.30	1.39	1.29
	2009年		1.37	—	1.26	1.37	1.25
	2010年		1.39	—	1.38	1.46	1.30
	2011年		1.39	—	1.38	1.41	1.25
	2012年		1.41	—	1.36	1.44	1.30
	2013年		1.43	—	1.40	1.46	1.34
	2014年		1.42	—	1.42	1.44	1.30
■転出入者数 転入者	2005年	人	2,601,648	180,131	21,957	19,754	51,742
	2010年		2,332,392	160,831	19,963	17,893	47,358
	2011年		2,338,519	161,387	20,089	18,756	47,662
	2012年		2,317,856	165,053	19,305	19,306	53,183
	2013年		2,301,895	162,192	18,472	18,529	51,326
	2014年		2,259,688	158,439	17,792	17,845	48,951
転出者	2005年	人	2,601,648	217,714	29,139	25,622	55,492
	2010年		2,332,392	187,848	24,995	22,131	47,914
	2011年		2,338,519	211,642	23,345	22,199	54,064
	2012年		2,317,856	191,674	24,648	21,691	47,114
	2013年		2,301,895	185,031	24,528	20,960	46,670
	2014年		2,259,688	181,387	24,252	21,045	46,514
転入超過数	2005年	人	—	▲ 37,583	▲ 7,182	▲ 5,868	▲ 3,750
	2010年		—	▲ 27,017	▲ 5,032	▲ 4,238	▲ 556
	2011年		—	▲ 50,255	▲ 3,256	▲ 3,443	▲ 6,402
	2012年		—	▲ 26,621	▲ 5,343	▲ 2,385	6,069
	2013年		—	▲ 22,839	▲ 6,056	▲ 2,431	4,656
	2014年		—	▲ 22,948	▲ 6,460	▲ 3,200	2,437

				資料・注記
秋田	山形	福島	新潟	
7,658	9,320	17,631	18,615	総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」 注：住民基本台帳法の改正に伴い、2012年7月9日以降の統計には外国人が含まれている。また、2014年より調査期間が年度から暦年に変更となっている。
7,736	9,394	17,333	18,957	
7,481	9,279	16,933	18,730	
7,323	9,005	16,811	18,379	
7,002	8,726	16,136	17,933	
6,723	8,643	15,842	18,088	
6,637	8,462	14,663	17,670	
6,345	8,204	13,660	17,281	
6,180	8,182	14,473	17,198	
6,007	7,976	14,500	16,524	
1.34	1.45	1.49	1.34	厚生労働省「人口動態調査」 注1：全国値は母の年齢15～49歳の各歳における出生率の合計。 注2：各県の値は年齢5歳階級における出生率5倍の合計。 注3：分母に用いた人口は、全国は各歳別日本人人口、各県は国勢調査年次は5歳階級別日本人人口、他の年次は5歳階級別総人口。
1.34	1.45	1.49	1.37	
1.31	1.42	1.49	1.37	
1.32	1.44	1.52	1.37	
1.29	1.39	1.49	1.37	
1.31	1.48	1.52	1.43	
1.35	1.46	1.48	1.41	
1.37	1.44	1.41	1.43	
1.35	1.47	1.53	1.44	
1.34	1.47	1.58	1.43	
14,459	15,843	29,148	27,228	総務省「住民基本台帳人口移動報告」 注1：転入超過数の▲は、転出超過を表す。 注2：2014年の値は日本人移動者の値。
12,735	13,517	25,611	23,754	
13,169	15,259	21,741	24,711	
12,503	14,444	23,346	22,966	
11,943	13,498	25,768	22,656	
11,626	13,316	27,056	21,853	
19,226	20,058	35,450	32,727	
16,463	17,124	31,363	27,858	
15,859	16,172	53,122	26,881	
16,077	17,144	37,189	27,811	
16,538	17,579	30,968	27,788	
16,049	16,889	29,267	27,371	
▲ 4,767	▲ 4,215	▲ 6,302	▲ 5,499	
▲ 3,728	▲ 3,607	▲ 5,752	▲ 4,104	
▲ 2,690	▲ 913	▲ 31,381	▲ 2,170	
▲ 3,574	▲ 2,700	▲ 13,843	▲ 4,845	
▲ 4,595	▲ 4,081	▲ 5,200	▲ 5,132	
▲ 4,423	▲ 3,573	▲ 2,211	▲ 5,518	

## 2. 県民経済計算

	年次	単位	全国	東北	青森	岩手	宮城
■ 県内総生産 (名目) の推移 総額	2005年度	億円	5,260,840	421,516	43,827	45,301	84,664
	2006年度		5,329,517	428,500	47,353	45,758	85,233
	2007年度		5,362,304	424,409	46,965	45,135	83,138
	2008年度		5,133,897	402,068	44,543	42,802	79,440
	2009年度		4,925,196	389,995	44,104	41,794	78,014
	2010年度		4,973,419	392,280	44,357	41,378	78,710
	2011年度		5,008,704	386,024	44,114	41,792	76,777
	2012年度		5,001,582	398,954	44,722	43,812	83,564
第1次産業	2005年度	億円	57,404	10,583	1,803	1,620	1,348
	2006年度		56,542	10,699	1,828	1,671	1,412
	2007年度		54,765	10,218	1,875	1,649	1,157
	2008年度		54,902	10,480	1,701	1,694	1,375
	2009年度		52,365	9,899	1,597	1,578	1,312
	2010年度		53,265	9,685	1,708	1,511	1,174
	2011年度		52,894	9,482	1,704	1,449	963
	2012年度		54,238	10,013	1,737	1,580	1,104
第2次産業	2005年度	億円	1,324,005	104,799	7,157	10,640	16,798
	2006年度		1,363,262	110,261	10,903	10,945	17,333
	2007年度		1,360,684	106,788	10,576	10,610	15,037
	2008年度		1,234,370	94,993	9,667	9,332	13,874
	2009年度		1,127,494	89,473	9,548	9,005	14,186
	2010年度		1,164,110	91,945	9,737	8,576	15,034
	2011年度		1,184,619	91,399	9,890	9,518	15,007
	2012年度		1,174,607	98,956	9,998	10,442	18,815
第3次産業	2005年度	億円	3,863,190	305,165	34,977	32,808	66,480
	2006年度		3,888,704	306,356	34,668	32,892	66,507
	2007年度		3,926,810	306,367	34,643	32,599	66,971
	2008年度		3,822,581	295,452	33,318	31,475	64,129
	2009年度		3,728,186	289,751	33,081	31,005	62,497
	2010年度		3,734,789	289,546	33,018	31,051	62,419
	2011年度		3,743,529	284,076	32,657	30,576	61,035
	2012年度		3,743,709	288,381	33,099	31,480	63,513
■ 1人当たり県民 所得の状況	2005年度	千円	3,132	2,562	2,230	2,397	2,620
	2006年度		3,164	2,612	2,396	2,441	2,647
	2007年度		3,183	2,612	2,385	2,417	2,608
	2008年度		2,976	2,439	2,248	2,271	2,417
	2009年度		2,853	2,393	2,260	2,246	2,423
	2010年度		2,918	2,464	2,333	2,309	2,455
	2011年度		2,954	2,463	2,353	2,370	2,480
	2012年度		2,972	2,588	2,422	2,547	2,685

				資料・注記
秋田	山形	福島	新潟	
37,195	39,067	78,124	93,339	内閣府「県民経済計算」 注：県民経済計算は、国民経済計算に準拠して2005年基準で作成されている。
38,048	39,911	79,402	92,795	
37,249	41,055	78,965	91,902	
35,126	37,681	74,407	88,069	
34,536	35,420	70,709	85,418	
34,702	36,532	69,765	86,835	
34,832	36,879	63,574	88,056	
35,017	36,896	68,070	86,874	
1,189	1,293	1,380	1,950	
1,183	1,304	1,398	1,903	
1,164	1,219	1,390	1,764	
1,191	1,251	1,447	1,820	
1,103	1,192	1,436	1,681	
997	1,200	1,387	1,709	
1,145	1,287	1,122	1,811	
1,225	1,401	1,147	1,820	
7,534	10,704	25,203	26,763	
8,475	11,415	25,769	25,421	
7,657	12,338	24,987	25,584	
6,645	9,948	21,479	24,049	
6,512	8,089	19,889	22,243	
6,732	8,931	20,010	22,926	
6,353	9,139	18,038	23,452	
6,368	8,832	21,252	23,249	
28,563	26,916	51,229	64,193	
28,469	26,994	51,847	64,978	
28,517	27,323	52,270	64,044	
27,416	26,273	51,135	61,705	
27,002	25,964	49,091	61,111	
27,043	26,224	48,053	61,738	
27,360	26,236	44,023	62,189	
27,439	26,432	45,218	61,201	
2,354	2,457	2,743	2,791	内閣府「県民経済計算」 注1：県民経済計算は、国民経済計算に準拠して2005年基準で作成されている。 注2：東北の1人当たり県民所得については、内閣府「県民経済計算」に準じて東北活性研が算定している。
2,406	2,529	2,814	2,765	
2,389	2,621	2,819	2,779	
2,222	2,362	2,622	2,650	
2,217	2,259	2,505	2,573	
2,302	2,393	2,554	2,667	
2,348	2,440	2,357	2,713	
2,450	2,490	2,606	2,708	

### 3. 産業

#### 【第1次産業】

	年次	単位	全国	東北	青森		
					岩手	宮城	
農業 ■農業産出額	2005年	億円	85,119	16,870	2,797	2,541	1,997
	2006年		83,322	16,835	2,885	2,544	1,929
	2007年		82,585	16,171	2,858	2,460	1,832
	2008年		84,662	16,376	2,828	2,445	1,875
	2009年		81,902	15,676	2,664	2,395	1,824
	2010年		81,214	15,090	2,751	2,287	1,679
	2011年		82,463	15,326	2,804	2,387	1,641
	2012年		85,251	16,070	2,759	2,476	1,810
	2013年		84,668	15,764	2,835	2,433	1,767
■総農家数	1995年	戸	3,443,550	684,607	78,592	100,271	93,344
	2000年		3,120,215	623,317	70,301	92,438	84,959
	2005年		2,848,166	569,988	61,587	86,028	77,855
	2010年		2,527,948	498,553	54,210	76,377	65,633
	2015年		2,153,045	411,353	44,528	66,050	52,343
■農家構成 販売農家数	2005年	千戸	1,963	453	51	67	63
	2010年		1,631	372	43	55	49
	2011年		1,561	354	41	53	47
	2012年		1,504	331	38	49	43
	2013年		1,455	321	38	48	41
	2014年		1,412	312	37	47	40
	2015年		1,327	294	35	45	38
専業農家数	2005年	千戸	443	67	12	11	8
	2010年		451	75	13	12	9
	2011年		439	69	12	11	8
	2012年		423	63	11	10	6
	2013年		415	62	11	10	5
	2014年		406	57	11	9	5
	2015年		440	71	12	11	8
第一種兼業 農家数	2005年	千戸	308	83	14	11	9
	2010年		225	60	10	8	6
	2011年		217	58	11	7	6
	2012年		222	58	11	8	6
	2013年		205	55	10	7	5
	2014年		196	53	10	7	6
	2015年		166	46	8	6	5
第二種兼業 農家数	2005年	千戸	1,212	303	25	45	46
	2010年		955	237	20	35	35
	2011年		905	227	18	34	33
	2012年		859	211	17	31	31
	2013年		834	205	16	31	31
	2014年		810	201	16	31	29
	2015年		721	177	14	28	24

				資料・注記
秋田	山形	福島	新潟	
1,866	2,125	2,500	3,044	農林水産省「生産農業所得統計」
1,861	2,152	2,500	2,964	
1,825	2,045	2,441	2,710	
1,849	2,097	2,505	2,777	
1,733	2,022	2,450	2,588	
1,494	1,986	2,330	2,563	
1,732	2,155	1,851	2,756	
1,877	2,352	2,021	2,775	
1,716	2,293	2,049	2,671	
88,513	75,090	119,896	128,901	
80,563	67,572	111,219	116,265	
72,000	61,567	104,423	106,528	
59,971	53,477	96,598	92,287	
48,933	45,714	75,306	78,479	
60	49	81	82	農林水産省「農林業センサス」、「農業構造動態調査」 注1：2015年の値には2014年4月1日時点の避難指示区域となっている福島県楢葉町、富岡町、大熊町、双葉町、浪江町、葛尾村及び飯館村の全域並びに南相馬市、川俣町、及び川内村の一部地域の結果は含まれていない。 注2：2015年は概数値。
47	39	71	67	
45	38	68	63	
43	36	60	62	
42	35	58	60	
40	35	57	57	
38	32	52	54	
8	6	11	11	
9	7	13	12	
9	7	12	10	
8	7	11	11	
7	7	11	10	
6	6	10	10	
9	8	12	11	
10	13	12	13	
8	9	9	9	
7	8	9	10	
8	8	8	10	
8	7	8	9	
8	8	7	8	
6	7	6	8	
42	30	57	58	
30	23	48	46	
29	23	47	43	
28	22	41	41	
26	21	40	41	
26	20	40	40	
23	18	34	36	

	年次	単位	全国	東北	青森	岩手	宮城
■耕作放棄地面積	1995年	ha	161,771	35,571	4,572	4,996	4,008
	2000年		210,020	50,039	7,137	8,093	6,368
	2005年		384,800	79,035	14,591	12,502	8,764
	2010年		395,981	85,565	15,212	13,933	9,720
	2015年		424,090	44,056	9,440	7,407	5,497
■農業所得	2005年	億円	32,030	6,658	1,185	823	829
	2006年		30,803	6,618	1,228	828	788
	2007年		30,207	6,204	1,263	779	646
	2008年		27,604	5,450	915	705	592
	2009年		25,946	5,185	853	674	670
	2010年		28,395	5,906	989	815	686
	2011年		27,800	5,384	1,032	630	601
	2012年		29,541	6,244	1,103	736	781
■米作状況 (水稲) 作付面積	2005年	ha	1,702,000	563,900	53,800	60,600	79,500
	2006年		1,684,000	560,100	53,300	60,000	78,300
	2007年		1,669,000	554,600	52,200	58,500	76,700
	2008年		1,624,000	533,000	49,200	56,600	72,400
	2009年		1,621,000	534,200	49,100	56,400	73,300
	2010年		1,625,000	537,200	49,400	56,400	73,400
	2011年		1,574,000	506,300	46,900	54,500	66,400
	2012年		1,579,000	514,200	47,800	54,600	70,200
	2013年		1,597,000	525,900	49,600	55,400	72,200
	2014年		1,573,000	522,600	48,600	55,000	71,100
収穫量	2005年	t	9,062,000	3,147,300	322,800	326,000	423,700
	2006年		8,546,000	3,064,600	309,700	312,000	399,300
	2007年		8,705,000	3,081,400	299,100	309,500	408,000
	2008年		8,815,000	3,018,200	300,600	304,500	377,900
	2009年		8,466,000	2,949,300	286,700	301,200	387,800
	2010年		8,478,000	2,956,500	285,500	312,500	400,000
	2011年		8,397,000	2,830,800	280,500	297,600	363,200
	2012年		8,519,000	2,943,400	295,900	305,200	392,400
	2013年		8,603,000	2,992,700	302,600	300,300	398,500
	2014年		8,435,000	3,011,300	296,500	309,100	397,400
作況指数	2005年	—	101	—	103	101	101
	2006年		96	—	100	98	96
	2007年		99	—	99	99	100
	2008年		102	—	105	101	98
	2009年		98	—	101	100	100
	2010年		98	—	100	104	103
	2011年		101	—	103	102	103
	2012年		102	—	106	105	105
	2013年		102	—	104	102	104
2014年	101	—	104	105	105		

				資料・注記	
秋田	山形	福島	新潟		
1,924	2,999	12,353	4,719	農林水産省「農林業センサス」 注1：1995年、2010年、2015年には「土地持ち非農家」面積を含む。	
2,591	4,218	15,651	5,981		
6,788	6,796	21,720	7,874	注2：2015年の値には2014年4月1日時点の避難指示区域となっている福島県楢葉町、富岡町、大熊町、双葉町、浪江町、葛尾村及び飯館村の全域並びに南相馬市、川俣町、及び川内村の一部地域の結果は含まれていない。	
7,411	7,443	22,394	9,452		
4,146	3,429	9,429	4,708	農林水産省「生産農業所得統計」	
670	854	1,020	1,277		
659	882	1,061	1,172		
662	790	989	1,075		
588	684	1,008	958		
578	604	975	831		
522	750	1,047	1,097		
605	658	777	1,081		
737	950	866	1,071		
645	985	989	986		
94,600	71,700	82,700	121,000		農林水産省「作物統計」
94,100	71,500	82,600	120,300		
94,100	69,800	82,600	120,700		
89,000	67,600	81,300	116,900		
89,700	67,600	80,700	117,400		
91,300	68,200	80,600	117,900		
90,000	66,700	64,400	117,400		
91,100	66,800	66,200	117,500		
92,500	68,300	68,200	119,700		
91,700	67,900	68,200	120,100		
544,000	429,500	449,100	652,200		
540,100	419,000	433,700	650,800		
549,500	419,500	445,200	650,600		
535,800	417,100	438,200	644,100		
508,600	401,500	436,600	626,900		
488,500	406,500	445,700	617,800		
512,100	392,200	353,600	631,600		
522,000	403,500	368,700	655,700		
529,100	415,300	382,600	664,300		
546,500	423,000	381,900	656,900		
100	101	101	100		
100	99	98	100		
102	101	100	100		
105	104	100	102		
99	100	101	99		
93	100	103	97		
99	99	102	100		
100	102	104	104		
100	102	104	103		
104	105	104	101		

	年次	単位	全国	東北			
				青森	岩手	宮城	
林業 ■林家数 合計	1970年	戸	1,144,462	216,859	19,015	44,675	20,476
	1980年		1,112,571	226,978	21,020	48,676	20,820
	1990年		1,056,350	220,369	20,518	49,202	20,633
	2000年		1,018,752	214,885	20,079	48,784	20,761
	2005年		919,833	173,230	17,163	47,070	19,051
	2010年		906,805	174,648	17,950	46,553	19,713
農家林家	1970年	戸	1,052,073	204,937	18,034	42,078	18,887
	1980年		952,937	204,283	18,753	43,471	18,532
	1990年		800,913	183,417	16,560	41,127	17,192
	2000年		657,517	157,364	13,959	35,987	15,231
	2005年		597,488	125,950	11,473	34,285	13,978
	2010年		579,069	121,518	11,817	32,519	13,808
非農家林家	1970年	戸	92,389	11,922	981	2,597	1,589
	1980年		159,634	22,695	2,267	5,205	2,288
	1990年		255,437	36,952	3,958	8,075	3,441
	2000年		361,235	57,521	6,120	12,797	5,530
	2005年		322,345	47,280	5,690	12,785	5,073
	2010年		327,736	53,130	6,133	14,034	5,905
■生産林業所得	2005年	億円	2,456	561	50	119	41
	2006年		2,486	557	47	105	41
	2007年		2,464	529	46	105	38
	2008年		2,416	518	47	105	36
	2009年		2,193	484	40	96	34
	2010年		2,255	496	45	103	32
	2011年		2,237	448	45	82	23
	2012年		2,090	450	55	89	25
	2013年		2,280	506	63	104	29
■素材生産量	2005年	千m <sup>3</sup>	16,166	3,873	581	1,054	502
	2006年		16,609	4,195	568	1,150	562
	2007年		17,650	4,384	571	1,211	586
	2008年		17,709	4,464	589	1,312	590
	2009年		16,619	4,196	537	1,189	494
	2010年		17,193	4,401	601	1,258	471
	2011年		18,290	4,089	678	984	382
	2012年		18,479	4,493	739	1,290	435
	2013年		19,646	4,858	779	1,370	470
	2014年		19,913	5,065	803	1,398	530
■林業産出額 合計	2005年	億円	4,168	985	71	188	83
	2006年		4,322	1,054	68	187	90
	2007年		4,414	1,048	67	204	90
	2008年		4,449	1,084	71	214	86
	2009年		4,122	1,035	60	195	82
	2010年		4,217	1,065	68	210	76
	2011年		4,166	987	80	168	55
	2012年		3,917	981	81	183	61
	2013年		4,322	1,097	93	212	70

				資料・注記	
秋田	山形	福島	新潟		
24,213	22,772	48,642	37,066	農林水産省「農林業センサス」	
28,709	22,733	49,319	35,701		
28,838	21,361	46,870	32,947		
28,737	21,114	44,204	31,206		
27,628	20,257	42,061	29,092		
27,697	20,320	42,415	28,804		
22,661	21,556	46,943	34,778		
25,943	20,304	45,937	31,343		
23,902	17,402	40,937	26,297		
20,565	14,894	35,158	21,570		
19,075	13,927	33,212	19,698		
17,774	12,994	32,606	18,232		
1,552	1,216	1,699	2,288		
2,766	2,429	3,382	4,358		
4,936	3,959	5,933	6,650		
8,172	6,220	9,046	9,636		
8,553	6,330	8,849	9,394		
9,923	7,326	9,809	10,572		
82	41	87	141		農林水産省「生産林業所得統計報告書」
92	42	92	140		
82	36	97	125		
71	43	91	125		
68	44	84	119		
79	40	76	121		
86	37	51	124		
80	36	43	122		
88	38	49	135		
727	260	618	131	農林水産省「木材需給報告書」	
868	257	652	138		
898	293	697	128		
828	309	708	128		
788	328	736	124		
940	295	711	125		
994	292	636	123		
983	285	647	114		
1,106	314	695	124		
1,217	322	655	140		
112	61	129	341	農林水産省「生産林業所得統計報告書」	
128	69	134	378		
135	64	141	346		
119	80	136	378		
114	85	130	369		
132	81	125	372		
142	75	87	380		
132	71	74	378		
146	76	86	415		

	年次	単位	全国	東北			
				青森	岩手	宮城	
漁業 ■漁業経営体数	2005年	経営体	124,716	61580	13,951	20,192	15,153
	2006年		121,489	18867	5,208	4,953	4,363
	2008年		115,196	18874	5,146	5,313	4,006
	2013年		94,507	13106	4,501	3,365	2,311
■海面漁獲量	2005年	t	4,456,890	747,474	161,429	145,101	278,691
	2006年		4,469,531	758,176	159,742	139,128	280,616
	2007年		4,396,826	727,097	157,844	150,434	265,619
	2008年		4,373,337	718,318	151,632	152,694	259,526
	2009年		4,147,374	663,343	152,907	139,290	232,588
	2010年		4,122,067	617,660	128,491	136,416	224,588
	2011年		3,824,073	430,953	124,398	80,210	129,400
	2012年		3,757,869	459,613	115,529	103,276	152,792
	2013年		3,733,824	502,602	115,523	113,423	184,507
	2014年		3,738,500	519,400	127,300	120,300	167,500
■海面漁業生産額	2005年	億円	10,590	1,607	438	277	521
	2006年		10,783	1,734	439	334	569
	2007年		11,267	1,792	454	335	572
	2008年		11,247	1,788	442	314	598
	2009年		9,716	1,621	413	288	533
	2010年		9,715	1,594	381	287	524
	2011年		9,397	1,267	382	217	385
	2012年		9,156	1,219	346	241	392
	2013年		9,478	1,333	385	265	437
■海面養殖収穫量	2005年	t	1,211,987	300,716	93,175	66,221	137,785
	2006年		1,182,584	271,161	72,411	60,844	134,592
	2007年		1,242,112	294,363	102,091	61,501	127,338
	2008年		1,146,350	271,159	86,476	63,476	119,631
	2009年		1,202,072	306,504	106,724	59,606	138,703
	2010年		1,111,338	267,333	90,478	51,434	123,323
	2011年		868,720	68,448	32,879	4,530	29,689
	2012年		1,039,504	144,004	76,411	23,512	43,093
	2013年		997,097	145,327	51,300	31,195	61,753
	2014年		986,500	170,500	63,500	32,100	73,800
■水産加工品 生産量	2005年	t	3,715,643	752,155	103,804	122,314	390,059
	2006年		3,679,012	622,893	105,150	120,563	333,069
	2007年		3,587,789	627,122	103,862	126,465	331,001
	2008年		3,595,900	645,683	111,976	126,080	341,809
	2009年		3,465,488	737,164	121,758	109,350	441,213
	2010年		3,356,822	628,921	115,898	120,399	334,262
	2011年		2,973,201	269,278	107,583	41,574	76,558
	2012年		2,985,080	344,948	115,595	87,671	90,748
	2013年		3,098,528	507,576	119,695	106,073	172,424

				資料・注記
秋田	山形	福島	新潟	
2,479	1,337	1,674	6,794	農林水産省「農林水産省統計表」、2008年以降は「漁業センサス」 注：漁業経営体とは、調査期日前1年間に海面で利潤又は生活の資を得るため、販売目的で水産動植物採捕、養殖を行った経営体(世帯及び事業所)。ただし、年間漁業従事日数30日未満の個人漁業経営体は除く。
826	428	788	2,301	
966	416	743	2,284	
758	359	14	1,798	
10,793	7,430	105,714	38,316	農林水産省「農林水産省統計表」、「漁業・養殖業生産統計」 注：2014年は概数値。
10,173	7,911	122,033	38,573	
9,832	7,437	98,716	37,215	
11,809	7,704	100,620	34,333	
11,436	7,195	84,029	35,898	
9,533	6,713	78,939	32,980	
9,456	7,080	49,778	30,631	
7,479	5,643	42,427	32,467	
7,713	6,245	45,322	29,869	
7,200	5,500	59,900	31,700	
40	28	176	126	
43	31	179	139	
43	31	198	160	
43	31	204	157	
41	29	160	158	
36	27	182	157	
37	28	87	131	
33	24	64	119	
32	27	79	109	
87	—	1,385	2,063	農林水産省「農林水産省統計表」、「漁業・養殖業生産統計」 注1：種苗養殖を除く。 注2：2014年は概数値。
86	—	1,377	1,851	
39	—	1,532	1,862	
88	—	x	1,488	
56	—	x	1,415	
79	—	1,459	560	
84	—	x	1,266	
41	—	x	947	
217	—	x	862	
100	—	—	1,000	
3,713	4,854	44,685	82,726	
3,093	3,814	40,304	16,900	
3,892	3,518	41,671	16,713	
5,811	3,323	40,203	16,481	
4,420	3,058	39,107	18,258	
4,129	3,377	32,871	17,985	
4,359	3,700	16,403	19,101	
4,409	3,719	22,612	20,194	
5,270	5,318	22,515	76,280	

【第2次産業】

	年次	単位	全国	東北	青森	岩手	宮城
■鉱工業生産指数 原指数	2009年	—	86.5	85.7	90.3	84.8	94.6
	2010年		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	2011年		97.2	89.3	95.8	89.4	70.7
	2012年		97.8	95.4	104.7	95.6	96.7
	2013年		97.0	93.5	106.4	94.9	94.6
	2014年		99.0	96.3	106.9	94.8	93.2
四半期別季節調 整済指数	2009年Ⅰ期	—	79.3	78.0	87.8	78.6	88.0
	Ⅱ期		83.5	81.5	85.0	81.0	94.1
	Ⅲ期		88.6	88.3	93.6	86.6	97.1
	Ⅳ期		94.9	95.4	94.3	93.6	98.7
	2010年Ⅰ期		98.8	99.1	97.0	98.9	102.3
	Ⅱ期		99.8	98.7	101.6	98.2	103.3
	Ⅲ期		101.1	100.2	100.4	100.7	97.0
	Ⅳ期		100.7	102.6	101.0	103.1	97.5
	2011年Ⅰ期		96.9	90.7	93.7	90.4	85.2
	Ⅱ期		92.9	82.0	87.9	85.1	58.5
	Ⅲ期		99.5	91.9	98.4	92.6	66.6
	Ⅳ期		100.5	94.6	103.2	91.9	72.8
	2012年Ⅰ期		101.3	99.0	103.2	97.9	88.7
	Ⅱ期		99.1	96.4	108.5	94.7	100.9
	Ⅲ期		95.9	94.0	104.3	93.8	104.0
	Ⅳ期		94.1	91.4	102.2	94.7	93.1
	2013年Ⅰ期		94.6	90.6	107.3	97.4	96.2
	Ⅱ期		96.1	91.6	107.1	92.2	94.2
	Ⅲ期		97.8	93.9	105.0	95.0	90.9
	Ⅳ期		99.6	97.8	106.5	95.6	97.2
	2014年Ⅰ期		101.9	98.2	109.8	99.0	100.2
	Ⅱ期		98.8	95.8	103.9	92.9	98.7
	Ⅲ期		97.4	95.4	107.7	92.9	88.1
	Ⅳ期		98.2	95.3	106.3	95.1	88.4

				資料・注記
秋田	山形	福島	新潟	
86.1	85.0	84.9	93.3	経済産業省、東北経済産業局ホームページ、各県資料 注1：2010年=100とした指数。 注2：東北の値は東北6県の値（東北経済産業局公表値）
100.0	100.0	100.0	100.0	
95.2	97.8	88.9	101.8	
93.9	98.1	92.5	99.3	
95.2	95.7	90.0	100.4	
97.8	100.9	92.7	101.9	
77.2	79.4	77.7	89.0	
86.8	82.0	81.4	91.4	
87.8	86.1	86.3	94.4	
91.8	92.9	93.7	98.3	
98.4	98.1	100.7	102.5	
99.9	102.0	100.6	98.1	
101.3	99.7	100.2	98.9	
100.3	100.8	98.9	100.6	
93.2	96.7	89.9	106.1	
97.8	95.0	84.0	100.6	
94.8	101.7	91.4	100.5	
95.4	98.8	91.3	100.7	
97.8	98.0	98.1	100.5	
95.8	99.0	96.9	101.2	
91.3	98.3	88.6	98.2	
91.1	96.4	86.9	96.4	
92.8	93.7	88.1	100.1	
94.4	91.9	87.0	100.4	
95.6	96.5	90.2	100.0	
98.6	100.6	94.3	101.2	
99.6	103.7	97.5	103.9	
97.1	102.6	92.4	101.2	
98.6	98.6	90.9	100.7	
96.4	99.0	89.9	102.1	

	年次	単位	全国	東北			
				青森	岩手	宮城	
■製造業 粗付加価値額	2005年	億円	1,113,796	85,824	4,822	8,239	12,454
	2006年		1,147,502	93,389	8,385	8,281	13,005
	2007年		1,171,542	91,255	7,153	8,468	12,755
	2008年		1,107,962	85,853	6,997	7,582	12,367
	2009年		939,162	72,690	6,538	6,468	11,064
	2010年		1,006,454	78,135	6,975	6,940	12,065
	2011年		993,498	70,372	6,697	5,740	10,160
	2012年		974,050	70,649	6,349	6,503	10,449
	2013年		978,479	72,765	6,336	6,829	11,501
■製造業従業者数	2005年	人	8,156,992	852,942	58,843	97,616	123,882
	2006年		8,225,442	868,192	60,764	101,334	126,006
	2007年		8,518,545	889,308	65,475	102,805	128,632
	2008年		8,364,607	860,115	63,036	98,655	124,885
	2009年		7,735,789	792,131	58,274	89,729	117,341
	2010年		7,663,847	783,181	58,019	87,736	116,511
	2011年		7,472,111	736,260	54,912	81,154	102,510
	2012年		7,425,339	736,398	56,037	81,870	104,456
	2013年		7,402,984	736,663	55,647	82,077	107,580
■食料品製造業 製造品出荷額	2005年	億円	226,775	23,869	2,767	3,076	5,737
	2006年		226,732	24,057	2,677	3,270	5,886
	2007年		241,963	25,890	2,900	3,331	6,014
	2008年		249,416	27,038	3,064	3,596	6,138
	2009年		244,481	26,947	3,054	3,594	6,006
	2010年		241,144	26,361	3,115	3,315	5,732
	2011年		241,449	22,618	2,875	2,584	4,059
	2012年		243,020	23,131	2,711	3,054	4,430
	2013年		249,481	24,745	3,110	3,208	4,775
■食流品製造業 従業員数	2005年	人	1,104,292	143,751	16,762	21,092	30,503
	2006年		1,093,080	143,129	16,120	21,451	30,169
	2007年		1,135,051	143,953	16,577	21,385	30,099
	2008年		1,138,327	144,491	16,697	21,418	29,857
	2009年		1,125,413	144,786	16,532	21,142	30,415
	2010年		1,122,817	142,373	16,649	20,439	29,906
	2011年		1,041,765	122,923	14,896	16,157	20,430
	2012年		1,092,789	130,488	14,856	18,047	24,136
	2013年		1,105,813	131,468	15,520	17,547	24,506

				資料・注記
秋田	山形	福島	新潟	
5,663	10,586	22,997	21,063	経済産業省「工業統計表」、総務省・経済産業省「経済センサス－活動調査」
7,061	11,557	23,841	21,260	
6,204	12,272	22,879	21,524	
5,700	10,788	21,527	20,892	
4,836	8,083	18,271	17,430	
5,436	9,207	19,185	18,327	
5,346	8,683	15,273	18,473	
4,892	8,321	16,129	18,007	
4,688	8,794	16,966	17,650	
76,002	112,472	182,399	201,728	
76,384	114,949	185,391	203,364	
78,143	118,382	192,594	203,277	
74,699	114,100	184,788	199,952	
67,781	104,805	167,581	186,620	
67,965	103,642	165,236	184,072	
63,198	102,257	150,168	182,061	
62,591	99,063	151,481	180,900	
61,554	97,320	150,818	181,667	
987	2,765	2,750	5,786	
918	2,774	2,632	5,900	
959	2,903	2,797	6,986	
1,011	2,963	2,837	7,428	
984	3,034	2,844	7,431	
991	2,900	2,782	7,527	
977	2,867	2,514	6,743	
913	2,756	2,553	6,713	
932	2,816	2,874	7,031	
8,501	15,772	17,205	33,916	
8,305	16,201	16,390	34,493	
8,604	16,261	17,162	33,865	
8,774	15,958	17,258	34,529	
8,415	16,629	17,019	34,634	
8,480	15,577	16,862	34,460	
8,054	15,281	15,082	33,023	
7,778	15,217	15,892	34,562	
7,865	15,271	16,116	34,643	

【第3次産業】

	年次	単位	全国	東北				
				青森	岩手	宮城		
商業 ■事業所数 合計	2004年	事業所	1,613,318	172,705	20,214	19,516	31,706	
	2007年		1,472,658	158,874	18,672	17,922	29,498	
	2009年		1,555,333	161,652	18,588	18,068	31,110	
	2012年		1,405,021	140,832	16,314	15,623	26,006	
	2014年		1,407,235	141,175	16,361	15,916	27,452	
法人	2004年		883,052	88,154	9,565	9,407	18,573	
	2007年		839,639	84,604	9,235	9,037	17,912	
	2009年		960,886	92,248	9,906	9,739	20,311	
	2012年		903,970	84,584	9,131	8,987	18,281	
	2014年		943,144	88,946	9,624	9,652	19,977	
個人	2004年		730,266	84,551	10,649	10,109	13,133	
	2007年		633,019	74,270	9,437	8,885	11,586	
	2009年		592,105	69,078	8,644	8,271	10,766	
	2012年		501,051	56,248	7,183	6,636	7,725	
	2014年		464,091	52,229	6,737	6,264	7,475	
卸売	2004年		375,269	35,481	3,825	3,487	8,213	
	2007年		334,799	32,185	3,517	3,201	7,442	
	2009年		402,311	36,624	4,007	3,686	8,997	
	2012年		371,663	33,321	3,576	3,275	8,086	
	2014年		382,354	35,099	3,747	3,571	8,845	
小売	2004年	1,238,049	137,224	16,389	16,029	23,493		
	2007年	1,137,859	126,689	15,155	14,721	22,056		
	2009年	1,153,022	125,028	14,581	14,382	22,113		
	2012年	1,033,358	94,773	12,738	12,348	17,920		
	2014年	1,024,881	106,076	12,614	12,345	18,607		
■従業員数 合計	2004年	人	11,565,953	1,069,073	125,723	115,600	227,982	
	2007年		11,105,669	1,030,646	119,221	110,081	230,396	
	2009年		12,695,832	1,134,834	127,451	123,426	256,175	
	2012年		11,225,151	943,696	109,099	102,192	208,915	
	2014年		11,618,054	984,511	112,189	110,259	224,086	
卸売	2004年		3,803,652	303,934	34,070	29,391	77,482	
	2007年		3,526,306	282,924	30,891	27,335	74,521	
	2009年		4,125,241	314,258	35,152	30,435	86,453	
	2012年		3,821,535	270,979	28,907	25,830	74,159	
	2014年		3,932,276	284,172	29,501	28,490	79,913	
小売	2004年		7,762,301	765,139	91,653	86,209	150,500	
	2007年		7,579,363	747,722	88,330	82,746	155,875	
	2009年		8,570,591	820,576	92,299	92,991	169,722	
	2012年		7,403,616	672,717	80,192	76,362	134,756	
	2014年		7,685,778	700,339	82,688	81,769	144,173	
■年間商品販売額 合計	2004年		百万円	538,775,810	34,592,785	3,577,699	3,383,463	10,236,543
	2007年			548,237,119	34,128,670	3,310,311	3,188,084	10,601,386
	2012年			480,332,788	29,372,480	2,833,757	2,856,886	9,433,322
	2014年			478,828,374	30,726,512	2,994,264	2,855,776	10,044,140
卸売	2004年			405,497,180	22,272,515	2,091,701	2,011,838	7,746,025
	2007年	413,531,671		21,858,921	1,870,352	1,868,268	8,069,598	
	2012年	365,480,510		18,756,012	1,603,784	1,668,793	7,234,673	
	2014年	356,651,649		19,458,817	1,759,232	1,605,342	7,681,458	
小売	2004年	133,278,631		12,320,270	1,485,997	1,371,626	2,490,518	
	2007年	134,705,448		12,269,748	1,439,959	1,319,816	2,531,787	
	2012年	114,852,278		10,616,470	1,229,974	1,188,093	2,198,649	
	2014年	122,176,725		11,267,695	1,235,032	1,250,435	2,362,681	

				資料・注記
秋田	山形	福島	新潟	
17,521	18,592	28,644	36,512	経済産業省「商業統計」、総務省・経済産業省「経済センサス -基礎調査」「経済センサス-活動調査」
15,665	16,906	26,124	34,087	
15,739	17,176	27,031	33,940	
13,947	15,281	22,512	31,149	
13,536	14,982	22,761	30,167	
8,114	8,767	14,735	18,993	
7,578	8,360	13,930	18,552	
8,177	9,086	15,486	19,543	
7,594	8,441	13,621	18,529	
7,767	8,705	14,479	18,742	
9,407	9,825	13,909	17,519	
8,087	8,546	12,194	15,535	
7,512	8,075	11,458	14,352	
6,353	6,840	8,891	12,620	
5,769	6,277	8,282	11,425	
3,058	3,551	5,407	7,940	
2,656	3,196	4,869	7,304	
3,083	3,456	5,615	7,780	
2,850	3,234	4,847	7,453	
2,856	3,282	5,210	7,588	
14,463	15,041	23,237	28,572	
13,009	13,710	21,255	26,783	
12,656	13,720	21,416	26,160	
11,097	12,047	17,665	23,696	
10,680	11,700	17,551	22,579	
98,775	105,549	171,586	223,858	
92,958	99,082	164,752	214,156	
100,952	108,529	183,806	234,495	
84,970	92,687	145,399	200,434	
86,426	93,732	149,337	208,482	
23,253	27,468	42,033	70,237	
20,867	24,681	39,146	65,483	
22,782	27,183	44,285	67,968	
18,926	23,769	36,330	63,058	
19,750	24,143	38,727	63,648	
75,522	78,081	129,553	153,621	
72,091	74,401	125,606	148,673	
78,170	81,346	139,521	166,527	
66,044	68,918	109,069	137,376	
66,676	69,589	110,610	144,834	
2,626,070	2,833,161	4,720,635	7,215,214	
2,470,794	2,702,748	4,670,152	7,185,195	
2,081,876	2,210,528	3,686,025	6,270,086	
2,057,476	2,359,956	4,198,631	6,198,269	
1,452,772	1,598,686	2,641,859	4,729,634	
1,330,364	1,480,549	2,631,244	4,608,546	
1,070,848	1,133,001	1,982,050	4,062,863	
1,024,762	1,217,466	2,257,206	3,913,351	
1,173,298	1,234,474	2,078,776	2,485,581	
1,140,430	1,222,199	2,038,908	2,576,649	
1,011,029	1,077,527	1,703,976	2,207,222	
1,050,714	1,142,490	1,941,425	2,284,918	

【産業基盤】

	年次	単位	全国	東北			
				青森	岩手	宮城	
■民間企業設備 投資 合計	2005年度		244,265	12,760	2,423	1,177	2,683
	2006年度		246,371	13,174	1,886	1,170	2,949
	2007年度		267,446	13,774	2,722	914	2,909
	2008年度		219,359	12,621	2,175	932	2,327
	2009年度		176,164	11,581	2,129	749	2,551
	2010年度		150,498	4,586	683	214	648
	2011年度		155,317	10,060	1,768	517	2,079
	2012年度		158,804	4,228	479	249	915
	2013年度		167,640	4,406	653	266	941
	2014年度		184,930	5,457	940	403	977
製造業	2005年度	億円	94,339	4,735	320	710	693
	2006年度		102,675	5,957	363	611	1,426
	2007年度		106,150	5,669	431	328	1,354
	2008年度		98,516	4,385	410	307	640
	2009年度		63,497	2,518	263	208	608
	2010年度		53,338	1,822	198	112	146
	2011年度		54,885	3,054	446	243	788
	2012年度		59,050	2,256	231	149	380
	2013年度		58,971	2,084	280	148	335
	2014年度		63,268	2,638	411	126	406
非製造業	2005年度		149,926	8,024	2,103	468	1,990
	2006年度		143,696	7,217	1,523	558	1,523
	2007年度		161,296	8,105	2,291	586	1,554
	2008年度		120,844	8,235	1,765	625	1,687
	2009年度		112,667	9,063	1,867	541	1,943
	2010年度		97,161	2,764	486	101	502
	2011年度		100,432	7,006	1,322	273	1,291
	2012年度		99,754	1,972	248	101	535
	2013年度		108,669	2,322	372	118	606
	2014年度		121,662	2,819	529	277	572
■工場立地件数	2005年	件	1,544	223	14	30	51
	2006年		1,782	285	22	24	54
	2007年		1,791	225	6	27	25
	2008年		1,630	189	13	13	33
	2009年		867	104	3	3	32
	2010年		786	104	4	11	26
	2011年		869	126	2	24	27
	2012年		1,227	150	12	22	31
	2013年		1,873	211	13	24	43
	2014年		2,491	241	13	18	82
■工業用水量 (淡水合計)	2005年	m <sup>3</sup> /日	141,437,233	6,821,622	890,832	414,946	1,038,272
	2006年		142,613,908	6,678,257	898,987	443,681	1,043,844
	2007年		143,227,014	6,637,269	903,973	436,361	1,027,039
	2008年		139,541,662	6,175,859	923,551	440,720	1,040,073
	2009年		129,751,635	6,006,277	908,650	417,790	994,313
	2010年		135,424,662	6,035,937	901,616	415,185	1,004,933
	2011年		122,987,941	5,311,634	623,713	385,393	775,925
	2012年		129,436,127	5,791,991	893,321	340,419	896,733
	2013年		126,532,188	5,769,525	878,355	343,899	954,734

				資料・注記
秋田	山形	福島	新潟	
715	1,230	2,166	2,365	日本政策投資銀行「地域別設備投資計画調査」
822	1,055	2,380	2,912	
1,169	862	2,292	2,907	
990	829	2,400	2,968	
391	577	2,006	3,178	
140	377	745	1,779	
579	436	2,442	2,239	
260	289	927	1,108	
192	248	822	1,285	
375	445	1,058	1,258	
351	807	1,085	770	
463	676	1,275	1,143	
731	411	1,144	1,269	
608	553	1,005	862	
109	339	546	445	
85	322	375	582	
174	295	522	586	
165	207	552	572	
95	152	568	505	
134	285	620	657	
364	424	1,081	1,595	
360	380	1,105	1,769	
438	452	1,147	1,638	
381	276	1,395	2,106	
282	238	1,460	2,732	
55	55	369	1,196	
405	141	1,920	1,653	
95	82	375	536	
96	96	254	780	
241	160	438	602	
11	29	36	52	
16	45	67	57	注1：電気業を含む。
29	35	41	62	注2：2014年は概数値。
12	30	38	50	
13	12	13	28	
8	16	13	26	
8	17	13	35	
6	9	40	30	
16	22	49	44	
13	23	45	47	
313,042	297,902	1,202,684	2,663,944	経済産業省「工業統計調査」、総務省・経済産業省「経済セン
314,440	298,662	1,177,787	2,500,856	サスー活動調査」
325,547	289,864	1,191,048	2,463,437	
322,681	286,166	1,136,518	2,026,150	
313,967	275,736	1,131,210	1,964,611	
319,087	275,125	1,121,236	1,998,755	
317,033	277,947	899,236	2,032,387	
318,869	264,668	1,078,544	1,999,437	
301,433	260,605	1,060,085	1,970,414	

	年次	単位	全国	東北	青森		
					岩手	宮城	
■特許出願件数 (日本人によるもの)	2005年	件	359,382	4,229	209	299	1,542
	2006年		347,060	3,577	155	303	1,220
	2007年		333,498	3,411	148	298	1,108
	2008年		330,110	3,265	152	250	1,076
	2009年		295,315	3,093	131	243	829
	2010年		290,081	2,827	119	246	730
	2011年		287,580	2,484	109	214	632
	2012年		287,013	2,632	127	197	738
	2013年		271,731	2,709	124	156	764
	2014年		265,959	2,775	119	194	831
■意匠出願件数	2005年	件	35,746	908	47	22	154
	2006年		33,094	886	41	35	153
	2007年		32,202	803	9	25	148
	2008年		29,621	729	21	26	102
	2009年		27,674	712	28	40	77
	2010年		28,083	756	56	25	106
	2011年		26,658	690	37	31	124
	2012年		27,934	808	44	42	142
	2013年		26,407	759	39	29	177
	2014年		24,868	793	65	31	162
■弁理士登録人数	2005年	人	6,552	27	2	2	5
	2006年		7,061	30	2	2	6
	2007年		7,571	33	2	3	7
	2008年		7,806	37	2	3	11
	2009年		8,183	36	2	3	12
	2010年		8,713	37	2	5	10
	2011年		9,146	43	2	3	9
	2012年		9,657	49	2	3	10
	2013年		10,171	55	4	2	13
	2014年		10,680	65	4	3	17
■開業率	2009年	%	4.75	3.96	3.72	3.42	4.98
	2010年		4.50	3.77	3.59	3.23	4.88
	2011年		4.47	4.43	3.52	4.54	6.87
	2012年		4.56	4.53	3.40	4.90	6.76
	2013年		4.77	4.45	3.97	3.96	5.94
	2014年		4.82	4.04	3.67	3.37	5.38
■廃業率	2009年	%	4.70	4.58	5.81	4.62	4.72
	2010年		4.08	3.96	4.47	3.83	4.09
	2011年		3.88	3.91	3.77	5.05	4.19
	2012年		3.80	3.49	3.67	3.51	3.13
	2013年		4.02	3.77	4.35	3.13	3.85
	2014年		3.68	3.16	3.31	3.06	2.97

				資料・注記
秋田	山形	福島	新潟	
222	440	311	1,206	特許庁「特許行政年次報告書」
188	293	288	1,130	
164	289	259	1,145	
200	235	262	1,090	
330	210	268	1,082	
292	195	266	979	
164	207	249	909	
110	201	268	991	
106	305	247	1,007	
108	291	273	959	
88	92	53	452	
22	46	79	510	
16	90	37	478	
26	59	62	433	
10	38	81	438	
14	33	85	437	
7	47	51	393	
12	67	47	454	
13	58	50	393	
16	53	70	396	
2	4	5	7	
2	4	6	8	
3	4	6	8	
3	4	6	8	
3	2	6	8	
4	2	6	8	
5	6	9	9	
9	4	11	10	
9	4	11	12	
8	6	11	16	
3.79	3.63	4.53	3.40	厚生労働省「雇用保険事業年報」
3.51	3.22	4.27	3.27	
3.72	3.41	5.16	3.15	
3.48	3.77	5.54	3.14	
3.57	3.81	5.56	3.51	
3.18	3.37	4.93	3.40	
4.58	4.42	4.24	4.05	
3.57	4.35	3.67	3.83	
3.42	3.58	3.59	3.75	
3.17	4.18	3.26	3.65	
3.77	3.96	3.38	3.92	
3.08	3.33	3.21	3.21	

## 4. 消費・地価

	年次	単位	全国	東北	青森	岩手	宮城
■消費者物価指数 (2010年=100)	2005年	—	100.4	—	100.1	100.8	100.9
	2006年		100.7	—	100.3	101.7	101.2
	2007年		100.7	—	100.0	101.1	101.4
	2008年		102.1	—	102.4	103.1	102.5
	2009年		100.7	—	100.3	101.6	100.8
	2010年		100.0	—	100.0	100.0	100.0
	2011年		99.7	—	100.1	100.0	99.3
	2012年		99.7	—	99.3	99.9	98.8
	2013年		100.0	—	99.6	100.7	99.5
	2014年		102.8	—	103.0	103.3	102.5
■地価 住宅地 (平均価格)	2005年	円/㎡	—	—	25,100	33,700	40,200
	2006年		—	—	24,500	32,600	40,200
	2007年		—	—	25,000	31,400	40,800
	2008年		—	—	24,000	30,200	41,000
	2009年		—	—	22,900	28,800	33,400
	2010年		—	—	21,600	27,300	32,300
	2011年		—	—	20,300	26,700	32,800
	2012年		—	—	19,200	25,300	31,600
	2013年		—	—	17,700	24,500	31,900
	2014年		—	—	17,100	24,300	32,800
	2015年		—	—	16,700	24,500	34,000
商業地 (平均価格)	2005年	円/㎡	—	—	57,900	78,000	156,500
	2006年		—	—	55,500	73,700	172,600
	2007年		—	—	52,400	69,000	208,600
	2008年		—	—	49,800	65,700	249,100
	2009年		—	—	47,000	60,900	217,200
	2010年		—	—	43,500	56,300	197,100
	2011年		—	—	40,700	53,000	185,400
	2012年		—	—	38,200	49,800	175,300
	2013年		—	—	36,700	46,400	146,600
	2014年		—	—	35,400	46,400	153,200
	2015年		—	—	34,500	416,200	162,000

				資料・注記	
秋田	山形	福島	新潟		
101.9	100.4	100.3	101.0	総務省「消費者物価指数」 注：都道府県庁所在市のデータ	
102.1	101.3	100.5	101.4		
101.2	100.9	100.7	100.9		
102.3	102.3	102.7	102.0		
100.3	100.6	101.1	100.4		
100.0	100.0	100.0	100.0		
100.0	100.0	99.5	99.5		
99.7	100.0	99.9	99.8		
100.0	100.7	99.8	99.9		
103.0	103.7	103.2	102.8		
24,200	28,600	27,600	33,900		国土交通省「都道府県地価調査」
22,200	27,200	26,800	32,900		
21,000	25,100	26,100	32,300		
20,200	24,300	24,600	31,400		
19,200	23,000	23,200	30,800		
18,000	22,100	22,400	30,100		
17,100	21,100	21,800	30,100		
16,100	20,400	20,800	29,400		
15,300	19,500	20,500	27,300		
14,700	19,300	21,600	26,900		
14,200	19,200	22,500	26,500		
53,800	62,500	62,700	105,700		
50,400	59,300	60,500	102,500		
46,000	55,400	58,600	101,200		
43,300	54,100	55,900	102,100		
39,600	52,100	53,900	98,900		
36,400	49,800	51,400	94,400		
33,700	47,400	47,600	90,700		
31,600	45,500	45,600	87,300		
29,500	41,800	43,200	79,200		
28,100	41,100	43,500	77,600		
26,900	40,700	43,900	76,300		

	年次	単位	全国	東北	青森		
					岩手	宮城	
■家計の動向 実収入	2005年	円	524,585	—	419,311	481,391	468,466
	2006年		525,719	—	493,271	550,246	444,290
	2007年		528,762	—	501,025	574,277	455,572
	2008年		534,235	—	487,110	529,822	448,790
	2009年		518,226	—	442,242	476,813	459,860
	2010年		520,692	—	476,667	488,759	446,918
	2011年		510,149	—	452,060	503,313	362,201
	2012年		518,506	—	464,287	487,586	495,291
	2013年		523,589	—	469,162	487,293	481,676
	2014年		519,761	—	437,481	507,358	472,914
消費支出	2005年	円	329,499	—	286,255	311,302	325,957
	2006年		320,231	—	299,079	327,840	310,865
	2007年		323,459	—	286,305	330,820	340,860
	2008年		324,929	—	291,752	306,494	317,734
	2009年		319,060	—	302,596	308,183	295,538
	2010年		318,315	—	270,767	317,922	313,647
	2011年		308,838	—	287,873	296,854	261,659
	2012年		313,874	—	274,133	303,137	325,677
	2013年		319,170	—	267,928	317,035	303,425
	2014年		318,755	—	259,815	305,077	322,507
可処分所得	2005年	円	441,156	—	347,916	403,017	394,189
	2006年		441,448	—	405,572	466,984	374,653
	2007年		442,504	—	414,013	473,854	387,810
	2008年		442,749	—	403,906	434,917	370,757
	2009年		427,912	—	372,140	395,726	380,097
	2010年		429,967	—	394,378	410,721	371,769
	2011年		420,538	—	372,515	417,865	304,989
	2012年		425,005	—	381,104	409,797	401,880
	2013年		426,132	—	383,355	398,478	399,151
	2014年		423,541	—	357,329	416,686	387,961
平均消費性向	2005年	%	74.7	—	82.3	77.2	82.7
	2006年		72.5	—	73.7	70.2	83.0
	2007年		73.1	—	69.2	69.8	87.9
	2008年		73.4	—	72.2	70.5	85.7
	2009年		74.6	—	81.3	77.9	77.8
	2010年		74.0	—	68.7	77.4	84.4
	2011年		73.4	—	77.3	71.0	85.8
	2012年		73.9	—	71.9	74.0	81.0
	2013年		74.9	—	69.9	79.6	76.0
	2014年		75.3	—	72.7	73.2	83.1

				資料・注記
秋田	山形	福島	新潟	
589,455	511,756	593,263	533,097	総務省「家計調査」
624,389	577,055	605,307	545,284	注1：県庁所在市の2人以上の世帯のうち勤労者1世帯当たりの値（農林漁家世帯を含む）。
534,664	591,380	612,428	541,042	注2：平均消費性向＝可処分所得における消費支出の割合＝消費支出/可処分所得×100
471,715	626,673	633,135	559,318	
473,361	565,985	601,774	532,966	
469,960	561,092	536,706	530,616	
459,017	526,653	564,953	481,070	
475,335	540,570	608,083	498,458	
447,554	606,299	577,166	533,204	
435,674	565,582	606,705	503,147	
324,825	344,370	326,932	315,667	
348,167	342,750	327,062	331,746	
310,005	336,177	371,309	322,215	
319,034	365,376	342,561	344,827	
291,023	331,792	329,256	331,939	
294,894	338,363	320,058	323,655	
298,488	301,114	283,827	310,328	
301,381	347,812	335,354	325,272	
301,634	349,478	321,308	304,694	
281,827	335,630	319,411	313,155	
501,130	430,077	501,972	446,790	
528,950	475,992	502,654	453,756	
467,554	490,582	507,660	451,256	
398,704	517,279	518,818	459,831	
396,813	458,091	496,264	440,037	
394,721	460,755	448,935	436,137	
384,549	438,776	473,239	397,976	
392,670	444,018	512,695	406,228	
373,363	489,620	478,465	440,117	
361,472	461,744	509,767	413,918	
64.8	80.1	65.1	70.7	
65.8	72.0	65.1	73.1	
66.3	68.5	73.1	71.4	
80.0	70.6	66.0	75.0	
73.3	72.4	66.3	75.4	
74.7	73.4	71.3	74.2	
77.6	68.6	60.0	78.0	
76.8	78.3	65.4	80.1	
80.8	71.4	67.2	69.2	
78.0	72.7	62.7	75.7	

## 5. 交通・物流

	年次	単位	全国	東北	青森	岩手	宮城
■貨物の動き (地域流動) 発量ベース 合計	2009年度	千t	1,656,677	113,263	15,173	11,105	29,893
	2010年度		1,735,330	133,097	17,470	18,384	35,917
	2011年度		1,560,662	94,645	14,096	12,805	17,741
	2012年度		1,478,747	91,844	14,441	12,658	20,826
	2013年度		1,509,308	131,628	17,421	14,621	42,029
発量ベース (東北外)	2009年度		—	68,822	9,373	5,480	12,885
	2010年度		—	74,645	10,258	7,440	14,638
	2011年度		—	52,321	7,576	3,390	7,661
	2012年度		—	52,027	8,327	3,909	10,840
	2013年度		—	63,573	8,848	4,673	15,620
発量ベース (東北内)	2009年度		—	44,441	5,800	5,625	17,007
	2010年度		—	58,452	7,212	10,945	21,279
	2011年度		—	42,324	6,520	9,414	10,080
	2012年度		—	39,818	6,113	8,748	9,986
	2013年度		—	68,055	8,574	9,948	26,409
着量ベース 合計	2009年度	1,656,677	133,030	12,179	17,116	34,789	
	2010年度	1,735,330	146,714	15,537	16,242	37,586	
	2011年度	1,560,662	112,400	15,972	13,862	24,598	
	2012年度	1,478,747	100,431	15,284	9,228	24,451	
	2013年度	1,509,308	142,321	14,945	22,330	37,891	
着量ベース (東北外)	2009年度	—	88,589	7,745	7,867	26,033	
	2010年度	—	88,262	8,537	6,138	25,498	
	2011年度	—	70,076	7,651	3,957	17,521	
	2012年度	—	66,509	7,354	4,000	18,407	
	2013年度	—	74,265	7,239	5,269	25,212	
着量ベース (東北内)	2009年度	—	44,441	4,434	9,249	8,756	
	2010年度	—	58,452	7,000	10,103	12,088	
	2011年度	—	42,324	8,322	9,904	7,077	
	2012年度	—	39,818	7,930	8,857	6,499	
	2013年度	—	68,055	7,706	17,061	12,678	
県内量ベース	2009年度	千t	3,296,456	420,669	67,182	42,070	51,241
	2010年度		3,369,774	456,056	54,910	56,588	73,721
	2011年度		3,456,723	374,729	45,979	33,153	41,560
	2012年度		3,426,477	381,652	48,891	35,699	42,119
	2013年度		3,385,234	487,081	66,770	63,011	86,858
■海上出入貨物 合計	2013年	千t	2,312,792	137,573	24,266	5,485	36,158
外国貿易(輸出)			289,486	6,693	669	98	1,887
外国貿易(輸入)			1,001,191	61,932	8,172	751	10,976
内国貿易(移出)			518,643	31,111	8,495	2,175	9,567
内国貿易(移入)			503,473	37,837	6,931	2,462	13,727

				資料・注記
秋田	山形	福島	新潟	
7,843	7,238	24,109	17,902	国土交通省「貨物地域流動調査」 注1：発量・着量共に県内での輸送量を含まない。 注2：発量とは、当該都道府県から他都道府県への輸送量である（域内量は含まない）。 注3：着量とは、他都道府県から当該都道府県への輸送量である（域内量は含まない）。 注4：県内量とは、当該都道府県から当該都道府県への輸送量である。
9,191	8,294	24,471	19,370	
5,848	11,017	13,392	19,746	
5,591	8,453	12,010	17,866	
7,760	9,528	21,157	19,112	
4,387	2,989	17,936	15,770	
4,693	4,295	17,211	16,110	
2,635	4,853	10,556	15,649	
2,584	3,256	9,364	13,745	
2,303	3,427	14,811	13,892	
3,456	4,249	6,172	2,132	
4,499	3,998	7,260	3,260	
3,213	6,164	2,837	4,097	
3,007	5,197	2,646	4,121	
5,458	6,101	6,346	5,220	
10,860	11,030	22,341	24,716	
10,094	13,289	28,421	25,545	
9,933	9,327	18,223	20,485	
7,912	7,178	18,157	18,221	
9,779	12,752	24,291	20,334	
4,444	3,835	16,929	21,736	
4,634	4,704	20,170	18,580	
4,055	5,542	12,755	18,595	
3,576	3,904	13,057	16,211	
3,293	2,998	14,370	15,884	
6,416	7,195	5,412	2,980	
5,460	8,585	8,251	6,965	
5,878	3,784	5,468	1,891	
5,549	3,481	5,491	2,010	
6,485	9,754	9,921	4,450	
58,209	38,177	74,841	88,950	
30,887	50,154	64,595	125,200	
36,883	54,472	37,156	125,526	
39,822	38,651	54,546	121,924	
43,335	37,894	81,248	107,966	
9,986	3,888	23,737	34,053	国土交通省「港湾統計」 注：貨物に自動車航送（フェリーによる輸送車両）は含まない。 ただし、商品としての車両輸送は含む。
420	195	1,026	2,399	
5,508	2,105	13,069	21,352	
952	879	5,361	3,681	
3,106	709	4,281	6,621	

	年次	単位	全 国	東 北	仙 台	新 潟	秋 田	山 形	青 森
■空港 乗降客数 国内線	2005年	千人	196,732	8,583	2,943	1,018	1,313	209	1,214
	2006年		200,817	8,480	3,005	1,009	1,285	195	1,198
	2007年		200,557	8,357	2,998	981	1,264	206	1,205
	2008年		195,601	7,678	2,760	883	1,169	191	1,114
	2009年		178,677	6,866	2,560	763	1,056	174	1,014
	2010年		180,130	6,727	2,554	742	1,062	156	982
	2011年		165,867	5,641	1,629	676	1,076	222	800
	2012年		180,737	6,536	2,488	782	1,122	117	789
	2013年		192,800	7,169	2,903	843	1,167	117	822
	2014年		200,974	7,535	3,046	872	1,192	187	879
国際線	2005年	千人	52,843	708	289	232	37	2	60
	2006年		53,817	775	332	234	44	2	56
	2007年		54,864	792	352	231	36	0	67
	2008年		52,136	684	289	212	38	1	47
	2009年		48,587	584	238	201	37	4	40
	2010年		53,917	646	272	199	47	7	49
	2011年		50,222	349	88	185	35	0	23
	2012年		57,052	445	178	182	34	2	36
	2013年		59,173	413	173	155	30	1	38
	2014年		63,664	391	167	140	28	1	34
■空港 貨物 取扱量 国内線	2005年	t	1,819,021	29,745	15,146	1,560	3,535	178	5,086
	2006年		1,863,070	31,930	16,279	1,683	4,451	186	5,117
	2007年		1,904,878	30,807	15,304	1,898	3,806	188	5,148
	2008年		2,025,244	29,174	14,106	1,718	3,433	231	5,496
	2009年		1,881,160	24,347	12,621	776	2,783	188	4,997
	2010年		1,837,489	19,250	10,493	393	2,038	158	4,056
	2011年		1,735,851	10,057	3,566	344	1,956	11	2,658
	2012年		1,754,509	11,401	5,339	350	1,908	—	2,530
	2013年		1,808,043	11,778	5,645	355	2,176	—	2,239
	2014年		1,859,981	11,606	5,797	386	2,103	—	1,992
国際線	2005年	t	3,337,470	4,001	2,934	911	73	—	26
	2006年		3,354,831	3,466	2,458	861	16	—	30
	2007年		3,288,843	2,636	1,886	600	29	—	17
	2008年		3,043,803	2,308	1,743	488	19	—	1
	2009年		2,560,078	1,324	909	392	4	—	7
	2010年		3,216,852	2,057	1,591	414	6	—	6
	2011年		3,039,569	675	223	420	3	—	—
	2012年		3,080,467	553	246	307	0	—	—
	2013年		3,084,393	587	285	302	0	—	—
	2014年		3,443,850	460	213	246	1	—	—

						資料・注記
花巻	大館能代	庄内	福島	佐渡	三沢	
486	160	409	485	10	338	国土交通省「空港管理状況調書」
440	150	425	439	10	323	
397	140	419	426	13	307	
361	129	403	394	5	269	
345	117	342	235	—	259	
280	122	355	210	—	263	
287	109	353	222	4	263	
321	107	353	222	5	230	
360	114	350	238	1	254	
380	123	368	245	—	242	
20	—	1	67	—	—	
12	—	2	93	—	—	
15	—	0	89	—	—	
11	0	0	85	—	—	
10	—	0	53	—	—	
5	—	1	67	—	—	
4	1	1	11	—	—	
6	—	3	4	—	—	
9	—	1	6	—	1	
15	—	1	6	—	—	
1,150	151	1,099	953	13	874	
1,159	141	1,131	887	13	883	
1,189	119	1,412	881	14	848	
1,077	107	1,367	898	3	738	
795	56	1,286	293	—	552	
487	51	880	68	—	626	
127	76	669	90	—	560	
107	49	611	41	—	466	
139	50	683	52	—	439	
154	64	727	57	—	326	
—	—	—	57	—	—	
—	—	—	101	—	—	
—	—	—	104	—	—	
—	—	—	57	—	—	
—	—	—	12	—	—	
—	—	—	40	—	—	
—	—	—	29	—	—	
—	—	—	—	—	—	
—	—	—	—	—	—	

## 6. 観光・国際交流

	年次	単位	全国	東北	青森	岩手	宮城
■観光入込客数 延べ人数	2005年	万人	278,207	34,942	4,717	3,913	5,441
	2006年		281,696	35,614	4,741	3,796	5,576
	2007年		276,901	35,471	4,795	3,900	5,788
	2008年		278,491	34,895	4,639	3,717	5,679
	2009年		280,741	36,584	4,859	3,752	6,120
	2010年		280,317	33,469	3,421	2,787	6,129
	2011年		—	26,414	3,154	2,271	4,316
	2012年		—	29,768	3,295	2,740	5,208
	2013年		—	30,991	3,317	2,884	5,569
	2014年		—	31,770	3,396	2,924	5,742
実数	2010年度	万人	—	13,303	1,771	1,490	2,584
	2011年		—	12,722	1,350	1,453	2,180
	2012年		—	13,547	1,389	1,286	3,051
	2013年		—	13,621	1,305	1,136	2,446
	2014年		—	14,730	1,497	1,150	2,987
■外国人訪問率	2005年度	%	—	—	0.6	0.3	1.2
	2006年度		—	—	0.8	0.5	1.9
	2007年度		—	—	0.9	0.7	2.2
	2008年		—	—	0.8	0.6	2.0
	2009年		—	—	0.9	0.5	2.2
	2010年		—	—	0.7	0.5	1.8
	2011年		—	—	0.4	0.3	1.0
	2012年		—	—	0.5	0.3	1.2
	2013年		—	—	0.4	0.3	1.0
	2014年		—	—	0.5	0.3	1.0
■外国人登録者数 (実数)	2005年	人	2,011,555	65,887	4,849	6,503	16,296
	2006年		2,084,919	65,962	4,787	6,636	16,017
	2007年		2,152,973	66,175	4,649	6,567	15,976
	2008年		2,217,426	66,706	4,835	6,593	16,091
	2009年		2,186,121	65,508	4,795	6,349	16,500
	2010年		2,134,151	62,563	4,457	6,191	16,101
	2011年		2,078,508	56,231	3,987	5,234	13,973
	2012年		2,033,656	55,825	3,930	5,372	14,214
	2013年		2,066,445	57,605	3,975	5,505	15,247
	2014年		2,121,831	59,489	4,041	5,697	16,274
■海外渡航者数 (日本人)	2005年	人	17,403,565	653,940	49,879	57,257	164,249
	2006年		17,534,565	650,420	48,682	55,407	163,189
	2007年		17,294,935	613,951	45,706	52,035	154,070
	2008年		15,987,250	555,202	40,848	45,623	140,041
	2009年		15,445,684	506,988	38,116	40,234	131,094
	2010年		16,637,224	565,414	42,072	45,818	141,554
	2011年		16,994,200	500,894	37,821	38,076	117,832
	2012年		18,490,657	640,831	46,945	51,513	168,754
	2013年		17,472,748	588,368	42,431	46,441	157,795
	2014年		16,903,388	557,729	39,271	45,636	149,945

				資料・注記	
秋田	山形	福島	新潟		
4,586	4,123	5,300	6,863	日本観光協会「数字でみる観光」、各県観光統計 注1：青森県、岩手県、福島県、新潟県は2010年から「観光入込客統計に関する共通基準」を導入。 注2：岩手県の2010年は年度。 注3：秋田県は2001年から「全国観光客数統一基準」（日本観光協会）、2011年から国の共通基準を導入。 注4：山形県は年度。 注5：新潟県の2000～2002年は年度。	
4,595	4,059	5,623	7,223		
4,515	4,008	5,695	6,771		
4,299	3,932	5,533	7,095		
4,459	4,184	5,623	7,588		
4,389	3,943	5,718	7,082		
2,945	3,540	3,521	6,667		
3,175	3,818	4,446	7,086		
3,213	4,017	4,831	7,160		
3,205	4,517	4,689	7,297		
—	1,669	2,600	3,191		
1,207	1,670	1,814	3,048		
1,041	1,656	2,173	2,952		観光庁「共通基準による観光入込客統計」 注1：日本人（観光目的・ビジネス目的）及び外国人の合算で算出。 注2：秋田県は2011年から国の共通基準を導入。
1,168	1,816	2,216	3,534		
1,204	2,021	2,147	3,724		
0.3	0.3	0.7	1.1	日本政府観光局「JNTO訪日外客訪問地調査」（～2010年）、 観光庁「訪日外国人消費動向調査」（2011年～） 注1：訪問率＝「今回の訪日中に当該地を訪問した」と答えた回答者数÷全回答者数(N)×100 注2：2008年より暦年で集計。ただし、2011年のみ4～12月期。	
0.5	0.5	1.0	1.1		
0.4	0.7	0.8	0.9		
0.4	0.6	0.8	0.9		
0.5	0.7	0.9	0.7		
0.4	0.7	0.7	0.7		
0.3	0.2	0.4	0.8		
0.3	0.3	0.5	0.7		
0.3	0.4	0.4	0.6		
0.3	0.3	0.4	0.6		
4,630	7,384	12,444	13,781		法務省「在留外国人統計」 ※各年末現在
4,503	7,467	12,488	14,064		
4,476	7,384	12,857	14,266		
4,405	7,257	12,863	14,662		
4,337	6,963	12,153	14,411		
4,061	6,591	11,331	13,831		
3,794	6,246	9,623	13,374		
3,702	6,214	9,259	13,134		
3,714	6,182	9,726	13,256		
3,622	6,131	10,249	13,475		
42,805	62,362	126,684	150,704	法務省「出入国管理統計年報」	
42,521	62,513	124,394	153,714		
40,485	59,921	117,975	143,759		
38,124	53,787	105,284	131,495		
34,743	46,905	92,489	123,407		
38,378	53,265	106,641	137,686		
36,728	47,604	87,732	135,101		
42,370	60,117	118,956	152,176		
37,543	53,571	111,835	138,752		
34,403	51,177	107,088	130,209		

	年次	単位	全国	東北	青森		
					岩手	宮城	
■年代別旅券 発行数 (2014年) (実数)	計	冊	3,210,844	172,400	13,559	16,443	43,425
	19歳以下		741,792	37,904	2,567	3,346	8,582
	20～29		736,486	39,106	2,938	3,331	11,089
	30～39		577,030	27,883	2,250	2,687	7,753
	40～49		418,274	19,876	1,675	1,973	5,201
	50～59		336,560	21,556	1,899	2,264	5,089
	60～69		279,589	19,239	1,598	2,087	4,190
	70～79		101,159	5,802	538	646	1,281
80歳以上	19,954	1,034	94	109	240		
■宿泊者数	2007年	千人	309,382	35,428	3,153	4,276	7,324
	2008年		243,205	28,790	2,547	3,246	5,606
	2009年		239,722	29,427	2,928	3,556	5,533
	2010年		275,239	30,784	2,961	3,622	5,974
	2011年		312,180	35,010	3,366	4,221	6,465
	2012年		331,699	38,273	3,639	4,977	7,615
	2013年		349,485	39,214	3,844	4,315	9,023
	2014年		354,745	38,441	3,472	4,489	7,720
■ホテル・旅館の 現況 ホテル営業 施設数	2005年度	施設	8,990	1,228	122	157	229
	2006年度		9,180	1,265	118	158	247
	2007年度		9,442	1,297	126	160	255
	2008年度		9,603	1,320	131	163	260
	2009年度		9,688	1,318	131	162	262
	2010年度		9,710	1,255	133	160	145
	2011年度		9,863	1,391	133	160	251
	2012年度		9,796	1,320	138	160	252
	2013年度		9,809	1,340	137	164	260
2014年度	9,879	1,341	139	168	261		
ホテル営業 客室数	2005年度	室	698,378	79,305	9,372	9,409	15,179
	2006年度		721,903	82,856	9,106	9,717	16,822
	2007年度		755,943	87,677	10,103	10,189	18,131
	2008年度		780,505	90,716	10,502	10,384	18,879
	2009年度		798,070	92,178	10,796	10,634	19,403
	2010年度		803,248	88,298	10,866	10,702	14,777
	2011年度		814,355	93,693	10,866	10,791	19,073
	2012年度		814,984	92,656	10,984	10,583	19,270
	2013年度		827,211	96,090	10,927	10,918	21,606
2014年度	834,588	97,393	10,907	11,413	22,038		
旅館営業施設数	2005年度	施設	55,567	8,826	926	959	761
	2006年度		54,107	8,627	897	919	735
	2007年度		52,295	8,265	846	886	721
	2008年度		50,846	8,048	827	860	700
	2009年度		48,966	7,746	809	828	650
	2010年度		46,906	6,852	789	809	98
	2011年度		46,196	7,279	773	774	609
	2012年度		44,744	7,063	752	763	597
	2013年度		43,363	6,824	715	746	571
2014年度	41,899	6,591	684	691	555		
旅館営業客室数	2005年度	室	850,071	126,449	12,695	13,874	14,345
	2006年度		843,197	123,977	12,301	13,506	14,098
	2007年度		822,568	119,985	11,577	13,348	13,585
	2008年度		807,697	116,604	11,567	12,008	13,296
	2009年度		791,893	112,900	11,465	11,464	12,715
	2010年度		764,316	98,744	11,370	11,238	2,846
	2011年度		761,448	107,959	11,228	10,773	12,399
	2012年度		740,977	105,637	11,056	10,677	12,159
	2013年度		735,271	103,626	10,608	10,834	11,994
2014年度	710,019	100,703	10,200	10,181	11,672		

				資料・注記	
秋田	山形	福島	新潟		
10,693	17,174	32,793	38,313	外務省「旅券統計」 注1：全国値は外務省発行分を含む。 注2：在外公館発行分を除く。	
1,744	4,566	7,329	9,770		
2,300	3,604	6,972	8,872		
1,773	2,556	4,950	5,914		
1,300	1,782	3,763	4,182		
1,625	2,114	4,401	4,164		
1,475	1,943	3,921	4,025		
404	516	1,230	1,187		
72	93	227	199		
3,187	3,670	7,516	6,302		観光庁「宿泊旅行統計調査」 注：2007年は延べ人数。2008年以降は実人数。
2,309	3,166	6,460	5,456		
2,241	3,325	5,872	5,972		
2,423	3,481	6,355	5,969		
2,725	4,071	6,311	7,851		
2,593	4,314	7,413	7,722		
2,632	4,371	7,801	7,228		
2,766	4,468	7,943	7,584		
82	128	235	275	厚生労働省「衛生行政報告例」 ※2010年度の数値については、東日本大震災の影響により、 宮城県及び福島県の一部地域が含まれていない。	
84	133	245	280		
88	133	251	284		
87	132	256	291		
84	133	256	290		
88	135	224	370		
87	135	259	366		
87	131	259	293		
94	131	261	293		
94	132	258	289		
6,699	7,350	13,588	17,708		
7,315	7,753	14,214	17,929		
7,952	8,016	15,233	18,053		
8,043	8,152	15,809	18,947		
7,251	8,353	15,785	19,956		
7,522	8,279	14,643	21,509		
7,481	8,258	15,977	21,247		
7,590	8,076	16,313	19,840		
7,697	8,161	16,599	20,182		
7,684	8,257	16,585	20,509		
674	976	1,843	2,687		
637	961	1,802	2,676		
611	940	1,738	2,523		
595	918	1,695	2,453		
577	882	1,646	2,354		
565	854	1,452	2,285		
545	836	1,552	2,190		
528	796	1,512	2,115		
517	770	1,443	2,062		
506	752	1,401	2,002		
10,896	15,381	26,241	33,017		
10,592	15,163	25,941	32,376		
10,362	14,803	24,922	31,388		
10,144	14,533	24,455	30,601		
9,905	13,888	23,723	29,740		
9,762	13,413	21,360	28,755		
9,584	13,196	22,881	27,898		
9,151	12,899	22,621	27,074		
8,846	12,565	22,223	26,556		
8,582	12,334	21,791	25,943		

	年次	単位	全国	東北			
				青森	岩手	宮城	
■温泉地数	2005年度	箇所	3,162	805	147	95	54
	2006年度		3,157	797	144	91	53
	2007年度		3,139	798	145	91	53
	2008年度		3,133	800	148	90	54
	2009年度		3,170	794	150	89	47
	2010年度		3,185	767	129	89	46
	2011年度		3,108	780	138	84	45
	2012年度		3,085	792	143	97	46
	2013年度		3,159	800	142	75	82
	2014年度		3,088	787	132	75	82

	年次	単位		総入国者数		
				日本人	外国人	
■港別出入国者数	2014年	人	全国	31,209,631	16,915,797	14,150,185
			東北	203,310	116,476	81,363
港湾	2014年	人	仙台塩釜	26	5	21
			青森	—	—	—
			大湊	2	—	2
			八戸	28	26	2
			秋田船川	3	—	3
			能代	2	—	2
			気仙沼	1	—	1
			石巻	1	—	1
			小名浜	1	—	1
			原町	—	—	—
			新潟	418	407	11
空港	2014年	人	青森	17,282	6,439	10,474
			三沢	5,542	66	399
			山形	650	111	539
			庄内	307	153	154
			秋田	13,453	4,299	9,153
			花巻	7,523	2,534	4,989
			仙台	84,825	57,304	27,497
			福島	2,838	1,644	1,194
新潟	70,408	43,488	26,920			

				資料・注記
秋田	山形	福島	新潟	
124	102	138	145	環境省「温泉利用状況」 ※各年度末現在
131	94	134	150	
132	95	133	149	
127	93	138	150	
122	92	140	154	
119	93	138	153	
129	94	137	153	
127	90	135	154	
127	89	135	150	
125	88	134	151	

			資料・注記
出国者総数	日本人	外国人	
31,023,742	16,903,388	13,978,549	法務省「出入国管理統計年報」
200,162	121,289	75,942	
44	15	29	
4,448	4,387	61	
—	—	—	
399	381	18	
2	1	1	
1	—	1	
10	—	10	
4	—	4	
3	1	2	
3	3	—	
31	23	8	
17,276	6,422	10,466	
3,060	96	429	
556	93	463	
307	153	154	
13,452	4,326	9,123	
7,530	2,540	4,990	
81,795	57,300	24,490	
2,842	1,833	1,009	
68,399	43,715	24,684	

## 7. 労働

### ■業種別就業人口（実数・比率）

	年次	単位	全 国		東 北		青 森		岩 手	
			実数	比率	実数	比率	実数	比率	実数	比率
農業、林業	2012年	人・%	2,278,800	3.5%	420,400	7.4%	75,100	11.4%	61,400	9.4%
漁業			177,800	0.3%	23,300	0.4%	9,900	1.5%	5,700	0.9%
鉱業、砕石業、砂利採取業			26,600	0.0%	5,600	0.1%	500	0.1%	600	0.1%
建設業			4,911,700	7.6%	566,900	9.9%	63,300	9.6%	64,200	9.8%
製造業			10,828,900	16.8%	920,900	16.1%	70,500	10.7%	98,900	15.1%
うち食料品・飲料・たばこ製造業			1,575,800	2.4%	158,700	2.8%	20,200	3.1%	21,100	3.2%
うち繊維工業			543,000	0.8%	68,500	1.2%	8,300	1.3%	7,400	1.1%
うち化学諸工業			1,348,800	2.1%	75,500	1.3%	2,900	0.4%	7,000	1.1%
うち金属工業			993,400	1.5%	80,800	1.4%	3,200	0.5%	5,800	0.9%
うち機械工業			4,058,300	6.3%	359,100	6.3%	20,900	3.2%	39,200	6.0%
電気・ガス・熱供給・水道業			336,700	0.5%	36,200	0.6%	3,900	0.6%	4,300	0.7%
情報通信業			1,879,700	2.9%	73,100	1.3%	6,000	0.9%	7,200	1.1%
運輸業、郵便業			3,448,200	5.4%	272,200	4.8%	30,600	4.7%	31,800	4.9%
卸売・小売業			10,022,600	15.6%	914,800	16.0%	103,200	15.7%	105,700	16.1%
卸売業			3,033,500	4.7%	244,000	4.3%	27,300	4.2%	26,600	4.1%
小売業			6,989,200	10.8%	670,800	11.7%	75,900	11.5%	79,100	12.1%
金融業・保険業			1,617,200	2.5%	110,300	1.9%	13,300	2.0%	11,500	1.8%
不動産業、物品賃貸業			1,321,400	2.1%	72,500	1.3%	6,400	1.0%	6,800	1.0%
飲食店、宿泊業			3,744,200	5.8%	302,800	5.3%	33,400	5.1%	38,900	5.9%
うち飲食店			2,711,100	4.2%	187,400	3.3%	22,400	3.4%	22,500	3.4%
医療、福祉			7,119,400	11.1%	648,200	11.4%	82,600	12.6%	71,800	11.0%
教育、学習支援業			2,992,200	4.6%	246,900	4.3%	25,400	3.9%	28,500	4.4%
複合サービス事業			519,000	0.8%	64,900	1.1%	6,900	1.0%	8,300	1.3%
サービス業			8,605,800	13.4%	671,500	11.8%	80,000	12.2%	72,200	11.0%
うち生活関連サービス業			1,597,500	2.5%	158,900	2.8%	19,800	3.0%	16,500	2.5%
うち事業サービス業			3,485,700	5.4%	282,600	4.9%	33,600	5.1%	30,900	4.7%
公務(他に分類されるものを除く)			2,187,400	3.4%	235,000	4.1%	31,900	4.9%	26,400	4.0%
分類不能の産業			2,402,900	3.7%	125,400	2.2%	14,500	2.2%	10,600	1.6%
第一次産業			2,456,600	3.8%	443,700	7.8%	85,000	12.9%	67,100	10.2%
第二次産業			15,767,200	24.5%	1,493,400	26.1%	134,300	20.4%	163,700	25.0%
第三次産業			46,196,700	71.7%	3,773,800	66.1%	438,100	66.6%	424,000	64.8%
総数	64,420,700	100.0%	5,710,900	100.0%	657,500	100.0%	654,700	100.0%		

										資料・注記
宮 城		秋 田		山 形		福 島		新 潟		
47,500	4.1%	45,600	8.9%	56,000	9.6%	63,400	6.6%	71,400	6.0%	出所：総務省「就業構造基本調査」 ※農業、林業を合算したデータ 注：総数には分類不能の産業を含む。
3,100	0.3%	900	0.2%	800	0.1%	1,500	0.2%	1,400	0.1%	
400	0.0%	600	0.1%	400	0.1%	300	0.0%	2,800	0.2%	
126,600	10.9%	48,400	9.5%	50,700	8.7%	93,400	9.7%	120,300	10.1%	
148,400	12.8%	74,600	14.6%	115,300	19.7%	195,500	20.4%	217,700	18.3%	
29,900	2.6%	10,800	2.1%	18,000	3.1%	20,600	2.2%	38,100	3.2%	
6,100	0.5%	10,000	2.0%	10,500	1.8%	10,800	1.1%	15,400	1.3%	
16,000	1.4%	3,700	0.7%	7,200	1.2%	23,400	2.4%	15,300	1.3%	
7,400	0.6%	5,200	1.0%	8,500	1.5%	15,700	1.6%	35,000	2.9%	
58,600	5.1%	30,000	5.9%	50,200	8.6%	85,400	8.9%	74,800	6.3%	
8,600	0.7%	2,500	0.5%	2,700	0.5%	6,800	0.7%	7,400	0.6%	
25,900	2.2%	4,700	0.9%	5,600	1.0%	10,700	1.1%	13,000	1.1%	
66,300	5.7%	22,000	4.3%	21,700	3.7%	43,800	4.6%	56,000	4.7%	
205,300	17.7%	82,900	16.2%	89,300	15.3%	134,600	14.1%	193,800	16.3%	
65,700	5.7%	20,300	4.0%	21,800	3.7%	34,800	3.6%	47,500	4.0%	
139,600	12.1%	62,600	12.2%	67,500	11.6%	99,800	10.4%	146,300	12.3%	
23,400	2.0%	8,000	1.6%	11,800	2.0%	18,800	2.0%	23,500	2.0%	
23,300	2.0%	4,700	0.9%	6,300	1.1%	12,100	1.3%	12,900	1.1%	
60,600	5.2%	25,500	5.0%	30,200	5.2%	50,700	5.3%	63,500	5.3%	
38,300	3.3%	14,400	2.8%	18,800	3.2%	31,800	3.3%	39,200	3.3%	
122,400	10.6%	70,600	13.8%	66,400	11.4%	102,800	10.7%	131,600	11.1%	
57,300	4.9%	22,600	4.4%	22,900	3.9%	40,600	4.2%	49,600	4.2%	
10,400	0.9%	7,700	1.5%	7,500	1.3%	10,600	1.1%	13,500	1.1%	
148,000	12.8%	58,300	11.4%	63,400	10.9%	109,300	11.4%	140,300	11.8%	
24,400	2.1%	15,700	3.1%	15,900	2.7%	26,500	2.8%	40,100	3.4%	
68,300	5.9%	23,700	4.6%	28,300	4.8%	44,300	4.6%	53,500	4.5%	
46,100	4.0%	23,500	4.6%	22,500	3.9%	36,600	3.8%	48,000	4.0%	
34,100	2.9%	8,300	1.6%	10,400	1.8%	26,300	2.7%	21,200	1.8%	
50,600	4.4%	46,500	9.1%	56,800	9.7%	64,900	6.8%	72,800	6.1%	
275,400	23.8%	123,600	24.2%	166,400	28.5%	289,200	30.2%	340,800	28.7%	
831,700	71.8%	341,300	66.7%	360,700	61.8%	603,700	63.0%	774,300	65.2%	
1,157,800	100.0%	511,400	100.0%	583,800	100.0%	958,000	100.0%	1,187,700	100.0%	

	年次	単位	全国	東北	青森 岩手 宮城		
					青森	岩手	宮城
■有効求人倍率 一般有効求人 倍率 (学卒除き、 パート含む)	2005年	倍	0.95	—	0.40	0.59	0.85
	2006年		1.06	—	0.44	0.77	0.93
	2007年		1.04	—	0.47	0.73	0.93
	2008年		0.88	—	0.42	0.58	0.68
	2009年		0.47	—	0.29	0.34	0.41
	2010年		0.52	—	0.35	0.43	0.44
	2011年		0.65	—	0.43	0.54	0.61
	2012年		0.80	—	0.59	0.89	1.04
	2013年		0.93	—	0.69	1.03	1.26
	2014年		1.09	—	0.80	1.09	1.26
新規高卒者有効 求人倍率	2005年	倍	1.46	—	0.62	0.85	1.21
	2006年		1.63	—	0.64	0.93	1.30
	2007年		1.81	—	0.66	0.94	1.46
	2008年		1.89	—	0.64	0.86	1.43
	2009年		1.84	—	0.61	0.78	1.33
	2010年		1.32	—	0.59	0.69	1.12
	2011年		1.27	—	0.68	0.75	1.09
	2012年		1.32	—	0.66	0.86	1.36
	2013年		1.38	—	0.80	1.07	1.66
	2014年		1.57	—	0.98	1.25	1.91
	2015年		1.85	—	1.11	1.44	2.22
■新規高卒者 就職率	2005年	%	97.2	—	94.0	99.1	94.6
	2006年		98.1	—	96.5	99.3	97.5
	2007年		98.4	—	97.9	99.7	97.8
	2008年		98.3	—	98.1	99.7	97.6
	2009年		97.8	—	96.3	99.2	95.0
	2010年		97.2	—	94.5	99.5	93.6
	2011年		97.8	—	96.2	99.3	92.5
	2012年		98.5	—	97.0	99.8	98.9
	2013年		99.0	—	98.7	99.6	99.4
	2014年		99.3	—	99.4	99.9	99.5
	2015年		99.6	—	99.7	99.9	99.7

				資料・注記
秋田	山形	福島	新潟	
0.56	0.96	0.80	0.97	厚生労働省「一般職業紹介状況」
0.62	1.06	0.89	1.11	
0.61	0.94	0.89	1.12	
0.51	0.77	0.68	0.87	
0.31	0.36	0.36	0.47	
0.42	0.50	0.42	0.54	
0.53	0.64	0.59	0.67	
0.68	0.88	0.96	0.83	
0.72	0.99	1.24	0.96	
0.90	1.20	1.41	1.15	
0.93	1.00	1.14	1.30	厚生労働省「新規学卒者（高校・中学）の職業紹介状況」 ※3月卒業者の各年6月末現在 注：2011年3月卒の数値には、東日本大震災の影響により集計できなかった宮城県及び福島県の求人数、求職者数及び就職者数の一部の数値が含まれていない。
0.92	1.07	1.14	1.52	
0.89	1.18	1.20	1.71	
0.87	1.17	1.14	1.72	
0.77	1.10	1.11	1.60	
0.76	0.88	0.84	1.29	
0.76	0.98	0.83	1.23	
0.87	1.11	0.93	1.24	
1.01	1.28	1.28	1.40	
1.17	1.39	1.63	1.62	
1.40	1.67	1.81	1.86	
99.7	95.9	99.7	99.9	厚生労働省「新規学卒者（高校・中学）の職業紹介状況」 ※3月卒業者の各年6月末現在
99.8	97.5	100.0	100.0	
99.8	97.9	99.9	100.0	
99.9	98.4	100.0	100.0	
99.0	96.8	99.0	100.0	
98.8	97.6	98.6	99.8	
99.0	99.5	97.9	99.9	
99.8	99.7	98.8	100.0	
99.9	99.7	99.3	100.0	
99.8	99.7	99.6	100.0	
99.8	99.8	99.9	100.0	

	年次	単位	全国	東北	青森 岩手 宮城		
					青森	岩手	宮城
■完全失業率	2005年	%	4.4	—	6.0	4.7	5.0
	2006年		4.1	—	5.8	4.3	5.0
	2007年		3.9	—	5.6	4.1	4.8
	2008年		4.0	—	5.9	4.2	4.9
	2009年		5.1	—	6.8	5.7	6.3
	2010年		5.1	—	6.3	5.1	5.8
	2011年		<4.6>	—	6.1	<5.1>	<5.6>
	2012年		4.3	—	5.3	3.9	4.8
	2013年		4.0	—	4.9	3.5	4.2
	2014年		3.6	—	4.3	2.9	3.7
■失業者数	2005年	全国：万人 東北・各 県：千人	294	288	44	33	61
	2006年		275	275	42	31	60
	2007年		257	261	40	29	58
	2008年		265	269	42	29	59
	2009年		336	334	48	39	76
	2010年		334	309	44	35	70
	2011年		<302>	293	42	<34>	<67>
	2012年		285	245	36	26	56
	2013年		265	224	33	23	50
	2014年		236	197	29	19	44
■労働時間 総実労働時間	2005年	時間/月	152.4	—	159.1	162.4	150.8
	2006年		153.5	—	159.7	163.5	152.9
	2007年		154.2	—	156.8	161.9	149.2
	2008年		153.0	—	154.9	159.2	148.5
	2009年		147.3	—	153.8	151.9	149.7
	2010年		149.8	—	155.1	156.4	152.0
	2011年		149.0	—	153.7	154.6	150.9
	2012年		150.7	—	154.4	160.3	152.5
	2013年		149.3	—	153.8	159.0	152.6
	2014年		149.0	—	154.7	157.7	153.0
所定外労働時間	2005年	時間/月	12.4	—	10.9	12.4	11.7
	2006年		12.9	—	11.3	12.6	12.4
	2007年		13.4	—	11.7	13.6	11.9
	2008年		12.9	—	10.9	12.7	11.3
	2009年		10.9	—	9.4	9.2	10.2
	2010年		12.0	—	10.6	11.6	11.5
	2011年		11.9	—	10.4	10.6	11.3
	2012年		12.2	—	9.4	12.3	11.8
	2013年		12.4	—	9.7	12.2	12.4
	2014年		12.8	—	10.7	12.0	12.9
■パートタイム 労働者比率	2005年	%	25.3	—	21.2	19.4	27.4
	2006年		25.5	—	21.5	21.4	26.4
	2007年		26.1	—	22.6	20.0	29.4
	2008年		26.1	—	22.9	21.6	30.4
	2009年		27.3	—	22.4	22.6	28.0
	2010年		27.8	—	24.1	21.3	27.6
	2011年		28.2	—	23.3	18.6	—
	2012年		28.8	—	25.2	21.6	28.2
	2013年		29.4	—	25.3	21.7	29.4
	2014年		29.8	—	25.6	18.9	28.8

				資料・注記
秋田	山形	福島	新潟	
4.8	3.8	4.8	3.7	総務省「労働力調査」(モデル推計値) ※全国、岩手県、宮城県及び福島県の2011年の値は、補完推計値である。 注1：労働力調査の結果を都道府県別に時系列回帰モデルによって推計した値。 注2：労働力調査は、都道府県別に表章するように標本設計を行っておらず、標本規模も小さいことから、全国結果に比べ結果精度が十分でなく、利用に当たり注意を要する。 注3：全国、岩手県、宮城県及び福島県の2011年の数値〈 〉は、補完推計値である。 注4：毎年1～3月期平均公表時に、新たな結果を追加して再計算を行い、前年までの過去5年間の四半期平均及び年平均を遡って一部改定している。
4.8	3.1	4.5	3.6	
4.5	2.9	4.3	3.6	
4.7	3.4	4.4	3.7	
5.4	4.8	5.5	4.5	
5.2	4.5	5.1	4.4	
5.0	4.3	〈4.9〉	4.0	
4.2	3.5	4.0	3.7	
4.0	3.2	3.6	3.5	
3.7	2.9	3.1	3.2	
28	24	51	47	
28	20	48	46	
25	18	45	46	
26	21	46	46	
29	29	57	56	
27	27	52	54	
26	26	〈49〉	49	
22	21	40	44	
21	19	36	42	
19	17	31	38	
160.1	159.9	161.6	158.3	厚生労働省「毎月勤労統計調査」 注：30人以上の規模
162.2	159.2	163.1	159.8	
163.8	162.4	160.9	161.3	
162.5	160.6	159.7	159.3	
150.1	155.0	150.3	153.0	
155.7	158.0	156.1	155.6	
154.1	156.8	154.6	155.5	
155.4	160.1	157.1	154.9	
154.2	159.8	157.0	154.5	
153.9	160.6	157.3	155.0	
11.2	11.4	14.0	12.4	
11.6	11.5	14.5	13.0	
11.3	13.4	13.8	13.1	
10.9	11.9	13.2	12.2	
8.3	9.2	9.9	10.0	
10.9	11.7	12.1	11.0	
10.1	11.6	10.6	11.1	
10.2	11.8	11.2	11.6	
10.7	12.8	12.1	12.0	
10.9	13.7	12.4	12.4	
18.7	18.5	15.7	20.0	厚生労働省「毎月勤労統計調査」 注1：5人以上の規模 注2：2011年の宮城県については震災の影響による欠損のため数値なし。
19.7	19.6	16.0	19.8	
19.7	18.0	19.4	20.9	
17.5	18.2	19.3	19.7	
22.4	23.1	24.0	23.5	
22.4	22.7	24.0	24.0	
25.1	20.1	23.1	22.7	
22.7	20.6	22.4	23.9	
23.4	21.0	22.9	26.5	
23.8	21.6	23.3	26.1	

## 8. エネルギー

	年次	単位	合計	水力	火力		
					バイオマス	廃棄物	
■電源別発電 電力量	2000年度	千kWh	940,686,594	89,328,136	526,902,494	—	—
	2001年度		921,996,518	86,507,804	512,658,595	—	—
	2002年度		935,807,485	84,049,334	554,462,838	—	—
	2003年度		950,134,176	96,054,352	580,810,131	—	—
	2004年度		946,755,500	95,507,668	565,666,473	—	—
	2005年度		969,135,183	79,778,692	581,568,728	—	—
	2006年度		972,883,466	89,005,010	577,569,108	—	—
	2007年度		1,004,622,019	76,853,312	661,082,618	—	—
	2008年度		957,889,264	75,913,999	621,286,238	—	—
	2009年度		925,392,115	74,539,247	568,399,394	—	—
	2010年度		918,239,380	74,174,746	553,267,442	(1,674,711)	(272,459)
	2011年度		857,405,223	74,378,178	678,527,150	(1,784,973)	(214,372)
	2012年度		821,954,671	67,359,987	735,941,778	(1,754,911)	(231,237)
	2013年度		823,668,409	68,563,820	743,117,983	(1,884,232)	(236,849)
2014年度	790,477,632	70,171,429	717,763,968	(1,972,288)	(233,207)		

	年次	単位	全国	東北			
				青森	岩手	宮城	
■使用電灯量	2000年度	百万 kWh	254,592	22,429	2,596	2,574	4,277
	2001年度		254,469	22,229	2,590	2,551	4,231
	2002年度		263,439	22,914	2,661	2,639	4,385
	2003年度		259,654	22,793	2,671	2,631	4,396
	2004年度		272,545	23,612	2,751	2,704	4,568
	2005年度		281,289	24,355	2,805	2,793	4,740
	2006年度		278,311	24,291	2,797	2,784	4,750
	2007年度		289,723	25,073	2,856	2,871	4,949
	2008年度		285,283	24,679	2,807	2,813	4,893
	2009年度		284,964	25,036	2,870	2,877	4,972
	2010年度		304,230	26,324	2,981	2,979	5,232
	2011年度		288,946	24,791	2,888	2,833	4,811
	2012年度		286,220	25,153	2,911	2,889	5,006
	2013年度		284,341	24,815	2,867	2,876	5,000
2014年度	273,103	24,266	2,768	2,819	4,921		
■再生可能エネ ルギーの導入状況 件数	2012年度	件	228,444	16,115	1,050	2,352	4,998
	2013年度		619,701	43,318	2,922	6,064	13,714
	2014年度		2,191,498	143,181	9,113	21,752	41,827
容量	2012年度	kW	1,768,057	137,761	29,504	14,638	27,904
	2013年度		8,953,520	575,875	70,713	73,897	142,323
	2014年度		27,578,337	2,615,589	505,552	300,152	411,325

原子力	地熱	風力	太陽光	燃料電池	その他	資料・注記
321,337,439	3,117,658	867	—	—	—	資源エネルギー庁「電力調査統計」 注1：自家用を除く。 注2：「その他」の数値は風力発電と太陽光発電である。 注3：2005年度より、特定規模電気事業者の発電量も含む。 注4：（ ）内は火力のうち、バイオマス及び廃棄物に係る発電分の再掲である。 注5：2010年3月末で卸電気事業とみなす期限の切れた者を除く。
319,649,115	3,179,976	1,038	—	—	—	
294,073,271	3,220,927	1,075	40	—	—	
240,013,328	3,248,923	7,076	366	—	—	
282,442,148	3,132,087	—	—	—	7,124	
304,754,543	3,026,519	—	—	—	6,701	
303,426,205	2,877,724	5,149	270	—	—	
263,832,228	2,847,408	6,338	115	—	—	
258,127,915	2,555,540	5,199	373	—	—	
279,749,614	2,695,156	8,334	370	—	—	
288,230,480	2,469,475	92,706	4,531	—	—	
101,761,003	2,518,472	179,636	40,784	—	—	
15,939,413	2,460,418	167,093	85,982	—	—	
9,302,750	2,435,616	162,672	85,568	—	—	
—	2,418,946	34,348	88,941	—	—	

				資料・注記
秋田	山形	福島	新潟	
2,118	2,298	3,855	4,711	電気事業連合会「電気事業便覧」等
2,103	2,277	3,823	4,653	
2,162	2,346	3,944	4,776	
2,152	2,327	3,922	4,694	
2,232	2,408	4,044	4,905	
2,287	2,475	4,176	5,079	
2,284	2,467	4,168	5,040	
2,329	2,536	4,329	5,203	
2,286	2,504	4,273	5,103	
2,326	2,528	4,302	5,161	
2,438	2,671	4,501	5,522	
2,340	2,558	4,135	5,226	
2,346	2,573	4,187	5,242	
2,305	2,518	4,145	5,103	
2,227	2,470	4,106	4,955	
679	1,105	4,622	1,309	資源エネルギー庁「固定価格買取制度 情報公開用ウェブサイト」 注1：年度末の導入ベース。 注2：新規認定分と移行認定分の合計。 注3：容量のバイオマス発電設備については、バイオマス比率を考慮したものを合計した値を利用。
1,661	2,879	12,451	3,627	
5,712	10,763	40,082	13,932	
13,371	7,413	31,666	13,264	
39,720	33,011	156,602	59,609	
291,714	176,964	708,896	220,987	

## 9. 文化・教育・生活

	年次	単位	種類	全国		東北			
					(うち補遺)		青森	岩手	
■国宝 指定件数	2015年 10月1日	件数	美術工芸品	絵画	159	0	2	0	1
				彫刻	130	0	2	0	1
				工芸	252	0	9	2	4
				書跡	224	0	4	0	1
				古書	60	0	1	0	0
				考古	46	0	3	1	0
				歴史	3	0	1	0	0
				計	874	0	22	3	7
			建造物	件数	222	0	6	0	1
				棟数	272	0	7	0	1
			合計	1,096	0	28	3	8	
			■重要文化財 指定件数	2015年 10月1日	件数	美術工芸品	絵画	2,002	5
彫刻	2,692	1					87	2	22
工芸	2,447	10					99	10	17
書跡	1,903	0					20	0	1
古書	759	0					18	0	3
考古	618	0					56	13	6
歴史	191	0					7	0	2
計	10,612	16					310	25	52
建造物	件数	2,437				0	197	31	25
	棟数	4,732				0	379	70	43
合計	13,049	16				507	56	77	

					資料・注記
宮城	秋田	山形	福島	新潟	
0	0	1	0	0	文化庁「国宝・重要文化財都道府県別指定件数一覧」 注1：重要文化財の件数は国宝の件数を含む。 注2：建造物の棟数は、計に算入されない。 注3：補遺は、現在所有者の不明のもの、戦後連合国側に提出したまま、返還されないもの。 注4：美術工芸品の件数は、2015年9月現在。
0	0	0	1	0	
0	1	2	0	0	
2	0	0	1	0	
0	0	1	0	0	
0	0	1	0	1	
1	0	0	0	0	
3	1	5	2	1	
3	0	1	1	0	
4	0	1	1	0	
6	1	6	3	1	
2	5	8	5	2	
8	1	11	25	18	
11	3	33	19	6	
4	1	4	1	9	
1	0	7	3	4	
8	3	6	10	10	
3	1	1	0	0	
37	14	70	63	49	
20	24	29	34	34	
42	55	39	50	80	
57	38	99	97	83	

	年次	単位	全国	東北				
				青森	岩手	宮城	秋田	
■NPOの現況 申請数	2005年	団体	24,776	1,706	170	220	381	120
	2006年		30,076	2,064	217	265	421	147
	2007年		33,820	2,345	243	304	466	173
	2008年		36,816	2,523	253	314	493	193
	2009年		39,724	2,721	280	328	528	216
	2010年		42,407	2,941	298	347	572	258
	2011年		45,185	3,107	317	368	607	276
	2012年		47,923	3,457	344	415	309	314
	2013年		50,019	3,722	366	448	342	332
	2014年		50,920	3,879	382	457	366	346
	2015年		51,850	3,990	392	472	384	345
認証数	2005年	団体	23,180	1,606	162	208	357	116
	2006年		28,238	1,966	208	255	411	136
	2007年		32,366	2,281	238	298	457	166
	2008年		35,404	2,482	248	309	486	191
	2009年		38,163	2,664	274	325	518	208
	2010年		40,686	2,870	289	343	558	249
	2011年		43,348	3,044	308	356	590	271
	2012年		46,153	3,391	342	408	302	312
	2013年		48,102	3,659	359	442	339	327
	2014年		49,311	3,822	378	453	364	343
	2015年		50,352	3,948	391	468	379	345
不認証数	2005年	団体	165	1	0	0	0	0
	2006年		269	1	0	0	0	0
	2007年		415	2	0	0	0	0
	2008年		499	2	0	0	0	0
	2009年		564	3	0	0	0	0
	2010年		656	3	0	0	0	0
	2011年		754	4	0	0	0	0
	2012年		687	4	0	0	0	0
	2013年		768	4	0	0	0	0
	2014年		810	4	0	0	0	0
	2015年		811	4	0	0	0	0
解散数	2005年	団体	490	29	3	2	11	4
	2006年		872	54	3	5	18	6
	2007年		1,516	88	9	9	26	11
	2008年		2,222	136	20	15	42	11
	2009年		2,975	188	29	23	53	16
	2010年		3,993	244	38	29	66	16
	2011年		4,940	307	50	42	79	18
	2012年		5,771	390	65	53	93	24
	2013年		7,420	463	77	68	99	26
	2014年		9,223	533	82	83	102	27
	2015年		10,863	649	92	95	112	46

					資料・注記
山形	福島	新潟	仙台市	新潟市	
188	294	333	—	—	内閣府「特定非営利活動法人の認証数等」 ※各年8月末の値 注：2012年4月1日「特定非営利活動促進法の一部を 改正する法律」施行に伴い、所轄庁が内閣府から 都道府県または政令指定都市に変更された。
236	384	394	—	—	
276	438	445	—	—	
316	473	481	—	—	
337	521	511	—	—	
357	561	548	—	—	
365	602	572	—	—	
387	691	390	384	223	
397	782	411	409	235	
413	831	425	416	243	
431	864	442	411	249	
183	270	310	—	—	
227	351	378	—	—	
270	419	433	—	—	
311	464	473	—	—	
328	507	504	—	—	
351	544	536	—	—	
361	593	565	—	—	
382	674	375	376	220	
392	764	404	400	232	
404	813	417	413	237	
426	855	430	407	247	
0	1	0	—	—	
0	1	0	—	—	
1	1	0	—	—	
1	1	0	—	—	
1	1	1	—	—	
1	1	1	—	—	
1	1	2	—	—	
1	1	2	0	0	
1	1	2	0	0	
1	1	2	0	0	
0	2	7	—	—	
4	4	14	—	—	
8	9	16	—	—	
9	19	20	—	—	
16	23	28	—	—	
19	33	43	—	—	
28	39	51	—	—	
37	50	53	6	9	
45	58	60	16	14	
49	78	70	26	16	
58	94	87	41	24	

	年次	单位	全国	東北	青森		
					岩手	宮城	
■学校数 小学校	2011年度	校	21,721	2,764	333	378	449
	2012年度		21,460	2,695	323	372	438
	2013年度		21,131	2,610	316	362	419
	2014年度		20,852	2,540	310	347	409
	2015年度		20,601	2,484	302	342	404
中学校	2011年度	校	10,751	1,319	171	189	224
	2012年度		10,699	1,304	170	189	220
	2013年度		10,628	1,279	169	178	216
	2014年度		10,557	1,260	168	172	215
	2015年度		10,484	1,244	166	171	213
高等学校	2011年度	校	5,060	614	85	82	101
	2012年度		5,022	607	85	81	100
	2013年度		4,981	599	82	81	100
	2014年度		4,963	596	82	81	98
	2015年度		4,939	593	80	81	95
中等教育学校	2011年度	校	49	9	0	0	2
	2012年度		49	9	0	0	2
	2013年度		50	9	0	0	2
	2014年度		51	9	0	0	2
	2015年度		52	9	0	0	2
■児童・生徒数 小学校	2011年度	人	6,887,292	613,911	72,426	70,055	125,638
	2012年度		6,764,619	596,474	69,759	68,004	123,975
	2013年度		6,676,920	583,017	67,394	66,328	122,447
	2014年度		6,600,006	569,147	64,876	64,512	121,076
	2015年度		6,543,104	558,168	62,719	63,101	119,806
中学校	2011年度	人	3,573,821	330,310	40,509	37,709	65,063
	2012年度		3,552,663	324,501	39,374	37,079	64,906
	2013年度		3,536,182	320,259	38,452	36,764	64,862
	2014年度		3,504,334	314,953	37,540	36,137	64,499
	2015年度		3,465,215	308,135	36,719	35,404	63,782
高等学校	2011年度	人	3,349,255	328,900	40,878	38,374	62,555
	2012年度		3,355,609	323,214	40,037	37,533	62,424
	2013年度		3,319,640	314,026	38,878	36,252	61,572
	2014年度		3,334,019	311,055	38,266	35,879	61,583
	2015年度		3,319,114	305,939	37,409	35,313	61,366
中等教育学校	2011年度	人	26,759	4,247	0	0	1,148
	2012年度		28,644	4,489	0	0	1,107
	2013年度		30,226	4,597	0	0	1,053
	2014年度		31,499	4,665	0	0	1,024
	2015年度		32,317	4,676	0	0	1,035

				資料・注記
秋田	山形	福島	新潟	
246	323	504	531	文部科学省「学校基本調査」
237	309	491	525	
228	292	483	510	
224	276	477	497	
213	269	467	487	
130	117	246	242	
125	114	245	241	
123	112	241	240	
123	106	238	238	
119	104	233	238	
59	68	112	107	
59	64	112	106	
58	63	112	103	
57	62	111	105	
57	62	112	106	
0	0	0	7	
0	0	0	7	
0	0	0	7	
0	0	0	7	
0	0	0	7	
51,129	62,119	108,428	124,116	文部科学省「学校基本調査」
49,468	61,132	103,324	120,812	注1：高等学校の生徒数には別科・専攻科を含む。
48,249	59,595	100,579	118,425	注2：中等教育学校の生徒数は前期課程・後期課程の合計。
46,982	57,993	98,037	115,671	
45,882	56,574	95,952	114,134	
28,739	33,250	59,377	65,663	
28,084	32,587	58,026	64,445	
27,154	32,214	57,446	63,367	
26,437	31,949	56,140	62,251	
25,486	31,529	54,857	60,358	
29,264	33,893	58,962	64,974	
28,724	33,511	57,343	63,642	
27,662	32,480	55,473	61,709	
26,926	31,945	54,952	61,504	
26,299	31,225	53,874	60,453	
0	0	0	3,099	
0	0	0	3,382	
0	0	0	3,544	
0	0	0	3,641	
0	0	0	3,641	

	年次	単位	全国	東北	青森		
					岩手	宮城	
■教員数 小学校	2011年度	人	419,467	43,463	5,286	5,358	8,179
	2012年度		418,707	42,709	5,148	5,303	8,117
	2013年度		417,553	42,079	5,072	5,221	7,984
	2014年度		416,475	41,362	4,921	5,093	7,957
	2015年度		417,152	40,978	4,854	5,082	7,928
中学校	2011年度	人	253,104	26,537	3,362	3,326	4,918
	2012年度		253,753	26,377	3,322	3,346	4,921
	2013年度		254,235	26,242	3,310	3,290	4,921
	2014年度		253,832	26,056	3,272	3,235	4,930
	2015年度		253,704	25,828	3,262	3,187	4,954
高等学校	2011年度	人	237,526	25,616	3,334	3,159	4,628
	2012年度		237,224	25,267	3,258	3,109	4,628
	2013年度		235,062	24,863	3,188	3,099	4,609
	2014年度		235,306	24,663	3,163	3,091	4,573
	2015年度		234,970	24,379	3,093	3,086	4,595
中等教育学校	2011年度	人	2,046	312	0	0	99
	2012年度		2,192	336	0	0	96
	2013年度		2,369	349	0	0	91
	2014年度		2,432	345	0	0	83
	2015年度		2,509	347	0	0	85

				資料・注記
秋田	山形	福島	新潟	
3,829	4,474	7,659	8,678	文部科学省「学校基本調査」 注：教員数は本務者である。
3,727	4,442	7,346	8,626	
3,657	4,330	7,302	8,513	
3,581	4,220	7,201	8,389	
3,473	4,170	7,116	8,355	
2,408	2,593	4,775	5,155	
2,370	2,537	4,708	5,173	
2,323	2,526	4,707	5,165	
2,329	2,510	4,693	5,087	
2,319	2,496	4,606	5,004	
2,427	2,707	4,598	4,763	
2,382	2,660	4,505	4,725	
2,345	2,639	4,419	4,564	
2,281	2,625	4,365	4,565	
2,246	2,581	4,285	4,493	
0	0	0	213	
0	0	0	240	
0	0	0	258	
0	0	0	262	
0	0	0	262	

	年次	単位	全国	東北	東北		
					青森	岩手	宮城
■図書館数	2005年	館	2,979	308	32	45	32
	2008年		3,165	339	34	47	34
	2011年		3,274	344	33	46	36
■社会体育施設数	2005年	施設	48,055	7,306	776	843	964
	2008年		47,925	7,226	765	895	941
	2011年		47,571	7,135	799	882	907
■公民館数	2005年	館	17,143	3,365	300	371	548
	2008年		15,943	3,294	289	332	500
	2011年		14,681	2,762	266	327	399
■保育所数	2005年	所	22,624	2,200	486	345	215
	2006年		22,720	2,187	487	345	212
	2007年		22,838	2,099	391	345	216
	2008年		22,898	2,039	387	293	215
	2009年		22,250	2,000	376	284	212
	2010年		21,681	1,961	369	286	199
	2011年		21,751	1,788	367	268	102
	2012年		23,740	2,036	383	299	208
	2013年		24,076	2,059	384	303	225
■老人福祉施設数	2005年	施設	5,214	507	88	81	59
	2006年		5,238	510	88	83	61
	2007年		5,251	504	76	83	63
	2008年		5,287	469	75	52	62
	2009年		4,995	445	66	47	60
	2010年		4,858	439	66	49	57
	2011年		4,827	389	64	45	29
	2012年		5,323	463	70	48	59
	2013年		5,308	466	73	49	61
	2014年		5,334	464	73	49	61
■有料老人ホーム数	2005年	施設	1,406	39	19	1	1
	2006年		1,968	79	25	29	2
	2007年		2,671	201	45	29	13
	2008年		3,400	228	51	20	19
	2009年		3,565	265	59	37	22
	2010年		4,144	324	97	34	27
	2011年		4,640	339	109	33	10
	2012年		7,519	522	132	73	47
	2013年		10,035	778	222	78	100
	2014年		12,323	938	253	124	113

				資料・注記	
秋田	山形	福島	新潟		
44	34	58	63	文部科学省「社会教育調査」	
46	36	64	78		
46	38	66	79		
963	658	1,499	1,603		
945	646	1,473	1,561		
935	657	1,476	1,479		
392	606	429	719		
394	623	416	740		
350	524	413	483		
192	230	206	526		厚生労働省「社会福祉施設等調査」
194	232	209	508		
197	235	211	504		
197	235	213	499		
197	229	213	489		
194	225	210	478		
196	221	166	468		
199	241	215	491		
200	244	219	484		
199	246	223	482		
62	51	76	90	厚生労働省「社会福祉施設等調査」 注：集計対象は養護老人ホーム（一般・盲）、軽費老人ホーム（A型・B型・介護利用型（ケアハウス）、老人福祉センター（特A型・A型・B型）である。	
62	49	77	90		
65	49	76	92		
66	49	72	93		
62	48	74	88		
62	47	70	88		
63	49	56	83		
66	50	76	94		
64	51	74	94		
64	52	72	93		
3	6	4	5		厚生労働省「社会福祉施設等調査」
4	8	4	7		
12	48	26	28		
17	56	31	34		
19	59	28	41		
23	67	34	42		
28	83	28	48		
45	126	38	61		
50	138	106	84		
54	187	105	102		

	年次	単位	全国	東北	青森		
					岩手	宮城	
■病院数	2005年度	人	173,200	14,316	1,656	1,612	2,760
	2006年度		174,944	14,424	1,665	1,623	2,784
	2007年度		176,192	14,490	1,654	1,635	2,794
	2008年度		175,656	14,373	1,613	1,628	2,773
	2009年度		176,471	14,369	1,610	1,632	2,771
	2010年度		176,878	14,346	1,608	1,624	2,795
	2011年度		176,308	14,088	1,565	1,574	2,746
	2012年度		177,191	14,178	1,558	1,600	2,802
	2013年度		177,769	14,198	1,553	1,617	2,821
	2014年度		177,546	14,122	1,547	1,587	2,822
■従事医師数	2004年度	人	256,668	21,235	2,381	2,342	4,457
	2006年度		263,540	21,645	2,426	2,394	4,616
	2008年度		271,897	22,056	2,428	2,410	4,787
	2010年度		280,431	22,394	2,505	2,413	4,940
	2012年度		288,850	22,442	2,491	2,471	5,075
	2014年度		296,845	22,848	2,553	2,465	5,149
■外来患者数	2005年度	人	576,568,450	54,994,063	6,766,045	6,662,139	8,913,310
	2006年度		556,692,448	52,474,977	6,426,492	6,237,784	8,667,943
	2007年度		540,682,685	50,360,531	6,209,655	5,797,104	8,290,051
	2008年度		523,861,651	48,063,255	5,879,294	5,439,415	8,030,800
	2009年度		517,148,265	47,086,431	5,790,015	5,190,050	8,009,327
	2010年度		515,469,582	46,638,432	5,733,651	5,066,076	8,109,280
	2011年度		511,609,176	45,218,724	5,660,921	4,899,228	7,857,476
	2012年度		511,618,252	45,352,653	5,549,614	4,919,793	8,106,775
	2013年度		507,343,885	44,624,231	5,430,987	4,804,597	7,924,669
	2014年度		500,821,580	43,828,694	5,237,115	4,801,620	7,785,674
■医療費総額	2005年度	億円	323,990	30,944	3,820	3,567	5,708
	2006年度		324,435	30,794	3,807	3,509	5,715
	2007年度		334,408	31,554	3,880	3,587	5,920
	2008年度		340,600	31,887	3,900	3,613	6,016
	2009年度		352,501	32,680	3,991	3,692	6,199
	2010年度		366,178	33,184	4,078	3,722	6,271
	2011年度		377,666	34,072	4,214	3,836	6,541
	2012年度		384,074	34,563	4,189	3,902	6,824
	2013年度		392,556	34,926	4,267	3,972	6,790
	2014年度		399,556	35,173	4,272	3,988	6,894

				資料・注記
秋田	山形	福島	新潟	
1,357	1,467	2,468	2,996	厚生労働省「医療施設調査」 注：10月1日現在の施設数
1,359	1,459	2,513	3,021	
1,368	1,468	2,530	3,041	
1,360	1,473	2,519	3,007	
1,363	1,473	2,529	2,991	
1,356	1,472	2,512	2,979	
1,345	1,470	2,401	2,987	
1,344	1,483	2,403	2,988	
1,344	1,489	2,386	2,988	
1,338	1,486	2,354	2,988	
2,108	2,253	3,601	4,093	厚生労働省「医師・歯科医師・薬剤師調査」
2,142	2,270	3,663	4,134	
2,180	2,322	3,760	4,169	
2,213	2,411	3,705	4,207	
2,206	2,419	3,506	4,274	
2,243	2,432	3,653	4,353	
6,744,384	5,333,403	9,087,508	11,487,274	厚生労働省「病院報告」 注：東日本大震災の影響により、平成23年3月分の報告において、病院の合計11施設（岩手県気仙医療圏1施設、岩手県宮古医療圏1施設、宮城県石巻医療圏2施設、宮城県気仙沼医療圏2施設、福島県相双医療圏5施設）は、報告のあった患者数のみ集計した。
6,375,089	5,090,719	8,608,068	11,068,882	
6,159,374	4,949,767	8,346,790	10,607,790	
5,826,826	4,664,733	8,103,667	10,118,520	
5,640,603	4,623,654	8,016,008	9,816,774	
5,464,899	4,622,168	7,867,257	9,775,101	
5,291,225	4,516,393	7,279,347	9,714,134	
5,136,146	4,507,202	7,515,654	9,617,469	
5,045,949	4,466,143	7,463,908	9,487,978	
4,892,983	4,421,531	7,371,532	9,318,239	
3,282	3,118	5,399	6,050	厚生労働省「医療費の動向」
3,247	3,112	5,357	6,048	
3,322	3,182	5,505	6,159	
3,342	3,241	5,545	6,230	
3,422	3,339	5,667	6,370	
3,459	3,413	5,693	6,549	
3,537	3,529	5,713	6,703	
3,528	3,558	5,860	6,702	
3,607	3,610	5,899	6,782	
3,601	3,638	5,955	6,825	

## 10. 金融・財政

	年次	単位	全国	東北	青森	岩手	宮城
■預金・貸出金 残高 預金	2005年度	億円	5,300,898	315,124	34,008	34,049	70,436
	2006年度		5,359,439	317,906	34,261	33,980	70,901
	2007年度		5,502,142	321,478	34,455	34,374	72,653
	2008年度		5,647,019	326,638	34,709	35,105	73,507
	2009年度		5,796,013	337,758	35,950	36,294	75,397
	2010年度		5,968,407	346,288	36,491	37,290	78,075
	2011年度		6,101,225	382,519	38,066	41,534	93,517
	2012年度		6,299,506	399,566	38,343	46,159	98,691
	2013年度		6,508,868	411,504	38,977	46,950	100,718
	2014年度		6,737,448	422,654	39,824	47,863	101,297
貸出金	2005年度	億円	3,955,617	196,296	23,076	18,865	46,461
	2006年度		3,991,845	196,270	22,128	18,552	47,505
	2007年度		4,048,869	197,236	23,015	18,492	48,179
	2008年度		4,222,465	201,543	22,357	19,424	49,029
	2009年度		4,161,657	201,424	22,278	19,501	49,254
	2010年度		4,137,799	201,138	22,194	19,732	48,965
	2011年度		4,174,237	207,194	22,346	20,509	52,017
	2012年度		4,267,291	213,062	22,546	22,226	54,900
	2013年度		4,373,622	219,226	23,213	22,447	57,085
	2014年度		4,519,437	225,392	23,903	23,142	59,863
■都道府県財政 歳入総額	2005年度	億円	486,945	56,701	7,482	7,198	8,048
	2006年度		484,382	55,629	7,283	7,384	7,957
	2007年度		482,459	55,132	7,096	6,818	7,799
	2008年度		480,458	53,135	7,069	6,774	7,956
	2009年度		509,682	57,345	7,455	7,418	8,733
	2010年度		500,661	55,433	7,430	7,312	8,564
	2011年度		521,465	88,097	7,862	13,532	19,725
	2012年度		509,372	82,534	7,329	12,248	19,879
	2013年度		515,726	79,688	7,473	11,596	16,904
歳出総額	2005年度	億円	478,733	55,797	7,389	7,041	7,881
	2006年度		475,359	54,571	7,186	7,264	7,830
	2007年度		474,883	54,392	7,007	6,694	7,705
	2008年度		473,490	52,317	6,979	6,642	7,835
	2009年度		502,453	56,555	7,370	7,259	8,583
	2010年度		490,595	53,652	7,273	6,883	8,175
	2011年度		509,658	84,177	7,645	12,512	18,039
	2012年度		494,818	76,777	7,094	11,118	18,278
	2013年度		500,532	74,568	7,190	10,571	15,314

				資料・注記
秋田	山形	福島	新潟	
29,415	32,191	43,635	71,390	日本銀行「都道府県別現金・預金・貸出金」 ※年度末値
29,857	31,947	44,429	72,531	
29,915	31,789	44,790	73,502	
30,038	32,502	45,989	74,788	
31,234	34,368	47,529	76,986	
32,074	35,399	48,952	78,007	
33,241	37,124	59,601	79,436	
33,372	38,352	63,109	81,540	
34,089	39,124	70,088	81,558	
34,553	40,278	75,165	83,674	
17,705	20,253	29,205	40,731	
18,074	19,401	29,257	41,353	
17,955	18,961	28,780	41,854	
17,544	20,007	29,357	43,825	
17,407	20,697	28,787	43,500	
17,673	20,820	28,465	43,289	
18,048	21,454	29,743	43,077	
18,347	21,884	29,714	43,445	
19,322	22,419	30,624	44,116	
19,814	22,707	31,171	44,792	
6,722	5,983	8,748	12,520	総務省「都道府県決算状況調」
6,356	5,693	8,391	12,564	
6,137	5,662	8,269	13,350	
6,070	5,549	8,405	11,313	
6,696	6,198	8,982	11,863	
6,590	5,915	8,585	11,038	
6,648	6,085	22,857	11,388	
6,263	5,883	17,924	13,008	
6,453	6,050	19,431	11,780	
6,658	5,889	8,664	12,275	
6,303	5,626	8,308	12,053	
6,083	5,613	8,207	13,083	
5,968	5,483	8,338	11,073	
6,623	6,118	8,895	11,707	
6,489	5,805	8,264	10,763	
6,546	5,998	22,312	11,124	
6,148	5,775	15,773	12,592	
6,341	5,895	17,942	11,316	

	年次	単位	全国	東北	青森	岩手	宮城
■行政投資実績 合計	2005年度	百万円	25,469,096	3,284,197	387,531	381,231	467,368
	2006年度		24,151,818	3,133,652	374,531	351,980	448,523
	2007年度		23,064,485	2,803,589	367,292	363,481	391,832
	2008年度		22,394,503	2,663,578	364,176	343,607	387,957
	2009年度		23,857,659	2,891,354	375,847	365,508	441,106
	2010年度		21,990,079	2,512,193	343,192	299,674	322,168
	2011年度		21,465,687	3,456,047	364,611	502,414	823,555
	2012年度		21,869,825	3,627,181	387,762	593,051	868,848
生活基盤	2005年度	百万円	12,352,197	1,323,236	144,454	153,525	247,615
	2006年度		11,698,663	1,291,118	131,219	137,995	236,103
	2007年度		11,200,033	1,158,768	124,097	141,343	195,998
	2008年度		11,017,040	1,106,749	124,916	138,874	188,717
	2009年度		11,755,300	1,223,374	145,179	147,011	201,173
	2010年度		11,146,055	1,126,237	134,863	131,033	156,251
	2011年度		10,782,852	1,416,651	128,605	186,761	334,924
	2012年度		10,677,259	1,279,174	125,142	158,004	281,316
産業基盤	2005年度	百万円	5,040,525	713,505	75,978	83,890	74,867
	2006年度		4,943,661	660,361	74,122	83,437	74,831
	2007年度		4,891,337	626,897	71,299	80,889	69,170
	2008年度		4,733,930	578,649	66,079	71,258	66,900
	2009年度		5,027,685	640,465	71,268	79,753	68,303
	2010年度		4,292,407	522,768	59,433	62,528	49,185
	2011年度		3,932,072	582,057	63,344	78,461	76,194
	2012年度		3,985,334	615,259	66,296	108,553	79,739
農林水産	2005年度	百万円	2,130,983	368,147	52,120	55,660	56,478
	2006年度		1,964,691	334,097	46,856	50,309	51,369
	2007年度		1,759,807	289,104	42,885	46,656	38,266
	2008年度		1,646,597	283,594	45,505	44,570	37,006
	2009年度		1,795,258	290,107	45,666	48,532	34,439
	2010年度		1,522,881	233,387	37,137	38,619	23,301
	2011年度		1,422,412	258,628	43,950	47,163	26,437
	2012年度		1,449,929	286,540	48,532	42,308	41,037
国土保全	2005年度	百万円	2,529,518	365,127	30,865	39,690	37,606
	2006年度		2,432,657	376,593	33,468	48,180	35,450
	2007年度		2,299,032	331,084	33,750	43,309	33,748
	2008年度		2,172,275	302,217	29,304	43,859	34,655
	2009年度		2,371,304	346,228	33,951	53,581	40,547
	2010年度		2,041,292	263,498	29,703	37,863	30,398
	2011年度		1,905,041	287,424	36,068	41,618	48,746
	2012年度		1,925,330	295,710	46,631	42,027	44,756
その他	2005年度	百万円	3,415,872	514,182	84,114	48,466	50,802
	2006年度		3,112,146	471,483	88,867	32,059	50,769
	2007年度		2,914,276	397,733	95,261	51,283	54,649
	2008年度		2,824,661	392,369	98,372	45,046	60,680
	2009年度		2,908,112	391,178	79,783	36,631	96,643
	2010年度		2,987,443	366,299	82,056	29,630	63,031
	2011年度		3,423,310	911,285	92,643	148,410	337,253
	2012年度		3,831,972	1,150,501	101,161	242,159	422,001

				資料・注記
秋田	山形	福島	新潟	
395,918	329,548	435,405	887,196	総務省「行政投資実績」
375,948	301,538	428,242	852,890	
324,098	287,325	373,865	695,696	
292,516	262,148	341,018	672,156	
306,678	320,411	376,884	704,920	
277,244	286,053	327,455	656,407	
274,228	285,957	517,547	687,735	
281,166	282,903	533,638	679,813	
146,803	127,133	195,275	308,431	
146,729	113,973	223,665	301,434	
130,412	108,292	175,851	282,775	
110,825	98,208	150,129	295,080	
123,882	116,768	167,441	321,920	
116,013	121,645	154,994	311,438	
109,088	117,624	231,628	308,021	
108,420	111,913	199,746	294,633	
113,944	97,774	105,044	162,008	
100,645	95,314	87,171	144,841	
80,554	94,198	87,952	142,835	
64,897	88,449	96,383	124,683	
72,948	103,442	105,782	138,969	
62,085	90,820	81,934	116,783	
63,918	92,324	92,544	115,272	
69,414	83,345	100,521	107,391	
50,738	25,224	51,164	76,763	
44,356	21,041	46,342	73,824	
39,411	18,746	41,057	62,083	
37,332	19,074	37,586	62,521	
35,875	23,253	41,120	61,222	
32,250	19,735	25,883	56,462	
36,449	24,520	26,585	53,524	
33,492	27,074	30,875	63,222	
49,495	43,540	40,427	123,504	
50,488	41,408	32,362	135,237	
42,166	40,000	29,455	108,656	
45,449	30,505	25,911	92,534	
43,659	50,397	29,469	94,624	
34,373	30,699	20,575	79,887	
34,531	30,711	28,467	67,283	
30,551	28,110	28,203	75,432	
34,938	35,878	43,495	216,489	
33,730	29,802	38,702	197,554	
31,554	26,090	39,550	99,346	
34,014	25,911	31,008	97,338	
30,314	26,550	33,072	88,185	
32,523	23,153	44,069	91,837	
30,242	20,778	138,324	143,635	
39,289	32,461	174,294	139,136	

## 利用上の注意

1. 第三部（資料編）において、特に断りのない限り次の7県データおよび7県計を掲載しております。
2. 単位未満の処理  
単位未満は四捨五入したため、合計と内訳の計は必ずしも一致しない場合があります。
3. 符号
  - － 不明または該当数字なし
  - ▲ 負数
  - x 秘匿数値
4. 2011年3月11日に発生した東日本大震災は、岩手・宮城・福島に特に甚大な被害をもたらしました。このため、一部データについて、この影響を除外する措置が取られている場合があります。
5. 統計資料について、疑義がある場合には、各表に付記してある資料作成機関にご照会下さい。

## 2015年度 東北圏社会経済白書

2016年3月発行

発行所：公益財団法人 東北活性化研究センター

住 所：〒980-0021 仙台市青葉区中央2-9-10 セントレ東北9階

T E L：022-222-3394 F A X：022-222-3395

U R L：http://www.kasseiken.jp/

2015年度  
東北圏社会経済白書

